



自己点検・評価年次報告書

— 2021-22 年度版 —

(2022 年 9 月発行)

札幌学院大学

「札幌学院大学自己点検・評価年次報告書（2021-22 年度版）」 の刊行にあたって

札幌学院大学
学長 河西 邦人
(大学評価委員会委員長)

本学は、2021 年度に公益財団法人大学基準協会による 3 度目の認証評価を受け、「大学基準に適合している」との認定を受けました。認定の期間は 2022 年 4 月 1 日から 2029 年 3 月 31 日までの 7 年間です。このたびの認証評価では、「長所」6 件、「改善課題」5 件、「是正勧告」1 件の提言をいただきました。「改善課題」や「是正勧告」として指摘を受けた事項については真摯に受けとめ、改善・改革に努める所存です。また、「長所」として評価された点についても点検・評価活動を継続し、さらなる質の向上に努めてまいります。

さて、本書は「札幌学院大学大学評価に関する規程」第 12 条に基づき作成された「自己点検・評価年次報告書」ですⁱ。自己点検・評価は学部・研究科・各種委員会毎に置かれる自己評価実施部会において毎年度実施され、大学評価委員会はこれらの評価結果を年次報告書として取りまとめています。本学は、こうした年度サイクルの点検・評価活動を公表する本報告書の刊行を 2007 年度から行っています。

2007 年度以降、本学は認証評価にリンクさせた 7 年間で 1 サイクルとして、自己点検・評価を実施しています。第 2 サイクル (2015-2021 年度) までは本学の目的や各種方針を達成するための「中期目標・中期計画」を策定し、これに基づく自己点検・評価を実施してきました。大学評価委員会では、2021 年度にこの自己点検・評価の方法を総括し、2022 年度からの第 3 サイクルにおける自己点検・評価の方法を新たにしました。

第 3 サイクル (2022-2028 年度) では、本学の諸目的・各種方針を再認識し、これらを直接に「指針」とする活動にシフトします。つまり、本学の諸目的・各種方針を達成するための活動を中期的に行い、その活動を自己点検・評価していきます。認証評価においても「方針の策定・明示」及び「方針に沿った活動」が点検評価項目となっているため、これに矛盾することはありません。

本書「札幌学院大学自己点検・評価年次報告書 (2021-2022 年度版)」は、第 2 期中期目標・中期計画の総括を含む 2021 年度の自己点検・評価と、第 3 期の初年度にあたる 2022 年度の年次計画を取りまとめたものです。自己点検・評価の取り組みを毎年度着実に実施することで、本学の諸目的・各種方針の達成を目指していきます。さらにこの間も必要に応じて大学基準協会の第 4 期認証期間における基準や点検評価項目との整合性を図ることで、本学の内部質保証システムの充実を図っていきたいと考えております。

2022 年 9 月

ⁱ 「札幌学院大学大学評価に関する規程」(抜粋)
(自己評価の報告書の作成及び公表)

第 12 条 大学評価委員会は、実施部会からの結果を取り纏め、各種媒体によって随時内容を公表する。

札幌学院大学自己点検・評価年次報告書 — 2021-22 年度版 —

[目 次]

「札幌学院大学自己点検・評価年次報告書」の刊行にあたって……………1

< 本 編 >

I. 2021 年度年次計画・事業報告（第二期中期目標・中期計画の総括を含む）……………5

1. 理念・目的

- | | |
|-----------------------|----------------------------|
| (1) 大学評価委員会…………… 6 | (7) 人文学部 こども発達学科 …… 8 |
| (2) 経済経営学部 経済学科 …… 6 | (8) 心理学部…………… 9 |
| (3) 経済経営学部 経営学科 …… 7 | (9) 法学部…………… 10 |
| (4) 人文学部 共通…………… 7 | (10) 大学院 法学研究科…………… 11 |
| (5) 人文学部 人間科学科…………… 8 | (11) 大学院 臨床心理学研究科 …… 12 |
| (6) 人文学部 英語英米文学科 …… 8 | (12) 大学院 地域社会マネジメント研究科… 12 |

2. 教育研究組織

- (1) 大学評価委員会…………… 13

3. 教員・教員組織

- | | |
|------------------------|----------------------------|
| (1) 研究支援委員会…………… 14 | (8) 人文学部 英語英米文学科 …… 18 |
| (2) 人事委員会…………… 14 | (9) 人文学部 こども発達学科 …… 19 |
| (3) FD委員会…………… 14 | (10) 心理学部…………… 19 |
| (4) 経済経営学部 経済学科 …… 15 | (11) 法学部…………… 20 |
| (5) 経済経営学部 経営学科 …… 16 | (12) 大学院 法学研究科…………… 22 |
| (6) 人文学部 共通…………… 17 | (13) 大学院 臨床心理学研究科 …… 22 |
| (7) 人文学部 人間科学科…………… 17 | (14) 大学院 地域社会マネジメント研究科… 23 |

4. 教育内容・方法・成果

4-1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

- | | |
|------------------------|----------------------------|
| (1) 全学教務委員会…………… 25 | (7) 心理学部…………… 27 |
| (2) 経済経営学部 経済学科 …… 25 | (8) 法学部…………… 28 |
| (3) 経済経営学部 経営学科 …… 25 | (9) 大学院 法学研究科…………… 29 |
| (4) 人文学部 人間科学科…………… 26 | (10) 大学院 臨床心理学研究科 …… 29 |
| (5) 人文学部 英語英米文学科 …… 26 | (11) 大学院 地域社会マネジメント研究科… 29 |
| (6) 人文学部 こども発達学科 …… 27 | |

4-2. 教育課程、教育内容

- | | |
|------------------------|----------------------------|
| (1) 全学教務委員会…………… 31 | (7) 心理学部…………… 36 |
| (2) 経済経営学部 経済学科 …… 31 | (8) 法学部…………… 36 |
| (3) 経済経営学部 経営学科 …… 33 | (9) 大学院 法学研究科…………… 38 |
| (4) 人文学部 人間科学科…………… 34 | (10) 大学院 臨床心理学研究科 …… 38 |
| (5) 人文学部 英語英米文学科 …… 34 | (11) 大学院 地域社会マネジメント研究科… 39 |
| (6) 人文学部 こども発達学科 …… 35 | |

4-3. 教育方法

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| (1) 全学教務委員会…………… 40 | (3) 経済経営学部 経営学科 …… 43 |
| (2) 経済経営学部 経済学科 …… 41 | (4) 人文学部 人間科学科…………… 44 |

(5) 人文学部 英語英米文学科	50	(9) 大学院 法学研究科	56
(6) 人文学部 こども発達学科	51	(10) 大学院 臨床心理学研究科	57
(7) 心理学部	53	(11) 大学院 地域社会マネジメント研究科	58
(8) 法学部	54		
4-4. 成果			
(1) 全学教務委員会	60	(7) 人文学部 こども発達学科	65
(2) 教職課程委員会	60	(8) 心理学部	66
(3) 経済経営学部 経済学科	62	(9) 法学部	66
(4) 経済経営学部 経営学科	63	(10) 大学院 法学研究科	67
(5) 人文学部 人間科学科	64	(11) 大学院 臨床心理学研究科	67
(6) 人文学部 英語英米文学科	64	(12) 大学院 地域社会マネジメント研究科	68
5. 学生の受け入れ			
(1) 広報入試委員会	69	(7) 人文学部 こども発達学科	74
(2) アクセシビリティ推進委員会	71	(8) 心理学部	75
(3) 経済経営学部 経済学科	71	(9) 法学部	76
(4) 経済経営学部 経営学科	72	(10) 大学院 法学研究科	77
(5) 人文学部 人間科学科	72	(11) 大学院 臨床心理学研究科	77
(6) 人文学部 英語英米文学科	73	(12) 大学院 地域社会マネジメント研究科	78
6. 学生支援			
(1) 全学教務委員会	79	(8) 人文学部 人間科学科	95
(2) 学生委員会	80	(9) 人文学部 英語英米文学科	96
(3) 就職委員会	83	(10) 人文学部 こども発達学科	97
(4) アクセシビリティ推進委員会	91	(11) 心理学部	98
(5) ハラスメント対策本部	92	(12) 法学部	98
(6) 経済経営学部 経済学科	93		
(7) 経済経営学部 経営学科	94		
7. 教育研究等環境			
(1) 全学教務委員会	101	(5) 情報セキュリティ委員会	105
(2) 図書委員会	101	(6) コラボレーションセンター	106
(3) 研究支援委員会	102	(7) 常任理事会	108
(4) 電子計算機センター運営委員会	103		
8. 社会連携・社会貢献			
(1) 研究支援委員会	109	(3) 心理臨床センター	111
(2) 国際交流委員会	109	(4) 社会連携センター運営委員会	112
9. 管理運営・財務			
9-1. 管理運営		9-2. 財務	
(1) 常任理事会	115	(1) 常任理事会	116
10. 内部質保証			
(1) 大学評価委員会	117		

II. 2022 年度年次計画 118

自己点検・評価項目（第3サイクル：2022-2028年度）
（レベル別（ABC）の計画立案一覧） 119

1. 学部

- | | |
|-----------------------------|-----------------------------|
| (1) 経済経営学部 121 | (5) 人文学部 こども発達学科 126 |
| (2) 人文学部 共通 122 | (6) 心理学部 128 |
| (3) 人文学部 人間科学科 123 | (7) 法学部 129 |
| (4) 人文学部 英語英米文学科 124 | |

2. 研究科

- | | |
|------------------------|-----------------------------|
| (1) 法学研究科 131 | (3) 地域社会マネジメント研究科 134 |
| (2) 臨床心理学研究科 132 | |

3. 常設委員会

- | | |
|-----------------------|------------------------------|
| (1) 全学教務委員会 137 | (8) 教職課程委員会 141 |
| (2) 学生委員会 138 | (9) 電子計算機センター運営委員会 141 |
| (3) 広報入試委員会 138 | (10) 人事委員会 142 |
| (4) 就職委員会 138 | (11) 大学評価委員会 142 |
| (5) 図書委員会 139 | (12) 情報セキュリティ委員会 143 |
| (6) 研究支援委員会 139 | (13) アクセシビリティ推進委員会 143 |
| (7) 国際交流委員会 140 | (14) 社会連携センター運営委員会 144 |

4. その他

- | | |
|---------------------------------|-----------------------------|
| (1) FD委員会 145 | (4) 心理臨床センター運営委員会 146 |
| (2) ハラスメント対策本部 145 | (5) 常任理事会 147 |
| (3) コラボレーションセンター運営委員会 145 | |

< 資料編 > 149

- | |
|--------------------------------------|
| 1 「札幌学院大学の内部質保証の方針、体制及び手続」 150 |
| 2 「札幌学院大学大学評価に関する規程」 151 |
| 3 大学基礎データ（作成基準日：2022年5月1日） 154 |
| 4 独自の統計データ < 非公表 > |

< 本 編 >

I. 2021 年度年次計画・事業報告（第二期中期目標・中期計画の総括を含む）

大学基準 1. 理念・目的

中期目標

【目標 1】 大学・学部・研究科等の理念・目的を、定期的に検証し適切に維持する。

【目標 2】 大学・学部・研究科の理念・目的を、大学構成員(教職員および学生)に周知し、社会に公表する。また、認知度を向上させる。

(1) 大学評価委員会

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)			達成度評価指標【指標 1】
[1-1] 大学の理念・目的に定める人材育成が、時代に適合し社会から高い評価を受けることができる内容であることを、指標に基づいて客観的に評価し、検証する。			①進路決定状況(自律) ②社会活動参加状況(人権・共生) ③学内の諸活動参加状況(協働)
2021 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 他大学の認証評価結果で、「理念・目的」に関する提言を取りまとめ、次期中期期間の活動の参考とする。	「理念・目的」に関わる他大学の長所提言を取り上げ、今後の活動における参考情報を共有した。他大学では「理念・目的」を実現するための組織的且つ制度化した活動が評価されており、このような活動の実施が今後の課題である [第 5 回委員会報告 3]。	指標①の年度推移は次の通り。 ①67.0%、68.2%、76.1% (就職者のうち、道内企業の割合 [2018 年度以降]) 指標②③は、コロナウイルスの影響で学内の諸活動が停滞したため、過年度との比較はしていない。

中期計画【計画 2】(目標 2 に対応する計画)			達成度評価指標【指標 2】
[2-1] 刊行物、ホームページ、ガイダンスを通じた周知方法の効果を検証するとともに、新たな周知方法を検討する。			①理念・目的の認知度調査結果
2021 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 各学部・研究科における目的等の公表内容について、正確性及び適切性を確認する。また、認知度調査の結果について、これまでの推移を取りまとめる。	目的・教育目標、3 ポリシーの公表内容 (HP 及び履修要項) を点検した。その結果、一部の学科等で誤った掲載があり、教育支援課へ対応を依頼した。 [第 2 回委員会報告 1] 認知度調査は例年と同様の形式・項目で 2021 年度も実施しており、今年度の結果及び過去 5 年間の結果推移を委員会で情報共有した。 [第 5 回委員会報告 2]	目的・教育目標、3 ポリシー等はたびたび変更されるため、公表内容については今後も定期的な点検が必要である。 認知度は大学の理念・目的に比して、学科の 3 ポリシー等が低い傾向にあるため、この点の改善が必要である。

(2) 経済経営学部経済学科 (経済学部)

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)			達成度評価指標【指標 1】
[1-1] 現行の経済学部理念・目的と教育・研究活動の成果との関連性について検証し、評価する。			①進路決定状況(自律) ②社会活動参加状況(人権・共生) (他校とのセミナー開催・参加あるいはインターンシップ活動への参加について統計データを用いる) ③学内の諸活動参加状況(協働) (入学式や卒業式やその他の行事での学生からの援助などの統計を用いる)
2021 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 新学部及び新学科の「目的」「教育目標」を踏まえ、継承・発展の課題を深める。	【7年間の総括】 経済学部の「目的」「教育目標」は、一昨年、新たな学部(経済経営学部)を設置する際、かなり踏み込んで内容を検討した。それはカリキュラムの変更を伴う改革であったため、特に、CUP の変更に伴い、教育目標は法学、社会情報学との関連を整理し、新たな規定として再定義した。進路決定状況については、5 年間ではあるが、その推移等検証を試みた。CUP の開設に伴い、学生の進路(特に産業別の企業構成)において、公務員、金融、情報分野への就職比重が顕著に高まり、教育の結果が狙い通りの成果をあげたことが証明された。	

中期計画【計画 2】(目標 2 に対応する計画)			達成度評価指標【指標 2】
[2-1] 大学の刊行物、経済学部のホームページ、ガイダンス、保護者懇談会、高校訪問などの機会を通じて、多様な方法で理念や目的を周知し、その認知度を高める。さらに、各方法の効果を検証し、必要があれば新たな周知方法も検討する。			①ホームページへのアクセス数 ②大学の広報室の活動から得られる情報 ③高校訪問、保護者懇談会などの生の情報
2021 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 新学部及び新学科の「目的」「教育目標」について、学部学科ガイダンスやオープンキャンパス、父母懇談会の冒頭にて説明を行い、周知を図る。さらに、教職員の認知度を維持させる。	【7年間の総括】 ①ホームページへのアクセス数について。 大学の公式 HP には、アクセスカウンターが設置されておらず、この点について、再三に亘って改善を申し入れたが、いっこうに改善されず、分析ができない状態が現在も続いている。 ②大学の広報室の活動から得られる情報 大学広報室を経由した情報は、ほとんど存在せず。この点も抜本的な改善を必要とする。	

(3) 経済経営学部経営学科 (経営学部)

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 現行の経営学部の目的と、これまでの教育・研究活動の成果との関連性について評価する。		①進路決定状況(自律) ②社会活動参加状況(人権・共生) ③学内の諸活動参加状況(協働)	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 2021年度より新カリキュラムへ移行したので、着実に新カリキュラムの成果を上げることと問題点を発見すること。 [1-2] 経営学部の学生が不利益のないように、旧カリキュラムをしっかりと保証する。	【総括】 経営学科の教育目標に沿い、実践的な知識を現実社会に応用すべく学外での実践教育、海外研修を積極的に実施した。また実務家教員による指導、講演を毎年行ってきた。東京在住の実務家による講演はこの2年間コロナの影響で実施できなかったが、札幌およびその周辺在住の実務家による講演は実施できた。	【総括】 この期間の平均内定率は94%程度であった。SDGsに関連したフェアトレードの活動や江別市とその近郊・新札幌周辺での地域での活動、産学官連携の活動、学内の諸活動への参加をした学生や教員も複数存在し、中期目標は達成された。

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 刊行物、ホームページ、ガイダンスを通じた周知方法の効果を検証するとともに、経営学部では1年次から4年次まで少人数のゼミを開講しているため、その機会を利用するなど新たな周知方法を検討する。		①理念・目的の認知度調査結果	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 新キャンパスで新たにスタートした新しい経営学科の新しい取り組みを多様なツールを利用して随時に公表していく。	【総括】 経営学科の周知について、ホームページ、リーフレット、オープンキャンパス、高校巡回などを通じて行ってきた。大学・学部学科の理念、目標は新入生ガイダンスの機会やゼミの時間を利用して学生への説明を実施してきた。	【総括】 コロナ禍により新札幌キャンパス移転を機に本学の理念や目的を市民に周知する機会は十分ではなかった。受験者・入学者の増加は今年度も続き、昨年同様に経営学科の認知度と評価については、更なる向上が見られたと言える。

(4) 人文学部共通

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 大学の理念・目的および人文学部の目的と、各学科における教育・研究活動の成果との関連性について評価する。		進路決定状況	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 大学・学部の理念・目的が各学科のカリキュラムや科目編成において、どのように具体化されているか、またそれにふさわしい進路状況になっているかについて総括的に評価する。	人間科学科では大学の理念の1つである「共生」を3専攻制のカリキュラムのなかに具体化した。英語英米文学科では、「地域と国際社会の文化と福祉の向上発展」という人文学部の目的を英語能力の育成と国際交流の推進を軸に具体化している。こども発達学科では、小学校での教育と地域における子育て支援に貢献する「専門職業人の育成」(大学の教育目標)を重視したカリキュラムを編成している。	道内の企業や自治体また社会福祉法人等への就職が圧倒的に多く、北海道の産業の発展および北海道の社会文化ならびに道民の福祉の向上に十分に貢献していると評価できる。しかしながら、専門職の輩出には不十分さが残る。社会福祉士試験の合格率を全国平均にまで引き上げ、また小中高教員の採用を近隣他大学並みに引き上げること等が課題として残されている。 【指標:人文学部教授会「就職委員会報告」】

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 人文学部教員ならびに関係職員が、大学・学部の理念・目的を理解し、その教育・研究活動との関連性について検証する。 [2-2] 学生や社会に対し、刊行物、ホームページ、ガイダンスを通じた周知方法の効果を検証するとともに、新たな周知方法を検討する。		[2-1, 2-2 共通] 理念・目的の認知度調査結果	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 大学・学部の理念・目的を念頭においた教育・研究活動を一層、活発にする努力の成果と問題点を総括する。	学部専任教員の教育・研究状況(学会出張、講演会招聘、研究出版、学外委員の委嘱等)を毎年、教授会において資料提供している。人文学部紀要は予定通り、年2回、発行している。人文研究部会では新任教員の研究発表ならびに退職教員の最終講義を実施するなどの活動はほぼ定着していると評価できる。しかし、研究発表や最終講義はコロナ禍等で実施できなかった年度もあった。	人文学部紀要の年2回発行および新任教員の研究発表ならびに退職教員の最終講義の実施はほぼ定着している。しかし、研究会を定期的に開催するまでには至っていない。今後の課題として残された。 【指標:人文学部教授会学部長報告「人文学部教員の学外委員等委嘱状況について」、『札幌学院大学人文学部紀要』】
	[2-2] さまざまな大学・学部行事において、大学・学部の理念・目的の周知徹底をはかる努力ならびに社会に対して情報発信する努力の成果と問題点を総括的に評価する。	履修要項での記載等によって学部の理念や目的について周知徹底するよう努めている。また、学部のホームページ等で社会に対して情報発信している。2017年度より、新入生意識調査ならびに2年生修学行動調査において、大学の理念と教育目標および所属学科の教育目標等の認知の有無と情報源を調査し、教授会で報告している。こうしたやり方はすでに定着していると評価できる。	さまざまな方法で周知徹底の努力を積み重ね、社会に対しても情報発信してきたところである。しかし、どの程度、認知され、またどのように評価されているかは不透明なところがある。認知度と評価について正確に把握するまでには至っていない。今後の課題として残された。 【指標:『履修要項』、大学ホームページ「情報の公開」、人文学部教授会全学教務委員会報告】

(5) 人文学部人間科学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 毎年履修要項の改正時期にあわせて、学科の理念・目的及び「人間科学科教育のめざすもの」を学科会議等において確認・検証する。		履修要項
2021年度	年次計画内容 [1-1] 中期計画の目的にそい、新年度の履修要項を作成するにあたってその内容を学科会議などで検討・確認する体制を継続する。	計画実施状況 [1-1] 新年度の履修要項の作成にあたっては、そのつど学科会議・教務委員会で検討・確認した。また2022年度からのソーシャルワーク専攻の科目変更に対応した。
		指標に基づく中期目標の達成状況 中期計画の目的にそい、新年度の履修要項を作成するにあたってその内容を学科会議などで検討・確認する体制を継続することができた。

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 刊行物、ホームページ、ガイダンスを通じた周知方法の効果を検証するとともに、新たな周知方法を検討する。		・種々の刊行物 ・ホームページのコンテンツおよびアクセス状況データ
2021年度	年次計画内容 [2-1] 公式ホームページの学部学科サイトへのお知らせ情報の迅速かつ頻回のアップデートをとおして、学科の理念・目的を周知させる。学科会議で実施状況を適宜確認する。	計画実施状況 [2-1] 公式ホームページの学部学科サイトのお知らせ情報を年度内に12回更新した。
		指標に基づく中期目標の達成状況 ・コロナ禍による諸活動の制約が続く中、受験生の興味関心に合わせた多様な情報発信を心掛けた。

(6) 人文学部英語英米文学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 現行の理念・目的と、これまでの教育・研究活動の成果との関連性について評価する。		①「実用英語」科目の履修状況 ②「専門分野」科目の履修状況 ③進路決定状況
2021年度	年次計画内容 [1-1] 今年度は、「英語運用能力の養成」の教育活動の成果を、実用英語のクラスを中心とした学科専門科目との関連で検証する。それにより学科の理念・目的の検証と適切な維持を図る。	計画実施状況 ・2020年度、2021年度とコロナ禍により、外部で行う学科教育行事を中止、もしくは開講形態の変更をせざるを得なかった。半期海外留学は中止。「Oral Communication C」で行っている International Students Conference は Zoom を使って実施した。履修者である2年生を中心に、英語教員免許取得を目指す学生が先輩学生としてサポートし、英語を使う機会を提供できた。 ・実用英語の授業を習熟度別クラス展開で行うにあたり、TOEIC形式の模試とプレイスメントテストI・IIの点数を活用した。コロナ禍で試験の中止や形態の変更はあったものの、概ね適切なクラス編成ができた。また、年度ごとの点数の変動が可視化でき、学生の成長の確認をする機会も得られた。 ・進路決定状況は、毎月の学科会議で報告し、情報共有を図った。「接客業」「サービス業」「観光業」など、コミュニケーション力や英語力を生かす職業に就く事例が多いことから、本学科の教育活動の成果が、一定程度、進路決定状況に反映されていると言える。
		指標に基づく中期目標の達成状況 ・コロナ禍でも Zoom で開催できた International Students Conference、英文講読で実施の模試とプレイスメントテストの成績状況を学科会議で共有し、学生の活動状況や学力の変動を可視化した。これにより、特に「英語運用能力の養成」という目的を検証し、適切な維持を図った。 【指標 2021年度第5回学科会議 資料1】 【指標 2021年度第10回学科会議 資料6】 【指標 2021年度第11回学科会議 資料2】 ・進路決定状況を毎月の学科会議で共有し、学科の教育活動の成果が一定程度進路決定状況に反映されていることを確認した。 【指標 2021年度第11回学科会議 別添資料1】

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 刊行物、ホームページ、ガイダンスを通じた周知方法の効果を検証するとともに、新たな周知方法を検討する。		理念・目的の認知度調査結果
2021年度	年次計画内容 [2-1] 今年度も、学科の目的について、入学式の学科企画、学科ガイダンス、保護者懇談会等の冒頭にて説明を行い、周知を図る。また、理念・目的の認知度調査や修学ポートフォリオも継続して活用する。	計画実施状況 ・今年度は一部対面でガイダンスが実施できたので、そこで教育目標の公開を行った。また、修学ポートフォリオを今年度も活用した。
		指標に基づく中期目標の達成状況 ・今年度も在学生、新入生に学科の目的の周知を行った。 【指標 「HP」「履修要綱」】 ・修学ポートフォリオを今年度も活用し、調査結果を学科会議で共有した。 【指標 2021年度第3回学科会議 資料2】

(7) 人文学部こども発達学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 現行のこども発達学科の目的を、これまでの教育活動の成果との関連性について定期的に検証し、必要に応じて対策を講じ、両者の整合性を図る。		①教育機関・保育施設等の教育・子育て支援に関わる進路の決定状況 ②教員免許・保育士資格の取得状況 ③教員養成の理念

		④教職課程履修カルテ	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] ① 小学校教職課程や保育士養成カリキュラムが、現状の社会に応じた教育理念と目的にかなっているかを再確認し、可能な範囲で修正の方向性を示す。 ② これまで行ってきた卒業生の進路の動向、現在の在学学生数、入学者数の経年変化を今後も継続的に注視し、教育目標にあっていくことを確認し続ける。 ③ 保育士養成カリキュラムによって育成してきた学生の将来の志望を把握し、教育目標と整合するように努める。そのために「保育実習ハンドブック」の活用を行う。 ④ 「教職課程履修カルテ」の活用を全学生が十分に行えるように指導し、教育活動の充実を図る。 ⑤ 新入生及び在学学生ともに社会教育主事課程の履修を推進し、学科の専門性を活かした進路意識の涵養に努める中で、教育目標の実現可能性を広げる。	三つのポリシーを見直して2年が経ち、コロナ禍における遠隔授業も定着した一方、感染症対策で限られた条件においても教育の質の維持、向上に努めた。その結果、教職や保育士の実践力強化の点では、進路に至るまでの成果を維持することができた。特に保育士養成カリキュラムでは実習再履修者の多くが資格取得まで達成し、2年ぶりの公立保育士を送ることになった。また、必修科目の学科専門科目化を行った社会教育主事（社会教育士）課程については、ガイダンスの参加者数、履修者数増により本学科カリキュラムへの定着が図られつつある。「保育実習ハンドブック」、「教職課程履修カルテ」の活用、充実を引き続き行った。	調査を5/5実施。整理と対策を4/4実施。検証と維持を2/2実施。 【指標「目標達成のための計画表」D1-1】 【指標「履修要項01-1.こども発達学科教育のめざすもの」】※現物 【指標「進路希望調査」】 【指標「教員免許取得状況」】 【指標「教員採用の実績表」】 【指標「教職課程履修カルテ」】※現物 【指標「教育実習日誌」】※現物 【指標「こども発達学科の目的・目標・方針（HPより）」】 【指標「カリキュラムマップ」】 【指標「就職状況」】 【指標「保育実習ハンドブック」】※現物

中期計画【計画2】（目標2に対応する計画）		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] こども発達学科の理念・目的の周知効果を検証するとともに、新たな周知方法を検討する。		①進路別、学年別の履修状況 ②ホームページ更新数、閲覧数	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] ①新型コロナウイルスによるオンライン上の情報発信および受信が飛躍的に進歩したことを受け、こども発達学科の理念・目的を、オンライン・オフラインを駆使して積極的に発信し、社会に認知してもらえるように構成員全員が心かける。 ②ブランディングプロジェクトの成果である新たな大学のロゴマークやタグラインを大学や学科のホームページはもちろんその他のツールを利用して可視的に活用し、知名度・イメージの向上を図る。 新型コロナウイルスの推移を見極めながら感染防止策を徹底し、これを社会と共有しながら進学説明会・オープンキャンパス・保護者懇談会において積極的に認知度を高めるとともに非常時に備えてオンライン上の発信をより効率よくできるよう工夫する。	2020年度に引き続き2021年度もコロナ禍におけるオンライン・オフラインの切り替えを柔軟に行うことができた。コロナ禍2年目を迎え国や自治体の感染症対策を注視しつつオンライン・オフラインを駆使してこども発達学科の理念と目標を発信することができた。 ブランディングプロジェクトによって大学全体の新たな大学のロゴマークやタグラインが積極的な広報活動の中で認知されつつある。こども発達学科も大学案内やホームページを内容を修正・強化し、小学校教員・保育士などの採用実績を着実に増やしつつ知名度やイメージアップに貢献することができた。 2年目のコロナ禍の波が1年目よりはるかに大きい山を作る中でも感染症対策に万全を期しながらオンライン・オフライン上で社会に発信し、進学説明会・保護者説明会などで積極的に発信することに努めてきた。	学内：調査を3/3実施。検証と対策を2/2実施。達成を1/1実施。 学外：調査を3/3実施。検証と対策を3/4実施。達成を1/1実施。 【指標「計画表」D1-2】 【指標「教員採用の実績表」】 【指標「保育士採用の実績」】 【指標「学部学科あてサイトマップ（こ発）」】 【指標「学生満足度調査」】 【指標「大学案内」】 【指標「進学アクセスオンライン」】

(8) 心理学部

中期計画【計画1】（目標1に対応する計画）		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 臨床心理学科の理念・目標を維持するため適切な教育・研究活動が行われているかについて、学科教育の成果としての進路決定状況や資格取得状況を参考に臨床心理学科会議（2018.4より心理学部教授会）で検証する。		① 進路決定状況 ② 精神保健福祉士合格率 ③ 大学院臨床心理学研究科進学率 ④ 臨床心理士試験合格率	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	2015年度から人文学部臨床心理学科として、2018年度からは心理学部臨床心理学科として理念と目的に沿った対応を検討してきた。今年度は最終年度として、改めて本学の建学精神や理念と対応させながら検証していく。	2015年度より2017年度までは、人文学部臨床心理学科として学科の理念と目標に基づき、進路決定状況等を中心に達成状況を検討してきた。医療・福祉など対人関係職への就職が半数程度を占める状況が続いてきた。2018年度には、心理学部が設立された。18歳人口の減少傾向が想定され進路先が多様化する中、学部として理念・目標を達成するためには、教員の意識を高める必要がある。そのため、FD研修として教員集会を毎年開催し、議論を重ねてきた。	【指標：臨床心理学科2020内定総括】

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 臨床心理学科の目的について、入学式での学科長挨拶と新入生ガイダンスにおいて周知し、また学科のホームページや、学科の刊行物においても掲載する。また、2014年度より学科独自に開催している、高校生向けの市民講座においてもこの目的を周知し、学外の人びとにも広く浸透するような活動を行っていく。		学生生活アンケート	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	臨床心理学科の理念・目的に関して、学部HP等を活用して広報してきた。新札幌キャンパス移転と合わせ、公認心理師・精神保健福祉士養成を中心として、さらに広く社会に報知するよう努める。	2015年度より2017年度までは、人文学部の臨床心理学科として学科の理念と目的を周知するべく、オープンキャンパスや進学説明会などで広報に努めた。2018年度には、心理学部が設立された。学部HP等を活用して理念ならびに目的を広報し、学部としての存在感を高めるよう努めてきた。心理学部の存在が周知されるに伴い、公認心理師制度の開始とも相俟って、臨床心理学科への関心が高まりつつある。学部生に対しては、2020年度よりマイファイル等を利用して、学科の理念・目的への理解を高めるよう工夫してきた。	【指標：オープンキャンパスにおける学科説明への参加状況(2015-2021年OC参加希望者推移グラフ)】

(9) 法学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] ①現行の理念・目的と、これまでの教育・研究活動の成果との関連性について評価する。 ②①の関連性の評価にもとづき学部の理念・目的を定期的に検証する。		①社会活動への参加状況(豊かな人間性の涵養及び人権感覚を基盤とした法的思考能力) ②法学検定試験の合格状況(法の役割と内容の教授研究) ③国際交流状況(国際感覚) ④就職状況(人材の育成)	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行するとともに、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき全体的な総括を行う。</p> <p>[1-1] ①法学部の目的である「人権感覚と国際感覚を基盤とした法的な思考能力を展開させる」という点の中の「人権感覚」にかかわり、北海道警察学生ボランティア(防犯、少年警察、サイバー)への参加、本学の聴覚障がい者のサポートへの参加を奨励する。また、教育目標にある「社会で生じる様々な問題や紛争を法的に処理する実務的な専門能力を養成する」という点にかかわり、海浜清掃への参加、模擬裁判への参加を奨励する。 ②目的の「法の役割と内容の教授研究」、教育目標の「法の理念や解釈に関する知識を習得させる」という点にかかわり、法学検定試験の受験を奨励し、学力の向上に向けた努力を誘導する。 ③法学部の目的である「人権感覚と国際感覚を基盤とした法的な思考能力を展開させる」という点の中の「国際感覚」にかかわり、国際交流事業への学生の関心を促す。 ④目的の「個性が尊重される社会の実現に貢献しうる人材を育成すること」にかかわり、法学部の内定率(留年生を含む)95%に近づけるよう努める。 ⑤上記の年次計画の達成状況を総合的に判断して、学部の目的(理念)及び教育目標が妥当であるのか点検する。</p> <p>なお、2021年度から「法学部法律学科の目的と教育目標」が変更になっている</p>	<p>目的「人権感覚と国際感覚を基盤とした法的な思考能力を展開させる」という点の中の「人権感覚」にかかわりボランティア活動等の【社会活動への参加】を継続的に奨励した。実績は、学外の北海道警察学生ボランティア Jumpers(非行少年の立ち直りサポート)、議員インターンシップ、学内の障がい学生支援である。非行少年の立ち直りサポート、障がい学生支援は「人権感覚」の涵養に直接的に結びつくものであると言える。模擬裁判は学生が想定した事例に沿って、被告、検察官、弁護士、被告の役割を演じることを通じて身近に実社会における法律の役割を認識し、学習の動機付けにつながっている。</p> <p>目的の「法の役割と内容の教授研究」、教育目標の「法の理念や解釈に関する知識を習得させる」という点にかかわり、専門科目との関係を図って【法学検定試験】の受験を継続的に奨励し、合格実績を伸ばし続けることができた。法学検定ベーシックについては、受験者数、合格者数を着実に増やしている。法学検定試験は法学全般に関するわが国唯一の検定試験であり、法学を体系的に学ぶことに配慮した出題が行われている。学生は自分のレベルを客観的に判断する機会を持つことができる。「ベーシック」から「スタンダード」へのレベルアップの道筋をつけることで、学習の深化を図ることができている。</p> <p>目的「人権感覚と国際感覚を基盤とした法的な思考能力を展開させる」という点の中の「国際感覚」を専門科目の履修を通じて涵養した。【国際交流事業】への学生の関心を促す。学生に海外に関心</p>	<p>指標による達成度</p> <p>【社会活動への参加状況(参加延べ人数)】 北海道警察学生ボランティア Jumpers 31名 障がい学生支援 49名 海浜清掃 20名</p> <p>【法学検定試験の合格状況】 年々、合格者数を増やしてきている。 2015年度から2019年度までの合格者総数(2020年度は感染対策のため中止)は次の通り。 法学検定ベーシック合格者数 合計 356名 法学検定スタンダード合格者 合計 31名 2021年度は、以下の通りであった。 法学検定ベーシック合格者数 177名 法学検定スタンダード合格者 9名 法学検定ベーシックについては、合格者数が全国1位となり、主催団体(法学検定試験委員会)から表彰された。</p> <p>【国際交流状況(研修旅行参加者数)】 2015年度 中国7名 2016年度 韓国7名 2017年度 アメリカ合衆国 5名 2018年度 シンガポール4名 2019年度 アメリカ合衆国 6名</p> <p>【就職内定率(留年生を含む)】 2020年度までは、2015年度を除き、就職内定率90%を超えており、90%の目標値をほぼ達成してきた。2021年度は、82.5%(2022年2月28日集計)となった。</p>

	<p>が、第二期中期目標期間が 2020 年度までとなっていることにより、現行版に基づいて総括を行う。</p>	<p>を持たせ、国際交流を促す科目では、担当教員の引率のもと、事前研修、現地活動、事後のふりかえりを行っている。</p> <p>目的「個性が尊重される社会の実現に貢献しうる人材を育成すること」法学部の【内定率（留年生を含む）】95%に近づけるために、指導を継続した。法学部は各種自治体、企業などにおいて、法律学の素養を持ち、北海道の発展に資する学生の育成を図ってきた。</p> <p>以上により、設定した教育目標は概ね達成していると考えられる。</p>	
--	---	--	--

中期計画【計画2】（目標2に対応する計画）		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] ①履修要項等の刊行物、ホームページ、高校へのニュースレター、掲示物、新年度の在学生向けガイダンス等の手段によって周知をはかるとともに、その効果を検証する。		① 印刷物、HP などへの掲示実績	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行するとともに、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき全体的な総括を行う。</p> <p>[2-1] ①学部の目的（理念）及び教育目標を履修要項に掲載する。ホームページで紹介する。高校へのニュースレターでその趣旨などについて広報する。 ②①の年次計画が達成されているのか、またその効果について検証する。</p>	<p>学部の目的（理念）及び教育目標を遅滞なく履修要項への掲載、ホームページ上の公開を行った。ニュースレターについては、法学部の教育内容および実績を、高校生や高校教員にわかりやすく可視化したものを作成し、送付や配布を行って、効果的な広報を行った。</p> <p>ニュースレターでは、法学部の教育のステップバイステップの成長の道筋や、法学部で受けられる就職サポートなどを在学生の事例を使って説明し、高校生が入学から卒業年次に向けた目標達成までの具体的なイメージを描けるように工夫を行った。</p>	<p>指標による達成度</p> <p>【HPの更新】遅滞なく行った。 【ガイダンスでの周知】毎年4月に行った 【ニュースレター発行】毎年行い、2020年度までの合計発行回数は15回である。 2021年度は2回発行し、教育目標を「達成に向けたアプローチと具体的な成果」を示すことを通じて周知を図った。1回目は、就職状況、新カリキュラムの特徴、法学部独自のサポート体制を説明した。2回目は、法学検定ベーシックの合格者数が全国1位となったこと、公務員試験合格者数が3年連続で30名以上となったことを速報するために、入学予定者の前保護者宛てに送付し、入学後の教育目標を意識した学びに対する理解を促進した。</p>

（10）大学院法学研究科

中期計画【計画1】（目標1に対応する計画）		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 法学研究科は、本学の理念・目的、本研究科を取り巻く状況、本研究科の教育・研究活動の成果との関連において、本研究科の目的・教育目標の適切性について不断に評価を行う。		①本学の理念・目的（2019年度削除） ②本研究科の置かれた状況（2019年度削除） ①入学志願者数（2019年度新規） ②入学生の専門分野別割合（2019年度新規） ③修士学位授与率 ④修了生進路状況 ⑤研究科の理念・目的に関する検証・評価作業を行なった回数（2019年度新規）	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>大学・学部・研究科等の理念・目的にそった具体的なKey Goal Indicator（重要目標達成指標、以下 KGI と略す）と Key Performance Indicator（重要業績評価指標、以下 KPI と略す）の作成を検討し、次年度以降の計画に反映させる。</p>	<p>中期計画にある「本学の理念・目的、本研究科を取り巻く状況、本研究科の教育・研究活動の成果との関連において、本研究科の目的・教育目標の適切性について不断に評価を行う」ことについては、KGI と KPI の相違や定性的な指標もあり、適切に評価できなかった側面もある。ただし、評価の対象となる理念や目的については、適切に維持ができたと考えている。</p>	<p>達成度評価指標に従って評価を下すことはできないが、理念・目的に沿った成果を、毎年度達成しており、今後も継続可能である。</p>

中期計画【計画2】（目標2に対応する計画）		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 刊行物、ホームページ、ガイダンス等を通じた周知方法の効果を検証するとともに、必要であれば新たな周知方法を検討する。（2019年度削除）		①目的・教育目標の認知度調査結果（2019年度削除）	
[2-1] 刊行物、ホームページ、ガイダンス等を通じた広報活動を行い、必要であれば新たな周知方法を検討する。（2019年度改定）		①ホームページの更新数（2019年度新規） ②刊行物、ホームページ、ガイダンス等を通じた広報活動の有無（2019年度新規）	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況

年度	以下の事業を着実に遂行するとともに、次年度以降の計画作成に反映させる。 ①『大学院案内』を発行する。 ②学内及び学外に向け、説明会等を通じて周知を図る。 ③年度初めのガイダンスで周知を図る。	毎年、刊行物、ホームページ、ガイダンス等を通じて広報活動を行ってきた。さらに最終年度である本年度では、大学院入学後の学習面や生活面での情報を掲載したチラシを配布し、受験生の不安を解消できるよう、新たな広報戦略を始めた。	刊行物、ホームページ、ガイダンス等を通じた広報活動は、毎年、確実に実施した。
----	--	---	--

(11) 大学院臨床心理学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 臨床心理士に求められる資質を涵養する臨床心理士養成指定大学院としての位置づけを検証し維持する。			①カリキュラム、シラバス ②臨床心理士試験合格者数 ③修了生就職先
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 臨床心理士養成指定大学院としての位置づけを維持し臨床心理士資格に資する人材養成を行ってきたので、必要な対応を計画ないし遂行する。最終年度として、これまでの臨床心理士養成を総括し、今後の公認心理師養成課程との位置づけを含め、総合的に具体的に検討し、研究科の理念・目的を再検討する。	計画に沿って遂行した。公認心理師資格ができ、その養成課程との位置づけを含み、臨床心理士養成課程の存続について、研究科委員会で複数回議論を重ね、2022年度については、維持することを決議した。	① 達成 ② 達成(臨床心理士受験者はゼロ。但し、公認心理師受験者10名は全員合格) ③ 達成

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[1-1] 理念・目的を刊行物、ホームページ、ガイダンスで周知し、公表する。			① 修士論文抄録集 ② WEB上修士論文タイトル ③ 心理臨床センター紀要 ④ WEB版心理臨床センター紀要(抜粋) ⑤ 学院ホームページ
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 研究科の理念・目的などについて、学内・学外における大学院説明会において説明を行い、周知を図る。尚、2021年度についても引き続き戦略的予算により啓発パンフレットを作成する。研究科の理念・目的を広げるツールとして、より効果的になるよう内容を更新する。広報室会議に参加することにより、今後の研究科の理念・目的を視野に入れ、2022年度新札幌移転に伴う広報活動をより強化する。	計画に沿って遂行した。この間の戦略的予算による啓発パンフレットやネット媒体とした広報戦略による認知度の向上効果があり、大学院入試要項の資料請求数が増加した。	① 達成(資料添付) ② 達成(研究科委員会議事録) ③ 達成(心理臨床センター運営会議) ④ 達成 ⑤ 達成

(12) 大学院地域社会マネジメント研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 現行の理念・目的と、これまでの教育・研究活動の成果との関連性について評価する。			①進路決定状況(自律) ②社会活動参加状況(人権・共生)
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 地域社会マネジメント研究科の理念・目的を踏まえながら大学院再編の具体的な計画を策定する。 [1-2] 地域社会マネジメント研究科の現在の理念・目的に沿って教育・研究活動を検証した結果の総括を行う。	【総括】理念・目的と教育研究活動の成果との関連については、修士論文指導教員による論文の評価、および、修士論文発表会に参加した教員による評価に基づいて行われてきた。客観的な評価基準に関しては幾度か検討を試みたが、客観的な評価基準の策定には疑問を持つ教員も多いため、具体的な評価基準は策定されていない。	①修了者2名(社会人2名)であり、勤務先の変更はない。 ②1名は研究テーマに関連した事業を展開している。

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] パンフレット、履修要項、ホームページ、ガイダンスを通じた周知方法の効果を検証するとともに、新たな周知方法を検討する。			①理念・目的の認知度調査結果
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 地域社会マネジメント研究科の理念・目的をパンフレット、履修要項、ホームページ、ガイダンス、講演を通じて周知させる。 [2-2] 地域社会マネジメント研究科の認知度を向上させる施策の総括を行う。	【総括】研究科の周知についてはパンフレット、ホームページ、ターゲット広告など、毎年検討され実施された。しかし、コロナ禍において入試説明会の開催が中止されるなどの要因もあり、認知度が十分向上したとはいえない。	ターゲット広告の効果が十分に発揮できなかった。

大学基準2. 教育研究組織

中期目標

【目標1】理念・目的を踏まえ、且つ社会的要請に対応した大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織を適切に編成する。

(1) 大学評価委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 各「自己評価実施部会」にて、毎年度の事業計画立案と実績報告を行う。 [1-2] 「学園政策会議」にて、本学の総合的政策及び戦略にかかわる基本問題の審議を行う。		[1-1] 事業計画立案と実績報告、自己点検・評価年次報告書の作成 [1-2] 審議記録(注:問題の設定にも依存する。)	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 各自己評価実施部会に対し、今年度は中期目標・計画の総括の年度であることを周知し、その実施を促す。	年次計画の立案依頼及び事業報告の提出依頼時に総括の記載を要請している。[第1回大学協議会報告2][第9回大学協議会報告1]	各自己評価実施部会による自己点検・評価は定着したと言える。次年度以降のサイクルでも同様の体制で実施する。
	[1-2] 学園政策会議で2021年3月に検討を開始した大学院の議題について、その道筋をつける。	学長と研究科長等による個別の議論にとどまり、学園政策会議に提案できる進捗には至らなかった。大学院の議題については継続審議となっている。	2015年度以降、学園政策会議では学部再編の議論を行ってきた。結果として、2018年度の心理学部開設、2021年度の経済経営学部開設を行った。

大学基準3. 教員・教員組織

中期目標

【目標1】学部・研究科等の教育課程や収容定員等に応じた適切な規模の教員組織を設ける。

【目標2】教育研究・社会貢献・管理業務等に関して、組織的な取り組みに基づいて教員の資質向上を図る。

(1) 研究支援委員会

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[1-1] 研究業績を教員が恒常的に記録できる手順を策定し、研究力の組織的評価システム構築の検討を始める。			各研究部会の活動状況(セミナー開催、紀要発行、講演者、論文掲載者等)の記録をまとめ、活動度を評価する。
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	(1) 本学の研究目標の1つに独創的研究の推進がある。これを実質化するために各研究部会のアクティビティを調査する。 (2) 各研究部会のアクティビティ調査(研究会、紀要発行)を基に評価と今後の具体的な行動計画を策定する。 (3) 管理事務作業内容の効率化を継続して検討する。	(1) 独創的研究の推進については、研究部会が主催する、総合研究所シンポジウムに着目して検討する可能性がある。 (2) 各研究部会のアクティビティ(研究会の開催、紀要発行)は、継続的に確認しており、意味のある量と質を確保している。 (3) 管理事務作業内容の効率化を今後も推進する。	(1) 毎年度『総合研究所年報』に記録し、活動の状態を把握している。 (2) 研究アクティビティについても、『総合研究所年報』に記載し、状況を把握している。 (3) コロナ禍における研究活動に対応し、一部書類の提出方法や押印廃止など、管理事務作業の効率化を継続して行う。

(2) 人事委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 大学設置基準教員数を満たすとともに、教育課程の特性、年齢構成、男女構成を考慮した教員配置を行う。 [1-2] 「本学が求める教員像」を定め、学内への周知を行うと共に、教員採用の際の指針とする。			[1-1] ①大学設置基準教員数 ②年齢構成 ③男女構成 [1-2] ①本学が求める教員像 ②募集時における取り扱い状況の確認など
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 2015年度以降に実施した教員人事に関わる施策をまとめ、次期中期目標の基礎資料とする。	2015年度以降に行われた人事関係の規程改正や求める教員像の制定をはじめとする人事委員会での取り組み、教員数の推移などをまとめ、人事委員会で共有した(第6回人事委員会報告2)。 2015年度以降の教員数については、急な退職者の発生等で一時的に大学設置基準教員数を下回ることがあったが、迅速に採用活動を行い、年度内に不足を解消している。 次期サイクルにおいても教員数の推移などのデータを蓄積し、教員組織編成の参考資料にする。	①2018年度に法学部で、2020年度に大学全体で各1名の不足が生じたが、いずれも年度途中で教員を採用し、不足を解消した。 ②この間の大学全体の平均年齢は53~54歳台で推移している。2022年度は54.1歳となる。 ③女性教員の割合は、2015年度の20.2%からほぼ毎年度上昇し、2022年度には24.1%となる。
	[1-2] 「求める教員像」の次のステップとして、認証評価機関の大学基準で求められている「各学部、研究科等の教員組織編成方針」の検討を行う。	2015年度以降の取り組みの中で、「求める教員像」を新たに定め、その活用策や周知方法について改善を図ってきた。 さらにこの間には、学科単位の中期人事計画の策定、採用人事スケジュールの見直しを行うなどして適切な教員組織編成を実現することに努めた。 一方、本学では「各学部、研究科等の教員組織編成方針」を定めていないが、全学的な教員組織の編成方針としては、「SGU Vision 2026」に定める「教員数の適正化に関する数値目標」や人事委員会で毎年度策定する「教員人事採用方針」がある。 2022年度以降も前述の目標及び方針に基づき、また、時機に応じた対応を図ることで適切な教員組織編成を行っていくこととしたい。	①HP及び人事委員会資料への掲載を継続的に行った。 ②2017、2018年度に学部長及び新規採用教員へアンケートを実施し、選考時の指針として一定の機能を果たしていることを確認した。

(3) FD委員会

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 教育力の組織的評価システムの構築に向けて、教員が備えるべき標準的な教育力の指標を具体化する。これにもとづき現状分析を行い、取り組むべき課題を明らかにする。 [2-2] 各学部・研究科が進めるFD活動を支援し、個人・チームが取り組む教授法改善プロジェクトを推進する。その成果を組織的に共有し、大学全体に教育改善のコミュニティを形成する。		[2-1] ①教育力の標準枠組みの策定状況 ②教育力の現状分析 ③教育研究業績システム更新状況 [2-2] ①学部・研究科のFD活動状況 ②教授法改善プロジェクト実施状況 ③教員のFDに関する意識調査

2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>[2-1]</p> <p>(1) 「学生による授業評価アンケート」の実施に際して、学生の負担軽減と授業時間の確保を目的に、WEBにより実施する。分析に際しては、「本学の学生に求められる教授法」という観点から実施し、教育力の指標検討に資するよう工夫する。また、Webによるアンケートを行う学生の負担減など、メリットを生かし、アンケートを取得するタイミングを講義内で実施して頂くよう働きかける。</p> <p>(2) 北海道地区 FD・SD 推進協議会を通じた FD 関連情報の収集を継続し、適用可否を見極めながら本学の FD 活動の有効性を高める。</p> <p>(3) 学びの主体者である学生による FD への関わりをさらに活性化し、本学に有効な教育の在り方を具体化する。</p>	<p>[2-1]</p> <p>(1) 「学生による授業評価アンケート」は、今年度もコロナ禍により任意実施である中間を行わず、最終のみ WEB により実施した。最終は履修者 6 名以上の全ての科目において実施した。WEB で実施することにより学生のアンケート負担軽減には繋がったが、回収率が低い点が課題であり、今年度は遠隔授業が多かったことから、学生への周知が十分ではなかった。簡易な方法でありながらアンケートの回収率を高めることは今後も検討課題と言える。</p> <p>(2) 北海道地区大学の FD・SD 推進協議会から案内される主に北大で実施される FD・SD の研修は今年度ほとんどがオンラインによる開催であったため、無料で実施される研修に関しては学内の教職員に向けて昨年度よりも多くメールで通知を行い、周知を図った。</p> <p>(3) 『授業評価アンケートを活用した取組み報告会』では昨年度に引き続き、学生の参加も呼びかけた。今後も学生とともに FD 活動を行うことは重要である。</p>	<p>(1) 「学生による授業評価アンケート」の回収方法を変更し、教員の授業時間中の負担軽減と回答者の利便性向上が図れた一方、WEB ではいつでもできるという安易な思考に陥りやすい反面から、昨年度に比べて回収率は減少した。今後は、教員に対してアンケート周知を徹底するなど次年度に向けて実施方法の再検討を図りたい。 回収率 前期 15.52% (前年度 19.3%) 後期 15.56% (前年度 12.9%)</p> <p>(2) 北海道地区大学 FD・SD 協議会主催の研修コース 17 コース企画されており、そのうち、9 割以上は他大学にも開放されている。今年度はコロナ禍によりオンライン研修であった為、本学からの参加人数の正確な把握は出来ていない。</p> <p>(3) 『授業評価アンケートを活用した取組み報告会』では教員 35 名 (非常勤含む)、職員 8 名、学生 3 名の総勢 46 名が参加し、学生との意見交換を行った。今後も学生を交えた FD 活動を継続して行っていきたい。</p>
	<p>[2-2]</p> <p>(1) 先駆的な教授法に取り組む個人・チームに対する表彰制度を規程化して大学全体の取り組みへと変えていく。</p> <p>(2) 各学部学科における 10 分 FD を充実させつつ、参加していない教員も参加できる FD 企画を計画・実施する。</p> <p>(3) FD に関する取組を積極的にホームページに展開し、本学の FD で活躍する教職員、学生の活動実績として蓄積されるようにする。</p> <p>(4) 遠隔授業に関する FD 研究会を随時開催していく。</p>	<p>[2-2]</p> <p>(1) その予算から、2 件の応募があり、それらを適正に配分し活用に繋げ、各教員レベルでの教育改善に寄与することができた。また、京都 FD フォーラムはオンライン開催となったため、本学から 2 名が参加した。</p> <p>(2) 各学科に 10 分 FD の報告書の様式を統一し、報告を全学科で共有することも確認された。</p> <p>(3) 授業評価アンケートの結果やフィードバックなどの FD の取り組みが大学 HP に直接的にリンクされておらず、情報は掲載していても認識されない問題点があり、情報の更新頻度の改善含め、見え方を工夫する必要がある。</p> <p>(4) 「学生相談室活動報告・情報交換会 FD/SD 研修会」は、前期に「メンタルヘルスアンケートから見えてきたこと - 今を見て、これからを考える -」、後期に「先が読めない状況における学生の心のケアと支援 - 事例を通して来年度につなげる -」といったテーマで遠隔授業における学生の心についてもディスカッションを行うことができた。授業運営に関しては各学科の 10 分 FD などで研修を行った。</p>	<p>(1) 申請は特定の教員に偏っている傾向があるため、広く活用していただく仕組みを今後検討する必要がある。</p> <p>(2) 年間を通じた FD 活動には 3/4 以上の専任教員が何らかの形で参加している。</p> <p>(3) 前期授業評価アンケートの結果は専任教員については 382 件、非常勤については 186 件掲載されている。また、フィードバックは専任については 99 件、非常勤については 60 件掲載されている。しかし、これらは大学の HP の深い階層にある。合わせて研究業績のページと FD の取り組みが乖離している現状を見直し、これらの情報が一元的に閲覧できる方法を検討する必要がある。</p> <p>(4) 「学生相談室活動報告・情報交換会 FD/SD 研修会」の参加者は、前期は教員 22 名 (非常勤含む)、職員 13 名の総勢 35 名、後期は教員 23 名 (非常勤含む)、職員 17 名の総勢 40 名であった。</p>

(4) 経済経営学部経済学科 (経済学部)

2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)</p> <p>[1-1] 教員組織の編成方針を再検討する。その編成方針を文書化し、構成員と共有化する。</p> <p>[1-2] 大学設置基準教員数を満たすとともに、科目適合性、年齢構成などを考慮した教員配置を行う。</p> <p>[1-3] 「札幌学院大学の教員の資格に関する規定」および「札幌学院大学の資格基準に関する内規」の適正運用を行う。</p>	<p>【7年間の総括】「教員組織の編成方針について」</p> <p>「教員組織の編成方針」は、一昨年度に全学レベルで各学部学科の中期人事計画として策定された。しかし、この人事計画は、学部の専門教員だけを対象としたものであり、教養教員を除外にしていた。したがって、教員編成方針は一貫性を保持できず現在に至っている。なお、この問題については、再三にわたり学長に改善を申し入れている。</p> <p>【7年間の総括】教員の科目適合性、年齢構成について。</p> <p>この 6 年間、大学設置基準教員数を満たすとともに、科目適合性、年齢構成など</p>	<p>達成度評価指標【指標 1】</p> <p>[1-1]</p> <p>①教員組織の編成方針 ②教員資格審査に関する申し合わせ確認</p> <p>[1-2]</p> <p>①大学設置基準教員数 ②年齢構成</p> <p>[1-3]①募集・採用・昇格実績</p>
	<p>[1-1] 教員組織の編成方針について、全学の方針を踏まえ、2025 年度以降のカリキュラム再編を構想し、同時にそのための人事計画の構想に着手する。</p> <p>[1-2] カリキュラム運営が円滑にできる教員を維持する。2021 年度に新学部新学科の</p>		

教育課程を遂行するため、「財政学Ⅰ・Ⅱ」と「地方財政論」について、新規採用者の補充を実現する。	を考慮した教員配置を行ってきた。非常にバランスの取れた教員構成が形成されていると評価する。また、2021年度において、「札幌学院大学の教員の資格に関する規定」および「札幌学院大学の資格基準に関する内規」に係わり、特に特別任用教員の准教授への昇格に係わる解釈、および新規採用の際、講師資格か准教授資格の判断基準において、恣意的な取り扱いを防止するよう運用を明確化した。
---	---

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 教員の教育活動をより活発にするために、その実態を調べる。 [2-2] 「教員情報検索システム」への業績入力を行う。 [2-3] 教員の業績評価を年1回行い、教員の研究活動について組織的に検証し、学部長あるいは学長が評価する。 [2-4] FD活動を継続し、学生による授業評価アンケートの実施とその結果の組織的な活用を行う。		[2-1] ①学生による授業評価アンケート ②シラバス、③科目別成績 [2-2] ①教育・研究業績更新状況 ②教員の研究会での報告回数 ③教員の論文等の発表回数 ④経済学部研究会の実施状況 [2-3] ①教育・研究業績更新状況 ②教員の研究会での報告回数 ③教員の論文等の発表回数 [2-4] ①FD活動参加実績 ②授業評価アンケート	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 1)教員の教育活動の実態を継続して調査する。 2)物的人件費で採用されているTA(SA)の人的補助体制を維持し、学生の教育環境の低下を阻止することに貢献できているかを検証する。	【7年間の総括】 全学的な「学生による授業評価アンケート」の結果を踏まえた教員へのインタビューを実施し、教育活動の実態を調査してきたが、それが教育活動の活発化に繋がったとは必ずしも評価できない。	
	[2-2] 「researchmap」への業績入力を引き続き呼びかけ、入力状況を確認する。また、研究会を定期的に実施する。	【7年間の総括】 「researchmap」への業績入力を呼びかけてきた。	
	[2-3] 教員の研究業績評価については、学部研究会を活用し、教員相互間のピア・レビューを促進する。	【7年間の総括】 ほぼ毎月、経済学科の教員の間で研究会を実施してきた。しかし、それを教員の業績評価と結び付けることはしていない。また、そのような発想もない。したがって、当然ながら、定期的に学部長あるいは学長が教員の研究業績を評価することもない。これは健全なあり方と考えている。	
	[2-4] 1)学生による授業評価アンケート結果を共有する。 2)10分FD活動のあり方について再検討する。さらに、教育技法の改善のための支援プログラムを検討する。	【7年間の総括】 定例教授会において、毎回10分FDを継続した。 問題がある学生の情報共有など面で、この活動は極めて有効に機能していると評価する。	

(5) 経済経営学部経営学科(経営学部)

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 経営学部固有の具体的な教員像および教員組織の編制方針を再検討・策定し、文書化する。 [1-2] 大学設置基準教員数を満たすとともに、科目適合性、年齢構成、男女構成を考慮した教員配置を行う。特に経営学部では一部主要科目の専任教員が欠員となっており、また年齢構成、性別など偏りがあるなど多くの問題が山積しているが、大学執行部、理事会などと交渉を密に取りながら改善を図る。 [1-3] 「札幌学院大学の教員の資格に関する規定」および「札幌学院大学の資格基準に関する内規」の適正運用を行う。		[1-1] ①「もとめる教員像」文書 ②学部学科別教員編成方針文書 ③教員資格審査に関する申し合わせ [1-2] ①大学設置基準教員数 ②年齢構成 ③男女構成 [1-3] ①募集・採用・昇格実績	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	(ア)経営学科のコア科目である経営学の専任教員を採用したい。 (イ)中長期の学科発展の構想を練り、相応の教員補充案を策定する。	【総括】 経営学科が「もとめる教員像」に関する文書が策定され、それに基づく教員採用を行ってきた。教員の科目適合性、年齢構成、男女構成という面では多少の改善ができています。21年度の経営管理論採用人事を見送ったのも経営学科の「もとめる教員像」に適合する応募者がいなかったためであった。	【総括】 経営学科の年齢構成は依然として高齢化しており、22年度15名の予定構成員に関して、年齢構成は60代8名(うち3名は特任教員、2名は全学共通教員)、50代4名、40代1名、30代2名(うち1名は全学共通教員)。男女比は男性教員が11名、女性教員が4名(うち1名は特任教員)となっている。経営学科のコア科目教員、学科の運営や諸校務に尽力できる教員は著しく不足している。

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 「教員情報検索システム」への業績入力を全教員が行うようにするとともに、「教育力・研究力」を組織的に評価するシステムを検討・構築する。		[2-1] ①教育・研究業績更新状況	

[2-2] 従来の学内 FD 活動、学部独自の FD 活動を継続するとともに、その成果の活用を促す方策を検討・実施する。		②「教員の教育・研究実績の評価に関する指針（仮題）」の策定 [2-2] ①FD 活動参加実績 ②授業評価アンケート	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1]新札幌キャンパスのロケーションを最大限に活用できる教育活動を模索する。 [2-2]新札幌キャンパスの先端的な設備を利用した教育内容や企画を展開する。	【総括】 各教員は随時に「教員情報検索システム」に研究成果を入力・更新を行った。学科独自の FD も学科会議の時にタイムリーな課題について検討・議論してきた。初年次教育について共通のテキストを導入、経営学科の学生として最低限身につけなければならない基礎知識についての教育をしてきた。	【総括】 20-21 年度はコロナの影響で教員は遠隔教育方法の習得に多大な努力をしてきた。学生の要望と教員の遠隔授業環境下での教育の取り組みについて、齟齬をきたすこともあったが、個々の教員やコロナ下での全学的な授業改善推進の努力により新たな教育方法の獲得に習熟し始めている。FD 研究会にはおおむね全員参加できた。

(6) 人文学部共通

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 大学設置基準教員数を確保し、かつ各学科の教員編成方針を尊重しながら、教育課程および資格課程に相応しい教員を確保するため、適切な人事要求及び募集・選考を行う。		①教員組織表 ②専任教員持ちコマ表 ③人事要求 ④業績審査報告書	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 人文学部の現行 3 学科体制の再編について検討を進めるとともに、欠員補充も含めて、適正な教員組織を維持する。	人文学部と社会科学系学部の再編を目的に発足した学部再編等設置準備室は 2021 年 12 月末で解散した。他方で、英語英米文学科では 2018 年度から、こども発達学科では 2021 年度から入学定員を満了し、2022 年度から入学定員を 130 名から 105 名に変更した人間科学科では同年から入学定員を満了す見込みである。この状況が続けば、基準教員の削減のための学部再編の必要はないと思われる。さらに、人文学部の 3 学科は文学系統、社会科学系統および教育学系統にまたがっているために、3 学科体制の再編は容易ではないと考えられる。	昨年度、不調に終わった「こども家庭支援論」の担当教員を補充することができた。また退職教員の補充人事として、「北海道史研究」「日本史」の担当教員を補充することができた。ただし、「家族社会学」は複数年にわたって要求してきたが、補充は実現していない。 【指標：「2022 年度教員組織」(2021 年度「第 7 回人事委員会」)】

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 学内 FD への積極的な参加を促すとともに、これまで行ってきた学科内での教育活動について「学科 FD」として整備する。 [2-2] コミュニティーカレッジ・公開講座・学外委員・講師等、地域・社会に広く開かれた教育活動への積極的な参加を促す。 [2-3] 円滑な学部・学科運営のため、部局横断的に教職員が協働し、情報の共有化・業務の効率化を図り、課題解決に努める。		[2-1] ①FD 活動参加実績 ②学科 FD 実施状況 [2-2] ①コミュニティーカレッジ講座・公開講座担当実績 ②講師派遣・学外委員などの委任状況 [2-3] 事業報告書による各課題の解決状況	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 学科 FD を継続するとともに、その成果を学部レベルで共有する努力を継続し、問題点も含めて総括的な評価を行う。	学科 FD は 3 学科とも特任教員を含む全教員が参加して継続している。これを踏まえた学部 FD の実施は、その是非も含めて今後の検討課題として残されている。	学科 FD は毎月の学科会議の場で実施されており、定着しているといえる。 【指標：各学科の学科会議資料「学科 FD」】
	[2-2] 公開講座や学外講師、学外各種委員などの社会貢献活動を推進し、その状況を学部構成員に周知する取り組みの成果と問題点について総括的な評価を行う。	毎年、学部教授会において公開講座や学外講師、学外各種委員など担当した教員一覧を資料として提示し、社会貢献等の観点から学部教員の活動を周知するという取り組みを継続してきている。	公開講座や学外講師また学外各種委員などの社会貢献活動は所属教員の研究分野が多岐にわたることから、極めて多彩で活発に行われていると評価できる。 【指標：人文学部教授会資料「人文学部教員の学外委員等委嘱状況について」】
	[2-3] 学部運営会議の場で各学科の課題や状況を共有し、円滑な運営に努め、その成果と問題点について総括的な評価を行う。	学部運営会議等において、学部や各学科の課題等についての情報を共有し、課題解決に努めている。現行のやり方で問題なく円滑な学部運営ができていると評価している。	各学科の課題や状況また人事計画について情報共有しており、円滑な学部運営を達成していると評価できる。 【指標なし】

(7) 人文学部人間科学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 大学設置基準教員数を満たすとともに、科目適合性、年齢構成、男女構成を考慮した教員配置を行う。 [1-2] 「札幌学院大学の教員の資格に関する規定」および「札幌学院大学の資格基準に関する内規」の適正運用を行う。		[1-1]①大学設置基準教員数 ②年齢構成 ③男女構成 [1-2] 募集・採用・昇格実績	
2021	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況

年度	[1-1] 地域文化専攻の専任教授（日本史）が 2021 年度末をもって退職予定であるため、速やかに人事要求をおこない、科目適合性、年齢構成、男女構成を考慮して適切に補充する。	[1-1] 地域文化専攻（日本史）の専任教員の補充人事をおこなった。科目適合性を考慮した適切な補充ができた。	引き続き、中期教員人事採用計画に基づき、退職予定教員の補充人事を速やかにおこなう。 【指標①②③大学設置基準教員数、年齢構成、男女構成】
	[1-2] 教員の昇任申請にあたって、学部教授会で厳正な審査が行われるよう引き続き努める。学科メンバーに対して教授昇進を積極的に促す。	[1-2] 今年度は学科所属教員の昇任人事は発生しなかった。	該当者に対し教授昇任をより積極的に促す必要がある。 【指標 人文学部募集・採用・昇任実績】

中期計画【計画 2】（目標 2 に対応する計画）		達成度評価指標【指標 2】	
[2-1] 「教員情報検索システム」への業績入力を全教員が行うようにするとともに、「教育力・研究力」を組織的に評価するシステムを検討・構築する。 [2-2] 教員の資質向上に資することを目的とし、「在外・国内研究員派遣」の利用を促進する。 [2-3] 研究活動・社会貢献の促進に関わる FD 活動を継続するとともに、その成果の活用を促す方策を検討・実施する。		[2-1] 教育・研究業績更新状況 [2-2] 「在外・国内研究員派遣」の利用実績 [2-3] FD 活動実施状況及び参加実績	
2021 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 「research map」への業績入力についての周知を学科会議でも行う。教育研究実績の評価システムについては引き続き全学的動向を見守る。	[2-1] 全学的に周知が行われたため、特に学科会議では行わなかった。教育研究実績の評価システムについては、全学的動きは依然としてなされていない。	「researchmap」への記載と、今年度の研究成果報告が連動したため、更新が促進されたと考えられる。引き続き、さらなる周知・活用が必要である。 【指標：更新状況】
	[2-2] 2022 年度は派遣予定がない。2023 年度以降の研究員派遣が順調に行われるように努める。	[2-2] 2022 年度は派遣予定がないため、必要な対応は特になかった。	学科として引き続き教員の資質向上を図っていく。
	[2-3] 全学で行われる研究活動・社会貢献の促進に関わる FD 活動に、学科の教職員・学生が積極的に参加することを支援し、情報共有する。また学科独自のテーマによる FD 活動を実施する。	[2-3] 学科会議等をとおして全学の FD 活動への参加を促した。学科教員の参加率は高かった。学科会議において学科独自のテーマに依る FD 活動をほぼ毎回実施した。	学科独自の FD 活動では、コロナ禍による遠隔授業や生活環境の変化に伴う学生の困りごと、未入国留学生への対応などについて頻りに情報共有をおこなった。 【指標：学科会議資料】

（8）人文学部英語英米文学科

中期計画【計画 1】（目標 1 に対応する計画）		達成度評価指標【指標 1】	
[1-1] 大学設置基準教員数を満たすとともに、科目適合性、年齢構成、男女構成を考慮した教員配置を行う。 [1-2] 「札幌学院大学の教員の資格に関する規定」および「札幌学院大学の資格基準に関する内規」の適正運用を行う。		[1-1] ①大学設置基準教員数 ②科目適合性 ③年齢構成 ④男女構成 [1-2]募集・採用・昇格実績	
2021 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 今年度も、学部学科再編に関する議論の進展を見据えつつ、現行組織については科目適合性、年齢構成、男女構成を考慮した教員配置を引き続き行う。	・専任教員 1 名の退職（定年）に伴う補充人事を要求し、英語講師 1 名の募集が認められ、採用に至った。科目適合性、研究業績、教育実績を綿密に考慮した適正な採用が出来たと判断する。 ・経営学科所属の英語講師 1 名を 2022 年 4 月より英語英米文学科へ所属させることになった。男女構成はそれほど考慮していないが、退職教員 1 名は男性教員、新規採用者と所属変更教員は男女 1 名ずつなので、結果的に、男女比の偏りは多少の解消につながる事となった。	・専任教員 1 名の退職（定年）に伴う補充人事を要求し、英語講師 1 名の採用に至った。 【指標 2021 年度第 1 回学科会議 資料 7】 ・経営学科所属の女性英語講師 1 名の所属を、2022 年度から英語英米文学科に変更した。これにより男女構成の偏りは結果的に多少解消されたと考える。 【指標 2021 年度第 9 回学科会議 資料 3】
	[1-2] 今年度も、諸規定の適正な運用の実施を継続する。	教員の資格に関する諸規定を適正に運用し、1 名の英語講師の新規採用に至った。なお、昇任申請は今年度もなし。	教員の資格に関する諸規定を適切に運用し、募集・採用に至った。 【指標「募集・採用・昇格実績」】

中期計画【計画 2】（目標 2 に対応する計画）		達成度評価指標【指標 2】	
[2-1] 「教員情報検索システム」への業績入力を全教員が行うようにし、「教育力・研究力」を組織的に充実させる。 [2-2] 従来の学内 FD 活動を継続するとともに、その成果の活用を促す方策を検討・実施する。		[2-1] ①教育・研究業績更新状況 ②人文学部教員の講演等講師・委員派遣状況およびコミュニティカレッジ開講状況 [2-2] ①FD 活動参加実績 ②授業評価アンケート	
2021 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 今年度も、教員情報検索システムへの業績入力を促し、教育・研究力の組織的な充実を努める。また、大学再編の議論の状況に応じて、再編の申請を見据え研究・教育の業績を積み重ねる必要性を会議体で訴える。	昨年度同様、総合研究所から researchmap への業績入力が要請され、教授会においても業績登録が促された。なお、「大学再編を見据え業績を積み重ねる必要性を会議体で訴える」ことについては実施せず。人文学部の再編が検討されていないため。	researchmap への研究業績登録・更新の依頼が会議体で成された。更新内容は HP で確認できる。 【指標 2021 年度第 16 回人文学部教授会報告事項(33)】 【指標 HPhttps://www.sgu.ac.jp/research/rm.html)】

<p>[2-2] 10分FDはコロナ禍に伴うオンライン会議のため、実施が難しい状況だが、メールなどの活用により、学科教職員間で教育実践内容の共有ができるよう努める。また、継続して導入される遠隔授業の内容の検証、授業評価アンケートの効果的な活用の検証も継続して行う。</p>	<p>・毎月ではないが、メールで学科FDを実施した。テーマに基づく実践報告や提案などがあり、活発な議論が行われた。 ・授業評価アンケートの自己評価結果は、学科会議で共有し、アンケートの効果的な活用につなげた。</p>	<p>・学科FDのテーマと概要を会議体で共有し、FD活動の活性化につなげた。 【指標 2021年度第7回人文学部教授会 資料23】 ・授業評価アンケートの効果的な活用の検証を継続できた。 【指標 2021年度第4回学科会議 資料4】</p>
--	--	--

(9) 人文学部こども発達学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
<p>[1-1] 学部・学科固有の具体的な教員像および教員組織の編制方針を再検討する。 [1-2] 大学設置基準教員数を満たすとともに、今後起こる退職教員の補充を、科目適合性、年齢構成、男女構成を考慮した配置を行う。 [1-3] 「札幌学院大学の教員の資格に関する規定」および「札幌学院大学の資格基準に関する内規」の適正運用を行う。</p>			<p>[1-1] ①学部学科別教員編成方針と計画 ②教員資格審査に関する申し合わせ [1-2] ①大学設置基準教員数 ②年齢および男女構成 ③退職教員の後任配置 [1-3] ①募集・採用・昇格実績</p>
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>[1-1] 学部・学科再編を視野に入れ望ましい教育課程の教員組織と編成方針や配置・採用計画を策定するために、教員数や教育領域の検討を過不足なく行う。</p>	<p>現在の大学・学部再編からは本学科は組み入れられてない。2年前に策定した中期人事計画の後を見越し、理事会方針である届け出で最大限可能なカリキュラム改革の検討を開始することとした。</p>	<p>立案を3/3実施。進行中を1/1実施。達成を2/2実施。 【指標「計画表」D3-1:教員像および教員組織の編成方針の再検討】</p>
	<p>[1-2] 2020年度退職予定教員の補充については、大学設置基準教員数を満たし、今後起こる退職教員の補充を、科目適合性、年齢構成、男女構成を配慮して迅速に行う。</p>	<p>2020年度退職教員(2名)のうち未補充の1名について、2019年度退職教員の不補充分と合わせ、学科人事中期計画にもとづき、専任教員として要求し認められることになった。この結果、保育士養成カリキュラムが教育効果を維持しつつ効率的な運営が可能になり、中期人事計画の完遂にも大きく近づいた。</p>	<p>立案を3/3実施。進行中を1/1実施。達成を1/1実施。 【指標「計画表」D3-1:退職教員の補充】 【指標①②】</p>
	<p>[1-3] 学内の教員の資格に関する規定や資格基準に関する内規を満たす人事を配置計画に基づき行なう。</p>	<p>教員の資格に関する規定や内規を満たす人事を配置計画に基づき行なう。</p>	<p>立案を2/2実施。進行中を1/1実施。達成を1/1実施。 【指標「計画表」D3-1:本学の規定および内規の適正運用】 【指標①】</p>

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
<p>[2-1] 「教員情報検索システム」への業績入力を全教員が行うようにするとともに、「教育力・研究力」を組織的に向上させるシステムを検討・構築する。 [2-2] 従来の学内FD活動を継続するとともに、その成果の活用を促す方策を検討・実施する。</p>			<p>[2-1] ①教育・研究業績更新状況 ②総合研究所への年次報告 [2-2] ①FD活動参加実績 ②授業評価アンケート</p>
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>[2-1] 教員の教育、研究の能力を促すために、「Research Map」に研究、教育、社会貢献などの実績を入力し、総合研究所への年次報告の提出を全教員に促し、対外的な評価を受けうる体制を構築する。</p>	<p>引き続き、「教員情報検索システム: Research Map」へのデータ入力を全教員に促した。</p>	<p>計画を2/2実施。実行を3/3を実施。達成3/4を実施。 【指標「計画表」D3-2:「教育力・研究力」の組織的な向上の検討】</p>
	<p>[2-2] 学内のFD活動への参加や学科FDを継続しながら、授業評価アンケートを活かし、コラボレーションセンターの活用にも積極的に取り組み、授業改善の成果を「見える」化する。</p>	<p>学内のFD活動への積極的な参加をteams及びメールなどで適宜促した。学科FDでは遠隔授業対応について集中的に行い、情報共有ならびに活発な議論をおこなった。授業改善アンケートの活用を学科会議で行い、学生支援を含む授業改善の成果の「見える」化につとめた。</p>	<p>計画を2/2実施。実行を3/3を実施。達成2/2を実施。 【指標「計画表」D3-2:「学内FD活動の継続と成果の活用」】 【指標「授業評価アンケートの組織的活用」】 【指標「こども発達学科FD」報告】</p>

(10) 心理学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
<p>[1-1] 臨床心理学科の、教員・教育組織の適切性については、学科の教育目標に照らして、臨床心理学科会議において審議され決定される。ただし臨床心理学科の教員は大学院臨床心理学研究科教員を兼務しており、臨床心理学研究科と連携して公認心理師・臨床心理士を養成することも目的のひとつであるので、臨床心理士資格認定協会からの要請も学科としての判断に反映する。ため、継続的な教育を行える体制を整える。</p>			<p>[1-1]臨床心理学科教員編成方針 [1-2] ①大学設置基準教員数 ②年齢構成 ③男女構成</p>

<p>[1-2] 大学設置基準教員数を満たすとともに、科目適合性、年齢構成、男女構成（女性 30 パーセント以上を目標）などを考慮した教員配置を行う。</p> <p>[1-3] 精神保健福祉士の養成課程を維持することも学科の目標のひとつであり、そのための教員を確保する。</p> <p>[1-4] 臨床心理学についての専門職国家資格が成立した場合には、それに対応できる教員組織を構築していく。</p> <p>[1-5] 「札幌学院大学の教員の資格に関する規定」および「札幌学院大学の資格基準に関する内規」の適正運用を行う。</p> <p>[1-6] 教員一人あたりの授業と校務負担が過重になっている問題を早急に解決し、適切な教員数の組織構築を達成する。</p>		<p>[1-3] 精神保健福祉士課程科目担当者</p> <p>[1-4] 心理士国家資格化にかかわる文書</p> <p>[1-5] 募集・採用・昇任実績</p> <p>[1-6] ① 教員ごとの担当授業時間 ② 教員ごとの担当校務時間</p>	
2021年度	<p>年次計画内容</p> <p>2018年度より心理学部として教員人事が行われている。新札幌キャンパス移転後はPSW課程が加わり学生定員も増えるため、業務負担も含めて今後に向けた適切な運用を検討する。</p>	<p>計画実施状況</p> <p>2015年度より2017年度までは、人文学部の臨床心理学科として教員の科目適合性等の点検に努めた。</p> <p>2018年度には心理学部が設立され、心理学部臨床心理学科となった。一方、精神保健福祉士課程は、人文学部人間科学科に設置された。2020年度には中期教員人事採用計画を作成し、2027年度までの見通しの元に教員配置を検討することになった。女性教員は学科教員の3割以上を占め、学内では最も高い。公認心理師養成カリキュラムにおいて実習にかかわる教員数ならびに資格に制約があり、また大学院と学部の両カリキュラムを満たすために教員一人あたりの業務負担において、厳しい状況が続いている。そのような状況にありながら、学部生の進路多様化に対応するため、新たな専門領域の教員を採用していくことも求められる。</p>	<p>指標に基づく中期目標の達成状況</p> <p>【指標：なし】</p>

<p>中期計画【計画2】（目標2に対応する計画）</p> <p>[2-1] 教員の資質向上に資することを目的とし、「在外・国内研究員派遣」の利用を促進する。</p> <p>[2-2] 従来の学内FD活動を継続するとともに、その成果の活用を促す方策を検討・実施する。</p>		<p>達成度評価指標【指標2】</p> <p>[2-1] 在外・国内研究員派遣制度の利用実績</p> <p>[2-2] ② FD活動参加実績 ③ 授業評価アンケート</p>	
2021年度	<p>年次計画内容</p> <p>教育研究・社会貢献・管理業務等に関して、教員集会等の組織的な取り組みにより、教員の資質向上を図ってきた。今年度もコロナ感染状況が続くと想定されるが、遠隔方式による授業実施等による影響を考慮しつつ方策を検討していく。</p>	<p>計画実施状況</p> <p>2015年度から2017年度まで、人文学部臨床心理学科として教育研究に努めるとともに、社会人向け心理学講座等を実施して社会貢献を行ってきた。2018年度には、心理学部が設立された。毎年FD研修会を実施して教育の質の向上に努めるとともに、社会人向け講座も継続して実施して好評を得てきた。2020年度には、コロナ感染拡大のため遠隔方式の授業が開始されたが、これはICTの教育利用スキルを高める結果ともなった。このような状況下でも、教員団の協力のもとに在外研究員1名の派遣を行い、教員の教育研究の力量向上に努めた。</p>	<p>指標に基づく中期目標の達成状況</p> <p>【指標：なし】</p>

（11）法学部

<p>中期計画【計画1】（目標1に対応する計画）</p> <p>[1-1] 収容定員に応じた教員の編成方針を検討し文書化する。</p> <p>[1-2] 教育課程に応じた教員組織を整備する。</p> <p>[1-3] 「札幌学院大学教員任用内規」及び「札幌学院大学教員昇任内規」に基づき、教員の募集・採用・昇格を適切に行う。</p>		<p>達成度評価指標【指標1】</p> <p>[1-1] ①教員の編成方針（文書） ②男女教員の構成比、年齢構成比 ③任期付教員の構成比</p> <p>[1-2] ①法律学の基幹科目における専任教員の配置状況</p> <p>[1-3] ①募集・採用・昇格の実績</p>
2021年度	<p>年次計画内容</p>	<p>計画実施状況</p> <p>指標に基づく中期目標の達成状況</p>

<p>年度</p>	<p>中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行するとともに、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき全体的な総括を行う。</p> <p>[1-1] 採用人事がある場合は、教員組織の編成方針(将来計画)にもとづき進める。その際に、男女別構成比、年齢別構成比については、採用人事の際に一定程度は考慮するよう努める。任期付教員の構成比については、全学の動向を見ながら検討する。</p> <p>[1-2] 教員組織の編成方針に関する文書に基づき、基幹科目とされる専門分野の教員の割愛、退職については補充人事を進める。</p> <p>[1-3] 教員の資格基準に適した採用・昇格を進める。</p>	<p>教員組織の編成方針(将来計画)にもとづき採用人事を進めた。基幹科目とされる専門分野の教員の割愛、退職については補充人事を進めた。男女別構成比、年齢別構成比について、採用人事の際に一定程度は考慮するよう努めたが、偏りが生じている。任期付教員の構成比については、全学の動向を見ながら検討した。</p>	<p>指標による達成度</p> <p>【任期付教員の構成比】 2015年度 19%、2017年度約 28.6%、2020年度 37.5%と推移し、上昇の傾向にある。</p> <p>【年齢構成比】 51歳以上の教員の割合で見ると、前半は50%台で推移し、全学的見て低い値であったが、後半は70%台に至る年度もある。40歳以下の教員の割合は、2019年度を除き20%未満である。</p> <p>【男女教員の構成比】 女性教員の比率は2015年度の25%を除き、10%台(14%~18%)で推移している。</p> <p>【法律学の基幹科目における専任教員の配置状況】 憲法、刑法、民法、商法、刑事訴訟法、民事訴訟法、行政法のすべてについて、専任教員が配置されている。</p> <p>【募集・採用・昇格の実績】</p> <p>2016年度 2015年度の割愛による2名の補充人事(刑法、民法。2016年4月採用)を行った。</p> <p>2017年度 2017年度に5名が退職したのに対し、4名の補充人事(税法、民事訴訟法、行政法、会社法)を行った。 資格基準に適した教員1名の昇格申請に基づき、准教授から教授への昇格をはかった。</p> <p>2019年度 2020年4月新規採用の刑法人事を行った。</p> <p>2020年度 任期付講師を専任教員とする全学の制度のもと、2021年4月の新規採用人事(民法)を行った。2021年3月で任期満了する任期付き教員の補充人事(民事訴訟法)を行った。</p> <p>2021年度 2023年度の人事採用に向けて会社法、税法、刑法の人事要求案の検討を始め、2022年4月の教授会で審議・決定を行い、人事要求を出すこととした。</p>
------------------	--	---	---

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
	<p>[2-1] FD活動として学部独自の授業観察を継続し、教員協議会を開催して改善に向けた意見交換を行う。</p> <p>[2-2] 学生による授業評価アンケートの実施に協力し、その結果に対する教員の回答と利用を促進する。</p>		<p>[2-1]</p> <p>①授業観察の実績 ②教員協議会の開催実績</p> <p>[2-2]</p> <p>①教員教育研究業績情報の「自己評価」記入状況</p>
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行するとともに、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき全体的な総括を行う。</p> <p>[2-1] FD活動として学部独自の授業観察を前期と後期の二回実施する。教員協議会、または10分FDにおいて参考にすべき点や改善点など話し合い、授業の質の向上に努める。また、遠隔授業の実施における問題点の抽出と、教員間での実践事例に関する情報共有を図る。</p> <p>[2-2] 授業評価アンケートの結果については教員が真摯に向き合うようにする。具体的には、アンケートに対する教員の回答を促すことに努める。</p>	<p>授業観察の機会を設けたが、実績としては教務委員長による取り組みによるものとなった。授業観察に代わるものとして2018年度から教授会の時間帯を使って10分FDが行われた。設定した話題に関して、情報共有と意見交換の場として機能したと考えられる。</p> <p>最終年度に関しては、学部独自の授業観察を後期に実施したが、コロナの影響もあり十分な成果をあげることはできなかった。10分間FDは5回実施した。テーマは、第1回(6月)「1年生の修学状況について」、第2回(7月)「成績不振者の修学指導と保護者の電話相談の結果について」、第3回(10月)「前期遠隔授業を振り返って」、第4回(12月)「入試種別にみた前期の成績状況について」、第5回(2月)「法学検定試験の結果について」である。FD活動全体において、10</p>	<p>指標による達成度</p> <p>【授業観察の実績】 当初、教務委員長による観察が行われた。</p> <p>【教員協議会の開催実績】 通算で4回実施した。</p> <p>【教員教育研究業績情報の「自己評価」記入状況】 対象(授業担当)となる教員の記載状況を継続して確認した。記載している教員の中にも、記載していない科目が見られるため、記載を奨励した。</p> <p>【最終年度の実績】 2021年度はコロナ下での授業観察ということもあり、観察結果を十分に共有することができなかった。 10分間FDは5回実施した。学生の修学状況、遠隔授業の問題点、入試種別の成績状況、法学検定試験の結果など、時々のタイムリーな話題を提供し、教員間で状況を共有するこ</p>

	分間 FD での経験交流や情報共有の重要性が増している。 前期・後期に配布される授業評価アンケートへの対応は、個々の教員に委ねられている状況にある。全期間を通じて同様な傾向が続き改善されなかった。	とができた。また、実施内容を半期ごとに全学に公開し、全学的な情報共有にも協力した。期間全体をみると、ここ 2, 3 年は 10 分間 FD の役割が重要になってきている。授業評価アンケートの結果について、個々人で確認するにとどまった。全学的な取り組みとして前期授業終了後に実施された遠隔授業に関するアンケート調査結果については、教授会や FD を通じて分析結果の共有に努めた。
--	---	--

(12) 大学院法学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 法学研究科固有の具体的な求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めるとともに、それらに基づいて教員組織を編制する。(2019年度削除) [1-1] 法令によって必要とされる専任教員数を維持するとともに、科目適合性、年齢構成、男女構成を考慮した教員配置を行う。 [1-2] 教員の募集・採用・昇格については、教員人事関連諸規程に明文化された基準・手続に従って、厳正かつ適切に行う。		[1-1] ①「求める教員像」文書(2019年度削除) ①教員組織編成方針文書 ③教員資格審査に関する申し合わせ等(2019年度削除) [1-2] ①大学院設置基準等、②年齢構成、③男女構成 [1-3] ①教員人事関連諸規程(2019年度削除) ①教員の募集・採用・昇格人数(2019年度新規)	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	大学院の再編に関わり、適切な教員組織のあり方を検討するために、現状の総括を行う。	適宜、退職者の補充人事を行い、大学院設置基準を満たしてきた。	専任教員10名で大学院設置基準を満たしている。また専任教員男女構成については、男性9名、女性1名のまま推移してきたが、学部教員の男女比に準じていたため、改善することはできなかった。

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1]「教員情報検索システム」への業績入力を全教員が行うようにするとともに、「教育力・研究力」を組織的に評価するシステムを検討・構築する。(2019年度削除) [2-2]教員の教育研究その他の活動に関する資質の向上を図るための研修等を行う。(2019年度削除) [2-1]「教員情報検索システム」への業績更新(2019年度新規) [2-2]教育研究・社会貢献・管理業務等に関する情報の公開(2019年度新規)		[2-1] ①教育・研究業績更新状況の確認(2019年度一部加筆) ②教員の教育・研究実績の評価に関する指針の策定(2019年度削除) [2-2] ①FD研修実績(2019年度削除) ②FD以外の研修の実績(2019年度削除) [2-1] ホームページ等による情報公開の頻度(2019年度新規) [2-2]大学院独自の組織的な取り組みについて、その実施状況(2020年度新規)	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	教育研究・社会貢献・管理業務等に関する取り組みの総括を行い、教員の資質向上を図るために適切な KPI と KGI を作成する。	「教育研究・社会貢献・管理業務等に関して、組織的な取り組みに基づいて教員の資質向上を図る」という中期目標において、①教育研究・社会貢献・管理業務等に関する組織的な取り組みを行う、②教員の資質向上を図る、という二つの目標が一文に含まれていたため、単年毎の具体的な事業計画と数値目標による成果を示すことが難しかったように思う。また今年度の事業計画にある、「適切な KPI と KGI を作成する」ことができなかったが、今後は中期目標の到達が明示できるような具体的な目標の設定も考えたい。	達成度評価指標での評価が難しい。今後は、教員の資質向上を図るための FD の機会を増やす等、目標の達成度が可視化できるよう可能な限り努力したい。

(13) 大学院臨床心理学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 臨床心理士有資格教員のうち教授格の教員のみが担当できる必修科目運営を適正化することを含み、研究科の理念・目的の達成に必要な教員を確保し、教員組織を維持する。 [1-2] 大学設置基準教員数を確保し、科目適合性、年齢構成、男女構成を考慮して教員組織を構築し維持する [1-3] 週あたり持ちコマ数5コマを超える教員の負担を軽減するため、非常勤講師の活用を含めて適切な負担への移行を行う。 [1-4] 「札幌学院大学の教員の資格に関する規定」および「札幌学院大学の資格基準に関する		[1-1] ①教員数・臨床心理士有資格教員数 ②科目担当可能教員・担当可能残コマ数 [1-2] ①カリキュラム(科目担当者・年齢・性別) ②校務分掌状況 [1-3]	

	る内規」の適正な運用を行う。		①週あたり持ちコマ数 ②週あたり超過持ちコマ数 [1-4] ① 採用人事等実績
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 大学設置基準教員数を確保し、かつ公認心理師制度の要件を基準におき、教員の確保に努める（量的問題）。	計画に沿って遂行した。	① 実施 ② 実施
	[1-2] 科目適合性、年齢構成、男女構成などを考慮して教員組織を構成する（質的問題）。	計画に沿って遂行した。	① 実施 ② 実施
	[1-3] 週あたり持ちコマ数5コマを超える教員を調べ、負担を軽減するため、科目のスリム化、非常勤講師の活用を含めて適切な負担への移行を行う。	科目のスリム化を一層進め、臨床心理士と公認心理師科目の読み替えを再検討し、持ちコマ数の軽減を図ったが、実習を始めとした公認心理師養成に必要な条件（時間数等）が厳しいため、負担軽減には限界があった。	① 実施 ② 実施
	[1-4] 2017年度に改訂した臨床心理学研究科教員資格審査に関する内規・同取り扱いに基づいて、教員組織を適性に運用する。	計画に沿って遂行した。修士論文担当教員数を増やした。	① 実施

中期計画【計画2】（目標2に対応する計画）			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 研究倫理審査委員会による研究申請に対する審査は、院生および教員の研究における倫理的対応を求めており、その点でのFD活動として維持し発展させる。 [2-2] 研究科教育倫理要綱に関するワーキンググループでの検討を継続し、FD活動として位置づける。			[2-1]①研究倫理審査委員会報告 [2-2]①研究科委員会議題
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 院生の研究倫理指導を、修士論文担当教員からの指導と研究科全体として、時代に即した高水準の基準に基づく指導との多層構造とし、FD会議でそれら進捗を確認する。	研究科の研究倫理審査委員会による研究申請に対する審査を構造化し、院生には教育的視点からの倫理審査を実施を重ねてきた。	① 達成
	[2-2] 学部・院・センターでの教育と研究を一体的に議論する場を昨年度同様つくり、具体的な教育・研究方針とそれに基づく院生の権利保障を議論する。日常的な院生の権利保障についてはFD会議でその進捗を確認する。	研究科委員会開催時に、10分間FDを行い、「ゼミの見える化」を実施することで院生の権利保障が適切にされているか検証した。研究科教育倫理要綱に関しては、継続して検討する課題が残った。	① 実施

（14）大学院地域社会マネジメント研究科

中期計画【計画1】（目標1に対応する計画）			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 地域社会マネジメント研究科の教育課程の目標、履修モデルに沿った規模の教員組織をつくり、院生の教育に当たる。 [1-2] 大学院の基準教員数を満たすとともに科目適合性、年齢構成、男女構成を考慮した教員配置を行う。 [1-3] 「札幌学院大学の教員の資格に関する規定」および「札幌学院大学の資格基準に関する内規」にしたがって運用を行うとともに大学院地域マネジメント研究科の教員の資格要件を文書化し、適正に運用する。			[1-1] 開講演習状況 [1-2] ①年齢構成 ②男女構成 [1-3] ①教員資格要件 ②教員資格審査に関する申し合わせ
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 退職する教員によって担当者がいない科目が生じている。カリキュラムの検討をした上で必要な科目の教員の補充を各学部へ要請する。	【総括】教員の多様性・科目適合性という面では十分な組織を構成できている。退職する教員によって担当者がいない科目が生じているが、主要な科目については後任の確保は可能な状態である。	
	[1-2] 教員の補充に関しては科目適合性を満たす教員の人事要求を各学部と相談し、要請する。	【総括】人事要求に関しては、学部人事を優先せざるを得ないため、まちづくりに特化した教員の要求は困難である。	玉山和夫教授とD.W.Hinkelman教授が2021年度末を以て定年退職される。 2022年度年齢構成は60代6名、50代4名、40代3名。男女比は男性教員が10名、女性教員が3名となる。

中期計画【計画2】（目標2に対応する計画）			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 全学的な研究の資質向上の取り組みに加え、研究会の開催などにより教員の研究活動の活性化を図る。自治体や他大学との連携などにより教員、院生の社会貢献を行う。 [2-2] 院生へのアンケートの結果などを活用し、教育内容の検討・改善を行う。			[2-1] ①教育・研究業績更新状況 ②社会貢献の調査 ③自治体、他大学との連携 ④研究会開催の記録 [2-2] ①院生へのアンケート
2021	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況

年度	<p>[2-1]</p> <p>①法政大学との連携を続け、今後の大学連携のあり方を検討する。</p> <p>②内閣府との連携講義を開講する。</p> <p>③札幌市経済観光局との協定に基づく連携事業を行う。</p> <p>④江別市など他の自治体との連携を大学で行われている地域連携を考慮しながら進める。</p> <p>⑤提携校を中心とした国際交流の一層の充実を図る。</p> <p>⑥研究会を開催や、所属教員が開催する研究会等を支援することで、教員の研究活動を活性化する。</p>	<p>【総括】 中期的には、他大学や内閣府、札幌市との連携講義など、外部との連携講義は活発に行われてきた。また、北京農学院と提携し、中国からの科目等履修生を呼び寄せるなど、海外との連携も行われてきた。また、地域経営学会との共催による研究会の計画も進行中である。また、江別市との連携も進行中である。</p>	<p>①教育・研究業績の更新は各教員が適切に行っている。</p> <p>②社会貢献の調査は行っていないが札幌市、内閣府との連携が行われている。</p> <p>③内閣府、札幌市、法政大学と連携して講義を行っている。また札幌市と連携して連携講義を行った。</p> <p>④地域経営学会との共催による研究会は予定されていたが、今年度は総合研究所の研究会に振り替えた。この合同研究会は毎年継続的に実施する予定となっている。</p>
	<p>[2-2] 院生への満足度アンケートについて項目の検討を行った上で、今年度も実施する。</p> <p>[2-3] ICT を活用したアンケートの実施方法について検討する。</p>	<p>【総括】 院生へのアンケートは毎年実施されており、計画通り、紙媒体によるものから ICT を活用したアンケートに移行した。</p>	<p>アンケートに記述された要望を参考にして、今後の研究科の教育に活かす。</p>

大学基準4. 教育内容・方法・成果

4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

中期目標

【目標1】教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、定期的に検証し適切に維持する。

【目標2】教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、大学構成員(教職員および学生等)に周知し、社会に公表する。また、認知度を向上させる。

(1) 全学教務委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性および一致度を測るための指標を作成し、両者の間の整合性を検証する。		[1-1, 1-2, 1-3 共通] ①関連性対照表を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは関連性の低い項目を抽出する。	
[1-2] 教育目標と教育課程の編成方針との関連性および一致度を測るための指標を作成し、両者の間の整合性を検証する。			
[1-3] 教育課程の編成について、入試・就職等多様な観点からの設計を行う。			
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性等を検証する指標を引き続き検討する。	アセスメントプランとして具体化を進めたが、実施には至らなかった。次年度の具体化に向け検討したい。	達成度 20% 指標の実施に向け検討を継続したい。

(2) 経済経営学部経済学科(経済学部)

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性を確定し検証する。		[1-1]①教育目標とディプロマポリシー [1-2]①カリキュラムマップ	
[1-2] 教育目標と教育課程の編成・実施方針との整合性を検証する。			
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 教育目標と学位授与方針に沿った教育ができていないかを引き続き検証する。	【7年間の総括】 一昨年度、学部統合、新学部学科設置の際、従来の教育目標、ディプロマ・ポリシーの内容を検証・総括し、新たな教育に相応しい教育目標とディプロマポリシーを数回の教授会の審議を通して、決定した。	
	[1-2] 1)教育課程の編成・実施方針に基づいてカリキュラム運営できているかを引き続き検証する。 2)現カリキュラムの点検を行い、適宜変更を行う。	【7年間の総括】 一昨年度、学部統合、新学部学科設置の際、従来の教育目標、カリキュラムポリシーの内容を検証・総括し、新たな教育に相応しい教育目標とカリキュラムポリシーを数回の教授会の審議を通して決定した。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 刊行物、ホームページ等を通じて公表する。		①刊行、掲載、説明実績	
[2-2] オープンキャンパスやガイダンス等で周知し、認知度の向上を図る			
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 2)ホームページを有効に活用し、ゼミナール活動や授業内容などを広報する。	【7年間の総括】 学部学科の目的、学科の教育目標、学科の学位授与方針および教育課程の編成・実施方をHPにおいて周知を図った。	
	[2-2] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針等について、学部ガイダンスやオープンキャンパス、保護者懇談会にて説明を行い、周知を図る。	【7年間の総括】 オープンキャンパスや学部学科のガイダンスにおいて、教育目標等を周知し、認知度の向上を図った。	

(3) 経済経営学部経営学科(経営学部)

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性および一致度を測るための指標を作成し、両者の間の整合性を検証する。		[1-1] ①関連性対照表(参考例参照)を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは関連のない(弱い)項目を抽出する。 [1-2] ①関連性対照表(参考例参照)を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは関連のない(弱い)項目を抽出する。	
[1-2] 教育目標と教育課程の編成方針との関連性および一致度を測るための指標を作成し、両者の間の整合性を検証する。			
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 新キャンパスでの学部再編が行われた初年度であり、新たな教育目標と教育課程の円滑な実施に注力する。新カリキュラム運営上の課題が生じた場合、都度解決に努力する。	【総括】 新キャンパスでの学部再編に向け、WGを立ち上げ、議論を重ね、本学科の教育目標と学位授与方針に沿った新カリキュラムを2021年度から実施することになった。早速新カリキュラム完成年度後の、学科の新たな発展を見据えた2025年度以降のカリキュラム検討に入った。	【総括】 指標作成の努力は払ってきたが、限られた教員の努力だけでは実現が難しかった。
	[1-2] 2年次に移行した急増した学	コロナ禍で遠隔授業が中心となり、多人数科	三つのポリシーとの整合については、教

生に伴う専門教育課程の運営に支障がでないように、また学生の教 学条件が保証されるよう取り組 む。	目での教室など施設上の問題は発生しなかつた。2022年度においては展開科目群での履修者の急増について検討したが、対面授業が中心となり、一部科目では履修者制限を設けざるを得ない。	務委員会など機会あるごとに検討してきたが、具体的な指標作成には至らなかった。
--	--	--

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 刊行物、ホームページ等を通じて公表する。またガイダンス等で周知し認知度の向上を図る		①刊行、掲載実績 ②教育目標、DP、CPの認知度調査	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	学部のホームページ、新学部・特設サイトにおいて経営学科の教育活動やその成果、教育課程の編成等を公表し、また出前講義や進学相談会等、広報入試活動に積極的に協力し、認知度の向上に努力する。	【総括】 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針について、入試用パンフレット、履修要綱、ホームページなどにおいて記載し、周知してきた。特にガイダンスにおいて教務委員長や教育支援課職員による説明の時間を設けた。また各教員はゼミや授業等々で学生たちに周知させるように努力した。	【総括】 学部のホームページ、新学部・特設サイトにおいて経営学科の教育活動やその成果、教育課程の編成等を公表し、また出前講義や進学相談会等、広報入試活動に積極的に協力した。

(4) 人文学部人間科学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性および一致度を各年度の学科会議で検証し、齟齬があれば修正する。 [1-2] 教育目標と教育課程の編成方針との関連性および一致度を各年度の学科会議で検証し、齟齬があれば修正する。		[1-1] 学科会議での検証の過程と結果を記録し、定期的な検証と維持が行われていることの指標とする。 [1-2] 学科会議での検証の過程と結果を記録し、定期的な検証と維持が行われていることの指標とする。	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 新カリキュラムは第2年度であるが、そのなかで、新たに設定した教育目標と学位授与方針との関連性および一致度を、実際の運営のなかで検証し、必要があれば学科会議で検討する。	[1-1] 新カリキュラムの第2年度にあたり、2年次の諸科目、とくに専攻ごとの演習科目のなかで、学科の教育目標の周知を図るとともに、学生の専門ゼミナール選択が教育目標に即して円滑に行われるよう努めた。	中期目標に沿い、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針にそって、入学から卒業に至るまでの学生の専攻・ゼミ選択のありかたを検証し、おおむね適切に維持することができた。 【指標：学科会議の記録】
	[1-2] 新カリの教育目標と教育課程の編成方針との関連性および一致度を、実際の運営のなかで検証し、必要があれば学科会議で検討する。	[1-2] 教育目標が具体的な教育課程のなかで実現されるよう、各専攻の専門科目の運営方針を学科会議で検討した。	新カリキュラム全体の専門科目の運営方針を定期的に学科会議で検討し、教育目標との関連性・一致度の確保を図ることができた。 【指標：学科会議の記録】

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 年度当初の学年別ガイダンス等で周知し認知度の向上を図る。 [2-2] 刊行物、ホームページ等を通じて公表する。		[2-1] ①教育目標、DP、CPの認知度調査 ②新年度ガイダンス資料実績 [2-2] ①教育目標、DP、CPの認知度調査 ②刊行物、ホームページ等の掲載実績	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 新カリキュラムに即して新たに設定した教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、年度当初の学年別ガイダンスにおいて周知し、さらなる認知率の向上を図る。教育目標、DP、CPの認知度は、全学的な調査を通じて検証する。	[2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、年度当初の学年別ガイダンスにおいて周知した。教育目標、DP、CPの認知度調査については、調査の対象と調査を行える機会を具体的に検討する。	[2-1] 中期目標の期間をとおしての新入生意識調査と在学生学修行動調査のなかでの認知度調査の結果によれば、学科の教育目標は漸進的に学生に周知されるようになったといえる。 【指標：学科会議・教務委員会の記録】
	[2-2] 中期計画にそい、引き続き学科ホームページにも教育目標、DP、CPの掲載を行って認知度の向上を図る。	[2-2] 引き続き学科ホームページにも教育目標、DP、CPの掲載を行い、認知度の向上を図った。	[2-2] 中期計画にそい、学科ホームページに教育目標、DP、CPを掲載して認知度の向上を図ることができた。 【指標：学科ホームページ】

(5) 人文学部英語英米文学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 教育目標、学位記授与方針および教育課程編成方針を適切に維持するために、現状を分析し点検と評価を行う。		関連性対照表(参考例参照)を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは関連のない(弱い)項目を抽出する。	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 教育目標、学位記授与方針および教育課程の編成・実施方針を適切に維持するため、点検と評価を引き続き行う。	今年度は、教育目標、学位記授与方針および教育課程の編成・実施方法の点検と評価を行うことはできなかった。	2015年度以降の7年間において、2020～2021年度のコロナ禍をのぞき、教育目標、学位授与方針および教育課程編成方針の適切な維持に向けて、点検と評価を継続することがで

			きた。 【指標 大学ホームページ】【指標 履修要項】
--	--	--	-------------------------------

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、出版物や大学ホームページに掲載し、広く一般に公表する。また新入生には、ガイダンス等で周知し、学生の認知度の向上を図る。			①大学HP ②新年度ガイダンス資料 ③履修要項
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を学生に周知させる方法について、引き続き検討する。	教育目標の認知度について検証を行った。「2021年度新入生意識調査」において、学科の教育目標や学位授与方針の認知を尋ねる設問(Q30)では、「知っている」「よく知っている」を合わせて47%であり、大学平均の56%から9%低かった。一方「2年生意識調査」における同様の設問(Q27)では、「知っている」「よく知っている」を合わせて34%で、全体平均の32%から2%高かった。なお「学科独自の教育目標認知度調査」はコロナ禍により対面ガイダンスを行えなかったため実施しなかった。	学科独自の教育目標認知度調査を2018年度から開始し、学年が上がるにつれて教育目標の認知度が向上していることを確認した。また2019年度から修学ポートフォリオを開始し、その中に学位授与方針を意識する項目を含め、認知度の向上に努めた。 【指標 2021年度第11回3月全学教務委員会「新入生意識調査の集計結果並びに2年生修学行動調査の集計結果について」】

(6) 人文学部こども発達学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育目標と学位授与方針、教員養成の理念などを現状と将来を配慮して検証し、再構成する。 [1-2] 教育目標と教育課程編成方針との関連性および一致度を測るための工夫をする。			[1-1] [1-2] ①教育目標に基づいた学位授与方針や教員養成の理念 ②教職課程履修カルテ
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 新型コロナウイルス対策による諸々の体制変容下において教育目標と学位授与方針が適切に維持できていることを検証し、再検討する。	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス対策により授業形態にはさまざまな制限が加えられたものの、実習がおおむね実施できたことなどから教育目標及び学位授与方針は現状維持可能であると判断した。	調査を3/3実施。検証を2/2を実施。達成3/3を実施。 【指標「計画表」D4-1-1:「第1段階」】 【指標「カリキュラムマップ」】 【指標「保育実習ハンドブック」】※現物 【指標「5. 卒論評価2021年度」】 【指標「8. 講義ごとの単位修得率」】 【指標「7. 卒業率推移表」】 【指標「卒業研究の評価」】
	[1-2] 教育目標と教育課程編成方針の実効性を追求すべく、教員希望学生の「教職課程履修カルテ」の記入と活用を促し、保育士養成課程の「保育実習ハンドブック」の活用を促進する。	全学年での「教職課程履修カルテ」の記入を担当教員全員でチェックをおこなった。保育士養成カリキュラムの進行状況を実習報告会などでおこない「保育実習ハンドブック」の有効性を確認した。引き続き、実習要件の確認など計画的な学修を促すための活用が求められる。	調査を1/1実施。検証を2/2を実施。達成1/1を実施。 【指標「計画表」D4-1-1:「第2段階」】 【指標「カリキュラムマップ」】 【指標「教職課程履修カルテ」※現物提出】 【指標「保育士実習報告会」資料】

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 刊行物、ホームページ等を通じて公表する。またガイダンス等で周知するとともに、教育実習・保育実習等を通して認知度の向上を図る。			①刊行、掲載、閲覧実績 ②教育目標、DP、CPの認知度調査(全学) ③ホームページ更新数、閲覧数
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	こども発達学科の教育目標、学位授与方針および教育課程について、各種会議、ゼミを通して相互周知徹底し、オープンキャンパス、進路相談会、父母懇談会、卒業生会などで社会にも公表する。新型コロナウイルスの推移を見極めながらオンライン上の発信にも備えておく。	2年目の新型コロナウイルスを経験する中でニューノーマルになりつつある感染症対策と日常のなかで効率よくオンライン・オフラインに切り替えることのできる機動力も備わるようになった。パンデミックのいかなる状況にも対応できる発信力を発揮できた。	現状分析を3/3実施。検証を2/2を実施。達成2/2を実施。 【指標「計画表」D4-1-2】 【指標「履修要項」】 【指標「HPのアクセス状況」】 【根拠資料 入試要項、ホームページでの公開】

(7) 心理学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育目標と学位授与方針について、関連性及び一致度を測る指標を作成し、両者の整合性を検証する。 [1-2] 教育目標と教育課程の編成方針について、関連性及び一致度を測る指標を作成し、両者の整合性を検証する。			[1-1] 関連性対照表(参考例参照)を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは関連のない(弱い)項目を抽出する。 [1-2] 関連性対照表(参考例参照)を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは関連のない(弱い)項目を抽出する。
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	これまで、臨床心理学の教育目標と学位授与方針、ならびにカリキュラムとの適合性に	2015年度から2017年度までは人文学部臨床心理学として、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を検討し、教育の改善に	【指標：新カリキュラムポリシー、新カリキュラム】

ついて継続的に検討してきた。次年度より PSW 課程が加わり学生定員も増えることになるため、改めて教育目標と学位授与方針に基づいてカリキュラム内容を検討していく。	努めた。2018 年度には心理学部が設立された。公認心理師制度の開始に対応して、アドミッションポリシーならびにディプロマポリシーの見直しを行った。2022 年度からは、心理学部に精神保健福祉士課程が設置される。学生定員も増員となるため、カリキュラムの内容を精査し、新たな教育目標と学位授与方針などを検討した。	
---	--	--

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 人文学部においては、「教育目標」、「学位授与方針」および「教育課程の編成・実施方針」は、大学ホームページ上で公開し、大学構成員(教職員および学生等)は、必要なときに自由にそれを参照することができるようにする。また、これらを「履修要項」に明示しこの媒体を利用して参照することも可能にする。更に、入試説明会、オープンキャンパスなども積極的に利用し、社会への周知を図る。			①大学ホームページ ②履修要項
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	これまで臨床心理学科の教育目標、学位授与方針等を学部 HP で広報してきた。次年度より新札幌キャンパスにおける新体制となるため、公認心理師・精神保健福祉士養成を中心とした教育体制の周知等についてさらに検討していく。	2015 年度から 2017 年度までは、人文学部臨床心理学科として、教育目標、学位授与方針および教育課程を学部生に周知し、教育の向上に努めた。2018 年度には、心理学部が設立された。公認心理師制度の開始に対応して、アドミッションポリシー、ならびにディプロマポリシーを見直すとともに、受験生や学部生への周知に努めた。2022 年度からは心理学部に精神保健福祉士課程が設置され、新札幌キャンパスに移行するため、学部 HP など周知に努めた。また公認心理師養成に関して、地域の医療機関と連携協定を結び、地域貢献の一翼を担うことになった。道内各地の医療関連機関との連携の可能性を探るため、戦略的予算として調査旅費を申請し認められたが、コロナ感染拡大のため実施困難となった。	【指標:アドミッションポリシー、ディプロマポリシー】

(8) 法学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性および整合性を検証する。 [1-2] 教育目標と教育課程の編成方針との関連性および整合性を検証する。			[1-1] ①教育目標と学位授与方針を比較対照して、文章上の整合性を示す。 [1-2] ①教育目標と教育課程の編成方針を比較対照して、文章上の整合性を示す。
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行するとともに、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき全体的な総括を行う。 [1-1] 教育目標と学位授与方針を比較対照して、文章上の整合性を検証する。 [1-2] 教育目標と教育課程の編成方針を比較対照して、文章上の整合性を検証する。	教育目標と学位授与方針を比較対照して、文章上の整合性検証を行った。教育目標と教育課程の編成方針を比較対照して、文章上の整合性検証を行った。 遅滞なく検証作業が実施されたと判断する。	指標による達成度 【2015 年度～2018 年】 教育目標と学位授与方針を比較対照して、文章上の整合性を図り、確認作業を継続した。教育目標と教育課程の編成方針を比較対照して、文章上の整合性を図った。 【2019 年度～】 新たな教育目標とその下での学位授与方針を 2020 年度に向けて策定し、その確定を行った。 新たな教育目標とその下での教育課程の編成方針を 2020 年度に向けて策定し、その確定を行った。

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 刊行物、ホームページ等を通じて公表する。またガイダンス等で周知し認知度の向上を図る。			①印刷物、HP などへの掲示実績
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行すると共に、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき、全体的な総括を行う。 [2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、印刷物、HP などを通じて公表するとともに、ガイダンス等で周知するように努める。	中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行すると共に、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき、全体的な総括を行う。 [2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、印刷物、HP などを通じて公表するとともに、ガイダンス等で周知するように努める。	指標による達成度 【HP の更新】遅滞なく行った。 【ガイダンスでの周知】毎年4月に行った 【ニュースレター発行】毎年行い、2020 年度までの合計発行回数は15回、2021 年度は2回発行し、教育目標を「達成に向けたアプローチと具体的な成果」を示すことを通じて周知を図った。1 回目は、就職状況、新カリキュラムの特徴、法学部独自のサポート体制を説明した。2 回目は、法学検定ベシックの合格者数が全国1位となったこと、公務員試験合格者数が3年連続で30名以上となったことを

		速報するために、入学予定者の前保護者宛てに送付し、入学後の教育目標を意識した学びに対する理解を促進した。
--	--	--

(9) 大学院法学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 本研究科の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を検証する。		[1-1] 検証作業を行った回数。(2019年度新規)
2021年度	年次計画内容 運営会議などを通じて、少なくとも1回、検証作業を行う。	計画実施状況 中期目標である「教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、定期的に検証し適切に維持する」ことに対しては、過去の年次計画の実施状況を踏まえ、一定程度、達成したと考えている。
		指標に基づく中期目標の達成状況 具体的な指標に基づく中期目標の達成状況については不明な点もあるが、運営会議などを通じて、毎年、計画を実施してきた。

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 刊行物、ホームページ等を通じて学内外に公表する。また、学生にはガイダンス等で周知し、認知度の向上を図る。		①刊行物、サイトへの掲載実績。(2019年度加筆修正) ②教育目標、DP、CPの認知度調査(2019年度削除)
2021年度	年次計画内容 情報公開の徹底とその周知に関して、測定可能なKPIを検討する。	計画実施状況 中期目標の前半部分「教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、大学構成員(教職員および学生等)に周知し、社会に公表する」ことについては、『大学院案内』や大学院ホームページにおいて、毎年、確実に学内外に公表してきた。ただし、認知度の向上についてはその成果を測定していないため、不明である。
		指標に基づく中期目標の達成状況 達成度評価指標に従って評価を下すことはできないが、中期目標を達成したと考えている。

(10) 大学院臨床心理学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 臨床心理士養成指定大学院として認定協会からの要請を満たすカリキュラムを維持し継続する。		①カリキュラム
2021年度	年次計画内容 [1-1] 臨床心理士養成指定大学院としてのみならず、公認心理師養成大学院としての、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、定期的に検証し、臨床心理士課程の在り方について検討する。	計画実施状況 計画に沿って遂行した。2018年度からは公認心理師養成カリキュラムを加えてのカリキュラム再編であったが、臨床心理士養成指定大学院として認定協会からの要請を満たすカリキュラムの認証評価も継続承認された。
		指標に基づく中期目標の達成状況 ① 達成

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 拡大事例検討会などのイベントやホームページに適切な情報を掲載する。		①掲載実績
2021年度	年次計画内容 [2-1] 事例検討会などの案内や大学院入試説明会、ホームページなどにおいて研究科の情報を適宜、掲載する。	計画実施状況 計画に沿って遂行し、新札幌キャンパス移転に向けた広報と連動して実施した。
		指標に基づく中期目標の達成状況 ① 達成

(11) 大学院地域社会マネジメント研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性および一致度を測定する指標を作り、大学院の構成員で検証する。 [1-2] 教育目標と教育課程の編成方針との関連性および一致度を測定する指標を作り、両者の間の整合性を大学院の構成員で検証する。		[1-1] ①関連性対照表(参考例参照)を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは関連のない(弱い)項目を抽出する。 [1-2] ①関連性対照表(参考例参照)を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは関連のない(弱い)項目を抽出する。
2021年度	年次計画内容 [1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性にもとづき教育目標と学位授与方針の一致度を測る指標について検討する。 [1-2] 教育目標と教育課程編成方針の関連性および一致度の結果に基づき、関連性を高める方策を検討する。	計画実施状況 【総括】教育目標と学位授与方針との関連性に関しては、修士論文の専門性のため大学院の全ての分野に対して定式化することは難しいと思われる。 【総括】関連性を高める方策は十分検討されなかった。
		指標に基づく中期目標の達成状況

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 刊行物、ホームページ等を通じて公表する。またガイダンス等で周知し認知度の向上		①刊行、掲載実績

を図る。			②教育目標、DP、CPの認知度調査
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] ①地域社会マネジメント研究科の教育目標、ディプロマ・ポリシー及び教育課程の編成・実施方針、学位論文審査基準、学位論文提出までのスケジュールを大学院ホームページ、入試案内用パンフレット、大学院便覧等に記載し周知徹底する。 ②地域社会マネジメント研究科のパンフレットを更新、作成し、教育目標、教育課程の内容等を記載する。 ③インターネット広告を実施し認知度の向上を試みる。また、その効果を測定する。	【総括】 大学院研究科の教育目標、ディプロマ・ポリシー及び教育課程の編成・実施方針を大学院ホームページ、入試案内用パンフレット、大学院便覧等に記載し周知徹底した。また、さらなる認知度の向上のためにインターネット広告を複数年度にわたって実施したが、コロナ禍の問題もあり十分な効果が得られなかった。	①入試パンフレット、ホームページ、大学院便覧等に記載した。 ②認知度調査は行っていないが、周知はしている。

大学基準4. 教育内容・方法・成果

4-2 教育課程、教育内容

中期目標

【目標1】教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成する。

【目標2】教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供する。

(1) 全学教務委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 専門教育と教養教育をバランスよく配置し、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。 [1-2] コースワークとリサーチワークをバランスよく配置し教育効果を高める。(修士課程)		[1-1, 1-2 共通] ①入学年度別単位取得状況分布・推移 ②入学年度別 GPA 分布・推移 ③カリキュラムマップやナンバリングによる体系的表現と学生のアウトカム(成果)検証
2021年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 科目のナンバリング導入により、履修する学生に体系的な学びの導入に至っているのかを検証する。また、教養科目削減を引き続き検討する。	(ナンバリング導入以降の部分は)コロナ禍により検討できなかった。次年度検討したい。
		指標に基づく中期目標の達成状況 達成度 20%

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 「社会人基礎力」の確認を行うとともに、その向上策を検討・実施する。また、「学習習慣」を身につけさせる方策を検討・実施する。 [2-2] 入学前学習の効果を検証し、高等学校との連携の方策を検討する。		[2-1] ①入学時の基礎力確認 ②学年進行後の基礎力確認 ③学習ポートフォリオの整備や、蓄積された学修成果の検証 [2-2] ①学前学習の効果の評価(入学後の成績との関連性)
2021年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] 1)基礎科目(国語、数学、英語)の入学時理解度を把握し、教育に活かす。 2)2021年度より追加した非言語分野科目について、実施状況を検証し、 <u>拡充の必要性を検討する。</u> 3)クラス編成を行う教養科目のST比を近づけるよう努力する。 [2-2] 入学前学習の状況や効果、入学後の活用といった各学科の取組みについて情報共有し、よりよい方法を各学科で追求する。	【2-1】 (1)基礎科目(国語、数学、英語)の入学時基礎力(プレイスメント含む)テストを行った。遠隔で行うこともあったが、例年通り各学部学科へフィードバックを行った。 (2)学則で追加した科目の実施準備を行ったが、実施状況の検証および拡充の検証は行えなかった。 (3)面接授業復活に向けた調整を優先したため、この観点での調整はできなかった。 【2-2】入学前学習の実施内容は全学部間で情報共有した。
		指標に基づく中期目標の達成状況 達成度 60% 【2-1】 (1)今後継続して実施し、教育に活かしたい。 (2)キャリア教育を中心に学科専門科目との関連を調整し、汎用性を高めた学習内容に整備することが喫緊の課題である。 (3)当面の間、入学者数及び授業形態は流動的であることからさらに調整を進めていく。 【2-2】入学前学習を提出しない入学予定者に対する対応を全学的に考える必要がある。

(2) 経済経営学部経済学科(経済学部)

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教養科目と専門科目を体系的に配置し、教養教育と専門教育の理念の融合を図り、基礎教養科目と専門科目のリエゾンあるいは統合を行う。 [1-2] 異文化・多文化理解の深化、海外からの留学生(交換留学生)への教育、グローバル化での学士力の検討を進める。 [1-3] 経済学を中心とする社会科学分野を広く学習する。		[1-1] 「教養科目に関する方針」の策定とその運用状況 [1-2] 海外留学・海外研修および国内留学の派遣者数と受け入れ数の推移 [1-3] 「経済学部における社会科学分野の学修方針」の策定とその運用状況
2021年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 1)2021年度以降の新カリキュラムにおいて教養科目の位置づけ等を検討する。 2)汎用性技能(日本語や外国語のリテラシー、情報リテラシー)の学習における基礎教育科目とその後の専門基礎科目との関連付けについて議論する。	【7年間の総括】 新たな学部発足に伴い、教養科目のうち、英語、コンピュータ基礎、論述作文については、専門科目との継続性の観点から、必修科目、履修必修科目として設置すべきか否かの是非、及び当該科目の意義について一定の議論を重ねた。
	[1-2] 1)異文化・多文化の理解とグローバル社会に対応する3・4年次に向けた英語教育の充実を図る。具体的には、国際経済コースの学生に「英語と海外文化」や「海外フィールドワーク」の受講を促し、受講者増を達成させる。	【7年間の総括】 「英語と海外文化 A, B」及び「海外フィールドワーク」の履修者数は少数ながら一定数存在したが、学生の国内外の留学については、希望者が極めて少なく、この分野の教育の意義について議論を重ねた。その結果、新学部新学科では当該科目を廃止した。
		指標に基づく中期目標の達成状況

2) 学生の海外留学・海外研修あるいは国内留学および語学研修を推進する。	
[1-3] 1) 2021年度以降の新カリキュラムにおいて、経営学科との共同する科目の内容について検討する。	【7年間の総括】 当該計画は、CUP コースの設置に伴い課題とされたが、新学部学科設置以降、CUP 4プログラムについては、選択必修を大幅に外し、経済学教育への学習時間を保障するように改善した。

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
	[2-1] 経済のグローバル化、ユニバーサル段階、職業能力に対応する学習方法の開発と推進 [2-2] 基礎力と数的処理能力やコミュニケーション力や汎用的技能の養成・鍛錬 [2-3] 経済的思考力のための学習 [2-4] 社会人力(チームワーク、リーダーシップなど)を身に付ける [2-5] 情報社会を意識した学習や職業能力と職業を意識する学習およびコンピュータ実習とコミュニケーション力の養成 [2-6] 教育課程とエクステンションセンターの連続性を図る [2-7] データ収集/データ分析とマルチメディア処理と情報通信ネットワーク教育の連携 [2-8] 入学前学習の効果を検証し、高等学校との連携の方策を検討する。	[2-1] ①学習ポートフォリオの整備や、蓄積された学習成果の検証 ②海外留学・海外研修および国内留学の派遣者数と受け入れ数の推移 [2-2] ①英語資格試験の取得状況 ②コンピュータ関連の資格取得状況 ③ゼミナール所属率 [2-3] ①授業評価アンケート ②講義の受講状況 ③コンピュータ関連の資格取得状況 [2-4] ①職業と人生の履修率 ②インターンシップ参加者数 ③ジョブパス3級の合格率 [2-5] ①コンピュータ関連の資格取得状況 ②コンピュータ基礎の成績分布 [2-6] ①エクステンションセンター受講状況 ②エクステンションセンターによる資格取得者の推移 ③エクステンションセンター受講補助利用者数 [2-7] ①情報関連科目の受講状況 [2-8] ①入学前学習の効果の評価(入学後の成績との関連性)	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 1) 経済のグローバル化に対して、学生の日本語能力、数的処理能力、ならびに英語などの外国語の能力を鍛錬する学習方法の改善と推進を引き続き図る。 2) 学生の異文化体験やコミュニケーション力の向上を図るために、国内留学制度や海外の留学制度を引き続き活かす。 3) 国際コースの学生に対して語学留学の補助が実施できるよう学生に呼びかける。 4) 初年次教育における自校教育について検討する。	【7年間の総括】 1) 学生の日本語能力については、「論述・作文」での能力別クラスを編成し、また英語教育は「英語と海外文化」の受講生を増やす取り組みや、受験補助、教育内容の要望などに取り組んだ。 2) 国内留学制度や海外留学制度を利用する学生は年々少なくなってきた。 3) 国際コースの学生に対する語学留学補助を予算化してきた。ただし、語学研修への参加者は極めて少数に留まった。	
	[2-2] 1) ユニバーサル段階の学生に対応し、学生の言語能力と数的処理能力などの基礎力の向上をはかる。 2) 「論述・作文 A、B」との連携を維持するとともに、能力別クラス編成の効果について検証する。 3) ゼミナール活動などを通して学生のコミュニケーション・スキルの向上を引き続き図る。 4) 「英語と海外文化」受講者に対する TOEIC の受講補助を活用し、語学能力向上の支援を行う。 5) さらにゼミナール間の相互交流などを検討する。	【7年間の総括】 「論述・作文 A、B」では、能力別のクラス編成を行い、基礎力の向上に努めた。ゼミナール活動を通して学生のコミュニケーション・スキルの向上に努めた。卒業論文・ゼミナール論文の発表会を学部単位で行い、ゼミナールの相互交流を実現した。ただし、昨年度、今年度の2年間、卒論発表会は実施しなかった。	
	[2-3] 1) 経済(学)的思考力のための授業内容の充実を引き続き図る。そのなかで、CUP の教育効果について検証する。 2) 経済学などの専門の基礎を固めるために、専門基礎科目の連携の現状を検証する。ーたとえば「マイクロ経済学 I」と「マイクロ経済学 II」など科目の継続的な受講がどのくらいされているか 3) コース別に的確な履修ができるよう学生に指導	【7年間の総括】 経済的思考力を身につけるにあたり、特に学部として意識して取り組んできたことは、体系的な履修を促すための専門基礎科目間の連携であり、毎年度その実態を検証することであった。基礎科目群のうち、マイクロ経済学、マクロ経済学、政治経済学、統計学においては I と II の履修の継続性を問題にした。また、カリキュラムマップと整合性をとったコースごとの「履修を推奨する科目」やカリキュラム表を、適宜学生に提示し、適確な履修を促すことも行った。	

	するとともに、現状を確認する。	
	<p>[2-4]</p> <p>1) キャリア教育科目間の相互関連・連携を図る。特に「職業と人生ⅠからⅣ」、「インターンシップ」の受講率を上げる。</p> <p>2) OB・OGや官公庁や民間企業の学外講師を招き、学生の職業意識と職業能力の伸張を図る。</p> <p>3) ビジネス演習Aにおいて、ジョブパス3級の合格率が90%以上にできるよう教育する。</p>	<p>【7年間の総括】</p> <p>「インターンシップ」の履修者を増やすこと、「職業と人生ⅠからⅣ」までの履修率、出席率の向上を追求するとともに、外部講師を招聘し、就職講話を開催するなど、積極的な取り組みを図った。また、ビジネス演習において、ジョブパス3級の合格者の拡大を目指し、ビジネスマナー等の基礎力を身につける取り組みも重視した。</p>
	<p>[2-5]</p> <p>1) 学生の情報関連科目の履修状況の調査およびコンピュータ基礎の成績分布の分析を行う。</p> <p>2) CUP コース情報プログラムの学生には資格取得できるよう教育するとともに実績を把握する。</p>	<p>【7年間の総括】</p> <p>情報関連科目への履修率向上、および情報関連資格取得に向けて、教育活動を展開した。ただ、この7年間をみれば、総じて情報関連科目の履修率は高いとは言えず、また、資格を取得した学生数も多くはなかった。</p>
	<p>[2-6]</p> <p>1) エクステンションセンターを活用し、学生の資格取得の支援を行う。</p> <p>2) 全学的に実施されているエクステンションセンターの受講料補助を積極的に活用させる。</p>	<p>【7年間の総括】</p> <p>CUP コースの公共政策プログラムでは、公務員試験合格のために専門7科目を設置し、これにリンクする形でエクステンションの公務員講座を受けるように指導している。こうして、正課教育と正課外教育との連続性を図る教育を重視してきた。</p>
	<p>[2-7] 経済学部カリキュラムにおいて情報関連科目の履修者の状況を把握するとともに、情報教育の発展方向について検討する。</p>	<p>【7年間の総括】</p> <p>経済学における情報関連科目は、CUPの資格(ITパスポート、情報セキュリティマネジメント試験、基本情報技術者試験)取得と結び付けて展開している。新学部新学科では、情報プログラムとして、専門基礎科目2科目、選択必修科目7科目、プログラム科目としてAI論を配置し、体系的な教育を実施してきた。</p>
	<p>[2-8]</p> <p>1) 新たに実施した入学前学習と入学後の「経済学入門」の内容とのつながり、及びその効果を検証する。</p>	<p>【7年間の総括】</p> <p>一昨年度から、入学前学習の内容を大幅に変更した。従来は、高校で学習する国語、数学、社会(政治経済)の復習を目的に、Moodleで回答させるものであった。変更後は、1年生科目「経済学入門」にリンクする内容で、入学前学習を実施している。その結果、1年次の基礎ゼミ担当者と情報共有し、初年次指導で利用するとともに、「経済学入門」の基礎的な事前学習にも生かすように改善を図っている。</p>

(3) 経済経営学部経営学科(経営学部)

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
<p>[1-1] 専門教育と教養教育をバランスよく配置し、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。</p> <p>[1-2] コースワークとリサーチワークをバランスよく配置し教育効果を高める。(修士課程)</p>		<p>[1-1,1-2 共通]</p> <p>① 入学年度別単位取得状況分布・推移</p> <p>② 入学年度別GPA分布・推移</p> <p>③ カリキュラムマップやナンバリングによる体系的表現と学生のアウトカム(成果)検証</p>
2021年度	<p>年次計画内容</p> <p>[1-1] 旧経営学部の教育課程を着実に実施し、学生の教学条件の保証を確実にする。</p> <p>[1-2] 新経営学科の教育課程の編成を完成年度に向けて着実に実施していく。</p>	<p>計画実施状況</p> <p>【総括】</p> <p>専門教育と教養教育、基礎教育と専門教育、教員の特性を生かした教育課程を編成し、2021年度から新カリキュラムを実施した。現在では経営コース、会計コース、グローバルコースという編成になっているが、今後教員構成員の急激な変化(退職者急増と新規採用教員の状況)、そして外的環境の変化によって、新たな教育課程の編成が必要となり、すでにそれに向けた検討を重ねてきた。</p>
		<p>指標に基づく中期目標の達成状況</p> <p>【総括】</p> <p>本学科の教員による大学のIR分析により入学年度別GPA分布・推移のデータが作成された。作成されたデータを活用してカリキュラム改革や教育手法の改善を今後検討していきたい。</p>

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
<p>[2-1] 「読み、書き、計算」の基礎力の確認を行うとともに、その向上策を検討・実施する。また、「学習習慣」を身につけさせる方策を検討・実施する。経営学部では2013年度からの新カリキュラムにおいて専門科目として計算能力の向上を目指すビジネス数学Ⅰ、Ⅱを開設している。個別の検証を行いながら効果を測定していく。</p> <p>[2-2] 入学前学習の効果を検証し、高等学校との連携の方策を検討する。</p>		<p>[2-1]</p> <p>① 入学時の基礎力確認</p> <p>② 学年進行後の基礎力確認</p> <p>③ 学習ポートフォリオの整備や、蓄積された学修成果の検証</p> <p>[2-2]</p> <p>① 入学前学習の効果の評価(入学後の成績との関連性)</p>
2021年度	<p>年次計画内容</p> <p>中期計画策定から7年が経過し、新学科への移行に伴い以下の年次計画を実施する。</p> <p>[2-1] 新学科における基礎教育の着実な実施について注視する。</p> <p>[2-2] 旧学科における専門課程の着実な実施について注視する。</p>	<p>計画実施状況</p> <p>【総括】</p> <p>入学前学習について、他大学のE-Learningシステムを導入し、入学前学生による課題提出も実施した。また経営学科は一貫して基礎ゼミ教育を重視しており、「読み、書き、計算」能力はもちろんのことであるが、資料収集、まとめ、プレゼンテーション能力も基礎ゼミ</p>
		<p>指標に基づく中期目標の達成状況</p> <p>【総括】</p> <p>多様性のある学生について単一基準による評価は難しかった。なお、これまで行ってきた入学前学習は一定の成果を認められたものの、その取り組みと入学後の成績との因果関係に関する検証が十分でなかった。</p>

	において徹底的に行った。	
--	--------------	--

(4) 人文学部人間科学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 専門教育と教養教育をバランスよく配置し、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。 [1-2] 各種資格課程で必要となる科目相互および学科カリキュラムとのあいだで、時間割の衝突などによる履修上の不利益ができるだけ発生しないような工夫を試みる。		①カリキュラムマップやナンバリングによる科目の体系性の表現 ②入学年度別単位取得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 新学部の新設置と新キャンパス開設にともなう教養教育の配置は、本学科の学生が不利にならないかたちで行われたが、引き続き教養科目の動向を見守る。 [1-2] 2020年度新カリキュラムが年次進行していくなかで、時間割編成にあたって資格課程で必要となる科目および教養・専門科目とのあいだで問題が発生しないよう配慮する。 [1-3] 2019年度までの旧カリ学生を受講権を保障し、とくに専門ゼミナールの開講クラス数の確保と、旧カリ保証科目の計画的で円滑な閉講に努める。	[1-1] 2020年度からの新カリキュラムにおける教養科目の履修には、1・2年次の単位取得状況をみるかぎり大きな問題はないようである。 [1-2] 資格課程の諸科目と専門ゼミナールの時間割の重複を避けるため、専攻ごとに専門ゼミナールの配置をおおむね固定することを検討し、また新札幌キャンパスへの一部学部の移転に伴い資格関連科目の時間割を検討した。 [1-3] 旧カリ最終年次にあたる3年生の専門ゼミナール登録を円滑に進め、また旧カリ科目を計画どおりに開講することができた。	指標に基づく中期目標の達成状況 中期目標に沿い、新カリキュラム・旧カリキュラムともに、教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成・維持することができた。

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 教育課程の編成・実施方針に基づいた、各課程に相応しい教育内容を提供するための創意工夫に努める。 [2-2] 基幹科目「人間科学基礎論」や、公開講座として実施する「人間論特殊講義」において、教育目標1.「人間と人権を尊重する精神を身につけた学生を育成する」及び教育目標3.「既存の学問分野の相互連携と学際的な研究・教育を重視し、人間と人間を取り巻く環境の諸問題に関して広い視野をもつ学生を育成する」の達成に向けた教育内容の充実を図る。		[2-1] [2-2] 共通 ①入学年度別単位取得状況分布・推移 ②入学年度別 GPA 分布・推移 ③カリキュラムマップやナンバリングによる体系性の表現と学生のアウトカム(成果)検証	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 新カリキュラムの年次進行に伴い、各課程の方針に基づき相応しい教育内容が提供されるよう努めるとともに、よりよい教育内容の提供に向けての創意工夫について情報を収集する。 [2-2] 【人間科学基礎論】新カリキュラムにおいても初年次の中核科目として学科を挙げて支える体制が維持されたので、適切な教育内容を提供ししかるべき効果をあげられるよう、これまでに引き続いて運営する。	[2-1] 各課程にふさわしい教育内容の提供につながる創意工夫のアイデアについては専攻ごとの打ち合わせや学科会議の場で話し合った。また、授業評価アンケートの活用として情報を収集した。 コロナウィルスの影響で全面的に遠隔開講となったが、予定通りに13名の教員が各自の専門から初年次に相応しいテーマで授業を行い、毎回の授業終了時に課題を提出させ、理解の定着をはかった。その際はレイターマッチングのための判断材料となることを考慮し、各専攻から順繰りに担当者を出した。とくに最終レポートでは、授業のなかで学んだことが自己の将来および次年度からの専攻選択とどのように結びついているかを、学生に考えさせた。	各課程にふさわしい教育内容の提供につながるよう創意工夫に努めることができた。効果の測定方法は、授業評価アンケートの効果的な実施方法を含め、さらに検討の余地が残った。 コロナウィルス感染拡大にともない遠隔開講となった年度もあったが、人間科学基礎論をとおして学科の教育目標・教育内容を学生に理解させ、上級学年での領域・専攻および専門ゼミナール選択を主体的に行うための材料を提供することができた。

(5) 人文学部英語英米文学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 教育課程の編成・実施方針に基づき、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。		①学年度別単位取得状況分布・推移 ②入学年度別 GPA 分布・推移	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] カリキュラムマップを活用し、順次性のある科目体系について、履修ガイダンスなどを通して理解・周知させる。また授業科目体系を評価する方策として、単位取得状況・GPA 分布などのデータの検証を継続して行う。	カリキュラムマップを教育支援課で掲示を継続し、履修ガイダンス等で言及した。また入学年度別 GPA 分布についても検証した。今年度卒業する2018年度入学生のGPAは、2.56、2.57、2.59、2.77と推移しており、2015年度入学生以来3年ぶりに、右肩上がりのGPA推移となった。	カリキュラムマップを教育支援課で掲示を継続し、履修ガイダンス等で言及した。また、大部分の学生はカリキュラムマップで示す順序に従って履修していることが分かった。 【指標「カリキュラムマップ」「2021年度人文学部入学年度別 GPA 分布」】

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 一年次の導入教育から4年次専門ゼミナールまで、継続して英語運用能力を高めるために効果的な教育内容を検討する。 [2-2] 入学前学習の効果を検証する。		[2-1] ①入学時の基礎力確認 ②学年進行後の基礎力確認 ③蓄積された学修成果の検証 [2-2] 入学前学習の効果の評価(入学後の成績との

			関連性)
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 今年度も引き続き英語運用能力に関わる新科目(英文講読D、資格・検定英語、専門ゼミナールD)の円滑な運用を目指し、点検と評価を行う。	「専門ゼミナールD」は5名登録、2名が合格と例年より低い合格率であったが、予定していた研修がコロナ感染症に影響を受けたことが背景にあった。「英文講読D」は学年で統一したTOEIC模試は行えず、英語力をスコアで検証することはできなかった。	新科目について検証を継続した。「英文講読D」は「英文講読C」から「専門ゼミナールA」へ繋げる必修科目として役割を果たしていることが分かった。「専門ゼミナールD」は毎年2名～10名が登録し高い合格率である。「資格・検定英語」はこれまで4名の教員が担当し、レベル別に開講できた。 【2021年度 10月第6回学科会議資料「専門ゼミナールDの登録結果について」】
	[2-2] これまで行ってきた入学前課題を継続するとともに、その取り組み状況と、入学後の成績の関連性の検証を継続する。	学科会議において、入学前課題の提出状況と得点を検証し、過去3年間の結果と比較した。今年度の平均点は前年度から5点下がったものの、3年前よりは6点高い結果となった。	2015年度から毎年入学前課題の提出状況と得点を検証し、その効果と課題を確認した。その結果、取り組み状況を入学前に把握し、入学後の修学指導に役立てることができた。 【指標 2021年度3月第11回学科会議資料「リフレクション・推薦入学者入学前課題の結果について」】

(6) 人文学部こども発達学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 専門科目と教養科目をバランスよく配置し、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。 [1-2] 専門教育と教養教育のバランスに留意しつつ、資格取得に向けた授業科目の順次性を考慮し、カリキュラムマップで構造化して教育効果を高める。			[1-1、1-2 共通] ①入学年度別単位取得状況分布・推移(全学) ②入学年度別GPA分布・推移(全学) ③カリキュラムマップなどによる体系的表現と学生の成果検証 ④教職課程履修カルテ
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 専門科目と教養科目がバランスよく効果的に配置されているかどうかについて、学生の単位修得状況、GPA分布等を参照して検証する。	専門科目と教養科目とのバランスのよい配置、順次性のある科目の体系的な配置について、毎年度、出席状況、単位修得状況、GPA分布・推移で検証して、定例会議において学生の修学状況について教職員で把握し、現状の課題に検討し、その教育効果を維持・向上を図った。各年度の履修ガイダンスを通して、専門科目と教養科目とのバランス及び順次性のある科目の配置について、学生に周知し、教育効果を高めた。	現状分析を3/3実施。検証を2/2実施。達成1/1を実施。 【指標「計画表」D4-2-1:順次性のある授業科目を体系的に配置】 【指標①「入学年度別単位修得状況分布・推移」】 【指標②「入学年度別GPA分布・推移」】
	[1-2] 小学校教諭、保育士としての資格取得に向けた必要な専門科目、社会人として必要な教養科目を見渡せるカリキュラムマップや教職課程履修カルテ、保育士指定科目チェック表を活用する。2019年度より生じた保育士養成カリキュラムにおける新旧科目の並行開講を引き続き円滑に行う。また、現状の課題を抽出し、対策を検討する。	専門教育と教養教育のバランスに配慮したカリキュラムマップに基づき、毎年度、資格取得や社会人として必要な授業科目の順次性を学生に提示し、教職課程履修カルテや保育士指定科目チェック表などを活用して、教育効果を高めた。期間中、2017年度の再課程認定での教職資格取得のための専門科目見直しと、2018年度の指定保育士養成施設の指定及び運営の基準改正に伴う保育士養成カリキュラムの専門科目見直しを行い、新旧科目の並行開講を円滑に運営した。	現状分析を2/2実施。検証を2/2を実施。達成1/1を実施。 【指標「計画表」D4-2-1:資格取得に向けた授業科目の順次性を考慮し、カリキュラムマップで構造化して教育効果を高める】 【指標「子ども発達学科カリキュラムマップ」】 【指標④「教職課程履修カルテ」】※現物 【指標「保育士指定科目修得チェック表」】※現物 【根拠資料「保育士養成カリキュラム新カリキュラム」】

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 「読解力、理解力、計算力」という基礎力を客観的に把握し、その向上策を検討・実施する。さらに、情報処理および伝達能力という応用力の獲得を目指し、学習習慣の定着を促す方策についても検討・実施する。			①入学時の基礎力確認(全学) ②学年進行毎の基礎力確認(全学) ③学習ポートフォリオの整備(全学) ④資格講座の出席状況や模試評価
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 入学時の基礎力および学年進行に伴う基礎力の向上策や応用力の獲得について出席状況や成績結果等で検証し、資格取得を視野に入れ学生の能力に応じた補習教育、補充教育の実施について検討する。また、学生の自主的な学習を促進するための取り組みについて検討する。これらの検証・検討を新型コロナウイルス対	基礎力を客観的に把握は、毎年度、入学時の基礎力を入学前課題などで把握し、学年ごとの基礎力の変化を成績(GPA)などで分析を行い、教職員で定例的に共有した。応用力の獲得については、毎年度、成績(GPA)や実践的な専門科目への出席状況や模擬試験の評価などで把握し、教職員で定例的に共有した。学生の自主的な学習を促進するための取り組みについては、その方策をゼミ担当教員や授業担当教員などを中心に検討した。	基礎力:現状分析を4/4実施。検証を2/2を実施。達成2/2を実施。 応用力:現状分析を3/3実施。検証を2/2を実施。達成2/2を実施。 【指標「計画表」D4-2-2:基礎力について】 【指標「計画表」D4-2-2:応用力について】 【指標①「入学年度別単位修得状況分布・推移」】 【指標②「入学年度別GPA分布・推移」】 【指標「こども発達学科FD」報告】

策による状況変化に応じて進める。	資格取得に関する補習、補充教育として、毎年度、教育実習事前指導を実施した。また、教員採用2次試験対策講座も毎年度実施し、面接試験対策等を行った。対策講座は、2020、2021年度は、新型コロナウイルス対策として、オンラインで指導を行った。	【指標「資格等取得状況」】 【根拠資料「教育実習事前指導」報告】 【根拠資料「教員採用2次試験対策講座」報告】
------------------	---	---

(7) 心理学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 専門教育と教養教育をバランスよく配置し、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。			①学年度別単位取得状況分布・推移 ②学年度別GPA分布・推移
2021年度	年次計画内容 これまで、臨床心理学科の教育課程をより充実したものにすため、検討を重ねてきた。今年度は、新札幌キャンパスにおける新体制に対応するため、公認心理師・精神保健福祉士養成を中心とした適切かつ合理的なカリキュラム内容を検討する。なお今年度もコロナ感染状況が続くと想定されるため、遠隔方式による授業実施による影響等を考慮しつつ検討していく。	計画実施状況 2015年度から2017年度までは、人文学部臨床心理学科として、教育課程を点検し教育の向上に努めた。2018年度には心理学部が設立された。公認心理師制度の開始に対応した教育課程を充実させるとともに、外部機関に協力を求め、実習科目の強化も図った。2022年度からは心理学部に精神保健福祉士課程が設置される。進路の多様化に対応した教育課程とするため、教員集会やWG等で検討を続けてきた。また新型コロナウイルス感染拡大により遠隔方式の授業が継続した。今後、教育課程の向上のため、遠隔と面接の両方式による授業方法の検討が求められる。	指標に基づく中期目標の達成状況 【指標：なし】

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 教育目標をより深い水準で達成するために下記の課題に取り組む ・上位層教育の整備。 ・修学困難者への適切な処遇 ・休退学者減少のための施策整備 [2-2] 入学前学習の効果を検証し、高等学校との連携の方策を検証する。			[2-1] ①入学年度別の入退学者数 ②蓄積された学修成果の検証 [2-2] ①GPA ②入学前学習の効果の評価(入学後の成績との関連性)
2021年度	年次計画内容 これまで、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育内容を提供すべく、適切な方策を検討してきた。今年度は、マイファイル等を利用し上位層、修学困難層に合わせた教育方法について、より充実させる方策を検討する。なお今年度もコロナ感染状況が続くと想定されるため、遠隔方式による授業実施による影響等を考慮しつつ検討していく。	計画実施状況 2015年度から2017年度までは、人文学部臨床心理学科として教育目標の達成に努めたが、成績上位層と就学困難層の2極化傾向が生じた。2018年度には心理学部が設立され、入試制度の改善もあって成績上位層が増加した。公認心理師制度が誕生したが、2022年度からは心理学部に精神保健福祉士課程が設置され、学生の進路志向も多様化することが想定される。入学時からのキャリア教育を充実させるため、マイファイルを作成して4年間の学びの展望を促すようにした。しかし、2020-2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大により遠隔方式の授業が増加し、適切な個別対応が困難な面も生じた。そのような中でも、心理学検定合格者に対する受験料補助を実施し、20名以上の申請があった。大学院志望者等には、早期からの適切な勉強方法の習得を目指して、模試などを試行した。	指標に基づく中期目標の達成状況 【指標：心理学検定に関する学生への連絡】

(8) 法学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教養教育と専門教育の履修において、体系的に配置して教育効果を高める。 [1-2] 法学部を中心に、社会科学の隣接分野の専門教育を幅広く提供する。			[1-1, 1-2 共通] ①入学年度別単位取得状況分布 ②入学年度別GPA分布 ③コース選択状況
2021年度	年次計画内容 中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行すると共に、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき、全体的な総括を行う。 [1-1] 教養教育と専門教育の履修において、体系的に配置して教育効果を高める。 [1-2] 法学部を中心に、隣接分野の専	計画実施状況 [1-1] 学生には法学部をしっかりと学んでもらうという新カリキュラムの理念に沿うよう、法学系科目の配当年次や時間割を再検討し、より教育効果を高めることができる体制を模索した。 [1-2] 新札幌キャンパスで開講される隣接分野の科目の多くは、2021年	指標に基づく中期目標の達成状況 旧カリキュラムについては、コース選択状況、履修状況について年度ごとに確認し、問題点を抽出している。 2021年度の状況は以下の通りである。 [1-1, 1-2] 新カリキュラムが適用される1年生のコース選択状況は、公共コース112名、企業コース26名である。このことから、法学部生には、法律学の素養を土台として公

<p>門科目を一定程度提供する。</p> <p>今年度からの新カリキュラム導入に際し、関連して以下の活動を行う。</p> <p>[1-1]初年次から複数の法学系入門科目を配置することで法学の基礎を固めるのと同時に、人文、社会、健康、自然の各科目群や外国語、論述・作文、コンピュータの基礎科目群などから構成される多方面にわたる教養科目を配置することで新たな時代・社会の要請に応えるという新カリキュラムの目的を達成できるかどうかを、履修登録や単位修得などの状況を随時、把握して検証したい。</p> <p>[1-2]法学部設置の専門科目としている隣接分野科目については、引き続き履修のあり方を検討したい。</p>	<p>度は遠隔授業であり、学生に隣接科目の教育を一定程度提供することができている。他方で、全学教務において2022年度は対面授業を基本とする方針が示されている。このことに関連して、新札幌キャンパスで開講される隣接分野の履修を望む学生の受講保証の在り方を検討している。</p>	<p>務員就職を目指す学生が多いことがうかがえる。法学部に力を入れて設計された法学部の教育内容は学生のニーズと適合しているといつてよい。</p> <p>学年毎の今年度平均取得単位及び平均 GPA は以下の通りである：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1 年生 3 6 単位。GPA 2, 13 ・ 2 年生 3 7 単位。GPA 2, 34 ・ 3 年生 3 2 単位。GPA 2, 35 ・ 4 年生 1 3 単位。GPA 2, 20 <p>これを見ると、卒業に必要な単位をほとんど取り終えている4年生を除き、各学年で平均30以上の単位が取得されている。また、GPAについては各学年で2前半であり、学年による極端な差はない。これらのことから、新カリキュラムも旧カリキュラムも、正常に作動しているといつてよい。</p>
---	---	--

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
<p>[2-1]初年次における基礎学力の確認とその育成を図る。</p> <p>[2-2]法の理念や解釈に関する基本的な知識の修得を図る。</p> <p>[2-3]プレゼンテーションとコミュニケーションの能力育成を図る。</p>		<p>[2-1]①基礎学力にかかわる入門科目の履修と単位取得状況</p> <p>[2-2]①法学検定試験ベーシックコースの合格状況</p> <p>[2-3]①基礎ゼミナール、専門ゼミナールのシラバスの確認、②ディベート大会の開催実績</p>	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行すると共に、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき、全体的な総括を行う。</p> <p>[2-1]初年次における基礎学力の確認とその育成を図る。</p> <p>[2-2]法の理念や解釈に関する基本的な知識の修得を図る。</p> <p>[2-3]プレゼンテーションとコミュニケーションの能力育成を図る。</p> <p>今年度からの新カリキュラム導入に際し、関連して以下の活動を行う</p> <p>[2-1]初年次導入科目として基礎ゼミナールや法学入門、憲法入門、民法入門、刑法入門、法学ベーシックスキルといった科目を配置している。これらの科目の単位認定状況、あるいは、必修科目の単位認定基準の適切さの検証を通じて、初年次の学修基盤形成状況を検証していきたい。</p> <p>[2-2]学生の基本的な法律知識修得の指標として、法学検定試験合格を求めている。法学部では、試験対策の科目を設置するとともに、実力養成のために課外講座(法学検定ベーシック、法学検定スタンダード(法学部主催))受講を推奨し、合格率向上を図る。今後は、同試験受験者の合格ないし得点状況から、基本的な法律知識の修得状況を確認する。さらに、宅地建物取引士試験および行政書士試験といった法学検定試験以外の指標の可能性も追求していき</p>	<p>[2-1]新カリキュラムにおいては初年次の基礎学力の育成を図るため、履修必修科目である法学入門、憲法入門、民法入門及び刑法入門並びに必修科目である法学ベーシックスキルを配置している。これにより、新入生全員が法律学を本格的に学ぶための基礎を固めることができる環境を整えた。</p> <p>[2-2]新カリキュラムにおいて法学検定試験ベーシックコース対策を内容とする科目を1年次配当の必修科目とすることで、法学部生が法学検定試験ベーシックコースに早期合格し、他の法学系資格試験挑戦のための土台作りができる環境を整えた。</p> <p>[2-3]プレゼンテーションとコミュニケーションの能力育成を図るディベート大会は、新型コロナウイルス感染防止のため開催することができなかった。専門ゼミナール等によるコミュニケーション能力の育成についても、その効果を判断する機会がなかった。</p>	<p>[2-1]入門科目の単位取得状況は以下の通りである。なお、以下の履修者数は休・退学者を除いた数字である：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法学入門 履修者138名中、109名が単位を取得 ・ 憲法入門 履修者165名中、131名が単位を取得 ・ 民法入門 履修者169名中、124名が単位を取得 ・ 刑法入門 履修者138名中、122名が単位を取得 <p>これを見ると、科目による多少のばらつきはあるものの、入門科目としては概ね例年通りの単位認定率である。入門科目で躓いた学生をどうフォローしていくかについては、引き続き検討していく必要がある。</p> <p>[2-2]まず法学検定試験ベーシックコースについていうと、1年生の合格者数は69名、その内エクセレント合格者(高得点合格者)は18名であり、不合格者数は54名である。同コースの水準が、法学部1年次生～2年次生程度だとされていることからすると、この結果は良好である。また法学部の団体受験結果については、法学検定試験委員会による表彰の対象にもなっており、法学部における早期の法学教育が実を結んでいるといつてよい。次に法学検定試験スタンダードコースについては、2年生～4年生の計18名が受験し、合格者は9名、その内エクセレント合格者は2名であり、法学部生の中には高い水準で法律学の素養を身につけた学生がいることがわかる。これも法学部の法学教育の成果の現れと言つてよいだろう。</p> <p>[2-3]プレゼンテーション及びコミュニケーション能力については、その育成効果を判断する機会がなかったため、評価ができなかった。</p>

	たい。 [2-3] 修得した法律知識を基礎に、人前で発表したり他者と議論したりする能力をも学生に得させるべく、ゼミナールその他、受講者が少人数のクラスを対象に、授業のあり方の研究を進めていきたい。また、授業時間外でも、学内外での討論会等々、学生が発表、議論する場の可能性を追求していきたい。		
--	--	--	--

(9) 大学院法学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] カリキュラムに順次性のある授業科目を体系的に配置し、教育効果を高める。(2019年度削除)			[1-1,1-2 共通]
[1-1] 授業科目が適切に開設され、カリキュラムが体系的に配置されているかを定期的に検証し、迅速に改善しうる体制を作る。(2019年度新規)			①開講科目一覧表(2019年度削除)
[1-2] カリキュラムにコースワークとリサーチワークを適切に配置し、教育効果を高める。(2019年度削除)			[1-1] 検証作業を行った回数。(2019年度新規)
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	教育課程の編成・実施方針に基づき、適切に授業科目が配置されているか、運営会議や研究科委員会を通じて検証し、その結果を報告する。	本年度の年次計画である「教育課程の編成・実施方針に基づき、適切に授業科目が配置されているか」については、検証した結果、休講科目を大幅に減らした。一方、新たに基礎科目群を配置し、「アカデミックライティング I」「アカデミックライティング II」「外国文献研究 I」「外国文献研究 II」の科目を開講することで、より充実した教育内容を提供できるよう、次年度のカリキュラムに備えた。	科目の統廃合により、中期目標は達成したと考える。

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 開講科目の教育内容をシラバスで確認することを通じて、その適切性を継続的に検証する。			①開講科目一覧表、参照。(2019年度削除)
			②シラバス、参照。(2019年度削除)
			[2-1] 検証作業を行った回数。(2019年度新規)
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	教育課程の編成・実施方針に基づいた各課程に相応しい教育内容を提供するための KGI と KPI を検討する。	本年度の事業計画である適切な KGI と KPI の検討は未達成であった。中期目標の「各課程に相応しい教育内容」の提供が達成できたかどうかの評価については、適切な指標が必要である。引き続き、今後の課題としたい。	達成度評価指標に従って評価を下すことはできないが、過去、運営会議によって教育内容の適切性をシラバスで確認してきており、中期目標は達成できたと考えている。

(10) 大学院臨床心理学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 臨床心理士養成指定大学院としての要請に基づく教育課程・教育内容について、現有の人的教育資源に基づく効果的な対応を検討する。			[1-1,1-2 に共通]
[1-2] 新たな国家資格として検討されている公認心理師制度の動向を踏まえて教育課程・教育内容の検討を進める。			①開設科目・担当者・単位取得状況
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 適切な人的教育資源の活用を行う。	臨床心理士養成指定大学院としての要請に基づく教育課程・教育内容について、より専門性を増強するために教員採用と配置を行った。	① 実行
	[1-2] 公認心理師実習科目および臨床心理士科目のスリム化を行う。公認心理師実務経験プログラム実施施設との連携(科目等履修制度)の拡充のために必要な科目の整理を行う。最終年度につき、公認心理師、臨床心理士ダブルカリキュラムの検証を行い、次年度以降の教育課程について検討する。	2018年度より、公認心理師養成に対応した教育課程・教育内容を備えたカリキュラムを策定し、実施した。	① 実行

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] コースワークとリサーチワークをバランス良く配置し教育効果を高める。			[2-1,2-2 に共通]
[2-2] 修了に必要な必修科目と認定協会から要請される選択科目を中心に 30 数単位程度の履修を大幅に上回る単位修得状態を把握し、対応を検討する			①単位修得状況・修士論文の状況(内容、レベル、執筆量)
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況

年度	[2-1] 研究指導計画の明示と周知の点検を、FD会議で行う。	研究指導計画を明示し、計画的な研究遂行を進めたが、公認心理師カリキュラム開始とともに、コースワークの比重が高くなり、更にコロナ禍による代替実習等の負担増により、リサーチワークとのバランスに影響が生じた。	① 達成 但し、コロナ禍で対面調査研究が実施できず、必ずしも平時と同レベルの達成とは言えない。また、学部卒として基本的な研究法を修得しているとは言い難い部分も散見され継続的課題とする。
	[2-2] 院生の能力や学習進度、取得単位数等を把握し、補習・補充教育が必要かを判断するために、毎月の研究科委員会に昨年度同様FD会議を取り入れる。	研究科委員会時に開催される10分間FDにて、単位修得状態を把握し、代替教育等を検討してきた。	① 達成

(11) 大学院地域社会マネジメント研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 基本科目、コミュニティ科目、ビジネス科目をバランスよく配置するとともに授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。 [1-2] 講義科目とフィールドワーク的な要素をもった演習科目、インターンシップ等をバランスよく配置し、教育効果を高める。		[1-1,1-2 共通] ①入学年度別単位取得状況分布・推移	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1]大学院のビジョンと理念を明確にし、カリキュラムの構成、基本科目、コミュニティ科目、ビジネス科目の内容を検討し、必要があればカリキュラムの見直しを行う。	【総括】カリキュラムに関しては大学院再編の問題もあり大幅な見直しを実施することはできなかった。	①院生は、単位取得状況は良好である。1年目で修了に必要な単位を取得している。また長期履修者も十分な単位取得をしている。
	[1-2] 院生へフィールドワーク、学会、外部のシンポジウム、政策提案公募等の学外で行われる情報を提供し、自主的な学習・研究機会を増やす。	【総括】4大学連携まちづくりインターンシップが終了したため、カリキュラムレベルでのインターンシップは実施されなかった。フィールドワークや学会への参加・発表に関しては修士論文教員が個別に実施した。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 定期的カリキュラム、科目の見直しを行い、教育課程の編成・実施方針に適合した教育内容の充実を図る。			
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1]所属教員の研究と教育内容、社会のニーズを踏まえて教育内容を検討する。	【総括】新キャンパスへの移転とそれに伴う社会連携センターとの関係を考慮して新しいカリキュラムを継続して検討している段階である。	

大学基準4. 教育内容・方法・成果

4-3 教育方法

中期目標

- 【目標1】教育目標を達成するために、適切な教育方法および学習指導を行う。
 【目標2】学生の学習意欲を促進させる適切なシラバスを作成し、これに基づいた授業を展開する。
 【目標3】単位制度の趣旨に基づいて、成績評価と単位認定を適切に行う。
 【目標4】教育効果について定期的な検証を行い、その結果に基づいて教育課程や教育内容・方法を改善する。

(1) 全学教務委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の実施を検証する。 [1-2] 学習指導を充実させるとともに、本学の新しい学習環境を活用して、学生の講義への主体的参加を促す授業方法を行う。 [1-3] 履修システムや時間割、学事暦を教育目標の実現に最適な方法を試行し実証する。		[1-1, 1-2, 1-3 共通] ①学生による授業評価アンケート ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 「10分FD」を、学部学生の修学状況や指導状況、有効な指導方法に関する情報提供の機会として活用する。全学実施を目指す。 [1-2] 1) 学生の主体的学び、特に能動的学習の実施率の数値目標を定める。 2) 学生の自主的な学習を促進するための環境づくりを検討する。 3) 遠隔授業を効果的に行うためのFDをFDセンターと連携して充実させる。 [1-3] <u>江別・新札幌2キャンパス体制及び面接・遠隔のブレンディッドによる安定した授業運営の観点から、学事暦の見直しを検討する。</u>	定例の学部教授会等で『10分FD』を引き続き実施。 【1-1】FD委員会できりまとめ、学部教授会で他学部学科の実施状況を共有できるようにした。 【1-2】 (1) コロナ禍における遠隔と面接のブレンディッド型定着を優先し、今年度は検討しなかった。 (2) 前期に moodle を通じて学生アンケートを実施し、その結果を各学部学科で分析した。 (3) 前期に moodle を通じて学生アンケートを実施し、その結果を各学部学科で分析し、改善につなげた。半期ごとに「FDフォーラム」を開催し、情報交換を行った。 【1-3】前期に moodle を通じて実施した学生アンケート及び実施上の問題点を適宜検討し、学事暦の見直しを必要としないまでも安定した授業運営に向けた改善をすすめた。	達成度 60% 【1-1】引き続き、教授会に出席しない特任教授・講師などの参加する機会を検討する必要がある。 【1-2】学生アンケートは十分な回収率が得られなかった。同様の取り組みの際は回収率の観点からも工夫が欠かせない。授業形態に関わらず、学生の主体的な学習を促すための議論及び研修について、効果的な取り組みを引き続き追及していただきたい。 根拠資料：遠隔授業等アンケートの分析と改善(速報版及び最終版) 【1-3】コロナ禍以前の状態にとらわれず、引き続き改善に向けた検討を積極的に行っていただきたい。
中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成する。 [2-2] 授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証し、維持する。		[2-1, 2-2 共通] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査 ③学生による授業評価アンケート ④教員による授業の自己評価	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] シラバスの記載についてどのように確認するのかが検討する。 [2-2] 1) 上記のようなシラバス内容となっていることを、教務委員が中心となって各学科でチェック体制を確立する。	【2-1】(1)各学部で3つのポリシーに基づき、「授業のねらい」「履修者が到達すべき目標」を設定する。同時に「成績評価方法」と「履修者が到達すべき目標」「授業の進め方・学修上の助言」の入力を必須化したことで、引き続き100%の実施率となる。しかし、ゼミなどの科目にアクティブ・ラーニングの要素の記載を義務付けるまでには至らなかった。 【2-2】(1)(2) コロナ禍により検討できなかった。次年度検討したい。	達成度 80% 根拠資料：2021年度シラバス作成ガイドライン 【2-1】記述されている内容を確認する必要がある。なお、アクティブ・ラーニングの要素の有無に関する記載方法を確認することにより、現状を把握したうえで100%の記載を目指す。
中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)		達成度評価指標【指標3】	
[3-1] 科目の特質に応じて多面的な評価を採用するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った評価を行う。 [3-2] 単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を行う。		[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況) ②学生による授業評価アンケート ④教員による授業の自己評価 ⑤学生のGPA推移表 [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況) ②学生による学修時間の申告調査やe-learning等を用いた学修時間の計測 ③学生による授業評価アンケート ④教員による授業の自己評価	

2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1] 1) 教学 IR や授業評価アンケートのデータを解析し、学生の実行動と成績評価の関連性を見出す。 2) GPA制度を用いた教育の質の向上のための活用法を引き続き検討する。 [3-2] 単位取得状況や科目毎の成績分布から、学科毎の教育方法、学修指導の改善に生かす。	【3-1】 (1) 前期に別途学生アンケートを実施し、ブレンディッド(主に遠隔授業展開)下の学修行動について各学部学科で分析したが、教学 IR や授業評価アンケートのデータを含め総合的な分析までには至らなかった。 (2) 大半の学部学科でGPAを個別学生指導強化の基準に取り入れた。 【3-2】 全学および学科ごとの成績分布(GPA)を作成した。	達成度 50% [3-1~2] 単位制度の実質化としては、シラバスに各回の事前事後学修を明記する書式に変更し、学生に対して成績評価を受けるための取り組みを示している。GPA制度を用いた教育の質の向上については、全学部学科での取り組みには至っていない。引き続き単位の実質化に向けた取り組みを強化したい。 根拠資料:遠隔授業等アンケートの分析と改善(速報版及び最終版)

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)			達成度評価指標【指標4】
[4-1] 教育目標と学位授与方針との関連性の検証と並行し、教育目標の達成状況を測定する指標を検討し適用する。 [4-2] 教育効果を上げるために、教育内容・方法について、FD等を通じて組織的な改善の取り組みを行い、さらなる教育成果の向上を図る。			[4-1, 4-2 共通] ①教育目標達成状況測定指標の作成 ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移 ④入学年度別学位授与状況 ⑤進路決定状況 ⑥学部・学科 FD、FD 研究会等実施状況
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] 教学 IR の分析を組織的に行い、教育目標、学位授与方針の適正化に活かす。 [4-2] FD センターと協力し、優れた教育方法、教育内容の実践事例を抽出し、「FD 研修会」や「10 分 FD」などで紹介し、周知する。 2) 遠隔授業改善及び限られた面接機会で教育効果を高めるための FD を継続的に行う。	【4-1】 IR の組織的活用は十分に行えていない。大学協議会で必要のある学科は申し出るように周知するに留まった。 【4-2】 FD センターと協力し、今年度 FD 予算で採択された授業改善の研究・実践に携わった者の成果を、FD 研修会で実施した。 2) 既存の研修で類似のテーマが取り入れられていたが、独自の実施には至らなかった。	達成度 50% 【4-1】 IR の組織的活用は十分に行えていない。どのように扱うか検討していく。 【4-2】 これまでの取り組みの拡充に加え、教員表彰については授業改善に特化して取り組む方向で調整したい。

(2) 経済経営学部経済学科(経済学部)

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の実施を検証する。 [1-2] 経済のグローバル化、ユニバーサル段階、職業能力に対応する学習方法の開発と推進 [1-3] 双方向型授業(講義)の推進 [1-4] 本学の新しい学習環境を活用して、学生の講義への主体的参加を促す授業方法を行う。			[1-1] ①入学年度別単位修得状況分布・推移 ②入学年度別 GPA 分布・推移 [1-2] ①フィールドワーク補助制度利用状況 ②学外合同研究交流補助制度利用状況 [1-3] ①学生による授業評価アンケート ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移 [1-4] ① アクティブラーニング教室や産業調査実習室の利用の仕方 ② コラボレーションセンターとの連携
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 各科目を授業形態別に分類したうえで、それぞれの修得状況を確認する。その上で、教育目標を達成するための授業形態を検討する。	【7年間の総括】 教育目標の達成と、授業形態(講義・演習・実験等)との関連については、とくに4年間の一貫したゼミ実施体制、2年ゼミの必修化、フィールドワーク型の産業調査演習の実施という形で実施してきた。	
	[1-2] 1) 学生のエントリーシート作成を支援し、学生の就業力のアップを図るとともに、ゼミナールなどで面接の練習を実施する。 2) 他大学とのゼミナール交流やフィールド補助調査の支援・推進を引き続き図る。 3) 留学生など多様な学生に対する修学支援策を検討する。	【7年間の総括】 職業能力の育成は、主要には CPU の教育を通じて実現されたと評価する。また、中期目標、ユニバーサル段階の学習方法に対する達成度評価指標として「フィールドワーク補助制度利用状況」と「学外合同研究交流補助制度利用状況」があげられているが、この7年間、両者とも申請件数は少ないものの継続的に利用されたと評価できる。とくに、学外合同研究発表大会には、特定ゼミではあったが、毎年参加し、他大学の学生と研究交流が実施された。この教育効果は大であったと評価する。	
	[1-3] 1) 科目別の単位修得状況を確認し、少人数授業、双方向型科目が理解度にどのように影響しているかを調べる 2) TA(SA)の活用方法を履修者や講義内容に基づいて再検討を行う。	【7年間の総括】 ゼミ等少人数教育ではなく、特に大講義における双方向型授業については、わかりやすい授業の工夫を中心に多様な形態が考えられるが、教授会レベルにおいて、この種の取り組みに関する意見・経験交流はなされたことはない。他方、TA や SA を活用した教育については、特定科目において、継続的に実施されてきた。その成果は大きかったと評価する。	
	[1-4] 1) アクティブラーニングの利用を検討する。	【7年間の総括】 本学の、特にアクティブラーニングやコラボレーションセンターなどの新し	

2) コラボレーションセンターとの連携を検討する。	い学習環境を活用した教育活動は、毎年研究すべき課題としてあげられてきたが、具体的に実施した実績はない。
---------------------------	---

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成する。 [2-2] 学生の質保証のための制度設計 [2-3] 補習や補助事業の計画的活用 [2-4] 授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証し、維持する。 [2-5] 総合的学習と創造的思考力の伸張		[2-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 [2-2] ①休退学除籍者数一覧 ②科目別成績分布 [2-3] ①学生による授業評価アンケート ②TA(SA)に対するヒアリング [2-4] ①専門科目の授業内容と方法の一覧表 [2-5] ①カリキュラムマップや履修要項 ②学生による報告会の報告者数 ③ゼミナール交流やフィールドワーク補助事業の申請状況 ④卒論発表会の報告者数	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 1)シラバスに必要な事項が記入されているかを検証する。 2)コース内の科目との関連性についてシラバスで記入するかを検討する。	【7年間の総括】 全学教務委員会の全学的方針に基づき、統一した内容のシラバス作成が実施してきたと評価する。	
	[2-2] 1)学生の理解度に応じた適切な教育方法を模索する。	【7年間の総括】 毎年、開講している全科目の成績分布一覧を作成し、教授会にもそれを開示して情報共有を図るとともに、学生の理解度について検証してきた。	
	[2-3] 1)学生の予習・復習がなされているかを調査する。 2)TA(SA)が有効に活用されているかを確認する。	【7年間の総括】 2017年度以降、プロゼミにSAを導入した。このSAをどのように活用するかについて、教授会レベルおよびFD研究会を通じて検討を加えた。ただし、プロゼミでのSAの活用は、総体として教育効果を高めたとは評価していない。	
	[2-4] 1)専門科目の授業内容と方法について一覧表を作成し、教員間で情報を共有することを検討する。 2)シラバスどおり適切に授業運営されているかを引き続き確認する。	【7年間の総括】 全学の方針のもと、年1回、授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証してきた。また、専門科目の授業内容と方法について一覧表を作成し、教員間で情報共有を図ろうとしたが、実施には至らなかった。	
	[2-5] 1)体系的な学修が行われるための方策を検討する。 2)「産業調査演習」や「社会調査演習」、「インターンシップ」、「専門ゼミナール」など体験型科目における学生の報告会を昨年に引き続き実施する。 3)他大学とのゼミナール交流やフィールドワーク補助事業の支援・推進を引き続き図る。 4)卒業論文やゼミナール論文の教育課程における位置づけを明確にし、卒論発表会の参加者をさらに増やす方策を検討する。	【7年間の総括】 中期計画にある総合的学習と創造的思考力の伸張について達成度評価指標では4点挙げられているが、このうち「卒論発表会」は、2016年以降において毎年実施した。参加人数は、2016年度71名、2017年度44名、2018年度44名、2019年度53名。なお、2020年度以降はコロナのため中止となった。	

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)		達成度評価指標【指標3】	
[3-1] 評価方法・基準をシラバスに明記し、厳格な成績評価を行う。 [3-2] 単位の実質化を図ることができる学事暦と教育体制の検討を行う。		[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況) ②学生による授業評価アンケート ③成績確認願の状況 [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況) ②学生による授業評価アンケート	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1] 1)学生による授業評価アンケートや学生からの成績確認願に対する応答で厳格な成績評価を担保する。 2)学生による成績確認願の出願状況について確認する。 3)学生の修学指導と成績評価との関連につ	【7年間の総括】 評価方法・基準をシラバスに明記し、厳格な成績評価に努めた。しかし、教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査は行っていない。なお、学生による授業評価アンケートは学部全体では全学平均を維持している。	

	いて検討する。	
	[3-2] 単位の実質化を図ることができる学事暦と教育体制の検討を引き続き行う。	【7年間の総括】 単位の実質化を図ることができる学事暦は、全学的に決定されている。また、単位の実質化のための教育体制については、1年生の履修登録単位数の上限を42単位に制限する措置（キャップ制）をとっている。

中期計画【計画4】（目標4に対応する計画）		達成度評価指標【指標4】	
	[4-1] 教育目標と学位授与方針との関連性の検証と並行し、教育目標の達成状況を測定する指標を検討し適用する。 [4-2] 教育内容・方法について、FD等を通じて組織的な改善の取り組みを行い、教育成果の向上を図る。 [4-3] 経済のグローバル化、ユニバーサル段階、職業能力に対応する学習方法の開発と推進 [4-4] 学生の他学部・他大学での講義履修の便宜を図る [4-5] ゲストスピーカーによる学生への総合学習の機会を設け、学生の社会との連携を促す	[4-1] ①教育目標達成状況測定指標の作成 ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移 [4-2]①学部・学科 FD、FD 研究会等実施・参加状況 [4-3] ①就業力向上のための学部企画開催回数 ②フィールドワーク補助事業の参加者数 ③学業奨励制度利用者の動向 [4-4]①単位互換性度による派遣者数および受入者数 [4-5]①経済学特別講義の履修者数	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] 教育目標の達成状況を測定する指標として、ジョブパス3級の合格率90%以上を達成する。なお、今後の「ビジネス演習」科目のあり方については、改めて検討する。	【7年間の総括】 達成度評価指標にある「教育目標達成状況測定指標の作成」は、検討も含めて実現されていない。他方「入学年度別単位修得状況分布・推移」は、適宜実態を調査し、教員間で情報共有している。	
	[4-2] 10分FDのあり方を再考する。また全学的なFD活動に積極的参加を促す。	【7年間の総括】 毎月の教授会の時間を使って10分FDを実施している。また、必要に応じて、FD研究会を実施してきた。	
	[4-3] 1) 学生の就業力をあげるための学部企画を開催する。さらに、これに関連した履修・修学指導のあり方を再検討する。 2) 「フィールドワーク補助事業」の適切な運営を行い、参加者を増やす。 3) 「専門ゼミナール I」の発表会を、学生の学習効果が上がるように教育課程に位置づけるかを検討する。 5) 成績優秀者に対する学業奨励制度を有効活用する。 6) 卒論懸賞制度の検討を厳格に実施する。	【7年間の総括】 中期計画 [1~2] の総括に記載している。	
	[4-4] 札幌圏の単位互換制度を維持する。	【7年間の総括】 札幌圏単位互換制度は、本学部学生にとってほとんど利用されている実態にない。	
	[4-5] 経済学特別講義の履修率の向上に向けた施策の検討をする。	【7年間の総括】 2020年度、2021年度（コロナ禍のため中止）を除き、毎年度、経済学特別講義を実施してきた。同時に、同講義の履修率を引き上げるべく、4月の履修登録時に履修を促してきた。	

(3) 経済経営学部経営学科（経営学部）

中期計画【計画1】（目標1に対応する計画）		達成度評価指標【指標1】	
	[1-1] 教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の実施を検証する。 [1-2] 学習指導を充実させるとともに、本学の新しい学習環境を活用して、学生の講義への主体的参加を促す授業方法を行う。経営学部では実践教育科目であるフィールド実践科目群を中心に新しい学習環境の利用を積極的に行うことによって、その効果などの測定を行い、授業の改善に生かしていく。	[1-1,1-2 共通] ①学生による授業評価アンケート ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1]教育目標の達成に向け、多様な授業形態(講義・演習・体験授業)の充実を継続する。 [1-2] 実践科目群の教育効果について、担当者と教務委員会で情報共有を図り、効果を検証する	【総括】 グループワーク、実践科目、ゼミナール、インターシップ、リレー講義、複数教員による講義運営、学外講師による授業など多様な授業形態を展開してきた。学生に選択肢を与えたことは評価できる。ただし年々増えてきている多様性に富んだ学生への教育方法の開発も必要になっている。	【総括】 実践科目群の教育効果についての情報共有は教務委員会において図られている。ただ実践科目を担当できる教員が減少しており、学生のニーズに十分に答えることができているのか新たな検証が必要である。学生の多様化はニーズの変化をもたらしてもいる。FD 研究会において授業評価アンケートの分析・検証を行った。

中期計画【計画2】（目標2に対応する計画）		達成度評価指標【指標2】
	[2-1] 授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成する。 [2-2] 授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証し、維持する。	[2-1,2-2 共通] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査

			③学生による授業評価アンケート
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] シラバスガイドラインに沿っているか検証作業を継続する。	【総括】 より詳細な授業内容、到達目標、授業内容・方法、成績評価方法のシラバス作成が要請され、教員全員はそれに沿ったシラバスの全面的な見直しを行い、第三者による検証も行った。	【総括】 シラバス作成ガイドラインに沿ったシラバスが作成されているが、学生が事前・事後学習をシラバスに沿って行なっているかどうかの検証は十分に行われなかった。
	[2-2] シラバスと授業内容・方法との検証作業を継続する。	検証作業は継続された。	事前・事後学習について検証方法を確立し、検証作業の継続が必要である。

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)			達成度評価指標【指標3】
[3-1] 科目の特質に応じて多面的な評価を採用するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った評価を行う。 [3-2] 講義の事前・事後学習も含めて学生の学修時間を確保し、単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を行う。			[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況) ②学生による授業評価アンケート [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況) ②学生による学修時間の申告調査やe-learning等を用いた学修時間の計測 ③学生による授業評価アンケート
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1] シラバスでガイドラインに沿って明記されているか検証する。 [3-2] 学修指導が適性に行なわれているか、担当教員との情報共有を図る。	【総括】 評価方法・基準がシラバスに明記され、正しく評価されている。ゼミ単位で個別な学修指導が行われ、特に基礎ゼミでの指導については学科のFDで情報共有された。	【総括】 シラバス作成ガイドラインに沿った成績評価方法がシラバスに記載されているが、成績評価は各教科の担当者に任されており、多様な評価方法で単位認定の実質化が図られてきた。

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)			達成度評価指標【指標4】
[4-1] 教育目標と学位授与方針との連関性の検証と並行し、教育目標の達成状況を測定する指標を検討し適用する。その際 GPA や単位取得状況など具体的な数値を利用した検証を行う。 [4-2] 教育効果を上げるために、教育内容・方法について、FD等を通じて組織的な改善の取り組みを行い、さらなる教育成果の向上を図る。			[4-1,4-2 共通] ①教育目標達成状況測定指標の作成 ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移 ④入学年度別学位授与状況 ⑤進路決定状況 ⑥学部・学科FD、FD研究会等実施状況
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] 新学科の3つのポリシーと初年時の教育課程の内容・教育成果とが合致しているかを検証する。	【総括】 教育効果を上げるため、多様性に富んだ学生へのグループ分け対応や個人対応といった教育努力が行われた。また、FD会議や教務委員会において常に学生の学修状況を把握し、教員間の情報共有を図った。	【総括】 3ポリシーと教育課程の内容・教育成果との合致の達成状況について単位修得状況やGPA、進路決定状況について概ね情報共有が図られた。
	[4-2] FDの実践と教育内容・方法について組織的な改善に努める。	学科会議において適宜、FD会議を開き、学科固有の教学問題についての情報共有、改善に向けての動機づけが行われ組織的な対応を行った。	指標の変化が直接このFDによる効果なのかどうかは不明であるが、学科として組織的な改善努力は継続された。

(4) 人文学部人間科学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 「基礎ゼミナールA・BおよびC」において、教育目標2.「人間科学科の専門領域である社会、心理・教育、福祉、文化、思想の諸分野の学問的基礎力を養成する」の達成に向けた展開を図る。 [1-2] 教育目標4.「体験学習・実習を重視し、職業人として社会に貢献できる学生を育成する」の達成に向け、実験・実習科目の充実を図り、その効果について検証する。 [1-3] 教育目標5.「社会福祉士、学芸員、中学校・高校・特別支援学校教員などの資格をもった専門的な職業人を養成し、地域社会の産業、福祉、文化、教育等に貢献できる学生を育成する」の達成に向け、資格関連科目の充実を図り、その効果について検証する。 [1-4] 4年間を通しての学習指導を充実させるとともに、学生の講義・演習への主体的参加を促す授業方法を検討する。			[1-1] 基礎ゼミ AB 連絡会議実施状況 基礎ゼミ C 報告集 [1-2] ①「フィールドワーク」報告書 ②社会福祉実習報告書 ③「遊ベンチャー」実施状況 ④考古学実習報告書 [1-3] ①社会福祉国家試験受験者数および合格者数 ②社会福祉にかかわる OBOG との交流会実施状況 ③福祉実習準備室活用状況 ④学芸員課程登録者数および資格取得者数 ⑤教職課程登録者数および修了者数 ⑥教員採用試験受験者数および合格者数 ⑦「複免」取得者数 ⑧特別支援教育実習の実習生数と実習実施状況

			[1-4] ①[1-1]と同じ ②卒論発表会の実施状況
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 【基礎ゼミナール】 ・大学生活を始めるにあたって新入生の不安を取り除き、スムーズに履修登録ができるよう、個々の学生に合わせたきめ細やかなサポートをおこなう。 ・授業のねらいと到達目標が達成されるよう、クラス担任間で密に連携しながら授業計画を実施する。 ・1年次後期の入門演習選択に向けて、レイトーマッチング・サポートを適切におこなう。 ・定期的にクラス担任間で担当者会議を開催し、学生の状況や教育上の課題を共有して解決策を考える。 ・引き続き SA の適切な活用に努める。	[1-1] ・対面の新入生ガイダンスが大幅に縮小されたため、学科総動員で履修登録指導と個人面談を実施した。全面遠隔授業に切り替わった時に備えて、担任が LINE やメールで個別に対応できる体制を作った。 ・前期は対面授業でスタートしたが、連休明けから突然約1ヶ月半の全面遠隔授業となった。困りごとのある学生には担任が個別に対応した。 ・新カリの基礎ゼミナールでは全クラス共通の授業内容となるため、クラス担任間で密に連携して、シラバス作成、遠隔授業切り替えに伴う授業計画の修正、授業内容課題及び成績評価の基準の打ち合わせをおこなった。 ・入門演習選択に向けて、共通のガイダンスとクラスごとの個別相談を設け、適切なサポートをおこなえた。 ・クラス担任間で定期的に頻度高く、学生の状況や教育上の課題を共有し、解決策を検討できた。 ・対面授業と遠隔授業の両方において、SAにはグループへのアドバイスや未入国留学生への対応など、サポート役割を果たしてもらった。	コロナ禍に手探りで運営した昨年度の基礎ゼミナールの工夫と教訓を踏まえて、起こりうる問題を予想した上で必要な準備ができた。新カリとしては2年目の基礎ゼミナールであり、レイトーマッチングを意識した効果的な授業プログラムが組めた。授業内容と授業方法について、良かった点と反省点を担任間で共有して次年度の担任に引き継ぎ、さらなる向上を目指す。 【指標 学科会議資料、シラバス、授業評価アンケート】
	【入門演習】 初年次であった昨年度の成果を踏まえ、以下の点を全体の目標として共有しながら進める。 ・各専攻が学生の興味関心を十分に喚起し、専攻の学修の導入に相応しい内容を工夫する。 ・学修の補助に加えて、学年間の縦の関係を促進し、2年次以降の学修の見通しを持てるように、SAの活用方法をさらに工夫する。 ・年度末には、レイトーマッチングによる入門演習選択過程の効果と課題を検証する。	・前期基礎ゼミナールの最後に入門演習のガイダンスを実施したので、学生は授業内容を理解した上で自分の関心に合わせて履修することができた。前期末に提出された入門演習届に基づきクラス編成をおこなった。 ・各専攻の特徴に合わせて魅力的なプログラムを組めた。また、専攻の先輩でもある SA を効果的に活用できた。 ・入門演習の最後に専攻選択に向けたガイダンスを実施し、個別面談も活用してレイトーマッチングのサポートをおこなった。大きな混乱もなく専攻選択まで導くことができた。	・修学指導や個人面談を適切な時期に細やかに実施できた。学生の状況については担任と教育支援課職員の間で適宜必要な情報共有をおこなえた。 ・授業内容と授業方法については、各専攻において良かった点と反省点を共有して次年度の担任に引き継ぎ、さらなる向上を目指す。 【指標 学科会議資料、シラバス、授業評価アンケート】
	【基礎ゼミC】 旧カリで卒業を目指す学生を対象に個別指導形態で授業を展開する。課題の設定、文献や資料の蒐集、検討、それに基づく報告、討議を通して、大学での学びに必要な基礎的能力を養う。これに加えてきめ細やかな修学指導とサポートを行う。なお、この科目は新カリにおいては2年次通年の基礎演習科目へと発展的に継承されている。	・履修者は1名であった。学生の関心の聞き取りから始め、課題の設定、文献や資料の収集、検討、考察、プレゼンテーション資料の作成、発表に取り組んだ。あわせて、修学指導や遠隔授業の困りごとに対するサポートも行った。	・マンツーマンで細やかな指導ができた。 【指標 シラバス】
	[1-2] 【ソーシャルワーク専攻】 ①教育目標 4.「体験学習・実習を重視し、職業人として社会に貢献できる学生を育成する」の達成に向け、福祉の現場の具体的なイメージや専門職観を醸成すべく、さまざまな機会です外講師を積極的に招へいする。 ②2020年度からの学科新カリによる当該専攻の円滑な運営に加え、2021年度からの社会福祉士ならびに精神保健福祉士養成に関わ	①専攻選択に向けて、初年次配当の専門科目である「社会福祉論A」では、自立生活運動に携わる障がい当事者の方や、MSWとして相談援助に携わるソーシャルワーカーの方から、福祉の基礎的な見かた・考え方や、相談援助の基本的な立場について講話をいただくなど、社会福祉に携わる職業人としての具体的なイメージが育	・学外講師招へい： 社会福祉論A・・・2名 社会福祉演習I・・・43名 コロナウイルス感染の収束が見られないため、外部講師講話はほぼ全てオンラインによるものとなったが、講義後の課題レポートから学生たちの専門職観の醸成に寄与したことは確認できた。

<p>る厚生労働省指定新カリキュラムの開始、2022年度からのPSW課程の心理学部への移行にともなう新体制への対応と、今後数年は非常に複雑な専攻・課程運営が求められている。教育支援課や広報入試課とも連携しつつ、教員間で定期的な打ち合わせを持ち、円滑な各課程ならびに専攻の運営に努める。</p> <p>③上記②の状況下で、新規科目の開講や実習時間増等の改編に適切に対応しつつ、ソーシャルワークの知識や技術に関する体系的な理解にむけ、科目が連動するよう改善を図る。</p> <p>④2年生に対しては、3年次からのゼミ選択や課程選考、実習先選択等、学生の意向や適性に即した進め方を新たに検討する。また、4年次の専門ゼミCと卒業研究のあり方についても検討を開始する。</p>	<p>める機会を設けてきた。</p> <p>学科新カリによる専攻制の実質的な初年度となる2年生に関しては、社会福祉士養成課程の基幹科目「社会福祉演習Ⅰ」において、複数の実践領域のソーシャルワーカーを学外講師としてお招きし、専門職としての基本的な視点を修得できるようにしてきた。従来この科目では、より具体的に現場のイメージを体得できるよう施設見学を実施していたが、2020年度と2021年度はコロナの影響により実施できなかった。施設見学のあり方については、今後の検討課題となっている。</p> <p>②2020年度からの学科新カリと2021年度からの厚労省指定新カリおよび22年度からのPSW移行に伴う新体制への対応について、関係各課との連携を図りつつ円滑な運営に努めた。</p> <p>③2023年度の実習時間および実習施設増に向け、江別市役所および北翔大学の社会福祉士養成担当者との協議を開始した。</p> <p>④ソーシャルワーク専攻2年生に対しては、次年度の実習先選択とゼミ選択の時期が重ならないよう調整し、学生の意向や適性におおむね即して進めることができた。専門ゼミCと卒業研究のあり方については、年度内には十分協議できなかったため課題として引き継ぎたい。</p>	<p>その他指標無し</p>
<p>【心理・教育専攻】 入門演習において、体験学習・実習を重視し、職業人として社会に貢献できる学生を育成することを意識した教育プログラムを実施する。不足していた教育プログラムの評価に取り組むことで中期目標の達成に繋げ、総括的な評価を行う。</p>	<p>入門演習は一部遠隔授業となったが、シラバス通りに体験学習・実習をおこなうことができ、また外部講師の協力を得て多様な価値観に触れるなどの教育プログラムを実施することができた。さらに、授業者間で密なコミュニケーションを維持することにより、教育プログラムと学生の動向との関連性を常に確認することができたことで、教育プログラムの評価・修正が可能となった。</p>	<p>目標はおおむね達成できたものの、職業人として貢献できる学生の養成の点については課題が残る。</p> <p>指標： 心理・教育入門演習 シラバス Moodleにおける授業の記録</p>
<p>【地域文化専攻】 新カリ科目を円滑に運営し、レイターマッチングの円滑な実施に協力する。また新カリ下での最初の専門ゼミナール登録に際し、学科の教育目標にそって各学生が適切に方向性を選択できるよう指導する。</p>	<p>地域文化演習を志望する学生の関心にこたえまたその他の専攻に進む学生にとっても有意義になるよう、「地域文化入門演習」の教材と運営を工夫した。また専門ゼミナール選択が円滑に進むよう、ガイダンスと志望手続きの運営を工夫した。</p>	<p>今年度も「入門演習」履修者の大半は地域文化専攻に進学した。また専門ゼミナールも学生全員を第2志望までのゼミに登録することができた。旧カリ新カリをとおしておおむね教育・指導は円滑に進められている。</p> <p>【指標】 学科会議資料</p>
<p>【社会領域】 「社会調査法」では、社会調査の方法を習得するために体験的な学習の機会を設ける。「フィールドワーク」では、対象地域の人びとと直接かかわり、地域社会やそこに暮らす人びとが抱える諸問題を体験的に把握するために、現地調査を実施し、これまでのフィールドワークのあり方を総括する。</p>	<p>旧カリの「フィールドワーク」は受講学生がいないため、開講することができなかった。</p>	<p>領域の旧カリ科目を学生の履修希望に反しないかたちで円滑に終了することができた。</p>
<p>【福祉領域】 教育目標4.「体験学習・実習を重視し、職業人として社会に貢献できる学生を育成する」の達成に向けては、福祉領域では従来より福祉の現場の具体的なイメージや専門職観を醸成するために、学外講師の招聘と施設見学を積極的に実施してきた。3年生はコロナ禍の影響により施設見学の機会は設けられなかったが、実習においては実習先</p>	<p>福祉領域では、関係する各科目のなかで積極的に学外講師を招聘し、専門職観の醸成に努めてきた。</p> <p>3年次の実習については、コロナ禍においても実習先と密に連携をとりながら円滑に実施することができ、具体的な実践的な職業人観の修得につなげてきた。</p>	<p>・学外講師招へい：社会福祉演習Ⅱ…4名</p> <p>精神保健福祉士課程3年生での学外講師招聘では、学生から職業観や将来の目標が明確になった等といったリアクションがあり、学習効果が見受けられた。一方で、実際の現場を見学することができなかったことから、臨床現場のイメージについては掘</p>

	<p>とも密に連携をとりながら円滑に実施できるよう努め、教育目標4の達成を図る。</p> <p>精神保健福祉士課程においては、専門職として必要な視点を養うために、施設見学や地域アセスメントといった体験的学習の機会と発表の場を設け、現場実習に活かすことを目指してきたが、ねらいが引き続き達成されるよう継続して検討する。</p>	<p>精神保健福祉士課程では、コロナ禍のために医療機関の受け入れが困難となり、施設見学が実施できなかった。そのため、医療機関と障がい者関係施設から学外講師を招聘して、現場のイメージや専門職としての視点などの学習の機会とした。</p>	<p>みづらい様子が見受けられた。4年生での外部講師招聘では、現場実習で得たものを振り返る機会とすることができた。</p>
<p>【心理・教育領域】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「心理学実験実習」は昨年度で開講を終了したため、昨年度までの内容をもって、中期目標の達成の可否を検討・評価する。 学生の地域連携活動（SGU遊ベンチャー）への支援を継続し、その成果を学生の協力を得て活動報告集にまとめる。活動報告集を振り返り、中期目標の総括的な評価を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 「心理学実験実習」においては少人数教育体制を活かした指導を継続的に行うことができた。受講生に対し、レポート作成・授業内での意見交換／発表活動を経験させ得た。従って目標は十分に達成されたと評価できる。 対面での学生の地域連携活動は、新型コロナウイルス感染症を予防する観点から、今年度も全く実施はできなかった。従って、活動報告集もまた作成できなかった。学生とは定期的にコミュニケーションを取るなど、支援は継続的に行った。 	<p>パンデミックの影響下においてこの活動は甚大な被害を受けたが、パンデミックの影響下においてこの活動は甚大な被害を受けたが、それ以前の状況においては十分に目標を果たし得たと評価できる。それ以前の状況においては十分に目標を果たし得たと評価できる。</p> <p>指標：「心理学実験実習Ⅰ・Ⅱ」シラバス</p>
<p>【文化領域】</p>	<p>旧カリ年度学生の受講権の保証に配慮しつつ、移行措置を進める。また新型コロナウイルスの感染が拡大するなかで、「考古学実習」の実施のありかたについて現地と密接に連絡を取りながら検討する。</p>	<p>旧カリ科目「考古学研究法」「歴史学研究法」「民俗学研究法」「考古学実習」を予定どおり開講した。</p>	<p>旧カリ新カリをとおしておおむね教育・指導は円滑に進められている。</p> <p>指標：Moodleにおける授業の記録、調査にかんするホームページ記事</p>
<p>[1-3]</p> <p>【社会福祉士・精神保健福祉士課程】教育目標5の社会福祉士・精神保健福祉士の資格をもった専門的な職業人養成、ならびに地域社会に貢献できる学生を育成するという目標に対する資格関連科目の充実と効果の検証については、</p> <p>①国家試験対策の充実を年々図っているところだが、合格率の向上には至っていないことから、受験対策の一連の流れのなかで受験者の学習状況を経時把握することに努め、ゼミ等での個別支援に努めることにする。②社会福祉実習報告会には現場の実習指導者を呼びかけてきており毎年数名の参加があったが、感染症予防のため2020年度は差し控えた。状況が許す限り、積極的に実習成果を現場と共有する。社会福祉士課程のOBOG交流会は実習報告会との合同開催を実施してきたが参加者が限定的であったほか交流会としての機能や意義の再検討が必要だったため、今年度は開催のあり方や時期について検討する。</p> <p>④精神保健福祉士課程の実習打合せ会と実習報告会を例年実施し、実習指導者と教員間で振り返りや課題の共有を図ってきたが、2020年度は電話での個別打ち合わせやオンラインでの実施となり、振り返りや共有ができなかった。今年度からは新カリキュラム導入による課題がでてくることから、今年度は打合せの機会を持ち、一層の連携を図る。</p> <p>⑤「福祉実習準備室」は学生利用が促進されるよう最新の図書の設定、開放時間延長等の措置を図ってきたが、感染症予防に留意した環境整備を行い、自主学習のため学生利用が促進されるようにする。</p>	<p>【社会福祉士課程】番号は計画と非対応。</p> <p>① 国家試験対策の充実、継続的な課題であり今年度は可能な限り対面で、以下の取り組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 3年生後期の対策として「全学共通特別演習B」を実施し、共通テキストのもとポイント解説と確認テストを実施。 3年生を対象に本年度は、上記科目と並行して希望者には自主ゼミ形式で毎週、勉強会を追加的に実施。 本年度から4年前期の対策として希望者には自主ゼミ形式で毎週、勉強会を実施。 4年生に、国家試験対策のガイダンスを行ったほか、年間4回の模擬試験を行い、その結果をフォローして個別指導を行った。 4年生に、前期テスト終了後の8月上旬に模試のポイント解説を行う夏季集中対策講座を実施。 4年生に卒業論文の早期提出（10月末日）を促し、後期は、東京アカデミーに委託しての対策講座（9月～12月）を開催し参加状況をフォローした。それ以外にも11月に外部講師による対策講座を開催。 4年生の希望者には自主ゼミ形式で過去の模試を本番形式で数回実施。 <p>② 社会福祉実習報告会は対面で実施したが、感染症予防の観点から実習指導者の方にはオンライン参加を可能とし、江別市内の関係者にも参加を得た。卒業生との交流会のあり方については、開催の目的や意義、感染症状況を含む社会情勢など継続して検討する必要がある。</p>	<p>コロナ禍が続くなか、モチベーションの維持のためにも集中力のためにも対面を基本として、国家試験対策のメニューを追加しながら、継続して実施した。東京アカデミーの対策講座への参加者の出席数も比較的良好で、自主ゼミへの継続参加学生も2・3名いた。ただ、全般的には個人学習をどのように進めているのか、把握しづらい状況があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉士国家試験受験者 15名中 5名合格 <p>【指標 東京アカデミーの対策講座出席簿】</p> <p>【指標 社会福祉士受験資格取得状況】</p> <p>今年度は、全員が社会福祉士とのダブル受験であったため、社会福祉士課程の学習状況に合わせて、時期や学習内容を変更しながら対応した。現場実習と卒業論文が並行するスケジュールの中、コロナ禍の影響もあり、学習の遅れが目立った学生が生じた。一方で、社会福祉士課程での対策講座を全員が受講しているため、共通科目の学習が強化され、効率よく精神保健福祉士の専門科目の学習を進めることができた。</p> <p>実習打合せ会や実習報告会をオンラインで開催することによって、参加率が向上し、実習指導者から直接指導を受ける機会が増えた。実習施設への訪問とオンラインを併用することで、一層の連携を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 精神保健福祉士国家試験受験者 4名中 4名合格 <p>【指標 精神保健福祉士受験資格取得状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「社会福祉実習報告書」 「精神保健福祉実習報告書」 「実習報告会プログラム」※現物提出 	

	<p>③ 福祉実習準備室は最新の図書設置を継続して行い、特に自主ゼミ等で国家試験対策関連の図書の利用を促進した。</p> <p>【精神保健福祉士課程】</p> <p>① 国家試験対策では、今年度は以下の取り組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学共通特別演習Cにおいて、個別に学習の目標や計画の立案を学生に促し、模擬試験を実施して、学生の学習状況の把握を行った。 ・全学共通特別演習Dにおいて、専門科目の対策として、グループ学習により全体の学力向上を図り、主体性の向上を図った。 ・10月に外部講師による対策講座を実施して、傾向と対策の強化を図った。 ・4年生に対しては、卒論、社会福祉士課程の学習状況と合わせて個別に把握し、個別指導を行った。 <p>② 精神保健福祉士課程の実習打合せ会、実習報告会は、感染症予防と実習指導者の利便性を考慮して、オンラインで開催した。</p> <p>福祉実習準備室の利用は、国家試験受験対策の図書の利用を促進した。感染症対策のため、グループ学習の利用は利用時間や時期が限定的なものとなった。</p>	
<p>【学芸員課程】 学芸員資格課程を円滑に実施し、学生の資格取得を進めるとともに、講義・実習を通して博物館・生涯教育・文化財に関連する進路への意欲を高める。</p>	<p>コロナウィルスの感染対策として、講義科目は遠隔授業、実習は遠隔と対面を併用し、カリキュラムを円滑に実施し、履修学生の単位取得に支障をきたさなかった。館務実習についても、受け入れ先の協力で無事実施できた。今年度も博物館見学等の活動が不十分にならざるを得なかったが、次年度以降の在学生については、学芸員職の現場をより実感できる取り組みを活発化させ、知識・技術・意欲の向上を図る方針である。</p>	<p>カリキュラムの円滑な運営により、今年度は7名（人間科学科5名、他学科1名、科目等履修生1名）の学生が資格を取得した。残念ながら採用実績はなかった。現在、全国自治体で世代交代による社会教育専門職の募集が、活発なこともあり、今後も、教育方法・学習指導を見直しつつ、資格を活かした進路を検討し、人材の育成につとめ、さらにそのような進路への関心や意欲を向上させるための取り組みを進める。</p> <p>今期においては、資格取得者は順調に推移し、一定数の社会教育専門職の就職実績もあげることができた。今後もそのための取り組みを進めていくことが必要である。</p>
<p>【教職課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国や自治体による新型コロナウイルス感染予防対策を引き続き遵守し、教育実習指導の延期等に柔軟に対応するため、人間科学科指導教員とさらに緊密に連携して学生指導にあたる。 ・人間科学科生の教員免許取得と採用機会の更なる拡大を目指し、現役生および期限付き教員として奮闘している卒業生に対して合格への意欲を喚起させる取組を引き続き強める。免許統合などの政策動向を注視しながら、こども発達学科と結んだ小学校教員免許の取得に関わる「他学科教員免許履修制度（副免）」の協定を両学科間の調整の下、円滑に運営し、その指導の安定的な運用をさらに図る。 ・特別支援学校教諭一種免許課程における「特別支援教育実習」の3年次履修、4年次履修の履修条件に基づく判定と、学生に対する事前指導を引き続き充実させる。 ・「特別支援学校教育実習連絡協議会」において、他大学並びに特別支援学校長会と緊密に連携しながら、引き続き「特別支援教育実習」の円滑な推進を図る。 ・本学の北海道特別支援学校教育実習連絡協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学年、免許教科毎にガイダンス・個別指導を行い、教職に関する知識、技能の取得を図った。新型コロナウイルス感染症の影響で対面実施できないこともあったが、Teams、ZOOM等のオンラインツールやMoodle等を利用し対応を行い、教育実習や介護等体験については人間科学科指導教員とさらに緊密に連携して工夫に努めることができた。 ・中学校、高校、特別支援学校の教員免許取得に加え、小学校教員免許取得のための「他学科教員免許履修制度」が活用されている。 ・3年次（一部はコロナ禍による延期等で4年次）に実施される特別支援教育実習に各自が意欲的に取り組んだ。事前指導の一部を遠隔で実施せざるを得なかったが、指導案勉強会等を例年以上に増やして対応し、模擬授業では例年以上の成果であった。 ・北海道特別支援学校教育実習連絡協議会については、特別支援教育 	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度教員採用状況について、全学で教員採用者は、現役18名（小学校、特別支援学校、中学校（英語）、高校（英語））、卒業生9名（小学校、特別支援学校、中学校（英語））、合計27名であった。現役学生では小学校、特別支援学校で高い合格率となっている。中学校英語、高等学校英語でも現役学生の合格があった。期限付き・時間講師も2021年度採用は15名であった。人間科学科からも特別支援学校で2名が合格した。（第1回教職課程委員会・報告1） ・卒業生や教職をめざす現役生に対して合格への意欲を喚起させるため、教職をめざす学生交流会や教育実習事前指導等で彼らの体験談を話してもらった。 ・2022年度（2021年度入学生対象）新規副免登録者として、小学校1名（人間科学科）と中学校社会5名（こども発達学科）と中学校英語3名（こども発達学科）の履修を許可した。毎年度一定数の副免希望者がおり、複数免許取得につながっている。 ・2021年度の教職課程新規登録者は、103名であった。

	<p>会の幹事校業務（2025年度～2027年度）を見据え、業務内容等を把握、必要な準備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学等連携推進法人や連携教職課程といった新たな制度改革に対応するため、情報収集を行う。 	<p>担当教員が連絡事項の確認などを確認し、担当職員とも情報共有している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道特別支援学校教育実習連絡協議会の幹事校となる年度に備え、業務内容等を把握し、準備を行っている。 大学等連携推進法人や連携教職課程に係る文科省や他大学の動向について、情報収集を行っている。 	<p>(1年生101名、2年生1名、3年生1名)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021年度教育実習を行った学生の人数は、小学校20名、特別支援学校32名、中学(社会)6名、中学(英語)4名、高校(商業)3名、(地歴)3名、(公民)1名、(英語)5名の74名であった。 教育職員免許取得者数は、実人数43名で、小学校20名、特別支援学校21名、中学(社会)10名、(英語)10名、高校(商業)3名、(地歴)10名、(公民)10名、(英語)10名、のべ94名(免許)であった。 <p>【指標「教職課程登録者数および修了者数」】 【指標「教職免許状取得者数」】 【指標「副免」取得者数】 【指標「特別支援教育実習の実習生数」】</p>
	<p>[1-4]</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部学生への教育の一環というSAの制度の趣旨を再確認し、適切な教育効果が得られているか、過度な責任や負荷を負わされていないかを検討しつつ、SA制度の運用にあたる。 コロナウィルス感染が終息しない状況下で、領域ごとの特性を生かしつつ、安全で効果的な卒論発表会のあり方を検討・実施する。 	<p>[1-4]</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠隔授業下でのSA雇用の意義を「教育の一環としてのSA」という観点から全学的に明示し、所期の効果をあげることができた。 卒論発表会は、領域ごとの特性に応じ、ポスター発表、口頭発表などさまざまな形式で、在学生の参加も得ながら実施した。 	<p>[1-4]</p> <ul style="list-style-type: none"> SAが本来の任務を果たし本人の向上を図るためにも、学生として尊重される必要があることは、このかん全学的に理解されつつある。 卒論発表会の運営方法と効果についてはこのかん学科内での共通理解の形成が進んだ。 <p>【指標 学科会議資料】 【指標 FDフォーラム報告資料】</p>

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
	<p>[2-1] 授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成する。</p> <p>[2-2] 授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証し、維持する。</p>		<p>[2-1,2-2 共通]</p> <p>①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査 ③学生による授業評価アンケート</p>
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>[2-1] 今年度も「シラバス作成ガイドライン」を全教員に配布し、適正なシラバス作成に努力する。</p>	<p>[2-1] 「シラバス作成ガイドライン」を全教員に配布し、適正なシラバス作成に努力した。</p>	<p>[2-1] 中期目標に沿い、ガイドラインに基づいて各教員がシラバスの向上に努めた。 【指標「シラバス作成ガイドライン」】</p>
	<p>[2-2] 「新入生意識調査」や「学生による授業評価アンケート」以外に授業内容・方法とシラバスの整合性を検証する適切な手段があるか否か、検討を進める。</p>	<p>[2-2] 「新入生意識調査」「学生による授業評価アンケート」では、これまでと同様、授業内容・方法とシラバスとの整合性を問う設問がないので、検証することができなかった。ただ、「新入生意識調査」の自由記述欄をみると、この点についての記述がないことから、両者の整合性についてはとくに大きな問題がないと考えられる。</p>	<p>[2-2] 学生による授業評価アンケートや「新入生意識調査」の自由記述欄のほかに、授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証する必要があるか否かはさらなる検討の必要がある。 【指標「2021年度新入生意識調査の集計結果」】 【指標「学生による授業評価アンケート」】</p>

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)			達成度評価指標【指標3】
	<p>[3-1] 科目の特質に応じて多面的な評価を採用するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った評価を行う。</p> <p>[3-2] 講義の事前・事後学習も含めて学生の学修時間を確保し、単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を行う。</p>		<p>[3-1]</p> <p>①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況) ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査 ③学生による授業評価アンケート</p> <p>[3-2]</p> <p>①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況) ②学生による授業評価アンケート</p>
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>[3-1] シラバスのガイドラインはおおむね教員間に浸透したので、引き続き透明で適切な評価と単位認定が行われるよう努める。</p>	<p>[3-1] シラバスのガイドラインはおおむね浸透したとの判断に基づき、今年度もシラバスチェックは行わなかった。</p>	<p>[2-1] 中期目標に沿い、ガイドラインに基づいて各教員がシラバスの向上に努めた。【指標「シラバス作成ガイドライン」】</p>
	<p>[3-2] 講義の事前・事後学習が行われている授業を選び、工夫している点を明らかにする。</p>	<p>[3-2] 学生による授業評価アンケートにおいて、事前事後学習をしていると答えた学生の割合が多かった教員2名を選び、ヒアリングを実施して、工夫している点などを</p>	<p>[3-2] 中期目標を踏まえ、学生による授業評価アンケートの事例を継続的に学科教員間で共有して、事前・事後学習を促す方策を検討す</p>

	公表するとともに、教務委員の所見を記した。	ることができた。 【指標「学生による授業評価アンケート」の結果分析(教務委員会資料)】
--	-----------------------	--

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)		達成度評価指標【指標4】
[4-1] 教育効果について、既存の指標を用いて定期的に検証する。 [4-2] 教育効果を上げるために、教育内容・方法について、FD等を通じて組織的な改善の取り組みを行い、さらなる教育成果の向上を図る。		[4-1,4-2 共通] ①意識調査・学修行動調査 ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移 ④入学年度別学位授与状況 ⑤進路決定状況 2 学科 FD の実施状況
2021年度	年次計画内容	計画実施状況
	[4-1] 学修行動調査にかんしては人間科学科の改革の成果が全学的にも受け入れられたので、引き続き学生の人権と就学意欲を尊重したかたちでの調査を実施する。	[4-1]今年度も全学的に、一昨年度人間科学科が削除した設問を取り除いて行動調査および意識調査が実施された。
	[4-2] 定期的に行っている学科 FD において、教育効果を上げる要因について明らかにする努力を継続する。	[4-2]ほぼ毎月の学科会議で学科 FD をおこなった。第1回「2020年度卒業論文発表会の総括」(4月)、第2回「2021年度新入生の入学前課題について」「新入生、未入国留学生、遠隔授業に関する情報交換」(5月)、第3回「遠隔授業下における学生の状況について」(6月)、第4回「オンライン遠隔授業に関する情報交換」(7月)、第5回「基礎ゼミナールの総括について」(9月)、第6回「人間科学基礎論の総括について」(10月)、第9回「未入国留学生の対応について」(12月)、第10回「未入国留学生の対応について」(1月)、第12回「未入国留学生の対応について」(2月)。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		[4-1] 学生の人権と就学意欲を尊重したかたちでの調査の必要性和意義について、全学的な理解が進んだ。 【指標「2021年度新入生意識調査の集計結果」】 ・昨年度に引き続き、コロナ禍における遠隔授業への対応、学生の実態把握とサポート、未入国留学生への対応など喫緊の課題が多い年度であった。その時々的重要課題を学科構成員で共通に認識し、必要な情報交換をおこなうことができた。これからも引き続き、学科 FD を実施して教育効果を上げられるよう努める。 【指標：学科会議資料(学科FD)】

(5) 人文学部英語英米文学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 学生の講義への主体的参加を促す授業のあり方を検証する。 [1-2] 本学の学習環境の活用を検証し、学習指導を充実させる。		[1-1] ①学生による授業評価アンケート ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移 [1-2] 教室利用状況一覧
2021年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] SA の活動、グループワークの採用、卒業論文の取り組み等について現状を分析し、学生の講義への主体的参加を促す方法を継続して検証する。	後期に「English Writing A」で1名の SA 利用があった。初めてすべて遠隔授業の中での SA 利用を試みたが、時間管理の難しさという課題が判明した。卒業論文は、2名が登録、2名が提出し100%の提出状況であった。
	[1-2] 本学の学習環境の効果的な利用について、情報共有を継続して行う。また遠隔授業についても検証を行う。	ムードルの効果的な利用についてメールを中心に情報共有を密に行った。また2名の教員によるオンライン授業の実践を学科会議で報告した。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		SA の活用について課題を確認することができた。 【指標 2021年度第5回9月学科会議資料「SAの採用について」/2021年度第14回3月人文学部教務委員会資料1「卒業論文の評価について」】 本学の学習環境を効果的に利用について、10分FDやメールで情報共有を行った。ムードルやオンライン授業のためのノウハウについても、積極的に情報共有が行われた。 【指標 「札幌学院大学 moodle」/2021年度7月第4回学科会議資料「学生による授業評価アンケートの組織的活用について」】

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 授業内容、到達目標、授業の進め方、授業計画、成績評価方法など必要事項を明記したシラバスを作成する。		①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 ②学生による授業評価アンケート
2021年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] シラバス作成の留意事項について学科会議においても注意喚起し、必要事項が明記された適切なシラバス作成を目指す。	「シラバス作成ガイドライン」で丁寧な説明が与えられ、各教員が適切なシラバス作成につとめた。また来年度から対面授業が基本となることに向けて、シラバス記載の工夫について学科会議で意見交換を行った。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		毎年継続して適切なシラバス作成へ向けた取り組みを行った。 【指標 シラバス作成ガイドライン】

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)		達成度評価指標【指標3】
[3-1] 科目の特質に応じて多面的な評価を採用するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った評価を行う。 [3-2] 講義の事前・事後学習も含めて学生の修学時間を確保し、単位の実質化を測ることができる教育方法、修学指導を行う。		[3-1]成績評価方法の記載状況一覧 [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況)

2021年度		年次計画内容	計画実施状況	②学生による授業評価アンケート 指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1]	科目の特質に応じた多面的な評価について検証を行う。また学習者の目標意識が高まる評価方法について、引き続き検討する。	「学生による授業評価アンケートの組織的活用」において、2名の教員に報告を依頼した。学習者の意欲を高める方策として、すべて遠隔授業の場合は、教材へのアクセスのしやすさ、教員による十分な説明、適度な課題量が重要であることが紹介された。	「学生による授業評価アンケートの組織的活用」の報告を毎年行い、学習者の目的意識が高まる評価方法について、学科で問題意識を共有した。 【指標 2021年度7月第4回学科会議資料「学生による授業評価アンケートの組織的活用について」】
	[3-2]	今年度も学生による授業評価アンケートを参照し、時間外学習の取り組みに関して、学科会議での情報共有を継続して行う。	「学生による授業評価アンケートの組織的活用」において2名の教員から報告があった。英語コミュニケーション力を鍛える科目において、時間外学習での下調べが授業内でのコミュニケーションを促す効果があることが紹介された。	「学生による授業評価アンケートの組織的活用」の報告を毎年行い、時間外学習の取り組みについて、学科で問題意識を共有した。 【指標 2021年度7月第4回学科会議資料「学生による授業評価アンケートの組織的活用について」】

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)		達成度評価指標【指標4】		
[4-1] 教育目標の達成に向けて効果的な教育内容・方法を検証する。 [4-2] 教育効果を上げるために、教育内容・方法について、FD等を通じて改善の取り組みを行い、さらなる教育成果の向上を図る。		[4-1,4-2 共通] ①入学年度別単位修得状況分布・推移 ②入学年度別GPA分布・推移 ③入学年度別学位授与状況 ④進路決定状況 ⑤学部・学科FD、FD研究会等実施状況		
2021年度		年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1]	学習成果を把握し評価するため、4年生の成績、英語プレースメントテストとTOEICのスコア、留学状況、進路決定状況などさまざまなデータから、教育効果の検証と分析を継続する。	複数の資料に基づき、4年生の修学状況、TOEIC・英検、海外留学等、進路決定状況との関連性を検証した。学内TOEIC-IP試験は、6回実施、延べ73名が受験し、コロナ前と同程度の受験数に戻った。英語プレースメントテストは4月と1月の両方をオンラインで実施した。4月の学科平均点は72.6点、1月は78.3点で、5.7点アップした。英文講読TOEIC模試は、英文講読Bで実施できた。半期海外留学については、次年度に向けて募集と面接を行い、学科からは9名の留学願の提出があった。	複数のデータを基に検証を進めた。 【指標 2021年度第2回5月人文学部教務委員会「英語プレースメントテストIの結果について」/2021年度第5回9月英語英米文学科会議「第3回TOEIC-IP(実施1回目)実施結果について」/2021年度第13回3月英語英米文学科会議「2021年度英文講読Cのクラス分けについて」/2021年度第10回2月全学教務委員会「2021年度英語プレースメントテストの結果について」/2021年度第11回3月英語英米文学科会議「内定状況について」/2021年度第11回3月英語英米文学科会議「4年生取得単位・GPA一覧」/2021年度第10回3月人文教務委員会「2022年度半期海外留学生の選考について」】
	[4-2]	学科会議において、FD実施状況についての情報共有を継続し、教育方法の改善に努める。	オンライン授業に関する情報交換は、学科の教員間で頻繁に行われた。また複数の学内外のオンラインFDフォーラムの案内がなされ、各教員が教育方法の改善に努めた。	様々な場面でFD活動が行われ、各教員が教育方法の改善に努めた。 【指標 「2021年度FDを推進するための活動補助事業 実施報告」/「オンライン・ハイブリッド・混合それとも対面?これからの学びの場」の開催について(通知)」/「2021年度第27回FDフォーラム 大学教育の「場」を問い直す(通知)」】

(6) 人文学部こども発達学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】		
[1-1] 教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実習等)の実施を検証する。 [1-2] 学習指導の充実を図るとともに、本学の新しい学習環境を活用し、学生主体の双方向の授業形態について検討する。		[1-1、1-2 共通] ①学生による授業評価アンケート(全学) ②入学年度別単位修得状況分布・推移(全学) ③入学年度別GPA分布・推移(全学)		
2021年度		年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1]	教育目標の達成に向けた授業形態について学生による授業評価アンケートや教職員の授業評価とGPAなどで検証する。	教育目標の達成に向けた授業形態であるかを、毎年度、学生による教職員の授業評価、単位修得状況分布、GPA分布などで把握・検証した。 学生による授業評価アンケートでは、高評価を得た教員2名から授業方法の工夫及びその効果などについて学科会議で報告を受け、その指導方法について共有し、教育目標の達成に向けた授業形態について検討する機会を毎年度、持った。	現状分析を2/2実施。検証を1/1を実施。達成1/1を実施。 【指標「計画表」D4-3-1:教育目標の達成に向けた授業形態の検証】 【指標①「学生による授業評価アンケート」】 【指標②「入学年度別単位修得状況分布・推移」】 【指標③「入学年度別GPA分布・推移」】
	[1-2]	授業形態の特色に合わせて、学生の教育目標をめざす意識を高める授業、コラボレーションセンターなどの学習施設の活用や小テスト、レポートなどのフィードバックを実施して学習指導の充実を図る。	期間中、学習指導の充実を図るために、種々の取り組みを行ってきた。コラボレーションセンターの活用、小テスト・レポートなどのフィードバックができるような授業形態の工夫、担任制度により学生対応などである。また、2019年度より基礎ゼミナールの授業形態を改善し、アクティブラーニング教室を活用したグループワークの機会を多数設ける演習とした。	現状分析を4/4実施。検証を4/4を実施。達成2/3を実施。 【指標「計画表」D4-3-1:新しい学習環境や授業形態の検討】 【指標①「学生による授業評価アンケート」】 【指標②「入学年度別単位修得状況分布・推移」】 【指標③「入学年度別GPA分布・推移」】

	2020年度より新型コロナ禍に対応し、基礎ゼミナールの授業で、発表会やグループワークの機会をオンライン形式で実施した。また、各授業において、オンラインキャンパス(Moodle)を活用して、毎回の講義で小課題に取り組む機会を設けたり、提出課題に対してコメントを返したりして、学生と双方向の授業になるような工夫を行った。	
--	--	--

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 授業の内容、到達目標、授業方法、授業計画、成績評価方法等必要な項目を明記したシラバスを作成する。 [2-2] 授業内容・方法が明記されたシラバスと講義実施状況を検証する。		[2-1、2-2 共通] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(全学) ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査(全学) ③学生による授業評価アンケート(全学)	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] シラバス作成ガイドラインを各担当教員に配布し、適正なシラバスを作成するよう周知徹底を図る。	期間を通して、授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等の記載についてまとめた「シラバス作成ガイドライン」を全教員に配布し、必要な記載事項を明記するよう周知徹底を図った。また、2020、2021年度には、新型コロナ禍に対応して遠隔授業となった科目の授業方法の変更に合わせて、シラバスの記載内容の変更を適宜行った。	現状分析を3/3実施。検証を1/1を実施。達成1/1を実施。 【指標「計画表」D4-3-2:適切なシラバスの作成】 【指標①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査】 【指標③「学生による授業評価アンケート」】 【根拠資料「非常勤講師の説明会」(資料)】
	[2-2] シラバスと授業内容との整合性について「講義実施状況達成度調査」および学生による「授業評価アンケート」を通して検証し改善を図る。	毎年度、シラバスで示した内容と実施状況との一致について、学生による「授業評価アンケート」を通して検証し、その改善を図った。	現状分析を2/2実施。検証を1/1実施。達成を1/1実施。 【指標「計画表」D4-3-2:シラバスに基づいた講義の実施】 【指標①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査】 【指標③「学生による授業評価アンケート」】

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)		達成度評価指標【指標3】	
[3-1] 科目の特質に応じて多面的な評価の視点を設定するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った成績・単位認定評価を行う。 [3-2] 講義や実習の事前・事後学習も含めて学生の学修時間を確保し、単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を行う。		[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況)(全学) ②学生による授業評価アンケート(全学) [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況)(全学) ②学生による学修時間の申告調査やe-learning等を用いた学修時間の計測(全学) ③学生による授業評価アンケート(全学)	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1] 作成されたシラバスを調査して科目の特質に応じてどのような評価法が採用されているかを把握し、検討を図る。 <u>新型コロナウイルス対策による評価方法の変更の影響を把握する。</u>	期間を通して、科目の特質に応じた評価方法を設定し、その方法及び評価基準をシラバスに明記して、それに従った成績・単位認定評価を行うことを周知徹底した。2020、2021年度は、新型コロナ禍に対応して、定期試験を行う予定科目について、レポート課題による評価へと評価方法の変更を行った。それらの結果については、学生による「授業評価アンケート」や成績などによって検証した。	現状分析を3/3実施。検証を1/1を実施。達成0/1を実施。 【指標「計画表」D4-3-3:適切な成績・単位認定評価】 【指標①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査】 【指標②「学生による授業評価アンケート」】
	[3-2] 授業形態の特色に合わせて予習復習など学生の自主的な学習を促す教育方法、学習指導について検討する。	[3-2] 講義や実習の事前・事後学習も含めて学生の学修時間を確保し、単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を行う。 期間を通して、講義・演習・実習の事前・事後学習について授業の中で周知し、学生の自主的な学習を促した。また、シラバス等にも明記して、シラバスに基づいた学習指導に努めた。2020、2021年度は、多くの科目で遠隔授業へと授業方法を変更した中で、シラバス記載内容の変更・更新を適切に行い、シラバスに基づいた学習指導に努めた。	現状分析を3/3実施。検証を2/2を実施。達成1/1を実施。 【指標「計画表」D4-3-3:単位の実質化を図る教育方法、学修指導】 【指標①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査】 【指標②「学生による学修時間の申告調査」】 【指標③「学生による授業評価アンケート」】

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)		達成度評価指標【指標4】
[4-1] 教育目標と学位授与方針との関連性を検証しつつ、教育目標の達成状況を把握するための指標を検討し適用する。 [4-2] 教育の充実と学習成果の向上のために、教育内容・方法等について研究会等		[4-1、4-2 共通] ①教育目標達成状況測定指標の作成(全学) ②入学年度別単位修得状況分布・推移(全学)

	を通じて組織的な取り組みを行う。		③入学年度別 GPA 分布・推移（全学） ④入学年度別学位授与状況（全学） ⑤学部・学科 FD、FD 研究会等実施状況（全学） ⑥「はぐくみ」への記入 ⑦自己評価シート
2021 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] 教育目標と学位授与との関連性を教職課程履修カルテ、修学ポートフォリオなどの自己評価システム運用と教員がチェックする体制で検証し、教育目標の達成状況を把握する指標の確立に向けたとりまとめを行う。	期間中、教育目標と学位授与との関連性をチェックする自己評価システムとして、教職課程履修カルテ、保育士指定科目修得チェック表を用いた指導を行い、教育目標の達成状況を把握する指標の確立について検討を行った。また、2020 年度より、学科独自の「修学ポートフォリオ」の様式を作成し、その作成指導を、1～3 次の学生を対象にしてオンラインキャンパス（Moodle）を活用して実施した。	現状分析を 2/2 実施。検証を 2/2 実施。達成を 0/1 実施。 【指標「計画表」D4-3-4:教育目標の達成状況を把握するための指標の適用】 【指標①「教育目標、DP,CP の認知度調査」】 【指標②「入学年度別単位修得分布・推移」】 【指標③「入学年度別 GPA 分布・推移」】 【指標④「入学年度別学位授与状況」】 【指標⑦「教職課程履修カルテ」】※現物 【指標⑦「保育士指定科目修得チェック表」】現物 【指標「入学年度別学位授与率・年間卒業率」】 【指標「こども発達学科 FD」報告】 【指標「修学ポートフォリオ」】※現物
	[4-2] GPA の分布や推移に注意し、学科全学生について教育の充実と学習成果向上を図る教育内容、方法を FD 等で組織的に検討し、単位の実質化するための取り組みを行う。	期間中、教育の充実や学習成果の向上のために、学科会議において、学科全学生の GPA の分布や推移を確認し、修学状況に関して検討する情報交換の機会を設けた。また、学科における FD を実施し、2021 年度より、毎月一名の学科教員が担当科目の授業改善に向けた FD 報告をするオムニバス方式で行う形を確立した。以上の各機会において、教育の充実と学習成果向上を図る方法、単位の実質化について組織的に検討を行った。	現状分析を 4/4 実施。検証を 1/1 実施。達成を 0/1 実施。 【指標「計画表」D4-3-4:教育内容・方法等についての組織的な取り組み】 【指標③人文学部入学年度別 GPA 分布・推移】 【指標⑥「学生指導シート（はぐくみ）のコミュニケーション記録の活用状況】 【指標「こども発達学科 FD」報告】 【指標「資格等取得状況」】

(7) 心理学部

中期計画【計画 1】（目標 1 に対応する計画）		達成度評価指標【指標 1】	
[1-1] カリキュラムマップに基づき、教育目標に合わせた講義を展開しつつ個別の指導を行う。		学年別 GPA 分布	
2021 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	これまで、臨床心理学科の教育目標を達成するための教育方法および学習指導のありかたを検討してきた。今年度もコロナ感染状況が続くと想定されるため、遠隔方式による授業実施による影響等を考慮しつつ、適切な教育方法および学習内容等を検討していく。	2015 年度から 2017 年度までは、人文学部臨床心理学科として、教育目標に応じた学習指導の充実に努めた。2018 年度には、心理学部が設立された。公認心理師制度の開始に対応したカリキュラムに基づき学習指導を行った。2022 年度からは心理学部に精神保健福祉士課程が設置されるため、学生の多様な進路志向に対応していく必要がある。そのため、履修モデルも資格課程だけでなく多様な進路に対応するよう検討した。2020 年度には新型コロナウイルス感染拡大による遠隔方式の授業が主となった。このことによりインターネットを利用した学習が学生に根付いたが、他方で面接授業の不足に対する不満も生じた。教科の特性に応じた、適切な授業方法の検討が必要である。	【指標：なし】

中期計画【計画 2】（目標 2 に対応する計画）		達成度評価指標【指標 2】	
[2-1] シラバス作成ガイドに基づく適切なシラバスを作成し、各講義の目標を広く学生に周知する。		授業評価アンケート	
2021 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	昨年度まで、学生の学習意欲を促進させる方策を継続的に検討してきた。今年度もコロナ感染状況が続くと想定されるため、遠隔方式による授業実施による影響等を考慮しつつ、方策を検討していく。	2015 年度から 2017 年度までは、人文学部臨床心理学科としてシラバスを作成し、教育の向上に努めた。2018 年度には、心理学部が設立された。公認心理師養成カリキュラムのもと、適切な学習の指導に努めた。2022 年度からは心理学部に精神保健福祉士課程が設置されるため、学生の進路志向がさらに多様化すると想定される。そのため、多様化に適合するようシラバスの内容を検討していく必要がある。2020-2021 年度は、新型コロナウイルス感染拡大による遠隔方式の授業が増加し、授業内容の一部変更も迫られた。今後、授業方式の多様化も含めた持続可能なシラバスについて検討する必要がある。	【指標：新シラバス】

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)			達成度評価指標【指標3】
[3-1] シラバスに成績評価基準の明確化を行う。			シラバス作成ガイドランとの一致度調査
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	昨年度まで、臨床心理学科としての成績評価と単位認定方法を検討してきた。今年度も遠隔方式の授業実施による影響を考慮しつつ、適切な評価方法を検討する。	2015年度から2017年度までは、人文学部臨床心理学科として、教育目標に照らして成績評価と単位認定に努めてきた。2018年度には、心理学部が設立された。公認心理師養成カリキュラムに基づき、学習指導を実施して成績評価と単位認定を行っている。資格課程として厳格な基準が設定されているため、それに対応した評価ならびに認定に努めた。2020-2021年度には新型コロナウイルス感染拡大による遠隔方式の授業が主となった。特に演習・実習の実施に困難が生じたが、授業方法の多様化に対応した評価や基準について、今後検討が必要である。	【指標：なし】

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)			達成度評価指標【指標4】
[4-1] 教育効果の検証のために、既存の指標を用いて検証を行う。			①授業評価アンケート ②各講義ごとの単位修得率
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	昨年度まで授業評価アンケート等による教育効果に関する定期的な検証を行ってきた。今年度は遠隔方式の授業実施による影響を考慮しつつ、マイファイルの利用効果等を含めて検討していく。	2015年度から2017年度までは、人文学部臨床心理学科として、教育目標に照らして教育効果の検証に努めてきた。2018年度には、心理学部が設立された。公認心理師養成カリキュラムに基づき学習指導を実施する一方で、学生の進路志向も多様化しているため、教育効果が高まりにくい面も生じている。そのため、マイファイルの利用により、各自の進路に応じた勉学志向をもつよう促した。2020-2021年度には新型コロナウイルス感染拡大による遠隔方式の授業が主となった。遠隔と対面といった授業方法の多様化に対応した教育効果の検証方法については、今後検討が必要である。	【指標：なし】

(8) 法学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 授業参観による自己研修、教員協議会における意見交換を通じて、授業方法および演習運営の工夫・改善を図る。 [1-2] 授業理解度および出席率の低い学生に対し、個別面談を実施して学習方法を指導することで、講義への継続的出席を促す。 [1-3] 学生が法の理念や解釈に関する知識を修得し、かつ将来の進路のために努力する姿勢を確立するため、法学検定試験ベーシックコースに合格させる。			[1-1, 1-2, 1-3 共通] ①学生による授業評価アンケート ②入学年度別GPA分布 ③学部専門講義科目出席統計 ④法学検定試験ベーシックコース合格率
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行するとともに、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき全体的な総括を行う。 [1-1] かねてより設けられている授業参観期間を今年度も設定し、オンライン教材も含めて授業方法がどのように工夫されているかを見て、自己の授業において改善することができるようにする。その結果を学部の10分FDで報告し検討する。 [1-2] 情報ポータルを積極的に活用すべきことをすべての教員に対して周知し、文書のみで説明できない内容については口頭で教員及び教育支援課職員に周知し、問題のある学生を早期に発見し、学部の10分FDなどを通じて情報の共有を図る。 [1-3] 法解釈学の基礎は1年次の必修科目などで習得することを前提として、法律知識の定着度合いを測る指標の1つとして法学検定試験を受験させる。また、そのための対策授業である「法学スキル(基礎・応用)」を	授業参観期間を今年度も設定し、オンライン教材も含めて授業方法がどのように工夫されているかを見て、その結果を学部の10分FDで報告し検討した。 問題のある学生を早期に発見し、学部の10分FDなどを通じて情報の共有を図った。 法解釈学の基礎は1年次の必修科目などで習得することを前提として、法律知識の定着度合いを測る指標の1つとして法学検定試験を受験させたまた、そのための対策授業である「法学スキル(基礎・応用)」を実施することに加え、エクステンションセターの法学検定ベーシック講座の受講を主として1年生に勧め、法学検定試験の合格率向上及び成績優秀者の輩出に努めた。	指標による達成度 【学生による授業評価アンケート】 アンケート結果をもとにした授業改善の取り組みは個々の教員にゆだねられている。学部の取組として、学生による授業評価アンケート結果を受けて、2名の教員に、学習目標・教授方向に関する工夫・その成果と課題・FDに対する要望・大学の教育学習環境の改善に関する回答を提供して頂き、それをもとにして教務委員会としての所見をまとめた。 【検定試験ベーシックコース合格率】 以下の通り推移している。講義や講座との連携によって徐々に合格率が上がる傾向にある。 2015年度 38.5% 2016年度 60% 2017年度 45.7% 2018年度 47.5% 2019年度 54.5%

	施することに加え、エクステンションセターの法学検定ベーシック講座の受講を主として1年生に勧め、法学検定試験の合格率向上及び成績優秀者の輩出に努める。	
--	--	--

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 授業のねらい、到達目標、授業の進め方に関し、明確かつ具体的な記述がなされているか、教務委員会で点検する [2-2] 授業の進め方、学生の時間外学習等に関し、どのような成果と課題があるか、教員協議会における意見交換にて確認する。		[2-1, 2-2 共通] ①シラバス第三者点検にて修正依頼をした科目数 ②学生による授業評価アンケート
2021年度	年次計画内容	計画実施状況
	<p>中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行するとともに、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき全体的な総括を行う。</p> <p>[2-1] 学部コア科目を中心に、事前・事後の授業時間外学習ならびに学習上の助言に関するシラバスの記入に関する点検を行う。</p> <p>[2-2] FDの機会を積極的に活用し。授業評価アンケートに基づいた教育改善を行う。</p>	<p>学部コア科目を中心に、事前・事後の授業時間外学習ならびに学習上の助言に関するシラバスの記入に関する点検を行った。</p> <p>FDの機会を積極的に活用し。授業評価アンケートに基づいた教育改善に取り組んだ。</p>
		<p>指標に基づく中期目標の達成状況</p> <p>指標による達成度</p> <p>【シラバス第三者点検にて修正依頼をした科目数】</p> <p>時間外学習および学習上の助言が明記されていない科目数合計 14</p> <p>事前・事後の授業時間外学習の記述不足科目数合計 5</p> <p>【学生による授業評価アンケート】</p> <p>アンケート結果をもとにした授業改善の取組みは個々の教員にゆだねられている。学部の取組として、学生による授業評価アンケート結果を受けて、2名の教員に、学習目標・教授方向に関する工夫・その成果と課題・FDに対する要望・大学の教育学習環境の改善に関する回答を提供して頂き、それをもとにして教務委員会としての所見をまとめた。</p>

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)		達成度評価指標【指標3】
[3-1] ①科目展開の特性を踏まえた評価方法・評価基準をシラバスに明記する。 ②シラバスに明記した評価方法・評価基準に従って評価を行う。 [3-2] ①事前・事後学習の必要性および目処をシラバスに明記する。 ②学生の学習時間を確保することを目的に適切な教育指導を行う。		[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況) ②学生による授業評価アンケート [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況) ②学生による授業評価アンケート ③学生による申告調査を通じて計測した学習時間
2021年度	年次計画内容	計画実施状況
	<p>中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行するとともに、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき全体的な総括を行う。</p> <p>[3-1] 科目の特性を踏まえたシラバスを作成し、シラバスに基づく授業展開を徹底する。科目によって成績評価や単位認定に大きなバラツキがみられないかを検証する。</p> <p>[3-2] 事前・事後の学修内容がシラバスに具体的に明記されているか確認する。事前・事後学修の位置づけを明確化し、各種指導を通じて学生に対し予習復習の徹底を図る。授業評価アンケートへのレスポンスを通じたフィードバックないし双方向的活用にさらに取り組む。</p>	<p>シラバス作成上の注意を教授会で確認し、適切なシラバスの作成を促した。成績評価や単位認定の方法がシラバスの掲載内容から外れるような講義は授業評価アンケートから見る限りなかった。また成績評価や単位認定のバラツキに関する検証は、今年度は行われなかった。</p> <p>期間全体を通じて、全学的にシラバスが検討され、記入する項目が増えたが、その動きに合わせ、学部としてもシラバスの改善・充実に努めた。</p> <p>事前・事後学習については、昨年度からシラバスに明記することになった。事前・事後学習実施の徹底を図る点に関しては、今年度も十分とは言えず、今後の課題として残された。授業評価アンケートへのレスポンスを通じたフィードバックないし双方向的活用にについては、この間、教員へアナウンスすることとどまる状況が続いている。</p>
		<p>指標に基づく中期目標の達成状況</p> <p>指標による達成度</p> <p>学生による授業評価アンケートに対する教員側のフィードバックは毎年行なってきた。</p> <p>今年度は、前期終了後に全学的に行われた遠隔授業に関する学生の評価アンケート結果を10分間FDでとりあげ、法学部の学生がどのような意見を持っているか確認し、後期の講義に生かすことができた。</p> <p>シラバスの事前・事後学習の状況に関しては、授業評価アンケート結果から一部把握することができるが、十分とは言えず、改善する必要がある。</p> <p>また、学生による申告調査を通じて計測した学習時間については、一週間の平均学習時間(分/週)は、平均値327分、中央値165分であった。[2021年度2年生学修行動調査(前期)による。(回答者95人)]</p>

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)		達成度評価指標【指標4】
[4-1] ①教育目標と学位授与方針との関連性を検証する。 ②教育目標達成状況を測定する指標の開発を検討する。 [4-2] ①学部内・学部間FD等を通じて教育内容・方法の組織的改善に取り組む。 ②FDのフィードバックを踏まえ、教育効果の継続的向上に努める。		[4-1, 4-2 共通] ①教育目標達成状況測定指標の検討状況 ②入学年度別単位修得状況・GPA分布 ③入学年度別学位授与・進路決定状況 ④優秀学生表彰、学生論文顕彰、学生論集発行状況 ⑤授業参観、FD等実施状況 ⑥教員協議会開催状況
2021年度	年次計画内容	計画実施状況
		指標に基づく中期目標の達成状況

<p>年度</p>	<p>中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行するとともに、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき全体的な総括を行う。</p> <p>[4-1] コース別を含めた入学年度ごとの単位修得状況を多角的に把握し、成績下位学生に対する基礎力の底上げ、並びにスカラシップ入学者や成績優秀学生に対する質の高い教育を提供する。</p> <p>[4-2] 10分FDを中心に学部内のディベロップメントに取り組む。あわせて、学内のFD関連事業への教員の参加、学外でのFD関連の催しへの教員の派遣の促進などに取り組む。教員協議会や10分FDの時間を使い、教員間の意見交換の場を設ける。</p>	<p>単位修得状況を多角的に把握し、成績下位学生に対する基礎力の底上げ、並びにスカラシップ入学者や成績優秀学生に対する質の高い教育の提供を図った。</p> <p>10分FDを中心に学部内のディベロップメントに取り組み、教員間の意見交換の場を設けた</p>	<p>【就職内定率（2月末集計）】 2016年度 86.8% 2017年度 90.7% 2018年度 93.5% 2019年度 95.5% 2020年度 91.3% 2021年度 82.5%</p> <p>【4年間卒業率の推移】 以下の通推移している。 2015年度 80.6% 2016年度 75.9% 2017年度 64.0% 2018年度 69.3% 2019年度 80.4% 2020年度 80.0% 2021年度 71.3%</p> <p>【成績優秀者表彰】 当該年度における成績上位10位までの、次年度2年生、3年生、4年生を表彰してきた。基本的な選考基準はGPA順である。</p> <p>【学生論文顕彰】 毎年の応募があり審査結果に基づき表彰している。 2017年度 応募：2件 審査結果：第1席1件、第2席1件 2018年度 応募：6件 審査結果：第1席1件、第2席1件、第3席1件 2019年度応募：3件 審査結果：佳作3件 2020年度応募：4件 審査結果：入選1件、佳作2件、努力賞1件 2021年度応募：6件 審査結果：佳作2件、努力賞4件</p> <p>【学生論集発行状況】 2020年度までに第18号が発行されている。 2021年度も継続して発行した。</p> <p>【授業観察の実績】 当初、教務委員長による観察が行われた。</p> <p>【教員協議会の開催実績】 通算で4回実施した。</p>
------------------	--	---	---

(9) 大学院法学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
	<p>[1-1] 教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・フィールドワーク等)の適切性を検証する。(2019年度削除)</p> <p>[1-1] 研究指導計画に基づき、学位論文作成に向けて適切な研究指導を行う。([1-2]から[1-1]に修正、2019年度)</p>		<p>[1-1] ①シラバス(2019年度削除) ①学生による授業評価アンケート ②単位修得・GPA分布状況 ③学位授与率(2019年度新規)</p> <p>[1-2] ①修士論文作成スケジュール(便覧)(2019年度削除)</p>
2021年度	<p>年次計画内容</p> <p>教育方法および学習指導を評価しうる適切なKGIとKPIを検討し、次年度以降の計画に反映させる。</p>	<p>計画実施状況</p> <p>教育方法および学習指導を評価しうるKGIとKPIを検討することはできなかった。ただし、指導教授等の熱心な教育指導もあり、中間発表段階からの教育指導が定着し、修士論文の完成時期が早まった。</p>	<p>指標に基づく中期目標の達成状況</p> <p>達成度評価指標に従って評価を下すことはできないが、指導教授等の親身な指導や学生からのフィードバックを元に、適切な教育方法および学習指導が維持されてきた。</p>
中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
	<p>[2-1] シラバス作成ガイドラインに基づいて、授業の目的、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記した統一的なシラバスを作成し、公表する。</p> <p>[2-2] シラバスと実際の授業展開との整合性を恒常的に検証し、維持する。(2019年度削除)</p>		<p>[2-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(2020年度削除) ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査(2019年度削除) ②学生による授業評価アンケート(2020年度削除)</p> <p>①シラバス作成ガイドラインに基づいた統一的なシラバスを作成し、これに基づいた授業を展開するよう研究委員会等を通じて。教員に周知する(周知の有無)(2020年度新規)</p>
2021年度	<p>年次計画内容</p> <p>適切なシラバスの作成と、これに基づいた授業展開を行っていたかどうか、総括を行い、次年度以降の計画に反映可能なKGIおよびKPIの作成を検討する。</p>	<p>計画実施状況</p> <p>計画当初は、シラバス作成ガイドラインに基づいたシラバスの点検作業を行っていたが、当初の目的を達したため、現在は実施していない。</p>	<p>指標に基づく中期目標の達成状況</p> <p>達成度評価指標に従って評価を下すことはできないが、学生の学習意欲を促進させる適切なシラバス作成に関しては、その目標を達成したと考える。</p>

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)			達成度評価指標【指標3】
<p>[3-1] 科目の特性に応じて多面的な評価を採用するとともに、成績評価方法・基準をシラバスに明記し、それによって成績評価と単位認定を行う。</p> <p>[3-2] 授業の事前・事後学習も含めて学生の学修時間を確保し、単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を模索し、実施する。(2019年度削除)</p>			<p>[3-1]</p> <p>①適切な成績評価と単位認定(2020年度削除)</p> <p>②シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況)(2020年度削除)</p> <p>③学生による授業評価アンケート</p> <p>[3-2]</p> <p>①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況)(2019年度削除)</p> <p>②学生による授業評価アンケート(2019年度削除)</p>
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>単位制度の趣旨に基づいて、成績評価と単位認定を適切に行っていたかどうか、総括を行い、成績評価と単位認定を適切に行ったかどうかを評価・測定可能なKGIおよびKPIの作成を検討する。</p>	<p>単位制度の趣旨に基づき、シラバスに明記された成績評価方法・基準に従って、適切に単位認定を行ってきた。</p>	<p>達成度評価指標に従って評価を下すことはできないが、目標は達成したと考えている。</p>

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)			達成度評価指標【指標4】
<p>[4-1] 教育目標と学位授与方針との整合性を検証しつつ、教育目標の達成状況を測定する指標を検討・作成し、その指標を適用する(2020年度削除)←過去、目標を達成することができなかった経緯を鑑み、削除することが妥当であると判断する。</p> <p>[4-2] 教育効果を上げるために、FD等を通じて教育内容・方法の改善の組織的な取り組みを行う。</p>			<p>[4-1, 4-2 共通]</p> <p>①教育目標達成状況測定指標の作成(2020年度削除)</p> <p>②単位修得・GPA分布状況</p> <p>③学位授与状況</p> <p>④修了生進路状況</p> <p>⑤研究科FD、FD研究会等実施状況</p> <p>⑥学生による授業評価アンケート(2019年度新規)</p>
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>教育課程や教育内容・方法を改善するために、基礎資料としての授業評価アンケートを実施するとともに、研究科FDを開催して、改善策を検討する。</p>	<p>教育目標の達成状況を測定する指標を検討・作成し、その指標を適用するという中期計画に関しては、過去、具体的な成果を出すことができなかったため、計画自体を廃止した。</p>	<p>授業評価アンケートを除き、教育目標の達成状況の検証ならびに教育効果についての定期的な検証を行うことについては、適切な評価指標がないため、評価することができなかった。</p>

(10) 大学院臨床心理学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
<p>[1-1] 各学年定員10名の少人数教育に適切な授業評価調査方法を運営会議において継続的に検討する。</p> <p>[1-2] 事例検討を通じて学習する機会を維持する。</p> <p>[1-3] 専門科目によっては道内に適切な講師がいない現状を踏まえ、道外からの優秀な非常勤講師の確保に努める。</p> <p>[1-4] 心理臨床センターは臨床心理士指定大学院として必須の実習教育施設であり、その運営を適切に維持し継続する</p>			<p>[1-1]</p> <p>①研究科委員会議題(ワーキンググループ・運営会議からの報告・審議)</p> <p>[1-2]</p> <p>①特別事例検討会実施状況</p> <p>[1-3]</p> <p>①道外非常勤講師数</p> <p>②道外非常勤講師旅費・滞在費</p> <p>[1-4]</p> <p>①心理臨床センター相談室員数・運営日数ならびに時間数等</p>
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 各学年定員10名の少人数教育に適切な授業評価調査方法を運営会議において継続的に検討する。	計画に沿って遂行した。	① 達成
	[1-2] 本学教員の特徴を活かす事例検討や時代に即した最先端の多様な心理支援法の学習機会を設ける。それを通じて院生がより実質的な学習を行う機会を維持する。	計画に沿って遂行した。	① 達成
	[1-3] 専門科目によっては道内に適切な講師がいない現状を踏まえ、道外からの優秀な非常勤講師の確保に努める。	計画に沿って遂行した。	① 達成
	[1-4] 心理臨床センターは公認心理師及び臨床心理士指定大学院として必須の実習教育施設であり、その運営を適切に維持し継続する。2022年度新札幌移転後も適切に維持できるよう準備を行う。	計画に沿って遂行した。	① 達成

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
<p>[2-1] 適切なシラバスを作成し、履修状況・学習状況に基づいて適切な柔軟性を維持しながら授業を展開する。</p> <p>[2-2] 実習科目に関わる指導では専任教員を含め有能なスーパーバイザーを確保する。</p>			<p>[2-1]①シラバス</p> <p>[2-2]①スーパーバイザー名簿リスト</p>
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況

年度	[2-1] 本学シラバス作成基準および、公認心理師基準や臨床心理士基準に則ったシラバスになるよう、これまでどおりダブルチェックを行う。	計画に沿って遂行した。	① 達成
	[2-2] 外部スーパーバイザーの位置づけについて整理する。	計画に沿って遂行した。	① 達成

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)			達成度評価指標【指標3】
	[3-1] 適切な成績評価を行い、院生に対する説明責任が伴うことを継続的に確認する。		①成績表
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1] 不合格者の出た科目について、研究科運営会議ないし研究科委員会で理由・状況の確認を行う。	シラバス等で科目の到達目標を明示し、成績評価についての責任説明がつくよう留意した。	① 達成

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)			達成度評価指標【指標4】
	[4-1] 回答の匿名性を保ちながら定員10名の少人数教育に適した授業評価アンケートの実施方法を検討する。		①授業評価アンケート(試案を含む)
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] 院生の自主的な学習を促すためゼミ横断的な交流機会や、学部・大学横断的な研究交流の場を提供する。	少人数のため匿名性の担保されないアンケートではなく、研究科内、外部の研究者との学びの機会を増やし研究交流の情報を提供した。	① 実施(研究科委員会議事録)

(11) 大学院地域社会マネジメント研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
	[1-1] 教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習等)を検討し、実施する。 [1-2] 演習を中心として、院生の修論作成に向けた指導体制を実施、検証する。		
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 現在、設置している演習内容、演習のあり方を検討し、改善の必要な点があれば改善に向けて検討する。	【総括】演習のあり方に関しては特に問題とすべき部分はなかった。	
	[1-2] 指導教員による院生への指導の他、副指導教員制度の新設を検討する。 [1-3] ① 個別指導以外に修士論文の中間報告会と報告会、リサーチペーパーの報告会を通じた、院生への集団指導を行う。 ② 各報告会への教員の参加を増やす。	【総括】修士論文の中間報告会と報告会、リサーチペーパーの報告会を通じた院生への集団指導は問題なく実施されてきた。各報告会への教員の参加に関しては、リモートでの開催時に参加者が増えることがあった。	リサーチペーパーは面接で実施し、それ以外の報告会は全て遠隔で実施した。

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
	[2-1] 到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成する。 [2-2] 授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証し、維持する。		[2-1,2-2 共通] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査 ③学生による授業評価アンケート
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] シラバスの概要について説明書を配布し、適切なシラバスを作成することを教員に要請する。	【総括】シラバスの概要について説明書を配布し、適切なシラバスを作成することを教員に要請することは問題なく実施されてきた。	

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)			達成度評価指標【指標3】
	[3-1] 科目の特質に応じて多面的な評価を採用するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った評価を行う。 [3-2] 講義の事前・事後学習も含めて学生の学修時間を確保し、単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を行う。		[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況) ②院生によるアンケート [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況)
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1] シラバスに評価方法・基準を明記する。講義の特質に応じた院生への評価を行う。	【総括】シラバスに評価方法・基準を明記させた。	
	[3-2] シラバスや講義などで院生へ事前・事後学習をするように指導することを継続する。	【総括】本学のシラバス入力システムで事前・事後学習の入力が必須となったため、指導は行わなかった。	

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)			達成度評価指標【指標4】
	[4-1] 教育目標と学位授与方針との関連性の検証と並行し、修士論文や単位取得の状況、進路状況等をみて教育目標の達成状況を検証する。 [4-2] 教育効果を上げるために、教育内容・方法について、組織的な改善の取り組みを行い、さらなる教育成果の向上を図る。		[4-1,4-2 共通] ①教育目標達成状況測定指標の作成 ②入学年度別単位修得状況分布・推移

			③進路決定状況
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] ①院生の修士論文執筆や単位取得の状況、進路状況等をみて教育目標の達成状況を検証する。 ②修士論文・特定課題研究だけでなく、リサーチペーパーと修士論文中間報告によるフィードバックを促進する。	【総括】 教育目標の達成状況は修士論文指導教官が個別に検証しており、それが十分機能していると考えられる。また、リサーチペーパーと修士論文中間報告会によるフィードバックも十分に機能している。	
	[4-2] ①院生の講義に対する要望、意見等を調査し、今後の講義に反映させる。 ②昨年度のアンケート調査結果を踏まえた要望への対応策を検討する。検討結果を院生へ報告する。 [4-3] 教員の教育方法に問題が生じないように教員へ注意を喚起する。	【総括】 院生の講義に対する要望や意見は、授業レベル、研究科レベルでその都度反映させてきた。また、アンケート結果は研究科委員会で発表されており、問題があった場合、研究会員会の場で注意が喚起されてきた。	

大学基準4. 教育内容・方法・成果

4-4 成果

中期目標

【目標1】教育目標に基づいた人材を育成する。

【目標2】学位授与方針に基づいた能力を育成し、適切に学位授与を行う。

(1) 全学教務委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し適用する。 [1-2] 各学部学科が実施する、学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を支援する。		[1-1] ①入学年度別 GPA 分布・推移 ②進路決定状況(業種別等を含む) ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4年間卒業率 [1-2] ①学生満足度調査 ②卒業生満足度調査	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 1) 学部、学科の教育目標に従い、各科目の「授業のねらい」「履修者が到達すべき目標」を設定する。 2) 「学力の三要素」「社会人基礎力」「国語力」などの基礎学力やジェネリックスキルの獲得がどのように目指されているかを引き続き明確にする。 3) アセスメントポリシーの策定を検討する。 [1-2] 入試成績、入学前学習等の入学前の情報から、初年次教育、専門教育に至る情報の連関、さらには進路情報、資格取得情報との連関を探るべく、教学 IR を活用する。その成果を教育目標、教育方法の適正化に活かす。	【1-1】 (1) 「成績評価基準のガイドライン」を策定し、到達度を測定できるように改善したが、具体的に確認できていない。 (2) 昨年度に引き続き、一部教養科目で実現された。 (3) アセスメントプランとして検討したが実施には至らなかった。 【1-2】一部の学部では、教学 IR の成果や入試成績に基づいて、合格水準や初年児教育に活用しているが、教育目標や教育方法の適正化には活用できていない。	達成度 55% 【1-1】(1)(2)根拠資料:2021年度シラバス、成績評価基準のガイドライン 【1-1】(3)引き続きアセスメントプランの導入に向けた検討を継続する。 【1-2】エンロールメントマネジメントの導入を全学的に検討する必要がある。

(2) 教職課程委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 4年間の切れ目のない指導体制を確立し、教職に対する意識・態度を身につけ、教育実践的知識・スキルを十分に習得するような指導方法の工夫に努める。 [1-2] 教員採用の実績の向上に向けた改善を行う。 [1-3] 地域社会の要請に応じて、新たな免許教科開設の可能性を検討する。		[1-1] ①教職資格登録状況 ②教育実習を行った学生の人数 ③教育職員免許取得者数 [1-2] ①教員採用状況・推移 ②教員採用状況(期限付き)	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 4年間の切れ目のない指導体制を確立し、教職に対する意識・態度を身につけ、教育実践的知識・スキルを十分に習得するような指導方法の工夫に努める。 (1)学部教授会と協力し教職課程カリキュラムの編成と検証を行う。 (2)2021年度からの2キャンパス運営に係る教職課程カリキュラムの運営、時間割等について、履修者の履修状況を確認し、検討、調整を行う。 (3)教職課程履修カルテを活用して教科教育法、教職特講及び教職実践演習を軸とする4年間の継続した指導を行う。 (4)小学校、中・高等学校及び特別支援学校の教職課程履修及び免許取得に向けたガイダンスを各学年に応じて実施する。 (5)教職特講、教育実習事前・事後指導等に学外の現職教員等の協力を得て実践的に行う。また、授業見学などを積極的に取り入れる。 (6)全教育実習生に対する訪問指導を学部ゼミ教員の協力を得て実施する。 (7)教職課程に関するFD活動を推進し、『SGU 教師教育研究』の充実を	[1-1] 各学年、免許教科毎にガイダンス・個別指導を行い、教職に関する知識、技能の取得を図った。新型コロナウイルス感染症の影響で対面実施できないこともあったが、Teams、ZOOM等のオンラインツールやMoodle等を利用し対応を行い、工夫に努めることができた。 (1)教職課程担当教員及び学部選出による教職課程委員で構成される教職課程委員会は、学部教授会と協力し教職課程カリキュラムの編成を行った。教育職員免許法施行規則の一部改正など、対応が必要な状況がわかった時点で、情報共有を行い、対応策を相談し、小学校課程、中高課程について必要なカリキュラムの編成・対応を行った。 (2)2021年度から2キャンパス運営となった。教職課程は「江別キャンパス」をメインとし、授業開講、学生対応を行うこととした。新札幌キャンパスの学生に不利にならないよう、キャンパス間の移動や授業時間帯の変更、時間割編成の検討を行い、運営を行った。今後も引き続き両キャンパスの学生に不利にならないような講義運営等を行いたい。 (3)教職課程履修カルテを活用して教科教育法、教職特講及び教職実践演習を軸とする指導を継続的に行うことができた。 (4)小学校、中・高等学校及び特別支援学校の教職	[1-1]※過年度は当該年度を参照。 ①2021年度の教職資格登録状況 2021年度の教職課程新規登録者は、103名であった。(1年生101名、2年生1名、3年生1名) ②2021年度教育実習を行った学生の人数(科目等履修生含む) 小学校20名、特別支援学校32名、中学(社会)6名、中学(英語)4名、高校(商業)3名、(地歴)3名、(公民)1名、(英語)5名の74名であった。実習校の都合で中止となり、全てを代替措置に代えて行った学生は2名であった。 ③教育職員免許取得者数(一括申請件数のみ。個人申請除く。科目等履修生含む) 免許の取得者は、実人数43名で、小学校20名、特別支援学校21名、中学(社会)10名、(英語)10名、高校(商業)3名、(地歴)10名、(公民)10名、(英語)10名、のべ94名(免許)であった。 ⇒毎年度、一定数の教職希望学生

<p>図る。</p> <p>(8)教職課程に係る教員養成の目標、組織、研究業績、授業科目及び卒業者の状況等について情報を公表する。</p>	<p>課程履修及び免許取得に向けたガイダンスを各学年に応じて実施し、学生対応を行うことができた。</p> <p>(5)毎年度、教科教育法、教職特講、教育実習事前・事後指導、教職実践演習においては、予算の範囲で学外の現職教員等を招聘し、協力を得てより実践的に行った。新型コロナウイルス感染症の影響から、オンライン方式で招聘したケースもあったが、オンラインを利用することで、道外の講師依頼も可能となり、大変貴重な機会を得られた。また、高校の授業見学も積極的に取り入れることができた。</p> <p>(6)毎年度、全教育実習生に対する訪問指導を、学部ゼミ教員の協力を得て実施することができた。特別支援教育実習については、特別支援教育を担当している教員で訪問指導を行っていたが、近年の履修者の増加により、主免実習同様、教職課程委員、ゼミ教員にも訪問指導協力を依頼することを全学で確認をした。</p> <p>(7)毎年度、『SGU 教師教育研究』を発行した。また ISSN も取得した。2021 年度までは紙媒体で発行をしていたが、ペーパーレス等の観点から 2022 年度よりオンラインジャーナルとして発行することとして、準備をすすめている。教職課程委員会内での FD 活動は毎回の教職課程委員会内での学生の情報共有、授業運営などの意見交換を行っていることで達成できていると考える。2022 年度から教職課程自己点検評価も義務化されるため、FD・SD についても力を入れて行っていきたい。</p> <p>(8)教職課程に係る教員養成の目標、組織、研究業績、授業科目及び卒業者の状況等についてホームページに掲載した。尚、大学認証評価の観点から一部修正を行った。2022 年度からは教職課程の自己点検も義務付けられるため、より一層の充実をはかるように準備をしたい。</p>	<p>があり、途中、進路を変更する学生もいるが、教育実習の実施、免許取得につながっており、指導の成果があると言える。</p>
<p>[1-2] 教員採用の実績の向上に向けた改善を進める。</p> <p>(1)学科に設置された教職課程の履修に加えて複数免許取得の促進を図る。</p> <p>(2)教職特講等の授業において教員採用試験を想定した教科指導、個別・集団面接等の指導を行う。また、小論文等の提出書類の添削指導、二次試験対策指導を実施する。</p> <p>(3)「教職をめざす学生交流会」、「教師教育研究協議会」等を通じて教員採用試験突破への意欲を高める。</p> <p>(4)学生の自主学习、学生指導の場として教職課程室の充実と利用促進を図る。</p> <p>(5)こども発達学科予算で開講している、東京アカデミー等の課外講座の活用を進める。</p> <p>(6)札幌市、江別市、北海道及び特別支援学校等の学校ボランティアに取り組む。</p> <p>(7)期限付き任用教員及び非常勤講師等の採用に関わる情報を提供する。</p>	<p>[1-2] 教員採用実績については、毎年度、確実に合格実績がある、教員志望者が増えており、採用実績向上のために、各委員が学生指導を行い、採用実績向上に努めた。以下の取組みを毎年度行っている。</p> <p>(1)2022 年度（2021 年度入学生対象）新規副免登録者として、中学校社会 4 名（こども発達学科）と中学校英語 3 名（こども発達学科）の履修を許可した。毎年度一定数の副免希望者があり、複数免許取得につながっている。</p> <p>(2)教職特講等の授業や授業時間外において教員採用試験を想定した教科指導、個別・集団面接等の指導を行った。また、小論文等の提出書類の添削指導、二次試験対策指導を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響から Teams 等を利用した遠隔での指導も行い、各教員が対応を行っていた。</p> <p>(3)教育実習前に行う「教育実習生交流会」、教員採用試験合格者報告と在学生との交流を目的とする「教職をめざす学生交流会」、卒業生教員と本学教職員、学生との情報交換、交流を目的として「教師教育研究協議会」を、実施できる限り、毎年度実施した。新型コロナウイルス感染症の影響から、実施を断念したものもあったが ZOOM を利用したオンライン形式で実施を行うなど、実施に向けて工夫を行った。オンライン形式を利用することで、来学しなくとも、遠隔地の現職 OB 教員等とも交流が可能となり、オンライン形式も効果があった。本学学生は、教職に関する認識を深め、教員採用試験突破への意欲を高めたと言える。</p> <p>(4)毎年度、教職課程室の配置資料を随時更新した。江別キャンパスには、特別支援教育演習室を設置し活用をしている。2 キャンパス運営に伴い、新</p>	<p>[1-2]</p> <p>①2022 年度採用：教員採用状況・推移</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員採用者は、現役 18 名（小学校、特別支援学校、中学校（英語）、高等学校（英語））、卒業生 10 名（小学校、特別支援学校、中学校（英語）高等学校（英語））、合計 28 名であった。（※尚、現役には進路変更に伴う辞退も含んでいる。※卒業生に関しては、本学に連絡があり合格が確認できた者のみ。）現役学生では小学校、特別支援学校で高い合格率となっている。また、中学校英語、高等学校英語でも現役学生の合格があった。卒業生も採用となっており、期限付き教員で働きながら、採用に向けて頑張っているといえる。 <p>②教員採用状況（期限付き・時間講師）</p> <p>2021 年度採用 15 名であった。（第 1 回教職課程委員会・報告 1）</p> <p>③その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校ボランティアに、札幌市 10 名、江別市 12 名が登録した。（※重複登録あり。） <p>⇒合格実績が一定数あり、教員志望学生も増えている。 学校ボランティアを希望する学生も増えている。</p>

		<p>札幌キャンパスにも教職課程室を設置し、書籍、資料の充実を図った。</p> <p>(5)こども発達学科と連携の下、東京アカデミー等の試験対策講座を継続して行い、採用検査合格の実績につなげている。</p> <p>(6)毎年度、札幌市、江別市との協定に基づくボランティア派遣を行い援助金を支出した。北海道の学校ボランティアは紹介を行った。特別支援学校等の学校ボランティアも募集に応じて案内を行い、派遣を行った。</p> <p>(7)毎年度、北海道・札幌市の教員採用検査の合格発表の次の日に期限付き任用教員及び非常勤講師等の採用に関わるガイダンス・指導を行い、学生の進路支援を行った。</p> <p>また各自治体からの募集案内は学生及び関係教員へ情報ポータル等を利用して案内を行った。</p>	
	<p>[1-3] 地域社会との連携を図り、新たな免許教科開設の検討を行う。</p> <p>(1)学部教授会と密接な連携をとり免許教科の保持に必要な準備を進める。</p> <p>(2)免許状更新講習を「札幌圏教職課程コンソーシアム」と連携して開講する。</p> <p>(3)各教育委員会、校長会、全国私立大学教職課程協会、北海道私立大学・短期大学教職課程研究連絡協議会及び北海道特別支援学校教育実習連絡協議会等と協力して教職課程の充実・発展を図る。</p> <p>(4)本学の北海道特別支援学校教育実習連絡協議会の幹事校業務（2025年度～2027年度）を見据え、業務内容等を把握、必要な準備を進める。</p>	<p>[1-3] 免許状更新講習を行い、本学卒業生や受講可能な方へ本学の特性に応じた講習内容を提供することができた。免許状更新講習が発展的解消となるため、2022年度以降の免許状更新講習は行わない予定で進めており、事業を廃止する可能性がある。</p> <p>新たな免許教科の開設はできなかったが、再課程認定申請、学部再編に伴う教職課程認定申請を行い、認定可とし、教職課程運営を維持・継続することができた。</p> <p>(1)教職課程の再課程認定申請、経済経営学部の新設に伴う、教職課程認定申請、教育職員免許法施行規則の一部改正による、ICT事項科目の対応等、教職課程委員会、学部教授会にて必要なカリキュラムの編成を行い、関係するすべての教員と連携の上、必要な申請書類を作成し、申請等の対応を行った。</p> <p>また、必要に応じて、変更届の提出も行った。</p> <p>(2)「札幌圏教職課程コンソーシアム協議会」と連携し、本学が提供可能な講習の開講を毎年度行ってきた。教員免許更新制の発展的解消に伴い、受講者が見込めないため、2022年度以降の開講は協定校とも確認の上、検討を行う。</p> <p>(3)各教育委員会、校長会、全私教協・道私教協及び道特支学校教育実習連絡協等の主催する会議に出席し、教職課程委員会内で情報共有を行うことができた。</p> <p>(4)北海道特別支援学校教育実習連絡協議会については、特別支援教育担当教員が連絡事項の確認などを確認し、担当職員とも情報共有している。本学が幹事校となる年度があるため、業務内容等の把握を行い準備を行っている。</p>	

(3) 経済経営学部経済学科（経済学部）

中期計画【計画1】（目標1に対応する計画）		達成度評価指標【指標1】	
	<p>[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、適用する。</p> <p>[1-2] 学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）を行う。</p> <p>[1-3] 留年者および休・退学者の状況を把握し、教育効果の検証を行う。</p> <p>[1-4] キャリア支援課と連携を強めながら学生の進路支援を組織的に行う。</p> <p>[1-5] 教育効果を踏まえて、補習・補充学習の必要性を検討する。</p>		<p>[1-1]</p> <p>①入学年度別 GPA 分布・推移</p> <p>②進路決定状況（業種別等を含む）</p> <p>[1-2]</p> <p>①学生満足度調査</p> <p>②卒業生満足度調査</p> <p>[1-3]</p> <p>①休退学除籍者数一覧</p> <p>②入学年度別学位授与率・4年間卒業率</p> <p>[1-4]</p> <p>①資格等取得状況</p> <p>②進路決定状況（業種別等を含む）</p> <p>③内定率・就職率</p>
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 学習成果を測定する評価指標の検討を行う。	【7年間の総括】 学習成果を測定する評価指標は開発されていない。	
	[1-2] 卒業アンケートおよび満足度調査に対する分析をし、学生からの評価を検討する。評価対象を企業、卒業生にも広げることを	【7年間の総括】 学生満足度調査は、全学レベルで実施され、学部では満足度調査として卒業生アンケートを実施してきた。複数年、その結果報告書を作成して教授会に報	

	検討する。	告してきた。ただし、卒業後において、あらためて本学の教育等に関して評価してもらう活動や、就職先企業からの評価を得る活動は実施していない。
	[1-3] 1) 退学・除籍率を4%未満にする。 2) 学生の実態を引き続き再確認する。さらに、厳格な成績評価の観点から退学や休学に関する課題を検討する。それと同時に、休・退学者を減らすために専門科目の出欠を全科目調査する。 3) 2)の結果を履修・修学指導に活用し、学生支援の改善を図る。	【7年間の総括】 休・退学除籍者数については、毎月状況を把握してきた。また、休・退学者を減らすために、基本的に全科目について出欠調査を行ってきた。また、教授会前に実施する10分FDにおいても、1年生ゼミ、専門ゼミ等で問題となる学生を情報共有してきた。
	[1-4] 1) 「専門ゼミナール II」や「専門ゼミナール III、IV」において、学生のコミュニケーション力を培うために、学生の自己分析や自己アピールなどを支援する。 2) 学生の就業力のアップを図るために、学生のエントリーシート作成を支援するとともに、学部企画を開催する。	【7年間の総括】 キャリア支援課との連携は、(1)3年生科目「職業と人生Ⅲ・Ⅳ」の出席状況、(2)インターンシップへの参加、(3)毎月の就職内定率状況、(4)エクステンションセンター講座への参加、(5)公務員受験・資格取得状況などの把握において、緊密に実施されている。
	[1-5] 1) サポートセンター利用も含めた講義以外の学習方法について検討する。 2) 学生の能力に応じた補習教育、補充教育の在り方について検討する。さらに、自主的な学習を促進するための方法を検討する。	【7年間の総括】 補習・補充学習の必要性の検討については、中期計画「2-2」の個所で記載している。

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
	[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。	①進路決定状況(業種別等を含む) ②資格等取得状況 ③入学年度別学位授与率・4年間卒業率 ④卒業論文提出者数	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 卒業論文やゼミナール論文の質の向上をはかるとともに、卒論発表会を今年度も実施する。卒論発表会の参加率をさらに増やすよう検討する。	【7年間の総括】 毎年、以下の指標に基づいて教育目標の成果を評価してきた。 ①進路決定状況(業種別等を含む) ②資格等取得状況 ③入学年度別学位授与率・4年間卒業率 ④卒業論文提出者数 このうち、特に、①についてはCPU教育が関連する業種への就職割合が顕著に高まったこと、②については、公務員合格者、及びファイナンシャルプランニング技能検定の合格者が漸増し、この側面における教育目標の成果を可視化できたと評価する。	

(4) 経済経営学部経営学科(経営学部)

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
	[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し適用する。その際、GPAや資格取得状況、進路決定状況など具体的な数値によって検証する。 [1-2] 学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を行う。	[1-1] ①入学年度別GPA分布・推移 ②進路決定状況(業種別等を含む) ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4年間卒業率 [1-2] ①学生満足度調査 ②卒業生満足度調査	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 学習成果の測定についてGPA、取得資格などのデータにより検証する。	【総括】 学習成果の測定についてGPA、取得資格などのデータを教授会において提示し、検証を重ねてきた。ただ、人材育成に関して、GPAが唯一の基準にはならないとの認識もあり、学生の個性を發揮できる学習も奨励した。	【総括】 GPA、進路決定状況、資格取得状況などについて概ね情報共有が図られ、ゼミ担当教員や事務局担当部署を通じて各種教育・指導が行われた。
	[1-2] 学生の自己評価、卒業後の評価方法についての検討を継続する。	学生の自己評価については一部のゼミで行われたが、学科として学修ポートフォリオの作成・実施には至らず、組織的な対応は実現できなかった。	卒業した学生への追跡調査については行われておらず、実施の検討段階に止まっている。

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
	[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。	①対照表による評価(4-1参照) ②進路決定状況(業種別等を含む) ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4年間卒業率

2021 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	新学科の学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であるか継続して検討していく。	【総括】 学位授与方針が教育目標の成果を評価できる内容であることの検証を継続して行った。	【総括】 学位授与方針に基づき、適切に学位を授与している。

(5) 人文学部人間科学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学びの成果を点検し評価する(学生の自己評価を含む)。 [1-2] 教育目標に基づいた人材育成の観点から、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)に関する調査結果を検証する。		[1-1]①意識調査・学修行動調査 ②入学年度別 GPA 分布・推移 ③学生満足度調査(アンケート)の活用 ④入学年度別学位授与率 ⑤卒論の最終評価の構成比 [1-2]①進路決定状況(業種別等を含む) ②資格等取得状況 ③卒業生満足度調査の活用	
2021 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 学習の集大成である卒業論文の未提出と不合格の理由を探り、未提出者と不合格者を減らす努力を継続する。新カリの3・4年次教育の具体的な運営について、新入生の状況を把握しつつ、検討を継続する。 [1-2] 社会状況の変化にも対応できる本学の教育成果を身につけた学生の進路志望を実現することを目標にする。努力して得た資格を生かした就職の実現を引き続き推進していくことに加え、教育成果としての学修や人格形成を生かすために、進路を学生自身とともに柔軟に考えて選択していくこととする。	[1-1] 卒論の未提出者は1人、不合格者はいなかった。卒論以外にかなりの未修得単位があるケースや卒論指導の長期欠席者が多く、早期の修学指導などの対策が必要である。 2021年度も人間科学科の特性を生かした進路支援のためキャリア支援課職員と連携しゼミへの出張就職支援を行なってもらい、濃密な個人面談で学生の志望を把握するよう努めた。 総括としては、学科会議にて随時、資格取得と学修との関連における学生の個別の困難性について話し合い、アドバイスを交換することを継続した。とくに3年生の個人面談については毎年、未実施者を担任に報告し、進路支援のための面談実施に努めた。	[1-1] 旧カリ学生の卒論未提出・不合格者を減らす努力は実りつつある。 【指標「2021年度 人文学部卒論評価一覧」】 進路志望が明確な社会福祉系の資格取得者は、比較的早く内定を獲得し、成果を伸ばしている。専門性の高い学芸員も内定者を出している。就職先については専門性を生かす場合もあるが、学修との関連性は多様であることがむしろ本学科の強みになりうるものがキャリア支援課担当職員との情報共有や学科会議での話し合いで確認できた。しかしほとんど連絡の取れない学生は常に一定数存在すること、卒業後の進路について明確な意識を持っていない学生も例年複数いることから、限界がある。基礎的な対人関係の構築に難しさを抱えた学生の教育と進路支援について、今後の課題としたい。 【指標①「進路決定状況一覧(人間科学科)」 ②資格等取得状況 ③卒業生満足度調査(3月末決定)】
中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。		①対照表による評価(4-1参照) ②資格等取得状況 ③入学年度別学位授与率	
2021 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 引き続き、卒業論文の指導および発表会・審査会などとおして、学位授与方針に示された諸点を踏まえた学位の授与を行い、その成果を学科会議で総括する。	卒業論文の審査にあたっては、遠隔で発表会を実施し、その後領域ごとの会議において評価基準の統一を図りながら評価を行った。学科としての総括は例年どおり4月の学科会議で前年度ぶんについて実施した。	今年度(前期末および後期末)の卒業論文の提出者は68名(うち前期末2)、未提出者は1名、提出率は99パーセントだった。旧カリ学生の卒論未提出・不合格者を減らす努力は実りつつある。

(6) 人文学部英語英米文学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学びの成果を点検し評価する。 [1-2] 教育目標に基づいた人材育成の観点から、卒業後の進路について点検し評価する。		[1-1, 1-2 共通] ①入学年度別 GPA 分布・推移 ②進路決定状況(業種別等を含む) ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4年間卒業率 ⑤国際交流活動の参加状況	
2021 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 今年度も引き続き TOEIC 等英語検定のスコア、資格等取得状況、国際交流活動の参加状況について調査を行い、学生の学びの成果を点検し評価する。また今年度から開始する修学ポートフォリオの結果について	今年度も4年生に関して、TOEICのスコアの推移・留学状況・国際交流活動参加状況・進路決定状況について、学びの成果を検証した。コロナにより国際交流活動や学内外の英語資格検定試験の中止が続いたため、例年ほどの結果は得られなかった。修学ポートフ	TOEIC 等英語検定のスコア、資格等取得状況、国際交流活動の参加状況について調査を行い、学生の学びの成果を点検し評価した。 【2021年度第3回学科会議「修学ポートフォリオの実施結果について」/2021年度第11回3月英語英米文学科会議「内定状況について」/2021年度第11回3月英語英米文学科会議「4年生取得単

	て検証する。	オリオは今年度もオンラインで実施したが、昨年同様回収率の問題が残った。	位・GPA 一覧】
	[1-2] 当該年度の卒業生の進路について、入学時からの修学状況および進路決定状況に鑑みた検証を行う。	2021 年度卒業生の進路状況について学科会議で取り上げた。入試形態・修学状況と内定状況・卒業状況の相関関係が把握できた。	今年度の指標に基づく達成状況を具体的に示すと、実就職率は 72.0% (36/50) で、内定率は 83.7% (36/43) だった。入学形態から見た内定率は、AO 入試 50.0% (9/18)、指定校 50.0% (7/14)、自己推薦・課外活動 40.0% (2/5)、一般入試 78.5% (11/14)、センター66.6% (6/9)、スカラー100% (2/2)。修学状況から見ると、残り半年で 15 単位以上を残す学生 (7 名) は卒業生数 4 名、内定者数 4 名で、残り半年で 5~14 単位を残す学生 (6 名) は卒業生数 6 名、内定者数 3 名だった。今年度は内定を得ながら卒業不可となった学生は 1 名だった。 【指標 2021 年度 3 月学科会議資料「4 年生の内定状況ならびに 3 年生の就職活動状況について」】

中期計画【計画 2】(目標 2 に対応する計画)			達成度評価指標【指標 2】
	[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。		①進路決定状況 (業種別等を含む) ②資格等取得状況 ③入学年度別学位授与率・4 年間卒業率
2021 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 今年度も継続して、学生の資格取得状況、進路決定状況などを参照し、学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを検証する。	4 年生の資格取得と進路決定状況などを参照し、教育目標と学位授与方針との関連性を検証した。大部分の学生が教育目標に合致した進路を決定していることが確認できた。	今年度も 4 年生の資格取得状況と進路決定状況などを参照し、教育目標と学位授与方針との関連性を検証した。 【指標 2021 年度第 11 回 3 月英語英米文学科会議「4 年生取得単位・GPA 一覧」】

(7) 人文学部こども発達学科

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)			達成度評価指標【指標 1】
	[1-1] 教育目標を念頭に学生の学習成果を評価する指標を検討し、運用する。 [1-2] 学生の自己評価 (修学状況、単位取得状況等を含む)、卒業後の進路 (教員、保育士採用等、卒業生評価) 評価を行う。		[1-1] ①入学年度別 GPA 分布・推移 (全学) ②進路決定状況 (業種別等を含む) ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4 年間卒業率 (全学) ⑤教員・保育士採用等の採用状況 [1-2] ①学生満足度調査 (全学) ②卒業生満足度調査 (全学)
2021 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 学科全学年の学習成果を GPA、卒業率、進路および資格取得状況などで把握し、それらの状況を学科教職員で共有する仕組みと評価する方法の開発を検討する。	期間中、教育目標を念頭において学習効果について評価する指標として、学科全学年の学習成果を入学年度別 GPA、進路決定状況、資格取得状況、卒業率の有効性を検討し、学習効果の把握に用いた。また、ゼミを中心に実施された進路希望に関する個別面談から、学習効果の把握に努めた。また、それらの情報を学科会議において共有し、学習効果について評価する方法を検討した。	現状分析を 2/2 実施。検証を 1/1 を実施。達成 0/1 を実施。 【指標「計画表」D4-4-1:学習成果を評価する指標の検討と運用】 【指標①「入学年度別 GPA 分布・推移」】 【指標②「進路決定状況 (業種別等を含む)」】 【指標③「資格取得状況」】 【指標④「入学年度別学位授与率・年間卒業率」】 【根拠資料「進路希望調査」】
	[1-2] 学科全学年について修学状況や進路希望状況を把握し、学科教職員で情報の共有を図る。卒業生や進路先への聞き取りを通じ、学生の教職課程履修カルテや保育士指定科目習得チェックシートを合わせて分析することにより、在学中や卒業後の満足度が向上できるように努める。	期間中、学科全学生の修学状況や進路希望状況を、教職課程履修カルテや保育士指定科目チェックシート、ゼミ担当教員による個別面談などで把握し学科で共有した。また、在学中や卒業後の満足度を向上させるための情報収集の機会として、卒業生の会の開催は重要であり、引き続きその実現に向けて検討を続けた。	現状分析を 3/4 実施。検証を 2/3 を実施。達成 0/1 を実施。 【指標「計画表」D4-4-1:学生の自己評価と卒業後の進路の評価】 【指標「進路決定状況 (業種別等を含む)」】 【指標「資格取得状況」】 【指標「教職課程履修カルテ」】 【指標「保育士指定科目習得チェック表」】

中期計画【計画 2】(目標 2 に対応する計画)			達成度評価指標【指標 2】
	[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。		①対照表による評価 (4-1 参照) ②進路決定状況 (業種別等を含む) ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4 年間卒業率 (全学) ⑤教員・保育士採用等の採用状況
2021 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況

年度	[2-1] 学位授与方針に基づいた能力が、4年間の教育を通して身につけているかを、進路希望調査、資格取得状況、および進路決定状況などから把握し、学位授与方針の見直しの必要性について検討する。	期間を通して、学位記授与方針に基づいた能力が4年間の教育を通して身につけているかを、在学生の進路希望、教員免許状を含む資格取得、及び進路決定の各状況を調査・集計で得られた資料をもとに検討した。また、学位授与方針の見直しを、教育課程の編成・実施方針及び学生受け入れ方針の見直しと一体的に行った。	現状分析を3/3実施。検証を2/2を実施。達成1/1を実施。 【指標「計画表」D4-4-2】 【指標「こども発在学生の進路希望調査」】 【指標「進路決定状況」】 【指標「新入生意識調査【委員会用】】】 【指標「2年生学修行動調査【委員会用】】】 【指標「卒論評価2000年度」】 【指標「こども発達学科の4年間の学修目標」】
----	---	--	---

(8) 心理学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学習成果を測定するための評価指標(学生による自己評価を含める)を適用する。			①入学年度別GPA分布・推移 ②進路決定状況(業種別等を含む) ③資格等取得状況 ④学生満足度調査 ⑤卒業生満足度調査
2021年度	年次計画内容 昨年度までGPA、IRデータ等をもとに、教育目標に関連する成果の検討を行ってきた。今年度もコロナ感染状況が続くと想定され、遠隔方式による授業実施による影響等も考慮しつつ方策を検討していく。	計画実施状況 2015年度から2017年度までは、人文学部臨床心理学部として、教育目標に照らしGPA等を参照しながら進路指導に対応してきた。2018年度には、心理学部が設立された。公認心理師養成カリキュラムを実施する一方で、学生の進路志向も多様化しているため、適切に進路指導を行いにくい面も生じている。2020-2021年度には新型コロナウイルス感染拡大による遠隔方式の授業が主となった。そのため、学生一人ひとりに応じた細やかな進路指導を行うことが困難な面も生じている。	指標に基づく中期目標の達成状況 【指標：なし】

中期計画【計画2】			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。			①進路決定状況(業種別等を含む) ②資格等取得状況 ③年度別学位授与率
2021年度	年次計画内容 昨年度まで学位授与方針に基づいた能力を育成し学位授与するための方策を検討してきた。今年度もコロナ感染状況が続くと想定され、遠隔方式による授業実施による影響等を考慮しつつ、マイファイル等を利用した方策を検討していく。	計画実施状況 2015年度から2017年度までは、人文学部臨床心理学部として、学位授与方針に照らしてキャリア支援を行ってきた。2018年度には、心理学部が設立された。公認心理師養成カリキュラムを実施する一方で、学生の進路志向も多様化し修学困難層の存在もあるため、多様なキャリア支援が求められるようになってきている。また2020-2021年度には新型コロナウイルス感染拡大による遠隔方式の授業が主となった。学生の特性に応じた、適切な進路指導を行うことに困難な面も生じている。	指標に基づく中期目標の達成状況 【指標：なし】

(9) 法学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し適用する。 [1-2] 留年、休学及び退学の状況を把握し、それらの減少に努める。 [1-3] 資格取得者、及び検定合格者の増加を図る。			[1-1] ①入学年度別GPA分布 ②進路決定状況 ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4年間卒業率 [1-2]①留年者、休学者・退学者の推移 [1-3]①資格取得者及び検定合格者の推移
2021年度	年次計画内容 中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行するとともに、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき全体的な総括を行う。 [1-1] 卒業論文の履修率と執筆率、内定獲得の延べ人数と実人数など、データを収集する。数値の評価を多角的におこなう。 [1-2] 留年、休学、退学減少のための努力を引き続きおこなう。はぐく	計画実施状況 内定獲得の延べ人数と実人数など、データを収集し、数値の評価を多角的に行った。留年、休学、退学減少のための取り組み、はぐくみへの記入による教員間の情報共有を行った。学籍異動の状況の可視化を通じた問題把握と対策を、教授会や10分FDの中で行った。法学検定試験(ベーシック、スタンダード)、TOEIC・TOEFL・英語検定試験、宅地建物取引士、行政書士などの各種検定試験、資格試験の受検を促し、実績につなげた。 公務員合格者数が3年連続で30名を	指標に基づく中期目標の達成状況 【公務員合格者数(年度末集計の延べ人数)】 2019年度以降、実績を伸ばしている。 2015年度 21名 2016年度 21名 2017年度 15名 2018年度 13名 2019年度 32名 2020年度 38名 2021年度 37名 【就職内定率(2月末集計)の推移】 2016年度 86.8% 2017年度 90.7% 2018年度 93.5% 2019年度 95.5% 2020年度 91.3% 2021年度 82.5% 【資格等取得状況】 2020年度 ITパスポート2名

	<p>みへの記入を精力的におこなう。学籍異動の状況の可視化を通じた問題把握と対策を、教授会や10分FDの中で適宜おこなう。</p> <p>[1-3] 法学検定試験(ベーシック、スタンダード)、TOEIC・TOEFL・英語検定試験、宅地建物取引士、行政書士などの各種検定試験、資格試験の受検を促す。</p>	<p>超えたことは、これまでの取り組みの1つの成果と判断できる。</p>	<p>宅地建物取引士 1名 2021年度 宅地建物取引士 1名 情報処理技術者試験 1名</p> <p>【4年間卒業率の推移】 以下の通推移している。中間で率が下がったが、後半では80%台に回復している。 2015年度 80.6% 2016年度 75.9% 2017年度 64.0% 2018年度 69.3% 2019年度 80.4% 2020年度 80.0% 2021年度 71.3%</p>
--	--	--------------------------------------	---

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。			①進路決定状況 ②資格等取得状況 ③入学年度別学位授与率・4年間卒業率
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行するとともに、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき全体的な総括を行う。</p> <p>[2-1] 学位授与方針に適合する、ディベート大会等を計画・実施する。基礎ゼミナール、専門ゼミナール間の連携を模索する。その他、学位授与方針に基づく教育の成果があがるよう、資格取得、卒業、就職の面で改善を図る。</p>	<p>ディベート大会は2020年度、2021年度を除き継続的に実施した。その他、学位授与方針に基づく教育の成果があがるよう、資格取得、卒業、就職の面で改善を図った。</p>	<p>指標による達成度</p> <p>【就職内定率(2月末集計)】 2016年度 86.8% 2017年度 90.7% 2018年度 93.5% 2019年度 95.5% 2020年度 91.3% 2021年度 82.5%</p> <p>【資格等取得状況】 2020年度 ITパスポート2名 宅地建物取引士1名 2021年度 宅地建物取引士1名 情報処理技術者試験1名</p> <p>【4年間卒業率の推移】 以下の通推移している。 2015年度 80.6% 2016年度 75.9% 2017年度 64.0% 2018年度 69.3% 2019年度 80.4% 2020年度 80.0% 2021年度 71.3%</p>

(10) 大学院法学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学習成果を適切に測定するための評価指標を開発し、適用する。(2019年度削除)			①単位修得状況 ②GPA分布 ③資格等取得状況
[1-1] 指標に基づき、教育目標の達成度を適切に評価し、改善に努める。(2019年度新規)			④学位授与率 ⑤修了生進路状況 ⑥検証作業の実施状況。(2019年度新規)
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>教育目標に基づいた人材を育成させる目標に関して、評価・測定可能なKGIおよびKPIの作成を検討する。</p>	<p>教育目標に基づいた人材を育成してきたと考えている。</p>	<p>2003年度以降、本学研究科の修了生(税法139名)のうち税理士資格を取得した者は72名(約52%)であった。2017年度以降、現教員による指導が始まってからは、30名の修了生のうち21名(70%)が税理士となっており、教育目標に基づいた人材を育成するという目標においては、着実にその成果が出ている。</p>

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[1-1] あらかじめ学位授与方針を学生に明示し、明確な責任体制の下で審査を行い、適切に学位を授与する。			①学位授与率
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>明確な責任体制の下で審査を行い、適切に学位を授与する。</p>	<p>毎年、明確な責任体制の下で審査を行い、適切に学位を授与してきた。</p>	<p>学位授与率:86%(6/7)</p>

(11) 大学院臨床心理学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 臨床心理士試験合格者数ならびに修了後の進路を把握する。			①臨床心理士試験合格者数 ②修了後の進路
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>[1-1] 合格者数と進路、その経年変化を把握する。公認心理師、臨床心理士合格率向上のために必要な情報の収集を行う。</p>	<p>計画に沿って遂行した。</p>	① 達成 ② 実施(就職先など)

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[1-1] 単位修得状況と修士論文を総合的に把握する。			① 単位修得状況 ② 修士論文評価(修論審査報告書)
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 単位修得状況と修士論文の適正な質・量を把握する。	計画に沿って遂行した。中間発表会、口頭諮問、修論発表会など、適正な学位授与が可能となるように複数機会を設けた。	① 達成 ② 達成

(12) 大学院地域社会マネジメント研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育目標達成の観点から、院生の学習成果を測定するため、修士論文の評価や進路状況などからなる評価指標を開発し適用する。 [1-2] 学生の進路状況を把握し、就職活動の支援を行う。			[1-1] ①入学年度別 GPA 分布・推移 ②進路決定状況(業種別等を含む) ③修士論文の検証 [1-2]
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] キャリア支援課と協力して学部から進学した職を持たない院生の就職活動の支援を行う。	【総括】就職希望の学生が在学している場合にはキャリア支援課と協力して就職活動の支援を行ってきた。	①GPAは3を大きく上回る院生が多く問題はない。2020年度の1年生4名の平均GPAは3.88、2年生8名の平均GPAは4.0と良好である。 ②今年度の修了者は2名である。2名とも有職者である。 ③修士論文等は修了要件に必要な水準を充たしている。
	[1-2] 大学院での研究分野と関連した進路へ進めるよう、院生への支援を行う。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。			①対照表による評価 ②進路決定状況(業種別等を含む) ③資格等取得状況
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 院生の修士論文の作成状況、進路状況を見ながら、教育した院生の能力が学位授与方針と合致しているかどうかを検証する。	【総括】学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であるかどうかは、修士論文の内容によって判断するという方針を続けている。中期的には教育目標に合致したものであったといえる。	

大学基準5. 学生の受け入れ

中期目標

- 【目標1】学生の受け入れ方針を明示し、教育目標や学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に基づいた人材育成の成果と比較・検証することで、これを適切に維持する。
- 【目標2】適切な定員を設定して学生を受け入れるとともに、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均並びに、収容定員に対する在籍学生比率の平均を1.00とする。

(1) 広報入試委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
<p>[1-1] 当該学科に入学するにあたり、求める学生像及び修得しておくべき知識等を事前に明示する。</p> <p>[1-2] それぞれの入試制度に基づいた選抜方法を明示するとともに、選考方法、出題内容、合否判定が適切かどうかを検証し、適正化を図る。</p> <p>[1-3] それぞれの入試制度並びに成績優秀者奨学金、資格取得者奨学金、課外活動特待奨励金に該当した入学生の学修成果について検証・評価する。</p> <p>[1-4] 社会の状況に応じた機動的な広報活動および選抜を行う。</p>		<p>[1-1,1-2 共通]</p> <p>①入試要項、ホームページでの公開</p> <p>[1-3]</p> <p>①学生満足度調査→各奨学金対象者調査</p> <p>②卒業生満足度調査→各奨学金対象者調査</p> <p>③入学年度別 GPA 分布・推移</p> <p>④進路決定状況(業種別等を含む)</p> <p>⑤資格等取得状況</p> <p>⑥入学年度別学位授与率・4年間卒業率</p> <p>⑦成績優秀者奨学金該当者等成績一覧</p>	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] アドミッションセンターにて、アドミッションポリシーの検証、見直しをし、受験生や高校へ十分周知すると共に、全ての入試制度において、アドミッションポリシーを踏まえた入試評価を前提とする。	[1-1] 第二期中期目標期間内において、高大接続システム改革も伴い、アドミッションポリシーの見直しが図られた。また、併せて全ての入試制度において、アドミッションポリシーを踏まえた入試評価を前提とする旨、HP、入試ガイド等により、受験生や高校へ十分な周知も図った。	[1-1] 昨年度の入試改革を経て、アドミッションポリシーについて引き続き確認をし、来年度に向けて、HP、入試ガイド等で受験生や高校へ十分に周知を図る。
	[1-2] 募集人員、入試制度、選考方法等について、入試ガイド、HP等に明示するほか、入学後の成績・学籍状況を調査し、この間の、新入試制度や新学部開設などとの関係性も鑑み、それぞれの制度における選考方法と合否判定が適切か検証・評価する。特に、スカラシップ入試制度については、出願者および入学者の層を見つつ、合格得点率についても引き続き検証・評価を続ける。	[1-2] 第二期中期目標期間内において、高大接続システム改革も伴い、入試制度、選考方法について、大幅な見直しが図られた。また、この間新学部開設も伴ったため、入試ガイド、HP等を通し、周知するとともに、オープンキャンパス、相談会等の対面を伴う場においても、しっかりと説明を行ってきた。スカラシップ入試制度についても、導入5年目となり、この間、合格得点率の検証をしているが、今後も引き続き検証・評価を続ける。	[1-2] 募集定員、入試制度、選抜方法等について、入試ガイド、リフレクション入試ガイド、HP等に明示すると共に、入学後の成績・学籍状況(入試種別ごと卒業率、就職率、中退率等)を調査し、それぞれの制度における判定が適切かどうか関係部署と連携し検証・評価した。スカラシップ制度についても、引き続き得点率の妥当性等検証した。なお、成績優秀者奨学金制度(推薦入試)については、見直しを図り、今年度入試より適用となった。この内容についても、今後検証・評価を続ける。
	[1-3] 成績優秀者奨学金、資格取得者奨学金、課外活動特待奨励金に該当する学生の学修状況・成果の把握を引き続き可視化し、担当部署および担当教員と共有する。また、上記スカラシップ特待生についても同様とする。	[1-3] この間、該当する学生の学修状況・成果の把握を可視化し、担当部署および担当教員と共有してきた。なお、昨年度に引き続きコロナ禍という状況下で、対象学生を集めての説明会を実施できていない。その代わり情報ポータルにて、継続基準の説明等、行ってきた。	[1-3] 昨年度に引き続きコロナ禍という状況下で、対象学生を集めての説明という事を実施できていないが、継続判断の際には、その旨記載した文書を提示した上で、学修状況・成果の把握について、可視化し、担当部署および担当教員と共有した。また、上記スカラシップ特待生についても同様とした。

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
<p>[2-1] 収容定員に対する在籍学生比率の適正化を検証する。</p> <p>[2-2] 定員に対する在籍学生数の未充足に対する対策を検討する。</p> <p>[2-3] 各学部の合否基準を明確にし、一定の学力・意欲・適応力のレベルを保ちつつ、偏差値を意識しながら、中期的に安定した定員充足が出来るような学生募集方法を検討し、その成果を検証する。</p>		<p>[2-1,2-2 共通]</p> <p>①入学定員充足率</p> <p>②収容定員充足率</p> <p>[2-3]</p> <p>①合格最低点、得点率、手続者数一覧</p> <p>②年度別入学者の平均点一覧</p> <p>③年度別休退除籍者数一覧</p> <p>④各学科修学指導対象者一覧</p>	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 中期目標の達成状況を総括的に評価すると共に、札幌学院大学中期計画で定めた後、入学者の獲得目標の見直しがされ、新たな獲得目標である760名に向けて募集活動に取り組む。併せて安定的に確保できるようアドミッションセンターにて、様々な入試広報活動を推進し、検証・評価する。	[2-1] 2015年度から安定的な定員が確保出来るよう入試広報活動を推進してきた。この間、新たにスカラシップ入試を導入し、志願者増に繋げるべく広報を推進してきた。また、ここ数年は新キャンパスおよび新学部展開という事もあり、さらなる本学知名度UPに向けて広報を強化した。結果、2015年度～2017年度は入学定員充足率が平均70%程度で	[2-1] 札幌学院大学中期計画で定めた後、入学者の獲得目標の見直しが新たにされ、新たな数値目標は定員の1.0倍となる775名とされた。結果、843名の入学者が確定し、定員充足率は108.8%となった。

	あったが、2018年度～2020年度では、平均100%の充足率となった。	
<p>[2-2]</p> <p>①オープンキャンパスの参加者数の増加及び目的意識の高い参加者のリピート率をあげるための広報及び企画の充実を図る。</p> <p>②大学進学セミナーの参加者数の増加及び本学オープンキャンパスと併せて参加させるための広報及び企画の充実を図る。</p> <p>③大学案内、入試ガイド、支援力レポート、HPなど、大学及び学部学科の売り、実績を伝えられるような広報物を関係部署と連携し、高校生に見てもらえ、そして本学を選ぶ決め手の一つとなるよう製作する。</p> <p>④直接接触型およびWeb等による間接接触型の進学相談会、校内ガイダンスを重視し、学生募集プロジェクトメンバー及び広報入試委員と連携して、可能な限り参加する。なお、他の業務（高校訪問等）と連携し、さらなる予算削減を心がける。</p> <p>⑤広報入試課及び各学科と高校訪問（直接・間接）の連携を図り、北海道、東北地区における訪問を引き続き強化する。</p> <p>⑥高大連携プログラムでは、出張講義、大学説明、大学見学、さらには教員向けの大学説明等も紹介し、引き続き内容を充実させ、本学の学びの分野の周知そして申込数の増加を図る。</p> <p>⑦資料請求登録システムを活用し、システムの解析データ及び費用対効果を鑑み広告媒体を見直す。</p>	<p>[2-2]</p> <p>①オープンキャンパスの参加者数について、2015年度から2019年度までの間、増加し続け、2015年度と2019年度の年間参加者数を比較すると650名強の増加となった。しかし、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、中止やオンライン開催を余儀なくされたため、2019年度の年間参加者数と比較し約500名減となった。</p> <p>②大学進学セミナーの参加者数について、リフレクション入試の面談者が主だった2015年度から数年参加者は停滞していたが、2017年度より新たな地域の開拓も模索しつつ、参加者数を増やしていった。2020年度には、過去最高の参加者数となり、リフレクション入試面談者以外の参加者は2015年度当初の4倍となった。</p> <p>③2018年心理学部の開設、2021年新キャンパスおよび新学部の開設をさまざまな広報物において前面に出し、周知した。この間の志願状況を鑑みると、札幌学院大学の知名度に繋がったように思われる。</p> <p>④直接接触型の進学相談会、校内ガイダンスを重視してきたが、ここ近年のコロナ禍の状況下において、直接接触型の開催に中止が相次ぎ、オンライン相談会等できる限り、参加してきた。また、可能な限り高校訪問等と連携し予算の有効活用を図った。</p> <p>⑤上記記載同様進学相談会等と連携を図り、北海道、北東北地区における訪問を強化した。近年では相談会の大幅な日程変更等により、職員の高校訪問が予定通りできず、学科教員の訪問がメインとなった。また、この間、沖縄地区出願者獲得へ向け、校内ガイダンス中心に参加した。2015年度～2020年度において、沖縄地区からの志願者は2桁まで伸び、この間の入学者は9名となった。</p> <p>⑥高大連携プログラムでは、出張講義、大学説明、大学見学、さらには教員向けの大学説明等のメニューを紹介してきた。この間インターネットサイトからの申込も可能になるよう充実させてきたが、近年はコロナ禍の状況下において、中止や延期が相次いだ。</p> <p>⑦資料請求登録システムから、システムの解析データを活用し各業者の広報媒体を見直した。資料請求→出願→入学と必ずしも繋がるわけではないため、そういった状況も加味し、費用対効果を確認することで、予算削減に繋がった。</p>	<p>[2-2]</p> <p>①オープンキャンパスの参加者数の増加及び目的意識の高い参加者のリピート率をあげるための広報及び企画の充実を図ってきたが、昨年度に引き続きコロナ禍の状況下もあり、オンラインとの併用も交え模索してきた。今後も引き続き検討課題としていきたい。</p> <p>②大学進学セミナーの参加者数を増加させるための広報及び企画の充実を図った。結果同時開催としているリフレクション入試の面談者は増加となったが、純粋な進学セミナー参加者数は伸び悩んだ。試験的に実施してきた室蘭、盛岡、秋田の強化を引き続き図り、さらなる地域の開拓をも探る。</p> <p>③昨年度に引き続き、2021年4月に開設した新キャンパスおよび新学部の広報、さらには2022年4月に新キャンパスへ移動となる心理学部の広報をメインに展開してきた。2キャンパス体制の周知には繋がったと思える。</p> <p>④直接接触型の進学相談会、校内ガイダンスを重視する姿勢は変わらないが、今後もコロナ禍の状況下におけることを見据えて、オンライン相談会等できる限り、参加すると共に、さまざまな場面で対応できる体制を引き続き整えていきたい。</p> <p>⑤広報入試課及び各学科と高校訪問の連携を図り、北海道、北東北地区における訪問を強化したが、相談会の大幅な日程変更等により、職員の高校訪問が予定通りできず、学科教員の訪問がメインとなった。このコロナ禍の状況が落ち着いた際には、広報入試課職員と学科教員と連携し、実施したい。また、昨年同様沖縄地区出願者獲得へ向け、校内ガイダンス中心に参加した。沖縄地区開拓に向けては引き続き計画的に実施したい。</p> <p>⑥高大連携プログラムでは、出張講義、大学説明、大学見学、さらには教員向けの大学説明等のメニューを紹介しサイトも充実させてきたが、昨年度に引き続きコロナ禍の状況下において、中止や延期が相次いだ。次年度以降も引き続き内容を充実させていきたい。</p> <p>⑦資料請求登録システムを活用し、システムの解析データ及び費用対効果を見ながら各業者の広報媒体を引き続き見直した。</p>
<p>[2-3]</p> <p>①2021年度以降の大学入学者選抜試験について、学力の3要素評価も含め、しっかりと高校生、高校教員、保護者へ周知する。また、新さっぽろキャンパスの展開も併せて周知する。</p> <p>②昨年度より全入試制度での、インターネット出願導入に伴い、今後は入学手続きにおいてもシステム上実施可能かを探る。</p>	<p>[2-3]</p> <p>①この間、高大接続システム改革の内容を踏まえ、本学においては高大接続改革対策検討委員会から、アドミッションセンター会議に引き継がれ、学力の3要素評価も含めさらなる詳細を確定し、HP、相談会等にて周知をした。また、この間新札幌キャンパスおよび新学部の開設も併せて周知を行った。なお、コロナ禍の状況下において、高校生と接触できる相談会等、中止が相</p>	<p>[2-3]</p> <p>①2021年度以降の大学入学者選抜試験について、高大接続改革対策検討委員会から、アドミッションセンター会議に引き継がれ、さらなる詳細を確定し、昨年度に引き続きHP等にて周知した。また、併せて新札幌キャンパス展開も引き続き周知してきた。しかし、昨年度同様コロナ禍の状況下において、高校生と接触できる相談会等、中止が相次ぎ、直接周知できる場面が限られたことから</p>

	<p>次ぎ、直接周知できる場面が限られたが、LINE等を利用し、高校生からの質問や相談に対応した。</p> <p>②この間、インターネット出願の利便性、経済性について引き続き検討してきた。昨年度からはインターネット出願に全面移行した。それまでのネットと紙の混在した出願状況に比べると、処理もスムーズになりつつある。しかし、ネット登録だからこその問題もあり、今後はさらなる利便性を追求すると共に、今後、入学手続きにおいてもシステム上実施可能かを探る。</p>	<p>も、LINE等を通じた質問や相談が増加した。</p> <p>②インターネット出願の利便性、経済性について引き続き検討した結果、昨年度からインターネット出願に全面移行した。2年目となった今年度は昨年度の反省点を活かし、よりスムーズな処理となるよう構築した。しかし、ネット登録だからこその問題もあり、今後はさらなる利便性を追求していきたい。</p>
--	--	---

(2) アクセシビリティ推進委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
<p>[1-1] 障がいのある学生の受け入れ方針を示す。</p> <p>[1-2] 障がいのある学生の受け入れ方針に基づいて受け入れた学生の成長を、当該学生の学修成果に基づいて検証する。</p>		<p>[1-1]</p> <p>①入試要項、ホームページでの公開</p> <p>[1-2]</p> <p>①GPA ②進路決定状況(業種別等を含む)</p> <p>③資格等取得状況 ④学位授与率・4年間卒業率</p>	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>[1-1]</p> <p>(1)「札幌学院大学障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」をホームページ上で示すとともに、その適正な運用に努める。</p> <p>(2)「障がい学生支援ガイドライン」をホームページ上で示すとともに、その適正な運用に努める。</p>	<p>[1-1] 基本方針、ガイドラインについて、本学ホームページ上で公開している。</p>	<p>[1-1]</p> <p>資料：本学ホームページ「障がい学生支援」</p> <p>資料：本学ホームページ「障がい学生支援ガイドライン」</p>
	<p>[1-2] 障がいのある学生の学業成績(GPA、資格取得状況など)の情報を把握し、必要に応じて関係各所との協力により支援体制を確保する。</p>	<p>[1-2] 障がいのある学生の学業成績を前期と後期に確認し、必要に応じて関係各所と協力した。</p>	<p>[1-2]</p> <p>資料：2021年度本学に在籍する障がい学生一覧(成績入り)</p>

(3) 経済経営学部経済学科(経済学部)

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
<p>[1-1] 求める学生像および、経済学部の教育内容を明示する。</p> <p>[1-2] 学生の受け入れ方針に基づいて受け入れた学生の成長を検証する。</p> <p>[1-3] AO入試や推薦入学入試制度の検証を継続し、入試手段別に入学者学生の現況を把握する。</p> <p>[1-4] 指定高校などの高大連携を図り、初年次学生の基礎力の担保を推進する。</p>		<p>[1-1]①入試要項、ホームページでの公開</p> <p>[1-2]①修学ポートフォリオ提出状況</p> <p>[1-3]</p> <p>①学生満足度調査</p> <p>②卒業生満足度調査</p> <p>③入学年度別GPA分布・推移</p> <p>④進路決定状況(業種別等を含む)</p> <p>⑤資格等取得状況</p> <p>⑥入学年度別学位授与率・4年間卒業率</p> <p>[1-4]①高校巡回実施状況</p>	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>[1-1] 様々な学部の取り組み、あるいは教育内容を紹介するため、経済学部ホームページに新着記事を昨年以上に増やす。</p>	<p>【7年間の総括】</p> <p>入試に係わり、求める学生増、教育内容の明示について、入試要項、ホームページ、各種入試パンフレット等で周知徹底されている。</p>	
	<p>[1-2]</p>	<p>【7年間の総括】</p> <p>修学ポートフォリオを使って、学生の成長過程を検証しようとした。ただし、修学ポートフォリオの科学性、有効性に疑義があり、重視されなくなった。</p>	
	<p>[1-3] 入試手段別の成績および学籍異動を分析し、入学者の今後の動向の注意点を探る。</p>	<p>【7年間の総括】</p> <p>定期的ではないが、必要に応じて複数回、入学区分・成績と入学後の成績との関係を分析し、入試制度のあり方を検証してきた。</p>	
	<p>[1-4]</p> <p>1)入学前学習の有効な在り方について検討する。</p> <p>2)高校巡回において在学生の状況を一人ひとり説明できるよう、昨年度以上に情報を共有する。</p>	<p>【7年間の総括】</p> <p>高校巡回において在学生の状況を報告しているが、1年生の基礎学力を担保する取り組みとしては機能していない。</p>	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
<p>[2-1] 収容定員に対する在籍学生比率の適切性を検証する。</p> <p>[2-2] 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する検討を行う。</p>		<p>[2-1,2-2 共通]</p> <p>①入学定員充足率</p> <p>②収容定員充足率</p>	
2021	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況

年度	[2-1] 2021年5月1日現在、経済学部 の収容定員対在籍学生数は、1.0を超えた。入学定員充足率100%以上も3年間にわたって実現した。引き続き、今年度も定員の確保に努力する。過去の入試手段別の定員充足率を元に、重点化すべき入試対策を、あらためて検討する。	【7年間の総括】 入学定員充足率は、2015年から2017まで、それぞれ62.0、64.0、83.3と未充足であったが、2018年度以降、入学定員割れは解消された。また、収容定員充足率は、2020年度以降、100を超えて現在に至っている。
----	---	--

(4) 経済経営学部経営学科 (経営学部)

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] もとめる学生像および、当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準を入試要項、ホームページなどで明示する。 [1-2] 障がいのある学生の受け入れ方針を示す。 [1-3] 学生の受け入れ方針に基づいて受け入れた学生の成長を、当該学生の学修成果に基づいて検証する。その際、単位取得、GPA、進路決定状況など具体的な数値によって検証する。		[1-1,1-2 共通] ①入試要項、ホームページでの公開 [1-3] ①学生満足度調査 ②卒業生満足度調査 ③入学年度別 GPA 分布・推移 ④進路決定状況 (業種別等を含む) ⑤資格等取得状況 ⑥入学年度別学位授与率・4年間卒業率	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 2019年度に策定された新ポリシーの受験者への明示を継続し、ポリシーに従った受け入れ活動を展開する。	【総括】 第2期中期目標期間中に学部再編を行い、アドミッション・ポリシーも新しい教育内容に相応しいものにした。それを、入試要項、ホームページなどで明示しながら、オープンキャンパス、進学説明会、高校訪問などを通じ、受け入れ活動を積極的に行ってきた。	【総括】 積極的にアドミッション・ポリシーの広報を行うことができた。特に、面接試験を行う入試形態ではアドミッション・ポリシーを一つの軸として実施し、オープンキャンパスなどでの広報を徹底したため、中期目標は達成されたと評価できる。
	[1-2] 受け入れた障がいのある学生について、適切な対応がとられているか引き続き検証する。	学生支援課のサポートセンターと連携しながら、受け入れ体制を構築してきた。入学時のみならず、継続的に情報共有をしながら、課題発見と問題解決に取り組んできた。	入学前に学生支援課を中心にして、障がいをもつ学生に対する聞き取り調査を行ってきた。きめ細かく対応しており中期目標は達成されているが、障がい内容が多岐にわたるようになっているため、引き続き課題発見と問題解決の方法を検討しなければならない。
	[1-3] 受け入れた学生の成長について、新たな入試制度別に教務委員会と連携して検証する。	教務委員会において入試制度別に学生情報を把握し、個別指導で活用できるようにしている。また、適応障がいを抱える学生に対しては、教育支援課、ゼミなどで個別指導を行いつつ、学生支援課とも情報共有をして対応する仕組みを構築してきた。	入試制度、高校評定平均値、修得単位、所属ゼミなどの情報が明示されている学生名簿が教育支援課で継続して作成され、ゼミ担当教員との情報共有が行われており、中期目標は達成できたと評価できる。

中期計画【計画2】(目標2(目標1に対応する計画)に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 収容定員に対する在籍学生比率の適切性を検証する。 [2-2] 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関して、会計ファイナンス学科の定員を2014年度から削減したが、さらに経営学科も含め大学執行部、理事会などと連携をとりながら対応を行う。		[2-1,2-2 共通] ①入学定員充足率 ②収容定員充足率	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 昨年度の入学者が収容定員の1.6倍であり、なおかつ大部分遠隔授業であったため、大学教育への適応、学修効果の引き上げを目指した教育を強化・展開しなければならない。	【総括】 経営学部最後の入試である2020年度入試は定員の1.6倍の入学者となり、なおかつ大部分の授業が遠隔となった。そのため、個々の科目では学修効果の引き上げに向けて、多様なツールの利用を展開してきた。またゼミなどの少人数科目は極力、対面授業を実施してきたが、コロナウィルスの状況により断続的な授業運営を余儀なくされ、難しい局面が多かった。	【総括】 第2期中期目標期間中の入試では入学者数での大きな変動があった。定員を満たさないために学部再編を行ったが、定員を満たせるようになってからも、コロナウィルスによって教育環境は大きなダメージを受けた。教育の質の確保・向上に向けた取り組みは今後とも引き続き必要となる。
	[2-2] 新経営学科150名定員の確保(収容定員1.0倍~1.2倍の範囲内)に向けて引き続き努力する。	広報入試委員会・広報入試課主導によるオープンキャンパス、冊子『大学案内』、進学説明会などの広報活動、そして学科教員が手分けして実施する高校訪問によって定員を満たすように努めてきた。2020年度入試以降、定員を満たすようになったが、定員超過への対応が難しかった。	2020年度入試以降、入学定員充足率と収容定員充足率で大きな改善が見られた。しかし、2020年度・2022年度入試では、一般入試・共通テストの受験者数や手続き率の変動について読み切れないところが多く、1.2倍の範囲内に収めることには課題が残った。

(5) 人文学部人間科学科

中期計画【計画1】		達成度評価指標【指標1】
[1-1] もとめる学生像および、当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準を明示する。 [1-2] アクセシビリティ推進委員会との連携のもとに障がいのある学生の受け入れ方針を		[1-1,1-2 共通] 入試要項、ホームページでの公開 [1-3]

	示す。 [1-3] 学生の受け入れ方針に基づいて受け入れた学生の成長を、当該学生の学修成果に基づいて検証する。		①学修行動調査 ②学生満足度調査の活用 ③卒業生満足度調査の活用 ④入学年度別 GPA 分布・推移 ⑤進路決定状況（業種別等を含む） ⑥資格等取得状況 ⑦入学年度別学位授与率
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 旧カリキュラムのコンセプト「やりたいをさがしに、なりたいをつかみに」から、2020年度からの新カリキュラムのコンセプト「共生社会の担い手を育成する」に変更とした。そのコンセプトの浸透を図り、新カリキュラムに適合的な入学生を受け入れるための周知・広報活動を展開する。	[1-1] 学科の新カリキュラムのコンセプトについては、入学案内、学科HP、高校訪問、進学相談会、オープンキャンパスなどを通じて周知を行った。	[1-1] 高校訪問は25校に対して行った。進学相談会はコロナ感染拡大のなか中止も多かったが、開催されたなかで学科教員で対応して参加した。オープンキャンパスでの学科企画参加者数も、コロナ禍のなかでオンライン実施もあり、実数を単純比較できない状況であった。
	[1-2] 学科としての障がいのある学生の受け入れ方針とその示し方は、「札幌学院大学障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」及び「札幌学院大学障がい学生支援ガイドライン」、またアクセシビリティ推進委員会によるホームページ、パンフレット等にしながら行う。	[1-2] 「札幌学院大学障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」及び「札幌学院大学障がい学生支援ガイドライン」、アクセシビリティ推進委員会によるホームページ、パンフレット等にしながら実施した。	[1-2] アクセシビリティ推進委員会による大学としての受け入れ方針及びガイドラインをホームページで公開している。 【指標 本学HP掲載内容】
	[1-3] 昨年度に引き続いて、GPAでの成績分布の学年別差異や特徴について検討を進めていく。	[1-3] 今年度も全学のGPAの分布をグラフ化し履修要項に掲載した。	[1-3] GPAでの成績分布の学年別差異や特徴についての検討は、新カリの完成年次をめどに、その意義を含め検討を進める。

中期計画【計画2】		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 収容定員に対する在籍学生比率の適切性を検証する。 [2-2] 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応を行う。		[2-1,2-2 共通] ①入学定員充足率 ②収容定員充足率	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 2022年度より学科定員を130名から105名に削減とする。定員減を含めて在籍学生比率の動向を把握する。	[2-1] 収容定員520人（130人×4学年）に対して、2018年度から2021年度までの在籍学生比率を把握した。	[2-1] 2018年度から2021年度までの収容定員充足率（②）の推移は、0.60、0.61、0.72、0.74
	[2-2] 2022年度より学科定員を130名から105名に削減する。定員減後の定員確保を図る。特に新カリキュラムの学びの魅力を伝えるための広報活動に力を入れ、定員充足率の向上をめざす。	学科のパンフレット及びリーフレットを作成し、新カリキュラムのコンセプトの周知を図った。高校訪問、進学相談会等で新カリキュラムの学びの魅力を伝える広報活動を行った。	学科パンフレットは道内及び東北の各220校へ送付した。 2018年度から2021年度までの入学定員充足率（①）の推移は、0.61、0.61、0.98、0.83。 なお、2022年度入学生の入学手続き者は3月末日で109名であり、105名への定員減後の入学予定者による2022年度定員充足率は「103.8」となっている（確定は2022年5月1日）。

(6) 人文学部英語英米文学科

中期計画【計画1】（目標1に対応する計画）		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 求める学生像および、当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準を明示する。 [1-2] 学生の受け入れ方針に基づいて受け入れた学生の成長を、当該学生の学修成果に基づいて検証する。		[1-1] 入試要項、ホームページでの公開 [1-2] ①入学年度別 GPA 分布・推移 ②進路決定状況（業種別等を含む） ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4年間卒業率	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] アドミッション・ポリシーの周知をさらに徹底する。具体的には、オープンキャンパス・出張講義・進学相談会・高校訪問などの場を活用する。	対面またはオンラインにて5回実施されたオープンキャンパスの学科説明会や個別相談会、学外での進学相談会や校内ガイダンスにて、引き続きアドミッション・ポリシーの周知を徹底した。	入試要項、ホームページでの公開を行った。 【指標「大学ウェブサイト」】
	[1-2] 4年生に関して、その成長をGPAの推移や資格取得状況などのデータから可視化するとともに、学生の成長を支援する仕組みについての検討を継続して行う。	今年度卒業した2018年度入学生のGPAは、2.56、2.57、2.59、2.77と推移しており、2015年度入学生以来3年ぶりに、右肩上がりのGPA推移となった。	4年生に関して、その成長とGPAの推移や資格取得状況などのデータに基づき、学生の成長を支援するための仕組みについて検証を行った。 【指標「2017年度人文学部入学年度別GPA推移」「2018年度人文学部入学年度別GPA推移」「2019年度人文学部入学年度別GPA推移」「2020年度人文学部入学年度別GPA推移」「2021年度人文学部入学年度別GPA推移」】

中期計画【計画2】（目標2に対応する計画）	達成度評価指標【指標2】
------------------------------	---------------------

[2-1]	収容定員に対する在籍学生比率の適切性を検証する。	[2-1]入学定員充足率、収容定員充足率	
[2-2]	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応を行う。	[2-2]オープンキャンパス・大学相談会参加状況	
[2-3]	魅力的な対外広報を行なう。	[2-3]ホームページ・ブログ・入試課で行なうアンケート	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 過去5年間(2017年度から2021年度入試)の収容定員に対する在籍学生比率を算出する。	2021年度入試での入学者は53名で、4学年全体の収容定員に対する在籍学生比率も引き続き1.0を上回った。在籍学生比率も昨年度の1.19(4/28時点)と同じ1.19(4/30時点)を維持した。	算出は行なった。次年度も継続するとともに、定員充足率の上昇・維持に向け、より魅力的な広報の策を練る必要がある。 【指標②】 【指標「2020年度第2回英語英米文学科会議資料4」】 【指標「2021年度第2回英語英米文学科会議資料3」】
	[2-2] 過去5年間を見る限り、ここ3年間は安定して定員を超えており、定員未充足の状態からかなり改善が見られる。2022年度入試でも定員を確保すべく、高校訪問等で高校教員に、オープンキャンパスや進学相談会等で高校生や保護者に、本学科の魅力や雰囲気の良いところをアピールする。	今年度もコロナ禍のため、進路指導部訪問や本学科のOB・OG教員や知人教員訪問を十分に行うことは困難だったが、電話やオンラインにより、可能な範囲で広報活動を行った。対面およびオンラインで実施されたオープンキャンパスでは学科のアドミッション・ポリシーやカリキュラム・ポリシーを説明し、かつ、高校生にも理解できる難易度で本学科の学びを体験してもらうコンテンツを用意した。進学相談会や校内ガイダンス等も可能な限り入試委員が参加し、高校生へのアピールに努めた。	進学相談会・校内ガイダンスで英語英米文学科への相談者数は、2020年度の89人(全85回)から154人(全271回)に増加した。 また、全5回開催(前年度3月から今年度12月まで)のオープンキャンパスは、3月・9月・12月は対面での開催、6月はWeb開催、7月は対面およびWebのハイブリッド形式での開催となった。来場もしくはアクセスで本学科に興味を示した合計人数は、2020年度の142名に対し、2021年度は112名と減少したが、新キャンパス展開、スカラシップ特待生制度などの明るい話題の効果が継続しており、高校生や保護者の反応は悪くなかった。 【指標「2020年度進学相談会・校内ガイダンス集計表」】 【指標「2021年度進学相談会・校内ガイダンス集計表」】 【指標「2021年度オープンキャンパス参加者数集計表」】
[2-3] 本学科をアピールする方策として、大学ホームページによる発信を継続して行う。	英語英米文学科紹介ページにおいて、学科の教育内容と魅力の発信がなされたが、学科のお知らせのページの更新は今年度はなかった。	大学ホームページによる発信について検証した。 【指標「大学ホームページ」英語英米文学科お知らせのページ】	

(7) 人文学部こども発達学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1]	こども発達学科がもつめる学生像、当該課程に入学するにあたり修得しておくべき知識等について、その内容・水準等を明示する。	[1-1、1-2、1-3 共通] ①入試要項、入試関連の広報媒体、ホームページ	
[1-2]	障がいのある学生の受け入れ方針を示す	②高校訪問・OP・進学相談会等での実績	
[1-3]	修学において支援を要する学生への措置を適切に行う。	③入学前学習	
[1-4]	学生の受け入れ方針に基づいて受け入れた学生の成長過程を、当該学生の学修成果を基に検証・共有化する。	[1-4] ①学生生活満足度調査 ②卒業予定者への調査 ③入学年度別GPA分布・推移 ④進路決定状況(業種別等を含む) ⑤教員・保育士採用等の採用状況 ⑥入学年度別学位授与率・4年間卒業率 ⑥「はぐくみ」の利用	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] こども発達学科がもつめる学生像、教育目標、学位授与方針などを明示し、入学後の修学意欲や態度に結び付くよう指導する。	「大学案内」「入試ガイド」「高大・連携プログラム」その他各種オンライン上の媒体を通して学科の受け入れ方針および教育目標などを広く周知することに努め定員充足率を上げるべく努めた。受け入れた学生については、学科会議などで修学上の問題点や改善点を議論して共有し、対応した。	対応を3/3実施。検証を1/2を実施。達成1/1を実施。 【指標「計画表」D5-1:入学生への内容・水準等を明示】 【指標「入試要項、ホームページでの公開」】 【指標「大学案内」】 【指標「入試ガイド」】 【指標②】 【指標「推薦、AO入学者入学前学習指導」】 【指標 入学定員充足率】
	[1-2] 多様な個性を持つ学生の受け入れに際し基礎ゼミや担任教員の適切な指導とともにアクセシビリティ推進委員会と連携しながら修学環境を整えるよう努める。	期間中、障がいのある新入生の有無や詳細を把握し、支援の必要な学生に対し、アクセシビリティ推進委員会と学科関係者が連携しながら修学上必要な配慮や要望等について面談等を行なって確認し、それらを学科全教職員で共有して組織的にサポートする体制をとった。	対応を3/3実施。検証を2/2を実施。達成1/1を実施。 指標「計画表」D5-1:障がいのある学生の受け入れ方針 【指標「入学案内」※現物提出】 【指標②高校訪問・OP・進学相談会での実績】 【指標③入学前学習の効果の評価】 【根拠資料「誰でもできる情報保障のコツ～一歩進んだサポートをするために」】 【根拠資料「聴覚障がいのある受験生のためのガイドブック」】 【根拠資料「映像教材への字幕挿入サービスのご案内」】
[1-3] 修学上の悩みを抱えて学生や支援を要する学生に対しては、学科内で情報を交換しながら修学支援について検討する。	期間中、修学上の悩みを抱えた学生や支援を要する学生に対して、担任教員、各履修科目の担当教員が支援する体制をとった。支援の必要な学生に対して、担任教員による本人や保護者と	対応を2/3実施。検証を1/2を実施。達成1/1を実施。 指標「計画表」D5-1:支援を要する学生への措置 【指標「入学案内」※現物提出】 【指標②高校訪問・OP・進学相談会での実績】 【指標③入学前学習の効果の評価】	

		の面談を実施し、また、アクセシビリティ推進委員会、学生相談室等の関係部署と連携しながら対応した。	【指標 「テイク支援実績」】 【根拠資料「難聴学生 T さんに対する授業配慮について」】(前期、後期) 【根拠資料 場面緘黙学生 I さんに対する授業配慮について】
[1-4]	新型コロナ禍の状況変化に目を配りながら、学生の修学状況や環境の把握に努め、その情報を共有するとともに、学生の進路等についての情報の把握にも努めて、適切な指導を行う。	期間中、毎月の学科会議において1年生から4年生までの修学状況を報告し合い、面談などを通して進路状況を確認しながらこれらの情報を学科教職員間で共有した。各履修科目で欠席が目立つ学生を注視し、複数科目の状況を照らし合わせて早期に指導・支援の必要な学生を発見するよう努めた。学科教職員間の情報共有には、「はぐくみ」も積極的に活用した。2020、2021年度は、新型コロナ禍の中で、遠隔授業についていけない学生を注視し、適宜、指導や支援を行った。	対応を 3/3 実施。検証を 2/2 を実施。達成 0/1 を実施。 【指標「計画表」D5-1:学生の成長過程と学修成果より検証・共有化】 【指標③】 【指標②進路決定状況】 【指標「卒業率・進級率推移表」】 【指標「コミュニケーション記録登録件数」】 【指標「こども発達学科在学生の進路希望調査」】

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1]	収容定員に対する在籍学生比率の適切性を検証し、再編方針を決定する。		[2-1、2-2 共通]
[2-2]	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応を行う。		①入学定員充足率
[2-3]	検証した再編方針にもとづき、募集人員の適切性を検証し、確保しうる再編を検討する。		②収容定員充足率
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 収容定員と在籍学生比率の適切性における課題を整理して、今後の改組に効果的に活用できるようにする。	引き続き、前年度までの収容定員と在籍学生比率の適切性の検証に基づき、今後のさらなる改組をにらんだ議論に備えた。	対応を 2/2 実施。検証を 1/1 を実施。達成 1/1 を実施。 【指標「計画表」D5-2:収容定員と在籍学生比率の適切性の検証】
	[2-2] 入学定員を継続して確保する見通しをたて、充足のために効果的な取り組みに注力する。	2年連続の入学定員確保を目指し、指定校推薦及び一般・センター入試の志願者増をねらった高校訪問及び合同説明会の参加を効果的に展開することを試みるとともに、教員採用試験及び公務員試験現役合格者の出身校訪問に注力した。その結果、入学定員とほぼ同数の入学者を確保できた。	対応を 2/2 実施。検証を 2/2 を実施。達成 1/1 を実施。 【指標「計画表」D5-2:過剰・未充足に関する対応】 【指標①②】
	[2-3] 上記の分析に基づき、今後の改組に向けて、適切な募集人員を確保しうる新たな方策を創造する。	昨年度の実績を鑑み、各入試制度の定員配分については変更せず実施することとなった。入学定員確保に当たっては、一般・センター受験者は堅調である一方、指定校推薦を除く年内入試の受験者増への対策が今後の課題である。	対応を 1/1 実施。検証を 1/1 を実施。達成 1/1 を実施。 【指標「計画表」D5-2:募集人員の適切性を検証】 【指標①②】

(8) 心理学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1]	アドミッション・ポリシーを刊行物・HPなどで公開する		[1-1,1-2 共通]
[1-2]	アクセシビリティ委員会、バリアフリー委員会と連携し、障害を持つ学生の受け入れ態勢を整備する。		入試要項、ホームページでの公開
[1-3]	学生の受け入れ方針に基づいて受け入れた学生の成長を、当該学生の学修成果に基づいて検証する。		[1-3] ①学生満足度調査 ②卒業生満足度調査
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	昨年度まで教育目標や学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に基づいた人材育成の方策を検討してきた。今年度もコロナ感染状況が続くと想定されるため、遠隔方式による授業実施による影響等を考慮しつつ、学生受け入れと人材育成の方策を検討していく。	2015年度から2017年度までは、人文学部臨床心理学科として、アドミッションポリシーに基づき周知等の対応に努めてきた。2018年度には、心理学部が設立された。公認心理師養成カリキュラムの開始をHP等で周知し、カリキュラムポリシーに基づく教育を行っている。 公認心理師受験には大学院修了を要件とするため、心理学検定を積極的に受験するよう促し、合格者に受験料を補助する試みを行った。2022年度からは心理学部に精神保健福祉士課程が設置されるため、学生の多様な進路志向にも対応していく必要がある。今後、マイファイルの継続により、多様な進路志向への対応について評価していく必要がある。2020-2021年度には新型コロナ感染拡大による遠隔方式の授業が主となったが、インターネットを利用した卒業生の講演会等も実施してキャリア形成を促した。今後、ICTの有効利用によるキャリア形成の方策を検討することも求められる。	【指標：心理学検定に関する学生への連絡】

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 収容定員に対する在籍学生比率の適切性を検証する。 [2-2] 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応を行う。			[2-1,2-2 共通] ①入学定員充足率 ②収容定員充足率
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	収容定員に対する在籍学生比率の平均を1.00とするの方針に則り、4年間でほぼ目標を達成した。来年度から学生定員増があるため、新札幌キャンパスにおける新体制での入試に向けて適切な方策を検討していく。	2015年度から2017年度までは、人文学部臨床心理学科として定員充足に努めたが、収容定員に対する在籍学生比率は低下気味であった。2018年度には心理学部が設立され、公認心理師制度も開始された。入試制度の改善もあり、成績上位層の入学者が増加した。適正な入学者数の確保に努めた結果、2020年度の3学年収容定員(285名)に対する在籍学生比率の平均は、ほぼ1.0となった。2022年度からは心理学部に精神保健福祉士課程が設置され、収容定員も120名となるため、心理学部として積極的にアピールしていく必要がある。	【指標：なし】

(9) 法学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 求める学生像および、当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準を明示する。 [1-2] 学生の受け入れ方針が求める学生に成長しているのか検証する。 [1-3] 入試制度の区分に応じた学生の成長を把握し、入試制度の検討を行う。			[1-1] ①入試要項、履修要項での記載、ホームページでの公開実績 [1-2] ①入学年度別学位授与率・4年間卒業率 ②進路決定状況 ③GPA分布 ④資格等取得状況 ⑤法学検定試験ベーシックコースの合格状況 ⑥ボランティア活動への参加状況 [1-3] ①入学年度別学位授与率・4年間卒業率 ②GPA分布
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行するとともに、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき全体的な総括を行う。 [1-1] 求める学生像、入学するにあたり修得しておくべき知識等の内容・水準を、入試要項、履修要項、ホームページなどで明示する。 [1-2] 受け入れた学生が受け入れ方針に合致する学生であるのかを、単位取得状況、入学年度別学位授与率・4年間卒業率、進路決定状況、GPA分布などの指標を通じて検証する。 [1-3] 入試制度の区分に応じた学生の成長を、入学年度別学位授与率・4年間卒業率、GPA分布を通じて把握し、入試制度の検証につなげる。なお入試制度と学生の成長との関係をより正確に把握するための仕組みづくりを検証し、場合によっては改善を行う。とりわけスカラール入試制度で入学してきた学生についてはトップアップの観点からサポートする態勢作りを行う。	[1-1]入試要項、履修要項ともに毎年、学部の教育目標や各種ポリシーを明記している。全学ホームページの中の法学部の該当箇所で毎年各種ポリシーを公開し、高校生にわかりやすく説明している。 [1-2]法学検定ベーシックに多数の合格者を出し、今年度の1位を含め4度全国5位以内に入るなど、安定した結果を示している。公務員試験の合格者に関しては、最初の4年間は母数が少ないなかで健闘といえる結果であったが、19年度以降は3年続けて30名以上の合格者を出している。4年間卒業率は増減を繰り返しているが、全体として、学生の成長を多角的に把握できる状況にある。 [1-3]入学者が少ないながら、公務員志望者や資格取得者、さらにはボランティア・地域貢献を目指す者など多様な学生が育まれている。成績優秀学生、公務員試験合格者、法学検定ベーシックの結果について入試制度別の確認を行っており、入試制度とのさらなる連携を踏まえた、新しい仕組みづくりの検討を続けたい。	指標による達成度 入試要項、履修要項を参照。またフェイスブックにおいても、積極的に学部の情報を公開している。 資格取得者表彰11名。法学検定ベーシック合格182名(団体受験して合格したのは177名であり全国第1位、合格率56.2%)。法学検定スタンダード合格9名(団体受験して合格したのは9名、合格率50.0%) 公務員合格者数36名(のべ人数、うち国家公務員一般現役1名、北海道職員現役7名、北海道警察現役10名、道市町村現役11名)。 4年間卒業率68.0%。 2021年度の卒業対象者卒業率78.7%、4年間での卒業率68.0%、前者は前年より7.0%、後者は前年より12.0%ダウンした。

中期計画【計画2】			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 収容定員に対する在籍学生比率の適切性を検証する。 [2-2] 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応を行う。			[2-1,2-2 共通] ①入学定員充足率 ① 収容定員充足率
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行するとともに、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき全体的な総括を行う。	[2-1]2014年度入学生数を底にして入学者数は改善傾向にある(2015年度101名、2016年度112名、2017年度110名、2018年度123名、2019年度102名、2020年度184名、2021年度140名)。高校生数の減少を考えると健闘している。	指標による達成度 2018年度の充足率は82%、2019年度の充足率は68%、2020年度の充足率は122.7%である。2021年度はわずかに定員を下回ったもののほぼ定員

	<p>[2-1] 在籍学生比率は、当該年度の収容定員および実際の入学者によって変動するため、適切な定員管理ができていないかを検証する。</p> <p>[2-2] 在籍学生数の過不足を検証・評価し、適切な定員数を検討する。</p>	<p>[2-2] これまでの学部独自の広報活動によって、公務員試験に強い「札幌学院大学法学部」というブランド力が、ある程度、評価されてきた。日本経済の先行きに不透明度が増してきており公務員不人気にも歯止めがかかりつつあるものの、公務員志望の学生を頼りにしたポジショニング戦略だけでは、さらなる学生を獲得するのは難しい状況にある。そのため高校側に、教育の質をアピールできる模擬裁判等の出張講義を積極的に行うなどしてきた。2021年度は定員充足できる見込みであるが、全国的な大学入試制度変更による制度の不安定性や新型コロナウイルス感染回避による移動の制約などいまだ予見を許さず長期的な傾向を判断することは難しい。2年連続定員確保を果たしている現状では定員数の削減を直ちに検討する時期には当たらないが、今後の18歳人口や受験動向を、見通しながら定員については絶えず注視しておかなければならない。</p>	<p>通り確保できた。充足率は93.4%である。</p> <p>2021年度は140名の入学者を確保した。若干定員には満たなかったが、入試における競争を確保するためにボーダーを調整した面もあり定員を確保できなかったのはやむを得ない範囲であった。2022年度入試では定員を大きく超える入学者が見込まれる。</p>
--	--	--	---

(10) 大学院法学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
<p>[1-1] もとめる学生像および入学前に修得しておくべき知識等の内容・水準を明示する。</p> <p>[1-2] 入学者選抜方法について、公平性・適切性等の観点から不断に検証する。</p>		<p>[1-1,]</p> <p>①入学案内・ホームページでの公開</p> <p>[1-2]</p> <p>①単位修得状況(2020年度廃止)</p> <p>②GPA分布(2020年度廃止)</p> <p>③資格等取得状況(2020年度廃止)</p> <p>④学位授与率(2020年度廃止)</p> <p>⑤修了生進路状況(2020年度廃止)</p> <p>⑥検証作業の実施状況の有無(2020年度加筆修正)</p>	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 学生の受け入れ方針を入学案内や公式サイト等に明示する。	アドミッション・ポリシーを入学案内・ホームページ等で公開し、学生の受け入れ方針を周知させてきた。	毎年、「入学案内」やホームページにおいて、学生の受け入れ方針を明示してきた。教育資源に限りがあるが、アドミッション・ポリシーに基づいた受け入れ体制は維持できたと考えている。
	[1-2] 指標に基づき、適切な受け入れ体制が確立しているか、検証する。	入学者選抜方法については、検討の結果、変更を行い、2023年度入試より、新しい入学試験制度を導入することになった。	達成度評価指標に従って評価を下すことはできないが、適切な入学者選抜を行ってきたと考えている。

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
<p>[2-1] 収容定員に対する在籍学生比率の適切性を不断に検証する。(2019年度削除)</p> <p>[2-2] 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応を行う。(2019年度削除)</p> <p>[2-1] データ(入学定員充足率や収容定員充足率等)に基づき総括を行い、適切な範囲に収めるための定員管理を強化する。(2019年度新規)</p>		<p>[2-1, 2-2 共通]</p> <p>①入学定員充足率</p> <p>②収容定員充足率</p> <p>③総括の実施状況の有無(2020年度加筆修正)</p>	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する総括を行い、次年度に向けた対応を検討する。	入学定員を充足させることができなかった。しかしながら、この定員数は専任教員が2名体制の下で設定されたものである。今後、法学研究科への需要を適切に見通し、定員を維持していくのか、定員を引き下げるのかを、社会的な要請を考慮しつつ、検討していきたい。	過去6年間の入学定員に対する入学者数比率の平均並びに、収容定員に対する在籍学生比率の平均を1.00とする目標については達成できていない。

(11) 大学院臨床心理学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
<p>[1-1] 一般入試ならびに社会人入試(一期、二期)、学内特別選抜入試の制度と内容について運営会議における検討を継続する。</p> <p>[1-2] 受験生数(社会人を含む)、合格者数を把握し分析する。</p>		<p>[1-1, 1-2 に共通]</p> <p>①受験者数、合格者数リスト</p>	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 受験者増加に伴う入試の方法について、必要な改定を行う。社会人入試のあり方について検討する。	入試改革ワーキンググループにおいて、入試の内容について改定した。	① 達成
	[1-2] 受験生数(社会人を含む)、合格者数を把握し分析する。	受験生、合格者、不合格者の状況を分析し、適正な入試基準の策定を行った。	① 達成
中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
<p>[2-1] 入学定員に対して超過・不足に至らないように配慮する。</p> <p>[2-2] 社会人の入学を促進するために必要な授業料減額について検討する。</p>		<p>[2-1]</p> <p>①入学定員充足率</p>	

			②収容定員充足率 [2-2] ①他研究科との授業料の対比
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 入試の状況と、超過・不足の状況を把握する。	期間中に定員の不足状況もあったが、定員充足に向いてきた。	① 実施
	[2-1] 他大学の情報を参考にし、本研究科ならではの特徴や長期履修制度を社会人を含め広く啓発していく。	社会人の入学を促進するための長期履修制度を新たに設定した。	① 実施

(12) 大学院地域社会マネジメント研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
	[1-1] もとめる学生像および、当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準を明示する。 [1-2] 障がいのある学生の受け入れ方針を示す。 [1-3] 学生の受け入れ方針に基づいて受け入れた学生の成長を、当該学生の学修成果に基づいて検証する。		[1-1,1-2 共通] ①入試要項、ホームページでの公開 [1-3] ①院生アンケート ②資格等取得状況
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 入試案内パンフレット、大学院の説明会等で求める大学院生像、習得しておくべき知識、研究できる内容などを明示するとともに、入学志願者に対して事前に書籍などを紹介する。	【総括】入試案内パンフレットに教育目標、アドミッション・ポリシーなどを記載した。また入学志願者に対して事前に読む書籍のリストも作成した。	
	[1-2] 修士論文の内容の検証、院生アンケートなどで受け入れた大学院生の成長の度合いを検証する。	【総括】修士論文等において院生がそれぞれのテーマを持って論文に取り組み、成長の跡が見られていることを毎年度確認している。	
	[1-3] 「札幌学院大学障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」に沿って大学院生の受け入れを行う。	【総括】「札幌学院大学障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」に沿って大学院生を受け入れる準備をしているが、実際に障がいを抱えた院生は在籍していない。	
	[1-4] 海外留学生の受入れを促進するための検討を行う。	【総括】秋入学の制度を継続して検討し、2020年度に秋入学の制度が実現した。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
	[2-1] 収容定員に対する在籍学生比率の適切性を検証する。 [2-2] 定員の見直しやカリキュラムの見直しの検討、広報活動を通じて定員に対する在籍学生数の未充足に関する対応を行う。		[2-1,2-2 共通] ①入学定員充足率 ②収容定員充足率
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] これまでの入学者数の動向を検証し、大学院再編時の収容定員を検討する。	【総括】大学院再編の方向性によって収容定員を決める予定であるが、大学院再編の議論が進行中であり、まだ結論は出ていない。	
	[2-2] 大学ホームページの利用、入試案内用パンフレットの修正、パンフレットの配布先の拡大を通じて大学院の志願者数の増加に努める。このほか ・OB・OG、同窓会の活用 ・札幌学院大学コミュニティ・カレッジ等での広報を行う。 ・地方自治体、企業、JC等各種団体へのPR ・税理士会等へ、法学研究科と合わせてPRを行う。 ・ターゲット広告を活用してPRを行う。	【総括】これまで、大学ホームページの利用、入試案内用パンフレットの修正、パンフレットの配布先の拡大、OB・OG、同窓会の活用、札幌学院大学コミュニティ・カレッジ等での広報、ターゲット広告など、様々な方法で広報活動を実施してきたが、残念ながら十分な学生数の増加は達成できていない。	①今年度の入学定員充足率は20.0% ②今年度の収容定員充足率は22.5%

大学基準6. 学生支援

中期目標

【目標1】 修学支援、生活支援、進路支援それぞれに対して、適切な環境を整え、学生の個性に応じた指導を行う体制を構築する。

(1) 全学教務委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
<p>[1-1] 3つの支援方針を明示し、教職員並びに学生等利害関係者に周知する。</p> <p>[1-2] 留年者および休・退学者の状況を把握し、適切に対処することで年次的に低減させる。</p> <p>[1-3] 補習・補充教育に関する体制を整備し、修学支援を実施する。</p> <p>[1-4] 障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性を確保する。</p> <p>[1-5] 奨学金等の経済的支援措置を適切に維持する。</p> <p>[1-6] 教職員の連携および学生相談室の活用により、心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮を行う。</p> <p>[1-7] ハラスメント教育を実施し、相談窓口の周知を図るとともに相談しやすい雰囲気づくりを行って、ハラスメント対策を行う。</p> <p>[1-8] 進路選択に関わるガイダンスを実施し、低学年からの職業観を醸成するために教育方法を検討・実施する。</p> <p>[1-9] 「社会人基礎力」の強化と、「一般常識・社会常識」を身につけさせるための方策を検討し、実施する。</p> <p>[1-10] 正課教育によらない多様な活動を適切に評価する方法を検討し実施する。</p>		<p>[1-1] ①方針の策定</p> <p>[1-2] ①休退学除籍者数一覧 ②学生のGPA推移表</p> <p>[1-3] ①学習支援室の利用実績 ②教養科目(基礎科目群)の成績伸張状況 ③学生満足度調査(アンケート)</p> <p>[1-4] ①テイク支援実績 ②学生満足度調査(アンケート)</p> <p>[1-5] ①奨学金支給状況 ②奨学金受給者の成績状況 ③学生満足度調査(アンケート)</p> <p>[1-6] ①学生相談室利用実績 ②保健センター利用実績 ③学生満足度調査(アンケート)</p> <p>[1-7] ①ハラスメント教育実施実績 ②学生満足度調査(アンケート)</p> <p>[1-8] ①各種ガイダンス等参加実績 ②窓口相談実績 ③進路決定状況(業種別等を含む)</p> <p>[1-9] ①当該科目受講生の成績・進路決定状況を追跡調査してその状況を調査する。 ②受講者・非受講者別の進路決定状況を比較して効果を測定する</p> <p>[1-10] ①各種ボランティア活動、地域貢献活動、学内イベント活動等の定性的・定量的評価の検証 ②活動の有無による進路決定状況</p>	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>[1-1] 大学として「修学支援方針」を確立するために、各学部学科の修学支援の実態を把握し、必要に応じて適切に支援する。</p> <p>[1-2] 休退学削減対策として導入したSAの有効活用を進める。教員がSAを使用する目的を明確にし、SAの機能が十全に発揮されるようにする。適宜SA研修会を開催する。</p> <p>[1-3] 入学時に行う基礎力テストを実施して、必要な学生に補習・補充授業を行う。また、留学生に対して日本語の補習授業を実施するとともに、それ以外の修学支援の方法を広く模索して、授業理解を高める。</p> <p>[1-4] アクセシビリティ推進委員会との連携により情報の共有、対応がスムーズに行えるようにするとともに、学生が卒業時に自立できるような支援を考える。</p> <p>[1-5] 奨学金貸与者の学修状況を随時把握し、学生委員会や学部学科と連携しながら、返済計画を意識した修学指導を継続的に実施する。</p> <p>[1-6] 学生相談室との情報共有を継続的に行う。相談室次長との連携を推進する。</p> <p>[1-7] 「基礎ゼミナール」などの初年次科目を中心にハラスメント教育の実施を呼びかけるとともに、実施状況を調査する。学部間で取り組みについて情報交換し、優れた取り組みが共有されるようにする。</p> <p>[1-8] 本学のキャリア教育全体の役割、流れ等を、就職委員会と連携して明確にする。その上で、「職業と人生」での指導内容を科目担当者と共同して設定する。全学規模で進める。学部間で取り組みについて情報交換し、優れた取り組みが共有されるようにする。</p>	<p>【1-1】 学部教授会等で行う「10分間FD」を通じ、学部学科での支援状況について情報共有がなされた。</p> <p>【1-2】 コロナ禍により実施できなかった。</p> <p>【1-3】 基礎力テストを国語、英語、数学で実施したが、組織的な活用には至っていない。留学生については未入国状態の学生も多く、科目及び学部学科の事情に応じた支援にとどまっている。</p> <p>【1-4】 アクセシビリティ委員会、学習支援室、サポートセンターとの情報交換により、対応は行ってきた。コロナ禍により、例年とは異なる事情にも対応できている。</p> <p>【1-5】 高等教育無償化制度の新設に伴い、家計の収入および修学状況に応じて、貸与から給付型の可能性を学生支援課と連携して各学科より伝えた。</p> <p>【1-6】 学生相談室利用状況報告会にて相談室の学科別利用状況などの情報の収集や連携による学生サポートを行った。</p> <p>【1-7】 一部の学部で、シラバス等に掲載し、実施を徹底した。学部間での情報交換はできなかった。</p> <p>【1-8】 一部の学部で、キャリア支援課のサポートを得て、人生設計、キャリアプランにかかわる取り組みを行っている。</p>	<p>達成度 80%</p> <p>【1-1】 根拠資料：10分FD議事録</p> <p>【1-3】 学力に限らず、学習環境が不十分(ICT環境、移動制限など)な場合などを想定した組織的な支援策の確立を追求していただきたい。</p> <p>【1-4】 障害のある学生への配慮願を迅速に配布し、学修する環境を引き続き整える。</p> <p>【1-6】 学生相談室報告会への参加を引き続き推進する。</p> <p>【1-7】 根拠資料：総務課によるハラスメント防止教育アンケート</p> <p>【1-8】 キャリア教育科目や基本科目だけでなく、各授業科目の中でどのようにキャリア教育を念頭においた授業を展開できるかを検討する。</p> <p>【1-9】 3教科の基礎力をどのように活用していくかを学部と共同で検討する必要がある。</p> <p>【1-10】 面接授業に出席したくない学生に対する保障のあり方は、全学規模の議論を継続していく必要がある。</p>

<p>[1-9] 基本科目の基礎力テストの結果を共有し、初年次教育に活用する。特に、基礎学力の不足している学生の指導法を明確にする。同時に、学生の基礎学力診断と指導法確立に資する基礎力テストのあり方を検討する。さらに、キャリア支援の一環として、本学学生が弱いとされる非言語分野について履修必修など強制力のあるボトムアップの方法（科目の創設等）を検討する。</p> <p>[1-10] 課外活動への参加、疾病、天候などの問題で授業に参加できない学生の講義保障の検討をする。</p>	<p>【1-9】 英語については前後期 2 度のプレースメントテストを行ない、全学教務委員会で情報共有をした。また、数学と国語の基礎力をはかるテストを入学生全員に行った。</p> <p>【1-10】 今年度はコロナ禍により多くの科目が遠隔授業となったため、講義保障はできた。一方で、面接授業に出席したくない学生に対する保障は各学部学科に委ねられることになった。</p>	
---	--	--

(2) 学生委員会

中期計画【計画 1】（目標 1 に対応する計画）		達成度評価指標【指標 1】	
<p>[1-1] 経済面から学生生活と就学を支援することを目的として次の方策を講じる。</p> <p>1) 経済的に修学が困難な学生が安心して大学生活をおくれるように経済援助奨学金を継続し、その有効性を不断に検証する。</p> <p>2) 成績優秀者奨学金・資格取得者奨学金制度・課外活動特待奨励金制度といった諸活動に積極的な学生を支援する奨学金制度を継続し、その有効性を不断に検証する。</p> <p>3) 奨学生としての意識を向上させて、廃止となる奨学生を減じるための方策を講じる。またその結果として、学生の目的意識を向上し休退学の減少に繋がるようにする。</p> <p>[1-2] 安心・安全な学生生活を過ごす事が出来るように以下の観点から支援体制を強化する。</p> <p>1) 健康並びに健全な学生生活を送るための日常的な指導と啓発活動の実施。</p> <p>2) 学生相談室を有効に活用できるよう教育支援課、サポートセンター等の関係部署で連携を強化する。</p> <p>3) 学生の事件・事故の防止のためにガイダンスの実施と情報の収集。</p> <p>[1-3] 課外活動の活性化を通じて健全な心身の育成を促す。</p> <p>1) 課外活動の活性化を目指し、有効な経済的支援策の充実と効果的な指導体制を確立する</p> <p>2) 体育会・文化会リーダーズ研修を通じて社会人としての自覚を促し、クラブのリーダーとして適格な判断ができる人材の育成を行う。</p> <p>3) 学生が安心して課外活動(届出のある非公認団体含む)に参加できるように、各部署(キャリア支援課・教育支援課・広報入試課・コラボレーションセンター)と連携しサポート体制の充実を図る。</p>		<p>[1-1]</p> <p>①奨学金・奨励金の支給状況。</p> <p>②奨学金・奨励金受給者の成績状況。</p> <p>③奨学金ガイド・ガイダンスによる奨学金制度の内容の理解(申請内容 継続条件)。</p> <p>④奨学金ガイダンスの実施と成績不振者への個別指導の実施と、それによる成績の変化・推移。</p> <p>⑤奨学生の修学指導についての教育支援課および担任教員との関係作り（個人情報取扱のルール化）。</p> <p>[1-2]</p> <p>①保健センター利用実績。</p> <p>②広報およびキャンペーン等活動実績。</p> <p>③学生相談室運営委員会の実施と相談室利用実績。</p> <p>④関係研修会等への参加実績。</p> <p>⑤ガイダンス実績。</p> <p>⑥関係研修会等への参加実績。</p> <p>[1-3]</p> <p>①課外活動への旅費、強化費の援助状況と活動実績の比較</p> <p>②課外活動奨励金制度の支給状況と活動実績の比較</p> <p>③顧問監督の配置、援助体制と施設設備の充実状況と活動実績の比較</p> <p>④リーダーズ研修の実施内容</p> <p>⑤課外活動参加学生へのガイダンス状況</p> <p>⑥課外活動実績報告</p> <p>⑦活動状況の可視化(デジタルサイネージやコラボレーションセンターの活用)</p>	
2021年度	<p>年次計画内容</p> <p>1. 経済的支援（奨学金制度）の充実</p> <p>①日本学生支援機構奨学金による支援修学支援制度による奨学金について、ガイダンスを Moodle や情報ポータル等で周知し説明会を開催する。新型コロナウイルスにより十分な窓口対応ができないことから、電話やメールにて問い合わせのあった学生の状況について把握を行い、よりきめ細かい対応に努める。</p> <p>②本学独自の奨学金の充実</p> <p>一昨年度まで募集していた経済援助奨学金は、修学支援制度の実施により昨年度より募集停止とし、新たに自宅外生活援助奨学金制度を設けた。昨年度は、年度途中の募集開始となったため、周知期間が短かった。今年度は、十分な募集期間をとり、周知を行う。</p> <p>③奨学生への指導対応</p> <p>日本学生支援機構奨学金適格認定に係り、奨学生としての意識付けを図るため実効性のある指導を行う。</p>	<p>計画実施状況</p> <p>1.</p> <p>①日本学生支援機構並びに経済援助奨学金（高等教育の修学支援制度）説明会を例年通り 4 月に複数回実施した。その後、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、大学入講規制の為、郵送でのやり取り、電話、メールでの問い合わせに対してきめ細かな対応を心掛けた。</p> <p>②高等教育の修学支援制度に該当しない学生のために、「自宅外学生に対する経済援助奨学金」を始めた。40 名からの応募があり 3 名が選考対象外で、28 名が不採用になった。新型コロナウイルスにより家計が急変した学生向けに、本年度限りとして、「新型コロナウイルスに伴う家計急変奨学金」を募集した。9 名からの募集があり、4 名が不採用になった。※不採用者のうち 3 名は、高等教育の修学支援制度で採用となっている。</p>	<p>指標に基づく中期目標の達成状況</p> <p>1.</p> <p>①【学部生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済援助奨学金 2021 年度執行額 119,531 千円 (前年比 △57,142 千円) 2020 年度執行額 176,673 千円 ・経済援助奨学金対象者 2021 年度前期 393 名 後期 381 名 (前年比前期 66 名) (後期 47 名) 2020 年度前期 327 名 後期 334 名 <p>【大学院生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済援助奨学金 2021 年度執行額 630 千円 (前年比 △345 千円) 2020 年度執行額 975 千円 ・経済援助奨学金対象 2021 年度 3 名 (前年比 △1 名)

<p>④各種奨学生の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績優秀者奨学生は、対象者のGPAを年度ごとに比較してその有効性を検討する。 ・資格取得者奨学生は、新入生と在学生の対象人数を記録していくと共に、新入生については取得した資格の種類を分類し教育支援課等と連携して、クラス分けの基礎資料として情報共有する。 ・課外活動特待奨励生について、授業料免除対象者が4年間免除継続されるかどうかを見極めるために顧問が面談等により活動状況や学びの意欲を確認し、報告書を提出してもらい、修学指導並びに継続の有無を検討する情報として有効活用を図る。 ・奨学金の廃止対象者の推移を把握し分析すると共に、教育支援課との連携を図り、成績不振者への修学指導を引続き行う。 <p>⑤奨学金制度全体の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奨学金検討チームを設置し2023年度以降の奨学金制度の見直しを図る。 <p>2. 学生生活に関する相談・支援の充実</p> <p>①安全かつ有意義な学生生活を送るための支援。</p> <p>学生が充実した学生生活を送るために、事件・事故を未然に防ぐために、冊子等を新入生に配布、ガイダンスで周知するとともに、事件・事故に遭った場合の適切な対処方法も併せて情報ポータルにて注意喚起を行う。</p> <p>②事件・事故やトラブル防止に向けた対応</p> <p>学生の事件や事故、トラブルを未然に防止する啓発として、運転マナー、危険薬物、未成年飲酒(アルコールハラスメント)、カルト団体、悪質商法、ブラックバイト等アルコールハラスメント、違法・脱法ドラッグについて、ガイダンスで注意を促すとともに掲示、情報ポータルにて注意喚起を行う。</p> <p>また、学生の懲戒及び処分に関するガイドラインについて、周知徹底を行う。</p> <p>③SNS利用時における危機管理</p> <p>SNSを利用する学生、学生団体や個人に対し、ガイダンスやリーダーズ研修会等での注意喚起、個人情報の危機管理等の啓発を行う。</p> <p>④敷地内完全禁煙化に係る対応</p> <p>敷地内完全禁煙化による、喫煙マナーの徹底、受動喫煙被害、未成年学生への指導を行う。</p> <p>⑤学生相談室運営について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年2回実施している学生相談室利用状況報告会は、より多くの教職員に参加を促すためFD・SD企画として実施する。 ・学生相談室の運営について室長及び次長、相談室員と定期的に打合せ会を開催し、相談内容の実態を情報共有する。グローバル化への対応や、学生の多様性に関する支援に係り、必要に応じて指導教員、アクセシビリティ推進委員会(サポートセンター)や保健センター、教育支援課、保護者等と連携した学習支援を行う。また、キャリア支援課等と連携を図り、就職活動支援が必要な学生に継続してサポートを行う。 ・学生相談室を理解し、多くの学生が気軽に利用できるよう定期的にイベントを企画、開催する。 <p>⑥健康管理について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校保健安全法に基づき定期健康診断を 	<p>③前期成績が確定した時点で成績不振者との面談を行い、奨学金の継続に必要な単位数を再確認させた上で、生活習慣の改善や修学に対する意欲に関して指導を行った。理由としては深夜アルバイトによる寝坊や環境の変化に慣れることができないなどが挙げられる。特に1.2年生が顕著である。また、本年度は、オンライン授業になったことにより、慣れるまでに戸惑ったという声も多かった。</p> <p>日本学生支援機構奨学金継続を希望する学生を対象とした説明会を新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。しかし、情報ポータルでお知らせをし、あわせて奨学金を不要と感じている場合には「辞退」の手続きをとるよう促すことで廃止となる学生の減少に繋がった。</p> <p>④成績優秀者奨学生は、2022年度に向けて第1種奨学生は全てスカラシップ奨学生のみとして基準を見直した。また、例年通り一覧表を作成して比較を行なった結果、全体よりGPAは高く推移していた。</p> <p>資格取得者奨学生は、在生より6名の申請があった。</p> <p>2020年度の学業成績による課外活動特待奨励生への判定結果は、継続74名(内警告7名)、停止17名、取消(退部等)2名であった。</p> <p>⑤休学者に対して奨学金の継続ができるよう規程の一部を改定した。また、奨学金検討チームの設置までには至らなかったものの、2023年度に向け大学独自の授業料減免と国の修学支援制度との関係を見直し、それぞれの奨学金運用を見直すため規程改定の検討を行った。</p> <p>2.</p> <p>①車両入構について、公共交通機関での通学によりコロナ感染症対策の一環として、車両通学要件を寛容化し、通学距離に関係なく所定の手続きを完了した学生には許可証の発行を認めた。</p> <p>②危険ドラッグや大麻などの違法薬物について、後期授業開始前に情報ポータルで注意喚起文書を発信した。</p> <p>③新型コロナウイルスにより各種のガイダンスが行えず、事件、事故等を未然に防ぐための冊子等は新入生に配布することが出来ず、ホームページや情報ポータルでの注意喚起のみとなった。</p> <p>④新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ほとんどの授業が遠隔授業となったため、敷地内で違反をする学生は見られなかった。</p> <p>⑤学生相談室後期活動報告・情報交換会をFD/SD研修会として年2回(9月に開催、3月予定)開催し、心理的、専門的な視点から、学生への支援と教職員との連携について、教職員と情報共有した。</p> <p>学生相談室の運営会議については、月に1回、室長、次長、課長2名、カウンセラー2名、計6名が参加し、相談内容の共有、確認等をしながら定期的に行っている。今年度はコロナ感染症により、本学の危険管理レベルを準</p>	<p>2020年度 4名</p> <p>※2021年度は大学院生が対象。学部生は、高等教育修学支援制度で対応となる。</p> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自宅外学生に対する経済援助奨学金 2021年度執行額 3,025千円 対象者 22名 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済援助奨学金(2020年、2021年度限定の緊急対応) 2021年度執行額 1,115千円 対象者 3名 ・成績優秀者奨学金(新入生) 2021年度執行額 53,062千円 (前年比-21,818千円) 2020年度執行額 74,880千円 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在生</td> <td>9,360千円</td> <td>9,360千円</td> </tr> <tr> <td>新入生</td> <td>53,062千円 (17,250千円)</td> <td>74,880千円 (44,460千円)</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>129,815千円 (57,540千円)</td> <td>57,720千円 (27,300千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,237千円</td> <td>141,960千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※スカラシップ含む()の数字はスカラシップ(内数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績優秀者奨学金(新入生)対象者 2021年度119名 (前年比-68名) 2020年度322名 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在生</td> <td>24名</td> <td>24名</td> </tr> <tr> <td>新入生</td> <td>119名 (23名)</td> <td>187名 (57名)</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>226名 (74名)</td> <td>111名 (13名)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>369名</td> <td>322名</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・資格取得者奨学金 2021年度執行額19,280千円 (前年比+1,930千円) 2020年度執行額17,350千円 <p>新入生</p> <p>日商2級・全商、全経1級 16名 英検準1級 1名 介護福祉士国家試験 1名 英検2級 37名 日本語能力試験N1 6名 日本語能力試験N2 28名 計89名</p> <p>在生: TOEICスコア900点以上 0名 TOEICスコア740点以上 4名 実用英語技能検定準1級 1名 日本語能力試験(JLPT)N1 4名 計9名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課外活動特待奨励金 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新入生</td> <td>17,520千円</td> <td>21,315千円</td> </tr> <tr> <td>在生</td> <td>45,410千円</td> <td>44,010千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,930千円</td> <td>65,325千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一種</td> <td>9名</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>第二種</td> <td>25名</td> <td>13名</td> </tr> <tr> <td>第三種</td> <td>1名</td> <td>0名</td> </tr> </tbody> </table>		2021年度	2020年度	在生	9,360千円	9,360千円	新入生	53,062千円 (17,250千円)	74,880千円 (44,460千円)	継続	129,815千円 (57,540千円)	57,720千円 (27,300千円)	合計	192,237千円	141,960千円		2021年度	2020年度	在生	24名	24名	新入生	119名 (23名)	187名 (57名)	継続	226名 (74名)	111名 (13名)	合計	369名	322名		2021年度	2020年度	新入生	17,520千円	21,315千円	在生	45,410千円	44,010千円	合計	62,930千円	65,325千円		2021年度	2020年度	第一種	9名	9名	第二種	25名	13名	第三種	1名	0名
	2021年度	2020年度																																																						
在生	9,360千円	9,360千円																																																						
新入生	53,062千円 (17,250千円)	74,880千円 (44,460千円)																																																						
継続	129,815千円 (57,540千円)	57,720千円 (27,300千円)																																																						
合計	192,237千円	141,960千円																																																						
	2021年度	2020年度																																																						
在生	24名	24名																																																						
新入生	119名 (23名)	187名 (57名)																																																						
継続	226名 (74名)	111名 (13名)																																																						
合計	369名	322名																																																						
	2021年度	2020年度																																																						
新入生	17,520千円	21,315千円																																																						
在生	45,410千円	44,010千円																																																						
合計	62,930千円	65,325千円																																																						
	2021年度	2020年度																																																						
第一種	9名	9名																																																						
第二種	25名	13名																																																						
第三種	1名	0名																																																						

<p>実施する。また、新型コロナウイルス予防対策を含む感染症防止を啓発する活動をアピールする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受動喫煙による健康被害、アルコール問題等について掲示板や情報ポータルで注意喚起を行う。 ・未成年飲酒、未成年喫煙、違法薬物に関する学生の実態調査の実施に向け、その方法等の検討を行う。 <p>3. 課外活動の支援の強化・充実</p> <p>①体育会・文化会クラブへの加入等に関する対策 新型コロナウイルスにより、例年開催してきたクラブ紹介、勧誘活動が実施できない状況が続いており、新入生のクラブ加入率を維持するための対策について検討を行う。 また、特別強化クラブ、指定スポーツで入学した新入生に対するモチベーション等、精神的ケアについても各クラブに行ってもらおうようお願いをする。</p> <p>②課外活動強化の推進 ・課外活動へのきめ細やかな支援、学生へのアドバイス等、コミュニケーションを通して強化及び活性化を図るとともに、学生生活の充実を図り、課外活動を行う学生の人的成長を促進する。 ・リーダーズ研修会を年1回(3月)開催し、各クラブ団体をリードし、マネジメントする人材育成を図るため、各クラブより主要となる学生を2名程度出席させ、リスクマネジメントや学内のルールや諸手続き、安全を考慮した指導等の周知徹底を行い部員への浸透を図る。</p> <p>③強化費等支援の実施 ・体育会クラブの活動費用を支援するため、遠征旅費、施設借用補助は継続して補助する。また、文化会クラブ活性化のため、ステップアッププロジェクトの援助を継続するとともに有効的な周知方法を検討する。 ・特別強化クラブ(5種目：硬式野球・陸上競技・ソフトテニス・弓道・カーリング)の強化期間5年(2018～2022年度まで)に基づき、引続き大会成績・部員数・貢献度などを指標として効果測定を行い、種目の見直しを行なう際の情報として積み上げる。また、学長のトップダウンのもと立ち上げられた『クラブ活動強化支援対策検討委員会』と連携してクラブの強化支援を行う。</p> <p>④学生団体及び学生の処分に関するガイドラインの周知徹底、未成年飲酒等、学生の法令順守に対する意識を高めるため、学生団体及び学生の処分に関するガイドラインの周知徹底を行うとともに定期的な注意喚起を行う。</p> <p>⑤課外活動指導者(顧問・監督・コーチ)の研修 「課外活動指導者研修会」を開催し、本学の課外活動の基本方針の徹底、新型コロナウイルス感染症防止対策を含む危機管理対策や、指導に係る学生の諸問題、指導者の方針等、情報の共有等を図る。</p> <p>⑥課外活動特待奨励生の把握 課外活動特待奨励生として入学した学生の学業成績及び課外活動状況を把握し、顧問と教育支援課との連携を通して必要な助言を行うとともに特別強化クラブの種目見直しの際の基礎資料とす</p>	<p>じて、学生相談室の対応について、運営会議で審議しながら確認してきた。入構制限があった時期では、自宅待機や遠隔授業に伴う学生の心理的ケアについてHPや情報ポータルから配信を行った。また、今年度よりメンタルヘルスケアのアンケート調査を全学生に対して行い、コロナ禍での学生の心境を聞き、気になる回答をしてきた学生に対しては、電話連絡を行いケアした。入構制限解除後は、感染防止対策を取りながらカウンセリングを対面で行い、併せて電話相談や遠隔テレビ通話での面談も行い、ハイブリッドで対応した。 相談内容に応じて、学生相談室の相談業務のみならず、サポートセンター、教育支援課、キャリア支援課、保健センターと連携しながら、学生と教職員とのつながりを大切にアプローチした。 必要に応じて、学外の医療機関や就労支援機関と連携しながら、学生のニーズに合わせた対応も行った。</p> <p>⑥今年度は、新型コロナウイルスにより定期健康診断の時期が若干変更となったが、有所見者の状況調査や受診勧奨及び生活改善の指導等、新型コロナウイルス感染者への対応や事後のフォローアップを行い、日常の健康管理に繋げている。 受動喫煙による健康被害、アルコール問題等について掲示板や情報ポータルで注意喚起を行った。</p> <p>3. ①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、前期の授業が遠隔授業となり、どの団体も新入生の勧誘ができなく苦労していた。後期授業再開時期には勧誘ウィークと題して廊下に各団体ブースを設け勧誘を行った。 ②新型コロナウイルス感染拡大防止のため、課外活動の自粛期間が長かったため、学生へのアドバイスやコミュニケーションを通して強化及び活性化などに結び付けることは困難であった。来年度に関しても同じ状況が考えられるため、遠隔でのミーティング等を増やしてケアをしていきたい。リーダーズ研修会については、3月24日に行う予定。 ③体育会系クラブの課外活動を支援するため、遠征費補助及び学外施設借用補助を行った。ただし、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、大会の中止や課外活動の自粛期間が長かったため、例年に比べて補助する団体は減少した。また、文化系課外活動の援助としているステップアッププロジェクトは2件の申請に止まった。 『課外活動強化・支援検討委員会』では、特別強化5クラブに対して、2021年度特別強化費として合計16,000千円の支援を行なった。2021年度特別強化クラブ活動報告会、クラブ活動強化支援対策検討委員会で協議を経て、支援に対する評価を行い、強化クラブの見直しを行う。 体育施設整備事業で夜間照明設備、弓道場の改修、テニスコートの改修が行</p>	<table border="1" data-bbox="1465 139 1896 261"> <tr> <td>第四種</td> <td>4名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>第五種</td> <td>9名</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48名</td> <td>49名</td> </tr> </table> <p>② ・自宅外学生に対する経済援助奨学金 2021年度執行額 1,715千円 対象者 9名</p> <p>・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済援助奨学金(2020年、2021年度限定の緊急対応) 2021年度執行額 1,930千円 対象者 5名</p> <p>⑤新型コロナウイルスにより、セラピードッグのふれ合いは、オンラインに切り替え、後期から月に1回、計5回行い、毎回3～5名参加した。 また、ランチカフェテリアも規制中は中止となりオンラインへの切り替え、規制解除後は、月に2回、開催し、4～5人参加している。社会移行支援プログラム(トスプログラム)については、週に1回程度の実施で、延6名が参加した。 2月17日に、サポートセンター、キャリア支援課、学生相談室共催で外部講師を招いて「日常で使えるスキルを知ろう」を開催する予定。対面7名、遠隔(ZOOM)8人が参加予定。</p> <p>3. ①②③ (人数は2021年12月末現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育会所属 2021年度人数 356名 (前年比△129名) 2020年度人数 485名 ・文化会所属 2021年度人数 495名 (前年比▲17名) 2020年度人数 478名 ・体育系特別強化クラブ人数 160名 (5クラブ計) ・課外活動遠征旅費 2021年度執行額 4,397千円 (前年比▲1,230千円) 2020年度執行額 3,167千円 <p>全国大会 2021年度出場クラブ 7団体 4個人 12大会 【弓道、ソフトテニス、バスケット、ボクシング、陸上、基礎スキー、ヨーヨー】</p> <p>全国大会 2020年度出場クラブ 2団体 【バスケット、陸上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーダーズ研修会出席状況 2021年度 40団体 67名 2020年度 38団体 65名 	第四種	4名	2名	第五種	9名	8名	合計	48名	49名
第四種	4名	2名									
第五種	9名	8名									
合計	48名	49名									

	<p>る。 また、在学生の卒業後の活躍を期待して、学生報奨金規程を新設する。</p> <p>⑦新札幌キャンパスに係る対応 学生諸団体(体育会・文化会・学生自治会)に所属する学生に対し、新札幌キャンパス施設での課外活動の有無、江別キャンパスとの関わり(シャトルバスでの移動、第1キャンパスの利用時間等)についての周知を行う。</p> <p>⑧学生自治会の支援 ・活性化を図るため、日常的な活動、企画の開催等について、学生の主体性を尊重しつつ定期的な意見交換を行い、必要に応じて助言指導を行う。 ・学部ごとに学生自治会を設立、継続維持することが難しい状況にあること、また2キャンパスになることから、全学部をまとめた「全学学生自治会(仮称)」の設立、在り方について学生と検討を進める。</p> <p>⑨次年度に向けた大学祭の検討 今年度の大学祭は新型コロナウイルスにより6月の開催予定を中止し、9月末頃に開催できないか検討する。また江別キャンパスで実施する際に新札幌キャンパスでの開催の有無を含めた準備や運営方法、教職員との協働について学生実行委員と検討を行う。</p>	<p>われた。</p> <p>④新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ガイダンスでの周知はできなかったが、リーダーズ研修会、情報ポータル等での周知を行った。</p> <p>⑤新型コロナウイルス感染拡大防止のため、今年度は行うことができなかった。</p> <p>⑥前後期学業成績及び課外活動状況を確認。学業成績については、顧問を通して成績不審者には指導していただいた。課外活動については、新型コロナウイルスにより大会の中止、課外活動の自粛期間が長くなったため、活動の範囲、期間が奪われた。</p> <p>⑦各諸団体にアンケート調査を行い、協議会をリモート会議で2回行った。新札幌キャンパスとの関わりについて周知を行った。2回目には、学費値上げについて意見交換を行った。</p> <p>⑧新型コロナウイルス感染拡大防止により大学が閉鎖となったため、対面での指導、意見交換はできなかった。リモートでのミーティングを行い、意見交換はできたが、学部ごとの学生自治会設立及び全学部をまとめた「全学学生自治会(仮称)」の設立、在り方については、話が進まなかった。今後の検討課題としたい。</p> <p>⑨新型コロナウイルス感染拡大防止により大学が閉鎖となったため大学祭は中止となった。今後、コロナ禍でどのように開催できるか、また、新札幌キャンパスでの開催の有無について検討していきたい。</p>	
--	--	--	--

(3) 就職委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
	<p>[1-1] 低学年から社会に出て働く動機づけと、社会人として必要な能力を修得するための教育、支援を検討し、社会人基礎力開発と進路選択に関わる多様な授業とガイダンスを実施する。</p> <p>[1-2] 学生のためのキャリア支援に関する全学的組織体制を整備し、教員、職員、キャリアアドバイザー、外部の支援機関の連携による、多様な進路支援を組織的に行う。</p> <p>[1-3] 社会人として必要な課題解決力を修得するため、「読み、書き、計算」能力、広義のコミュニケーション能力、考え行動する力を強化し、「一般常識・社会常識」を身につけさせる教育方針を検討し、実施する。</p> <p>[1-4] 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響による今後の企業動向と採用活動等を注視し、学生にたいする適切な指導を行う。</p>	<p>[1-1,1-2 共通]</p> <p>①各種の就活支援行事、科目、ガイダンス等の参加実績</p> <p>②窓口相談実績</p> <p>③進路決定状況(業種別等を含む)と就職率(文部科学省基準)</p> <p>[1-3,]</p> <p>①当該科目受講生の成績・進路決定状況を追跡調査する。</p> <p>②受講者・非受講者別の進路決定状況を比較して効果を測定する。</p> <p>[1-4]</p> <p>業種別・規模別の求人倍率と求人数。</p>	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>(1)1年生から各学年に応じた社会人基礎力の開発、職業観醸成教育、就職指導を行う。</p>	<p>「職業と人生A」は1年次のキャリア科目として実質的に定着した。法律学科や経済学科は1年次後期の履修必修科目として認定しており、他の学科でも極めて履修者が多く、大学生として今後のキャリアパスを考えるきっかけとして機能している。また、授業内容に関しても、2019年度より企業家による講義を1、2回設けるほか、厚労省が推進するジョブカード作成体験等を授業に導入するなど様々な取り組みを展開している。「職業と人生B」も2年生で考えるべきキャリアパスにターゲットを変え、毎年内容を更新している。また、「キャリアデザイン演習AB」では、グループワークを通じて、学生間のコミュニケーション力向上を目的とする科目として定着し、履修数もほぼ履修者制限まで達するほど人気が高い。これら一連の科目を通じて、着実に学生の職業観は醸成されつつあり、その成果は、例えば、3年次インターンシップ参加者数の増加や年度末の学内業界企業研究会への参加者増などで見ることができる。</p>	<p>代表的に履修者が多い科目は、「職業と人生A」の履修者数771名(826名(2020)、558名(2019)、361名(2018))、「職業と人生B」の履修者数717名(469名(2020)、362名(2019)、139名(2018))、である。「キャリアデザイン演習AB」は各年度平均的に100名(3クラス合計)をほぼ維持している。</p>

<p>(2) 入学時から「コンピテンシー診断検査」を実施して自己理解と大学生活への動機付けを行い、職業観を醸成する。</p>	<p>入学時のコンピテンシー診断検査は、ほぼ入学者が全員受講していたのだが、導入当初はその結果のフィードバック方法が十分でなかった。そこで、「職業と人生 A」や「キャリアデザイン演習 A」の科目の中で、入学時の診断結果を振り返るメニューを設け、そこから自分自身の強みと弱みを認識し、今後の大学生活や就職活動時の自己 PR にどのように生かすかを考える場を用意した。</p>	<p>1年次コンピテンシー診断検査の受検率および「職業と人生 A」の履修者数を参照。</p>
<p>(3) 3年生対象のキャリア教育科目「職業と人生 C(前期)・D(後期)」と就職ガイダンスおよび就職関連講座を連記して、就職指導を強化する。</p>	<p>職業と人生 C・Dは3クラス体制で開講した。 各クラスの3年生履修状況は次の通り。 (1) 廣崎クラス・経営・会計・経済(C:225名 D:226名) (2) 平野クラス・人間・臨床・法律(C:192名 D:171名) (3) 藤原クラス・英米・こ発(C:53名 D:52名) 開講形態は、履修人数に応じた対応とし、(1)(2)については全30コマ遠隔授業による開講とした。毎回の講義を通じて、コロナ禍での就職戦線への対応や、めまぐるしく変化する就職環境と企業の採用動向、インターンシップ選考などの早期選考等の増加など、最新の情報提供を行った。 また、出席状況を毎月の各学部教授会へ報告し、学部学生への就職支援に生かした。履修学生へのアンケート結果から8割強の学生が講義内容を理解した・ほぼ理解したと回答していることから、職業観教育として一定の理解促進は図れたと総括する。</p>	<p>新年度ガイダンスや各学部を通じて履修促進を図り「職業と人生 C」の在籍者に占める履修率は69.3%、「職業と人生 D」は同67.9%となった。履修者にたいする出席率は前・後期ともに80%前後であった。同科目は、学生の就職活動と今後のキャリア形成を育むための知識や技能を身につけることができるため、今後も引き続き全学教務委員会の協力を得て、対象学生にたいする履修促進を図る必要がある。</p>
<p>(4) 卒業生と連携した「OB・OG 懇談会」、就職活動を経験した4年生による「内定者体験報告会」を開催して3年生に対する就職活動への意識付けを図る。</p>	<p>「OB・OG 懇談会」を職業と人生 Cの第14回でオンライン形式(生配信)にて開催した。懇談会は、各企業等で活躍する卒業生6名が参加した。また、今期も2月に「卒業生トークセッション(交流会)」をオンライン形式(生配信)で開催した。トークセッションには、4日間で20名の卒業生が参加した。また、「内定者体験報告会」を職業と人生 Cの第15回でオンライン形式(生配信)にて開催した。直近まで就職活動を経験し内定を得た4年生の体験談は、今後、就職活動を控える3年生にとって大変参考となるものである。特に卒業生からのお話は、就職活動アドバイスのみならず、採用担当者からは得られない業界や仕事、就労環境などのリアルな情報を入手できるなど、入社後のミスマッチを防ぐ効果も期待できるため、学生への職業観醸成には不可欠な取り組みであると総括する。</p>	<p>「OB・OG 懇談会」への3年生出席者は373名(出席率79.4%)。「内定者体験報告会」は348名(出席率74.0%)。また、「卒業生トークセッション(交流会)」には、延べ73名が参加した。</p>
<p>(5) 内定者(4年生)の協力を得て、3年生に対する就職支援を行う。</p>	<p>就活を経験した4年生が、今後就活を控える3年生に対して各種支援を行う組織「S&S」は2007年度の発足から数え今期で15年目を迎えた。コロナ禍の影響により、2020年度からの2年間はオンライン(LINE・Zoom)を活用した支援を継続した。今期の活動は、7回開催し10名からの相談があったほか、キャリア支援課が開催した就職ガイダンスで設けた3年生からの質問コーナーにも協力いただいた。コロナ禍における就職活動では、就活生同士の情報共有が希薄になるなど、就活にたいして不安を抱える学生がこれまで以上に増加する傾向にあることから、これら先輩学生からの助言は、就活生の不安解消につながるものと考えている。今後は、対面での支援を基本とし、都度、感染状況等に応じた開催方法を検討したい。</p>	<p>12月上旬～1月下旬までの7日間オンライン開催し、延べ10名の学生が参加した。</p>
<p>(6) 情報ポータル就職支援メニューを活用した就職支援を行う。また、LINEやInstagramを活用した就職情報の共有およびイベント情報等の発信を行う。</p>	<p>情報ポータル就職支援メニューの「企業情報」や「求人情報」、「説明会情報」をはじめ「入社試験内容報告書」、「内定先企業(4年生)」、「就職活動Q&A」、「公務員採用情報」を適宜更新し、提供した。また、コロナ禍における就職活動支援対策として、本学指定履歴書(PDF)をポータル上に格納し、適宜ダウンロードできる体制を整えた。 さらに、今年度も既卒者への就職支援を目的に、既卒者対象の求人情報を情報ポータルから閲覧可能にした(希望者のみ/1年間)。遠隔授業への移行により、学内における学生間の就活情報の共有化が図られにくくなっているため、@LINEやInstagramを活用し、就活情報の配信を行うなど学生間の共有を行った。学生の情報入手ツールがメールからSNSに切り替わっていることから、今後は学生のニーズに対応した連絡システムを大学全体で構築するなどの対策が必要と考える。</p>	<p>@LINEの登録者は229名、インスタグラムは同149名となっている(2022.3.7現在)。</p>
<p>(7) 学内業界・企業研究会、学内合同企業説明会および学内企業説明会を開催して、就職支援を強化する。また、WEB説明会やWEB選考など今後の多様な採用手法に対応する</p>	<p>学生の就職活動状況および企業の採用活動状況等を踏まえ、2021年7月中下旬に未内定者を対象とした「オンライン学内合同企業説明会」を2日間開催した。また、学内単独説明会についても、適宜、オンライン形式で開催した。2023年3月卒者を対象とした「オンライン業界・企業研究会」については、2022年2月1日～4日までの4日間開催</p>	<p>7月に開催した「オンライン合同企業説明会」には、33社の企業・団体が参加し、延べ134名の学生が参加した。 また、2月に開催した「オンライン業界・企業研究会」には、125社</p>

<p>ための講座等を実施し、選考試験対策の強化を図る。</p>	<p>した。新型コロナウイルスへの感染対策から、2年間は従来の対面形式によるイベントからオンライン形式に切り替えての開催となったが、オンライン形式でも業界や企業研究の幅を広げるため、事前セミナーの開催や業界・企業研究会では複数社によるパネルディスカッション形式にするなどの工夫を施すことにより、業界・企業への理解促進につなげることができたと総括する。</p>	<p>の企業・団体が参加し、延べ1,628名の学生が参加した。</p>
<p>(8) 人事採用担当者等による「業界・企業研究会」、「面接トレーニング」等を開催し、業界・企業情報の提供と学生の職業観醸成を図る。</p>	<p>「職業と人生D」内で、第9週から3週にわたり、企業人事担当者計18社による業界・企業研究会を開催した。2023年3月卒者を対象とした「オンライン業界・企業研究会」(2022年2月1日～4日開催)には125社が参加した。また、今年度も、企業等15社に協力いただき、個人面接トレーニング(対面形式)を開催した。就職活動本番前に行うこれらの学内的な取組みは、学生への意欲を喚起するとともに、就職活動に向けたモチベーションにも繋がるため、特に、面接トレーニングについては感染状況を見極めながら、従来行っていた集団面接やグループディスカッションも行いたいと考えている。</p>	<p>「職業と人生D」内で開催した「業界・企業研究会」には、延べ1,071名の学生が参加した。2月開催の「学内業界・企業研究会」には、延べ1,628名の学生が参加した。</p>
<p>(9) 仕事を体験し、働くことをイメージさせることを目的にインターンシップを推進し、進路・就職への動機付けを図る。</p>	<p>職業観の醸成を目的とし、今年度もインターンシップを推進した。今期は、インターンシップが盛んに行われる8月以降、北海道へのまん延防止等重点措置や緊急事態宣言の適用により、企業側による受入れ中止や学生本人による辞退が相次ぎ、最終的に大学を經由して派遣した学生数は、派遣予定者数180名に対して延べ138名(前年比50名増)という結果となった。なお、学生の派遣に際しては、今年度も危機管理対策本部の承認を受けて実施した。さらに、新たな取り組みとして学長裁量経費を活用した「SDGsインターンシップ(オンライン)」にも取り組み、SDGsを学びながら道外他大学学生(同志社大学など11名)・海外留学生(カンボジア人学生4名)とのグループワークを通して3週間に渡る課題解決型インターンシップにも取り組んだ。このプログラムでは、参加者の前で英語で発表するなど、参加者それぞれが現状の課題を認識するとともに自身の強みも発見することができるなど、今後の大学生活の取り組み方を見直す切っ掛けにも繋がった。なお、この事業は北海道新聞の就活記事として取り上げられ、社会的広報にも一役を担った。早期化傾向にある企業の採用活動に対応するため、今後もインターンシップの重要性を指導するとともに、就業体験を通じて入社後のミスマッチを解消することが必要と考える。</p>	<p>2021年度派遣者138名の学科別参加者内訳は次の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済：37名(3年生37名) ・臨床：25名(3年生25名) ・経営：24名(3年生22名、2年生2名) ・法律：18名(3年生15名、2年生3名) ・英米：15名(3年生15名) ・人間：9名(3年生7名、2年生2名) ・会計：7名(4年生1名、3年生5名、2年生1名) ・こども：3名(3年生1名、2年生1名、1年生1名)
<p>(10) WEB および筆記形式による「模擬試験(SPI3等)」を実施して、筆記試験対策の強化を図る。</p>	<p>6月から2月まで計4回にわたり、Webによるテストセンター対策模試(受講料無料)を実施した。受検者は143名(前年比26名増)であった。就職ガイダンスやSNSを活用し受検促進を図ったが、当初想定した受検者数を下回る結果となった。これは、教育活動のオンライン化による対面指導の大幅な減少により対象学生全員への周知が図れなかったことが原因と思われる。近年では、官民共にSPIを活用した適性検査が増えており、SPIの重要性が今後も高まる傾向にあるため、低学年からの「キャリア数学」や「ビジネス数学」の受講促進を図りたい。</p>	<p>開催日毎の参加者数および開催方法は次の通り。</p> <p>第1回：6月24日/40名(オンライン)</p> <p>第2回：10月28日/34名(オンライン)</p> <p>第3回：2月16日/34名(対面)</p> <p>第4回：2月18日/35名(対面)</p>
<p>(11) 各学部および学生のニーズに合わせてエクステンションセンターの講座内容を企画、実施する。</p>	<p>各学部の教学部門をはじめ、エクステンションセンター運営委員会からの要望等を集約し、エクステンションセンター講座の企画へ反映するための検討を行った。新型コロナウイルス発生後は、その影響による学内での教育活動の停滞により、学生への直接的な訴求が難しく、結果的に受講者数の低下を招いた。開講講座には、公務員試験対策講座など卒業後の就職に直結する講座をはじめ、資格取得により希望する進路(就職)の幅が広がる講座もあるため、今後も教育的な視点で効果的な講座を開講したいと考える。</p>	<p>2021年度は13講座を開講し、受講者数は356名(前年比20名増)であった。</p>
<p>(12) 外国人留学生に対する就職ガイダンスの実施等、就職指導・支援の強化を図る。</p>	<p>外国人留学生を対象とした「日本での就職を考えるガイダンス」をマイナビ(株)協力のもと開催した。主に、1～3年生を対象に採用手法、採用基準、入社時期、雇用形式、採用スケジュール、インターンシップの考え方などを伝えた。時期としては5月連休明けの授業がない夕方にオンラインで実施したが参加者が2名と少なかつたため、今後は留学生のニーズなども把握し、それに沿った講座が必要であると考えている。</p>	<p>「日本での就職を考えるガイダンス」(マイナビ(株)協力)には2名が参加した。</p>
<p>[1-2] (1) 教員(就職委員・ゼミ)、キャリア支援課職員、キャリアアドバイザー、教育支援課職</p>	<p>就職委員を中心に、キャリア支援課職員、ゼミ担当教員、キャリアアドバイザーおよび教育支援課、学生支援課(学生相談室、障がい学生支援コーディネーター)と連携し、就活支援に繋がる各種情報提供と就職活動を支援した。</p>	<p>キャリア支援課窓口への相談学生数は全体で1,536名(前年度比142名増)であった。そのうち4年生の相談者数は667名(前年比94名</p>

<p>員等と連携して、学生への就職指導(情報提供、助言、履歴書添削、模擬面接等)を強化する。</p>	<p>経営学部の今年度の就活支援は、昨年同様にコロナ禍での対応となり苦慮した。前半戦の学生の出足を促進するために、キャリア支援課の学科担当職員が学生の学内就活支援講座等の利用状況を適時の情報として、ゼミ担当教員に提供した。また就職ガイダンスや就職支援行事情報とその申込状況等を報告し、学生の積極的な参加を促すよう協力要請をした。専門ゼミや科目「キャリア・マーケティング」では、リモート授業での対応の中、エントリーシートの指導や面接指導等を授業の中でも取り入れて、学生の就活力強化に取り組んだ。しかし、3月以降でも感染予防対策という観点から就職活動がオンライン化し、Web対応等、学生自身がコロナ禍での就活に苦戦していた様子であった。内定率に関しては、9月末時点において前年比1.9%と2020年度よりは好調な兆しであったが、2022年1月末時点で▲10.7%と大きく前年を下回った結果となった。就活を継続している学生をフォローするために、専門ゼミ教員の協力を要請し、ゼミ学生の就活状況の把握に努めるとともに、学生との連絡を密に取り、Web面談等を活用して、個別の就職支援に取り組んだが厳しい状況である。コロナ禍で学校に來ない学生達に対する就職支援と就活状況把握は難航した。なお、5月には留学生向け就職ガイダンス(マイナビ主催)をオンラインで実施し、多数の留学生が視聴した。</p> <p>経済学部では、次の就職支援を実施した。第一に、学部教員・キャリア支援課職員・教務委員会が連携して、学部独自の就職支援イベントを実施した：(1)SPI受検会(3年生対象、リクルート協力)、(2)エントリーシートの書き方講座(3年生対象、マイナビ協力)、(3)キャリア支援課職員による講話(1年生対象)。(1)と(2)では、それぞれリクナビとマイナビのアカウントを作成させることで各サービスのその後の利用につなげた。第二に、キャリア支援課職員と連携して、(a)就職支援対象の全学生の就職活動状況・内定状況、(b)キャリア支援課職員による個別面談の実施状況、(c)キャリア教育科目「職業と人生C・D」の履修状況、(d)エクステンションセンター公務員講座の出席状況、(e)未内定者の状況をデータ化し、キャリア支援課職員による「キャリア支援課通信」を含めて教職員間で情報の共有を図った。これらのデータをもとにキャリア支援課職員・ゼミ担当教員を中心に就職指導を実施した。第三に、キャリア支援課職員が運営するLINEオープンチャットで、就職情報(イベント情報や新聞記事など)を毎日提供し、学生が気軽に質問できる場を提供した。</p> <p>法学部では、キャリア支援課での個別面談内容などをまとめ、学生の進路希望状況をデータで把握するようにした。定期的にキャリア支援課担当職員から就活と内定の情報を就職委員に連絡し、未内定、進行中の就活について各ゼミ担任に連絡の上、担任から情報を提供してもらい、双方向で情報の収集に努めた。就職委員や学部執行部を通じて、各ゼミ担任に対し、履歴書添削や模擬面接の実施、キャリア支援課やキャリアアドバイザーへの誘導など、協力を仰ぐようにした。公務員試験の1次合格者(道警等)に対しては、各分野のOBによる模擬面接をきめ細かく実施し、学科教員も同席することによってそのノウハウを獲得するよう努めた。1号館の廊下の踊り場、公務員自習室前等に公務員採用情報を適宜掲示した。また、2021年度も引き続き学部とキャリア支援課法学部担当が連携を図り、学生の就職活動支援の一助となるようにした。具体的には、(1)キャリア支援課主催イベントについて、各ゼミ担当教員へのお知らせを行った。(2)キャリア支援課に情報提供を依頼し、公務員採用情報の掲示数を増やし、学生の公務員試験に対する意識の醸成を図った。(3)学部・キャリア支援課相互に気がかりな学生の情報を交換し、就活で壁に当たっているなどの学生が、適切にアドバイスを受けられるよう配慮した。(4)就職委員のみならず、学部執行部がキャリア支援課担当職員とのコミュニケーションを取るよう心掛けた。中期目標に対する総括として、上記のような取り組みの結果、法学部では比較的高い就職率を維持している。また、卒業者における公務員試験合格者の割合が30%程度となり、学内外で、法学部の公務員合格実績が浸透してきており、学生獲得にも良い影響が及んでいる。一方で、各学生に対するより細やかな就職指導をゼミで行い、その内容をキャリア支援課と連携するという課題</p>	<p>増)で在籍者に対する1人あたりの平均利用回数は0.98回となった。また、キャリアアドバイザーへの相談学生数は252名(前年比196名増)であった。</p>
--	--	--

も残されている。

人間科学科では2021年度には初年次からの職業意識の醸成を目指し、1年生の前期という早い段階で基礎ゼミナール4クラス合同でキャリア支援課の担当職員による「キャリアガイダンスー学生生活を有意義に過ごすためにー」を実施できた。記名アンケートによれば、非常に有意義であり、参加した3年生のSAは自分たちも1年生の時に受講したかったという感想であった。総括としては、キャリア支援課学科担当職員と教員の連携により3・4年生のゼミへの出張面談(出前相談)の呼びかけを行なって実施し、就職指導を強化した。とくに就活が長期化してきた学生に対しての指導はキャリア支援課学科担当職員により繰り返し助言や履歴書添削、模擬面接が行なわれた。毎年一定数いる連絡の取れない学生に対しては教員と職員の情報共有によりコンタクトをとるよう努めた。

臨床心理学科では、就職委員からの情報を教授会及びメールにて適宜情報を教員間で共有をし、教員間の就職率への関心を高めると共にイベント等の参加を担当経路で重ねて積極的に行うようにした。また、キャリア支援課担当職員と就活状況や内定状況についての情報交換を就職委員が行い、個々の学生の状況を随時各担任教員に連絡をし、個々の就活学生のフォローを依頼した。その上で担任からの情報をキャリア支援課にフィードバックをした。また、連絡が滞る学生や、体調不良の学生に対してのキャリア支援について、連絡や情報提供についての役割分担をキャリア支援課職員・担任・就職委員の三者で柔軟に行った。加えて教員経路で得られる情報(各種の福祉現場の見学や案内、体験会等)を、就職委員からポータル経路で学生に周知をするなど、情報提供を強化した。この間の総括としては、キャリア支援課やあるいは学科教員単独で得られた就職情報を、教員とポータル両方から重層的に提供をし、それにあわせて学生個々への助言の強化はなされたが、履歴書の添削や模擬面接などの機会については、各教員任せとなり、学科として十分に組織だった行動とはいえない状況であった。また、学生から就職委員の問い合わせ数は毎月一定数あるものの、各教員から就職委員やキャリア支援課への問い合わせや連携の依頼は僅少であり、教員と四年生、教員とキャリアとのつながりが薄く、実効性のある就職支援が十分なされているとはいえなかった。各教員個々の学生の支援を充実させるための構造的な解決をするために、四年生のゼミを作る、あるいは卒論を必修とするなどの、四年生との関係を作る枠組みの導入が必要になると考えられる。

英語英米文学科では、キャリア支援課職員と就職委員が学科会議に向けて毎月事前の打ち合わせを行った。ひと月ごとの就職動向を把握し、定例学科会議で報告し、情報の共有をはかり、ゼミ教員にさらなる指導をお願いした。とくに、学生が内定を得ながら卒業できない状況をいかに防ぐかという前年度の教訓から、4年生で比較的多い修得単位数を残す学生をピックアップし、前後期初めにゼミ教員に注意を促した。また、特別な支援を要する学生がふたりいたため、キャリア支援課職員と専門スタッフが、保護者と密に連絡をとりつつ、連携し対応した。今年度も依然新型コロナウイルスの影響下にあるが、学生との対面での接触の重要性が教職員と学生の双方で認識され、キャリア支援課職員を中心にゼミ教員も極力対面で、無理な場合は電話・メール・Zoom等で進路支援を行った。本学科では人気の「航空・観光・旅行」等への就職活動が厳しかった。

こども発達学科では、教員採用試験、公務員対策などについては、外部機関との連携も継続しながら、就学状況を確認し、ゼミ担任を中心に学生のニーズに応じて個別に支援した。また、民間企業への就職希望者を学科全体で把握するとともに、就職対策講座の出席状況や就職の内定状況を踏まえ、個々の進路志望先に応じた情報提供を行った。進路未決定の学生については、就職に結びつくような情報提供の共有を学科内で行った。就職希望の学生のうち70%を超える学生が正規教諭として教壇に立つことになり、就職支援活動が実を結ぶ結果となった。民間企業についても学生の望む企業に就職できる結果を得た。また、中期計画に対する総括としては、教員採用試験、公務員対策などについて、外部機関との連携も含め、就学状況を確認し、個々

	<p>の学生のニーズを確認しながら、ゼミ担当教員を中心に指導・支援を行った。民間企業への就職希望者を学科全体で把握するとともに、就職対策講座の出席状況や就職の内定状況を踏まえ、求人情報の提供や学内外の企業説明会参加への働きかけを積極的に行った。さらに3年次後期にゼミ担当教員が学生に対し、就職に関する面談を実施し、個々のデータを学科全教員及び学科担当職員と共有し就職指導に役立てた。キャリア支援課では就職・進路相談や履歴書の添削相談を実施しているが、教員・民間企業・地方公務員・保育所保育士・施設保育士など自分のキャリアについて、より具体的に低学年から深く考えさせる工夫が必要であり、定期的な進路指導とそれに応じた履修計画の見直しが必要になると考えられる。</p>	
(2) 「職業と人生」をはじめ各種就職関連行事の出欠状況や「個人面談」および「進路希望(求職)登録」の状況を就職委員へ提供し、教員による就職指導へ活用してもらう。	<p>「職業と人生C・D」履修者の出席状況をはじめ、個人面談の実施状況、進路希望(求職)登録状況、学内業界・企業研究会や学内合同企業説明会の参加予約状況など、各種就職関連イベントの参加状況等について各学部学科就職委員へ提供し、キャリア支援課と就職委員を中心とする学生への就職指導に繋げた。このような取組みにより、本学の就職内定率は2014年度以降、90%超を維持しており今後も教職員全体での就職支援が必要であると総括する。</p>	<p>各学部学科の具体的な支援体制については、[1-2] (1)の計画実施状況を参照。</p>
(3) 「道外企業採用試験受験旅費支援制度」および「AIRDO 就活支援割引運賃制度」を活用し、道外企業受験者(公務員・教員含む)の旅費負担を軽減する。	<p>コロナウイルスの影響による外出制限が緩和されたことにより全体の利用件数は前年度より増加した。また、利用者に対する内定者(合格者)割合についても昨年度より増加した。大学入構制限等に伴い、今年度より従来の大学生協での手配に加え、学生自身が手配できる形式で行った。今後もさらに利用を促進させるため、旅費補助対象の範囲(船舶・JRの可否、手荷料金・座席指定料金・支払手数料の取扱)や多様化する旅行商品への対応など、学生のニーズに合った支援を検討する必要がある。</p>	<p>旅費補助を受けた学生のうち、道外企業への内定者は4名(前年比3名増)、公務員・教員への合格者は0名(前年比2名減)という結果となった。</p>
(4) 学生相談室やサポートセンター・障がい学生支援の学内内部局および学外諸機関と連携し、障がいを抱える学生へのより有効な就職指導体制を検討し、実施する。	<p>障がいのある学生に対する進路・就職支援のため、今年度も(株)イフサーナワークス事業部協力のもと、障がい学生のための「キャリアガイダンス」を開催した。今年度もオンラインによる生配信で開催し、雇用制度と雇用率の現状、就職活動の方法、就活ツールなどの説明のあと、希望者を対象に個別相談を行った。障がい者の雇用率は今後も高まる傾向にあり、それに伴う採用選考の早期化も想定されるため、今後も上記ガイダンスを通じて障がいのある学生への情報提供と就活対策指導が必要と考える。</p>	<p>障がい学生のための「キャリアガイダンス」には4名の学生が参加した(臨床心理学科3名、人間科学科1名)。</p>
(5) 企業、福祉施設、病院等の採用・求人情報の収集を行うため、求人票による求人開拓を行う。	<p>民間企業(福祉施設含)を中心に求人依頼を行い、来訪や求人システムを通じて提供された企業からの求人票は、適宜、掲示および情報ポータルを通じて情報提供を行った。また、活動中の学生に対して、希望する業種や職種等に応じた求人を紹介した。なお、今年度も企業への訪問による求人開拓については、実施ができなかった。</p>	<p>求人件数は全体で1,570件(前年比340件増)となった。そのうち、医療・福祉系の求人は全体の17.9%であった。</p>
(6) エクステンションセンターと連携して、卒業後の進路・職業を見据えた資格取得と学習を動機付ける。	<p>就職ガイダンスやエクステンションセンターガイダンスを通じて、公務員、金融、不動産、旅行、IT、語学など、今後志望する業界や企業に関連する講座の受講と資格取得を推奨した。今後も、教育的な視点で効果的な講座を開講したいと考える。</p>	<p>受講料補助対象講座となっている4講座(公務員講座、宅建、行政書士、旅行)20名に対し受講料補助を行った。特に、公務員講座では18名に対し補助を行い、8名が各種公務員試験に合格した。</p>
(7) 北海道地域インターンシップ推進協議会等の外部機関との連携と大学独自によりインターンシップ受入先企業等の開拓を推進して、常時支援・対応できるインターンシップの体制を構築する。	<p>北海道地域インターンシップ推進協議会に加盟し、加盟大学(8大学)と連携してインターンシップ受入先企業の開拓を行った。また、本学独自で推進するインターンシップについては、(有)HBNへインターンシップ業務の一部委託を行い受入先企業の確保に努めた。年々早期化する企業の採用活動に伴い、インターンシップへの取り組みは今後ますます重要になるため、学生への参加促進を図りたい。</p>	<p>主な派遣先は、北海道インターンシップ推進協議会経由が29件、HBN経由が135件、大学独自経由が10件であった。</p>
(8) 全国私立大学就職指導研究会北海道支部の「北海道求人票ナビ(Web求人票作成送信システム)」に参画して、加盟大学と連携した求人活動を推進する。	<p>全国私立大学就職指導研究会北海道支部の加盟大学のうち、7大学・4短期大学部と連携し、今年度も「北海道求人票ナビ(Web求人票作成送信システム)」による共同求人活動を行った。このシステムは、加盟大学へ求人票を一括送信できるという求人する企業に対してのメリットがある一方、運用する大学側に一定の費用も要するため、今後、各大学における予算的な考えから、共同による求人活動を行なえないところも出てくる可能性が懸念される。</p>	<p>求人件数は1,570件で前年度比340件増加した。 道内企業からの求人は714件(対前年比23件増)。 道外企業からの求人は856件(対前年度317件増)となった。</p>
(9) 札幌新卒応援ハローワーク、北海道中小企業家同友会、北海道商工会議所連合会およびジョブカフェ北海道などの外部団体と連携して、	<p>札幌新卒応援ハローワーク、北海道中小企業家同友会(jobway)、ジョブカフェ北海道、北海道商工会議所連合会(スキャナビ北海道)などが公開している求人情報や説明会情報を収集し、適宜、学生への提供を行った。また、12月中旬に北海道商工会議所連合会との共同開催により、企</p>	

<p>企業・求人情報等を収集する。</p>	<p>業による「大学訪問ツアー」を新札幌キャンパス内で開催し、9社が参加した。今後も、学生への就職支援を目的に、上記各機関との協力関係を維持することが必要である。</p>	
<p>(10)内定・求人・公務員合格状況等を定期的に集計・分析して、就職支援体制および就職指導を行う。</p>	<p>毎月末に内定・求人・公務員合格状況を集計し、前年度との比較を中心に当年度の特徴を分析した。また、私大協就職指導研究協議会を通じて、道内他大学とも情報交換を行い、就職状況の把握に努めた。</p> <p><u>経営学部</u>では、毎月の教授会において内定状況、求人状況、公務員・教員採用試験合格状況、その他注意すべき点を報告している。コロナ禍の学生就活状況把握とその支援の強化のために、特に応用・専門ゼミ教員には個別学生の内定状況を報告し、動きの鈍い学生への相談フォローの強化をお願いした。</p> <p><u>経済学部</u>では、毎月の教授会で内定・求人・公務員合格状況等を定期的に報告し、各教員に指導学生の就職支援を依頼した。さらに、キャリア支援課職員と連携して、就職支援対象の全学生の就職活動状況・内定状況をデータ化し、教職員間で定期的に情報の共有を図った。また、このデータをもとに未内定者の情報把握・就職指導を実施した。</p> <p><u>法学部</u>では、キャリア支援課での個別面談、就活イベント参加状況などをまとめ、学生の進路希望状況をデータで把握するようにした。定期的にキャリア支援課担当職員から就活と内定の情報を就職委員に連絡し、未内定、進行中の就活について各ゼミ担任に連絡の上、担任から情報を提供してもらい、双方向で情報の収集に努めた。また、毎月の教授会において、就職内定状況、公務員合格状況、イベント参加状況、注意すべき事項、就職活動のトレンドなどを就職委員が報告している。中期目標に対する総括として、これらの取り組みの結果、各教員間で学生の就職に対する意識が醸成された。</p> <p><u>人間科学科</u>では、2021年度も内定・求人・公務員教員の合格状況等の報告は毎月の学部教授会で英語英米文学科と分担して行なった。毎月の学科会議では学科内の情報提供と学科教員全体へのキャリア支援協力依頼をするなかで、就活のリアルな状況を把握した。総括としては、上記の取り組みは毎年継続した。本学科では、内定が比較的早い社会福祉関連の学生にたいし、教員志望や進路にこだわりを持つ学生は結果的に内定を取る時期が遅くなるという状況があり、一般的な求人状況には影響されない傾向がある。公務員教員志望者はやや増加している。</p> <p><u>臨床心理学科</u>では、内定・求人・公務員合格状況を毎月の教授会において報告をした。その上で適宜、教員間で内定率と内定先情報のリストを教員間で共有して、内定状況と内定率の見込み数を教員が正確に把握するよう努めた。また、一年生には今年度も将来のキャリア計画についてのアンケートを行い、今後の進路指導の参考資料を作成した。この間の総括としては、就職支援体制の充実としては、資格取得支援として教員有志によってはじめた保育士資格取得のための勉強会を全学共通演習として単位取得に組み込み、今年度は札幌市役所の保育士職への合格者を出すなど実績が出はじめた。また、公務員試験受験希望者のための判断推理・数的推理の勉強会に参加していた学生から札幌市役所福祉職の2次試験まで通過する学生が出たが、最終面接において採用には至らないなど、課題が残った。関連して、学外大学院への進学支援のための勉強会なども教員有志によりいくつか発足したが、これについてはまだ実績が上がるに至らず結果的に学内進学者の支援にとどまり、数多い進学希望者全員への十分な支援とはならないばかりか複数人の進学浪人者を出すに至った。この間懸案であり続けた、学業への取り組みや就活への取り組みの意欲が薄い学生のキャリア支援については、目立った取り組みをすることができなかった。次年度以降、進学希望者への進学支援の充実が求められる他、就業を望まない学生の中に、自信を持って就職活動に参加できないものがあることを踏まえた、就職のためのマインドの醸成を低学年から組織的に行うことが求められるだろう。</p> <p><u>英語英米文学科</u>では、内定・求人・公務員合格状況等の報告は毎月の定例教授会で人間科学科就職委員と分担して行なった。また、毎月の定例学科会議で内定・公務員(就職含む)合格状況を個別具体的に報告し、全学科専任教員</p>	<p>2022年3月31日現在の就職内定率【就職内定者÷求職者】は90.9%となり、昨年度の91.9%から1.0%下回った。また、卒業者に占める就職者の割合(実就職率)【就職内定者(家業・現職停留含む)÷(卒業者-進学者)】は78.2%となり、昨年度の81.0%から2.8%下回る結果となった。</p>

	<p>間で情報を共有した。さらに今年度末は 21 年度 4 年生の内定状況と卒業可否を、入試形態と修学状況との関係から分析し、その結果を 3 月学科会議で報告した。加えて、4 年生が 3 年次に開催される就職イベントへ積極的に参加していたか否かが内定状況と相関する点も指摘した。</p> <p>こども発達学科では、毎月の学科会議において、学科在籍の全学生の動向を共有しており、個別の就職状況や指導内容に関しても、ゼミ教員や授業担当教員などからの情報提供がなされた。特に、学生のニーズを的確に把握し、長期的なスパンで就職指導を行ったことで、希望する就職先へとつながる結果が得られた。また、中期計画に対する総括としては、毎月の学科会議において、キャリア支援課職員から提供される最新の就職状況や指導内容を全教員およびこども発達学科の担当の教育支援課職員で共有した。特に、ゼミ担当の教員による個別の就職指導によって、個々の学生が望む就職へとつながるような支援が的確になされた。</p>	
(11) 大学院生への求人情報の提供並びに就職支援を推進する。	<p>大学院・研究科と連携し、大学院の就職希望者に対して、個別の就職指導と求人情報の提供を行った。大学院という特殊性から、院生からの就職相談は少ない現状となっている。</p>	<p>大学院修了者の就職内定率は 70.0%(現職停留者含)であった。</p>
(12) 卒業者の就職情報を広報活動へ活用する。	<p>今年度も大学HPへ就職状況を掲載したほか、広報入試課発行の「支援レポート」においても、本学の就職状況や卒業生を対象に行った就活満足度調査結果などを公表し、受験者、保護者、高校に対する就職活動支援力のPRに努めた。</p>	<p>2021 年 3 月卒業者に対するアンケート調査では、約 8 割の学生が就職相談等でキャリア支援課を利用し、9 割超の学生が大学の就職支援に満足またはほぼ満足したと回答した。また、就職活動の結果と決定している就職先ともに 9 割の学生が満足またはほぼ満足したとの回答が得られた。</p>
[1-3] キャリア・総合科目「職業と人生 A(1 年生後期)・B(2 年生前期)」、「キャリアデザイン演習 A(1 年生後期)・B(2 年生前期)」、「キャリア数学 A・B・C」、「企業の経営と仕事」および地域連携科目「地域貢献」の履修を推進して、低学年からの職業観を醸成する。	<p>2021 年度は、例年にも増して 1 年次配当のキャリア関連科目「職業と人生 A」は履修者数が多く、ほとんどがオンライン科目で実施された。(1)で説明したように、企業経営者や公務員等の実際の職業人を多く招き、講義内で学生に話をしてもらうことで、リアルな職業像を体感させることができた。一方、グループワークを主体とする「キャリアデザイン演習 A」は、ある程度の回数を対面授業で行うことができ、オンラインが強いられる状況でも学生間のコミュニケーション機会の付与、およびコミュニケーション力向上に寄与できた。これまでの事業年度全体の総括として、北海道中小企業家同友会等の連携による企業人による講義の導入(2019 年度～)、株式会社パソナ提供によるジョブカード記入体験導入(2020 年度～)、ミライリンクプロジェクト(北海道銀行、菊水)へのキャリアデザイン演習 A での参加(2020 年度)などの新たな取り組みを導入し、時代に合う職業観や社会ニーズを経験させることができた。しかしながら、これらの多くの科目は非常勤講師に依存しており、運営体制等の再考が求められる。</p> <p>キャリア数学は 1 年次配当の A の履修者数が増えており、計算力数学力に不安を抱える学生の学びなおしに効果を果たした。また、数学基礎力不足の学生への学科の履修指導も一定程度効果があると思われる。また、2 年次配当、3 年次配当の B、C は、内容の変更が行われておらず履修者数も横ばいである。しかしながら、2021 年度よりビジネス数学の新設が予定されており、完成年度までの効果が期待される。一方、地域連携科目「地域貢献」科目を通じての職業観醸成に関しては、連携先との新たな展開が中止されたこともあり、期待されたほどの効果は得られなかった。</p>	<p>「企業の経営と仕事」の履修者数 303 名(237 名(2020)、135 名(2019))である。また、「キャリア数学 A」は 286 名(298 名(2020))。その他の科目は概ね各年度 30 名～50 名程度となっている。この 2020、21 年度はオンライン授業への転換で大幅に履修者数が増えた。</p>
[1-4] 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により想定される採用市場の縮小と、そのことによる求人倍率の低下へ対応するため、就職活動を行う学生への適切な指導と採用企業の情報収集を行う。	<p>コロナ禍における学生への就職指導については、主に次の対策を施し実施した。①各種就職相談(一般相談、応募書類添削、面接指導、内定報告等)については、対面またはオンラインの選択制とした(緊急事態宣言下はオンラインのみ)。また、個別相談については、「学生相談予約システム」を導入した事前予約制とし、学生・職員間の感染対策を講じた。②学内就職イベント(就職ガイダンス、個人面談、インターンシップガイダンスおよび報告会、業界・企業研究会、企業説明会、SPI 模試、模擬面接など)については、イベントの規模や内容により対面またはオンラインによる開催とした(緊急事態宣言下はオンラインのみ)。</p>	<p>企業等の来訪者数は 306 社(前年比 93 社増)であった。来訪社数は、コロナ前の 50%に留まっている(下記、過去 5 年間の来訪社数)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017 年度 611 社 ・2018 年度 619 社 ・2019 年度 481 社 ・2020 年度 213 社 ・2021 年度 306 社

	<p>企業採用情報については、直接の来訪やオンラインによる面談を通じて情報交換を行った。コロナ禍における新卒採用は、企業規模を問わず前年度同数または増やすと考えている企業が多く、新型コロナウイルスの影響による今後の急激な求人倍率の低下は見込まれないと予想される。一方で、インターンシップなど採用活動の早期化に対応するため、今後、低学年からの職業観醸成教育がますます重要になってくると考えられる。</p>	
--	---	--

(4) アクセシビリティ推進委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
<p>「札幌学院大学障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」に基づき、修学支援・生活支援・進路支援を適切に実施する。具体的には、以下による。</p> <p>[1-1] 障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性を確保する。</p> <p>[1-2] 支援学生の確保及び養成を継続的に実施する。</p> <p>[1-3] 教職員に対する理解と啓蒙を図る。</p> <p>[1-4] 教職員の連携、学生相談室および自助グループの活用により、心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮を行う。</p> <p>[1-5] キャリア支援課や外部の就労支援機関等と連携を図りながら、障害のある学生の進路選択及びキャリア支援を適切に実施する。</p>		<p>[1-1]</p> <p>①入学前面談実施状況、②パソコンテイク・ノートテイク・ポイントテイク実施状況、③通学移動支援実施状況、④配慮依頼文書、</p> <p>[1-2]</p> <p>①支援学生登録者数、②講習会実施状況、③研修会参加状況</p> <p>[1-3] ①年報</p> <p>[1-4]</p> <p>①学生相談室利用実績、②保健センター利用実績、③自助グループ参加状況</p> <p>[1-5]</p> <p>①セミナーの実施状況、②各種ガイダンス等参加実績、③窓口相談実績、④進路決定状況(業種別等を含む)</p>	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>[1-1]</p> <p>(1)修学等の支援を希望する入学生に対し、入学前面談を適切に実施する。また、入学後においても定期的かつ必要が生じた場合には面談を適切に実施する。</p> <p>(2)修学等の支援を必要とする学生へのパソコンテイク・ノートテイク・ポイントテイク及び通学移動支援を適切に実施する。この他、個々の学生の状況に応じて必要となる支援を適切に実施する。</p> <p>(3)修学等の支援に係る個人情報の取り扱いについて適切な運用を図る。</p> <p>(4)修学等の支援の手続きについて、ホームページに明示するとともに、「障がい学生支援ガイド」を必要に応じて学内外に配布する。</p> <p>(5)災害時の安否確認方法の周知と運用を適切に図る。</p> <p>(6)日本学生支援機構の障害学生修学支援ネットワークの拠点校としての役割を果たす。</p> <p>(7)日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan)の連携大学としての役割を果たす。</p>	<p>[1-1]</p> <p>(1)修学等の支援を希望する入学生に対し、入学前面談を14名実施した。入学後は必要に応じ面談を実施、前期と後期は振り返り面談を実施した。</p> <p>(2)修学等の支援を必要とする学生へのパソコンテイク・ポイントテイク及び通学移動支援を適切に実施した。また聴覚障がい学生が受講する授業で動画を使用する場合は動画への字幕入れを行い、またゼミで、手話通訳士を配置、遠隔授業がリアルタイム配信される場合は、T-TAC、Caption(Web版)を活用し、遠隔でパソコンテイクを実施した。</p> <p>(3)修学支援申請の際、個人情報の取り扱いについて説明し、同意書を提出してもらった。</p> <p>(4)修学等の支援の手続きについて、ホームページに明示するとともに、「障がい学生支援ガイド」を新入生ガイダンスで配布、入学前面談の案内にも同封した。</p> <p>(5)2019年度以降、一部新入生に対し周知をしてきたところだが、その他在学している障がい学生を対象にした災害時安否確認方法の周知と運用は実施されていなかった。次年度からの実施に向けて体制を整備した。</p> <p>(6)委員を派遣し、拠点校としての役割を果たした。</p> <p>(7)委員を派遣し、連携大学としての役割を果たした。</p>	<p>[1-1]</p> <p>資料</p> <p>(1)2021年度入学前面談実施一覧 個別面談記録</p> <p>(2)テイク・通学介助配置表 文字起こし担当一覧 手話通訳士委嘱状</p> <p>(3)「支援等に係る個人情報の取り扱い同意書」</p> <p>(4)「障がい学生支援パンフレット」</p> <p>(6)(7)オンライン会議に出席</p>
	<p>[1-2]</p> <p>(1)支援者募集説明会及び「テイク講習会(前期・後期)」「ポイントテイク講習会(前期・後期)」「冬道介助講習会」を開催し、支援者の確保と養成を行う。なお、支援者が不足している場合には、夏休みや春休み期間においてもテイク講習会等を実施する。</p> <p>(2)支援者の確保及び養成に関わる学外との連携体制については、2017年度に発足した「北海道障害学生修学支援ネット</p>	<p>[1-2]</p> <p>(1)両キャンパスで、支援者募集説明会(4月)、通学介助講習会(10月)を対面で、ポイントテイク講習会はオンラインでMoodleで実施した。パソコン講習会は、夏休みにPEPNet主催の遠隔パソコン講習会(北海道地区)に参加し実施した。</p> <p>(2)支援者の確保及び養成に関わる学外との連携体制については、PEPNet主催の遠隔パソコン講習会(北海道地区)を北海道障害学生支援ネットワークで共催</p>	<p>[1-2]</p> <p>資料</p> <p>(1)「2021年度アクセシビリティ推進委員会年報」参照</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援学生登録者数 講習会実施状況 <p>[1-3]</p> <p>資料</p> <p>(1)「2021年度アクセシビリティ推進委員会年報」</p>

	<p>ワーク」とも連携し、適宜必要な措置を講じる。</p> <p>(3)支援者養成講習会等の内容を充実させ、支援者の意識向上とスキルアップを図る。</p> <p>(4)支援学生・利用学生相互の交流を深める取り組みを継続して実施する。</p> <p>(5)他大学との交流や情報交換の機会として、支援学生と利用学生をPEPNet-Japan シンポジウムや全国ろう学生の集いなどに参加させる。</p> <p>[1-3]</p> <p>(1)障がい学生支援に関する諸活動について、年報を発行し教職員への周知を図る。</p> <p>(2)発達障がいのある学生への教育支援FD/SD研究会を開催する。</p>	<p>し、9月に行われた「北海道障害学生支援ネットワーク情報交換会」で、今後の活用を検討した。</p> <p>(3)ポイントテイク講習会およびパソコンテイク講習会後に、アクセシビリティ・学生スタッフによるフォローアップ講習会が自主的に開催され、新規スタッフのスキルアップが図られた。</p> <p>(4)藤野教員、アクセシビリティ・学生スタッフの立案により、「春休みワークショップ(2月7日)」を開催し学生の交流を図った。</p> <p>(5)コロナ禍で、参加できなかった。</p> <p>[1-3]</p> <p>(1)2021年度の障がい学生支援に関する諸活動について、「アクセシビリティ推進委員会年報」を発行した。</p> <p>(2)「発達障がいのある学生への教育支援FD/SD研究会」を7月30日に開催した。</p>	
	<p>[1-4]</p> <p>(1)学生相談室および教職員との連携を図り、必要な支援を適切に実施すると共に、支援体制のさらなる充実のための検討を行う。</p> <p>(2)新規に配置された障害学生支援コーディネーターに対する業務の引き継ぎと分担を円滑に行うとともに、2キャンパスにおける支援体制の構築と充実を図る。</p> <p>(3)発達障がいや精神障がいのある学生への支援として、学生相談室主催の「社会移行支援プログラム」の運営に協力してあたる。</p> <p>(4)札幌市自閉症・発達障がい支援センターおがるによる就労前支援プログラム「TOSS-Program」の実施と運営に協力してあたる。</p> <p>(5)「障がい学生支援用ロッカー」の貸し出し、及び「静かな学習空間(C207)」の適切な運用に努める。</p>	<p>[1-4]</p> <p>(1)学生相談室および教職員との連携を図り、必要な支援を適切に実施した。</p> <p>(2)障がい学生支援体制を考えるワーキングを4月～10月まで実施し、2キャンパスにおける支援体制の構築と充実を検討した。</p> <p>(3)「社会移行支援プログラム」の一環として学生相談室、サポートセンター、キャリア支援課共催で、おがるを講師に招き、2月17日にスキル講座を実施した。</p> <p>(4)札幌市自閉症・発達障がい支援センターおがる主催の就労前支援プログラム「TOSS-Program」の運営を協力して行った。</p> <p>(5)「障がい学生支援用ロッカー」の貸し出しを行った。「静かな学習空間(C207)」の利用の適切な運用に努めた。</p>	<p>[1-4]</p> <p>資料</p> <p>(2)ワーキング議事録</p> <p>(4)「TOSS-Program」実施要項</p> <p>(5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい学生支援用ロッカー申請書・使用状況 ・2021年度静かな学習空間の利用状況
	<p>[1-5]</p> <p>(1)キャリア支援課や外部の就労支援機関等と連携を図りながら、障害のある学生の進路選択及びキャリア支援を適切に実施する。</p> <p>(2)キャリア支援課による「障がい学生のためのキャリアガイダンス」の運営に協力してあたる。</p> <p>(3)発達障がいのある学生の就職活動について、学外関係機関との連携を図る。</p>	<p>[1-5]</p> <p>(1)必要に応じコーディネーターと学外機関が連携し、障害のある学生の進路選択及びキャリア支援を適切に実施した。</p> <p>(2)キャリア支援課主催の「障がい学生のためのキャリアガイダンス(株式会社イフ主催)」が2022年1月28日にZoomで開催され、学生4名が参加、その後の個人面談を2名実施した。開催に際し、キャリア支援課と連携し、コーディネーターから障がい学生に対し参加を促した。</p> <p>(3)必要に応じコーディネーターと学外機関期間が連携し、発達障がいのある学生の就職支援を行った。</p>	<p>[1-5]</p> <p>資料</p> <p>(1)面談記録</p> <p>(2)「障がいのある学生のための進路セミナー」</p> <p>(3)面談記録</p>

(5) ハラスメント対策本部

2021	年次計画内容	中期計画(案)【計画1】(目標1に対応する計画)	達成度評価指標【指標1】
	<p>ハラスメント対策本部としての中期目標</p> <p>札幌学院大学にかかわりのあるすべての者が、その人格や人権を尊重され、かつ豊かで快適な環境のもとでの勉学・研究・課外活動・就労が保障されるようハラスメントの防止と対処に取り組む。</p>	<p>ハラスメント防止教育を通してハラスメントのない環境が保障されるように取り組むとともに、相談窓口の周知などを通して相談しやすい環境を整える。また、ハラスメントの相談があった場合には適切にその対処にあたる。</p>	<p>①ハラスメント防止教育の実施実績</p> <p>②相談(申し立て)件数</p> <p>③調査調停委員会が立ち上がった件数</p> <p>④相談窓口を利用した学生へのアンケート調査</p>
		計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況

<p>年度</p>	<p>(1) ハラスメント対策本部に関する規程及びインテイクに関する規程に基づき、本部委員及びインテイクを選任し活動を行う。 (2) ハラスメントを未然に防止するため講習会を開催し啓発活動を行う。 (3) 相談者が安心してインテイクに相談できるようインテイクについて周知する。 (4) ハラスメントが発生した場合、調査調停委員会を設置するなどして迅速に対応する。 (5) 本部委員及びインテイクの研修を行う。 (6) 調査調停委員会の活動マニュアルの作成。 (7) ハラスメント関係の研修会、セミナーに出席し、情報収集を行う。 (8) 具体的事例への対応を蓄積するために、内容をある程度詳しく記載し本部委員のみが閲覧できる年次報告書とインターネットに公開する年次報告書を作成する。 (9) ホームページの更新を行う。 (10) 必要に応じて、教職員、学生に対するハラスメントに関する周知、啓発及び対処の方法について検討し、併せて規程等の見直しを行う。 (11) ハラスメント対策本部と外部の専門家と連携の可否についての検討 (12) ハラスメント防止のための規程整備(就業規則への追記含む)</p>	<p>(1)ハラスメント対策本部に関する規程及びインテイクに関する規程の選出基準に基づきハラスメント対策本部委員及びインテイクを選任し活動を行った。 (2)冊子『ハラスメント防止ガイドライン』を作成し、講習会の実施およびガイダンスでの説明を行ってきたが、2020年、2021年は、コロナウイルス感染防止対策の関係で、従来行っていたガイダンス、新任教職員へのハラスメント講習会を開催できなかった。 (3)ホームページにインテイクの顔写真を掲載し、安心して相談できるようにしてきた。しかし、2022年度のインテイクを依頼するにあたり個人情報の関係で顔写真の掲載を理由に引受けできないと断られた件があった。インテイクのプライバシーの保護について今後の課題としたい。 (4)相談事案が発生した場合、迅速に対応し本部委員会を開催し対応してきた。キャンパスが2つに分かれたため、遠隔での委員会を開催している。 (5)キャンパス・セクシュアル・ハラスメント全国ネットワーク全国集会に参加していたが、2020年から出席できなかった。また、学内研修での研修も実施する事も出来なかった。 (6)マニュアルの作成を課題としているが、未だ完成していない次年度以降の課題とする。 (7) (5)に同じ (8)毎年インターネットで公開する年次報告書を作成し公表した。 (9)相談者が分かりやすいように毎年、ハラスメント対策本部のホームページを更新してきた。 (10)新たなハラスメントに関する周知、啓発に関する検討は出来なかった。規定の見直しについては、2019年度と2021年度に規程の改正を行った。 (11)ハラスメントが多様化・複雑化している状況に対処するため、法律やメンタルなどの専門知識が必要な事案や、学内教職員の人間関係から中立的な立場で調査調停を行うことが困難な事案など、対策本部での取り扱いが困難なケースを第三者に委ねることを可能とする規程の改正を行い、2022年4月1日から適用することとした。 (12)ハラスメント防止規程の原案は出来なかったが、次年度も継続課題として対応する。(現行のハラスメント対策本部に関する規程およびインテイクに関する規程と重複するため全体的な整理が必要。就業規則の第7条の遵守事項にハラスメントに関わる内容を記載する事も次年度検討する。</p>	<p>① ・2019年度までは、2年生以上の学生には、新年度ガイダンスで説明し、新入生は、ゼミ担任から『ハラスメント防止ガイドライン』を配付し、ゼミのなかで講習を行っていただくよう依頼した。 2015年度 4学部 528名 2016年度 4学部 539名 2017年度 4学部 594名 2018年度 5学部 705名 2019年度 5学部 732名 新規採用の専任教職員及びパート・派遣・業務委託職員に対して、ハラスメント対策本部長が講師となりハラスメント防止講習会を実施してきた。 2015年度 17名 2016年度 31名 2017年度 28名 2018年度 33名 2019年度 29名 ・2020年度から2021年度はコロナウイルス感染防止のため講習会の実施できなかった。 ②相談件数/③調査調停委員会が立ち上がった件数 2015年度 2件 / 2件 2016年度 1件 / 1件 2017年度 5件 / 4件 2018年度 2件 / 2件 2019年度 4件 / 4件 2020年度 2件 / 2件 2021年度 6件 / 3件 7年間の申立件数 22件 7年間の調査調停委員会件数 18件</p>
-----------	--	--	--

(6) 経済経営学部経済学科 (経済学部)

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)	達成度評価指標【指標1】
<p>[1-1] 学生支援方針を共有化し、周知する。 [1-2] 奨学金等の経済的支援措置を適切に維持する。 [1-3] 学生相談室の活用により、健康保持・増進および快適な大学生活への配慮を行う。 [1-4] ハラスメント教育を実施し、ハラスメント対策を行う。 [1-5] 職業観を醸成するための機会を設ける。</p>	<p>[1-1] ①「はぐくみ」の利用状況 [1-2] ①奨学金支給状況 ②奨学金受給者の成績状況 ③学業奨学金の受給状況 [1-3] ①学習支援室の利用実績 ②経済学部における発達障害学生の状況調査 [1-4] ①ハラスメント教育実施の実施状況 ②相談実績 [1-5] ①進路決定状況(業種別等を含む) ②エクステンションセンター受講状況</p>
2021 年次計画内容	計画実施状況 指標に基づく中期目標の達成状況

年度	[1-1] 1) 全学的な動向に注視しつつ、学生支援の方針を検討する。 2) オフィスアワーならびに「はぐくみ」の有効な活用を検討する。具体的には、教務委員会、教務課あるいは学生サポートセンター等との連携を図り、一人ひとりの学生の状況を把握し、連携して学生の履修・修学指導に当たり、学生支援を図る。	【7年間の総括】 学生委員会を中心とする全学的な学生支援方針は、教授会で情報共有し、内容が周知されている。障がい学生についても同様である。なお、学生支援に係わり、「はぐくみ」の利用状況については、学部組織のレベルで、それを把握し、問題点、改善等を議論したことはない。
	[1-2] 1)奨学金を支給されている学生の成績を維持し、継続的に経済的な支援ができるようにする。 2)成績優秀者などによる学業奨励制度を活用する。	【7年間の総括】 奨学金等の経済的支援措置は、学生委員会の所管事項となっている。奨学金対象から外されないよう、毎年必要な修学指導を実施してきた。
	[1-3] 障がい学生の受け入れ体制について必要があれば検討を行う。	【7年間の総括】 障がい学生の受け入れ、学生相談室の取り組み等は、アクセシビリティ委員会や学生委員会の所管事項であり、必要な情報提供と改善方針は、学部教授会で審議し、必要な措置や配慮を行っている。
	[1-4] プロゼミにおけるハラスメント教育を実施するとともに、2年生以上の学生に対してゼミなどでハラスメント教育をそのつど行う。	【7年間の総括】 プロゼミにおけるハラスメント教育を実施するとともに、2年生以上の学生に対しては、ゼミなどでハラスメント教育をそのつど行ってきた。
	[1-5] 1)エクステンションセンターの講座受講を支援する。 2)学生の公務員や金融機関などの特定職業に関する能力の開発・伸張を図る。 3)就職率(卒業者に占める就職者の割合)を高めるための方策を、キャリア支援課と協力して検討する。就職活動していない学生の把握を継続的に行うとともに、公務員浪人を増やさないような指導を充実させる。	【7年間の総括】 職業観を醸成するための機会は、教養科目における「職業と人生Ⅰ～Ⅳ」、及び各種就職講話を通じて、毎年実施してきた。また、学生の職業観は、経済学特別講義等を実施し企業家の講演を聴くこと、さらにはインターンシップへの参加においても、大いに培われたと考える。経済学部はこの種の事業・活動を積極的に実施してきたと評価する。

(7) 経済経営学部経営学科(経営学部)

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)	達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 修学、生活、進路の3つの支援方針を明示し、教職員並びに学生等利害関係者に周知する。 [1-2] 留年者および休・退学者の状況を把握し、適切に対処することで年次的に低減させる。 [1-3] 補習・補充教育に関する体制を整備し、修学支援を実施する。 [1-4] 障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性を確保する。 [1-5] 奨学金等の経済的支援措置を適切に維持する。 [1-6] 教職員の連携および学生相談室の活用により、心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮を行う。 [1-7] ハラスメント教育を実施し、相談窓口の周知を図るとともに相談しやすい雰囲気づくりを行って、ハラスメント対策を行う。 [1-8] 進路選択に関わるガイダンスを実施し、低学年からの職業観を醸成するために教育方法を検討・実施する。経営学部では2013年度のカリキュラム改革においてキャリアマーケティング科目群の開設を行っている。その具体的な効果について学部独自に個別的な検証を行う。 [1-9] キャリア支援に関する組織体制を整備し、教員との連携を強めながら学生の進路支援を組織的に行う。 [1-10] 「読み、書き、計算」能力の強化と、「一般常識・社会常識」を身につけさせるための方策を検討し、実施する。経営学部では2013年度のカリキュラム改革でビジネス数学Ⅰ、Ⅱを開設しているが、その個別的な効果についても学部独自に検証を行う。	[1-1] ①方針の策定 [1-2] ①休退学除籍者数一覧 [1-3] ①学習支援室の利用実績 ②教養科目(基礎科目群)の成績伸張状況 ③学生満足度調査(アンケート) [1-4] ①テイク支援実績 ②学生満足度調査(アンケート) [1-5] ①奨学金支給状況 ②奨学金受給者の成績状況 ③学生満足度調査(アンケート) [1-6] ①学生相談室利用実績 ②保健センター利用実績 ③学生満足度調査(アンケート) [1-7] ①ハラスメント教育実施実績、相談実績(個人情報保護に配慮) ②学生満足度調査(アンケート) [1-8,1-9 共通] ①各種ガイダンス等参加実績 ②窓口相談実績 ③進路決定状況(業種別等を含む) [1-10,] ①当該科目受講生の成績・進路決定状況を追跡調査してその状況を調査する。 ②受講者・非受講者別の進路決定状況を比較して効果を測定する。	
2021 年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況

年度	学生支援に関する中期目標達成度を検証する。	【総括】 学修支援に関して、本報告書に重ねて示した通り、入学前学習の実施、基礎ゼミにおける基礎知識の習得、実践科目や海外研修による実社会での体験などを通じて行ってきた。生活支援に関して、諸奨学金の利用などを学生に周知し、また日常的に学生と接する中で、きめ細かく学生の生活習慣や時間管理などについて指導してきた。進路支援について、全学の「職業と人生」および本学科独自の「キャリアデザイン」科目の履修を促し、国内外のインターシップ参加も学生に指導した。	【総括】 学修支援、生活支援、進路支援それぞれに対して、適切な環境を整え、学生の個性に応じた指導を行う体制を構築するとした目標は概ね達成されている。しかしながら、学生のニーズや個性はますます多様化していることやコロナ禍によるさまざまな制約から、学修支援、生活支援、進路支援それぞれに対してさらなる充実が求められる。
	[1-9]科目「フィールド実践」において、一般企業や金融機関の担当者から経営および地域再生・貢献活動のお話をオンライン(Zoom)で聞くという企画を行う。コロナ禍のなかでオンラインを通じて「知見」を広げてもらうことに注力する。	コロナ禍においてもフィールド実践科目は維持し、直接現地にての活動ができないことも多かったが、ZOOMを活用した現地とのやり取りやワクチン接種後の現地活動の実施、準備過程での学習成果を含めての報告会の開催など、できる限り学生の知見を広げる活動を行った。	課外活動グループへのPCR検査キットの提供やさまざまな活動場面での感染防止対策の徹底など、学生の学びの場の確保、学生生活の維持などに努力してきた。社会環境の変化にもとづく学生のニーズの変化を読み取り、新たな学生支援体制の構築が求められよう。

(8) 人文学部人間科学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)	達成度評価指標【指標1】		
	[1-1] 3つの支援方針を明示し、教職員並びに学生等利害関係者に周知する。 [1-2] 単位習得が順調に進まない学生の指導体制を整備する。また障がいのある学生に対する学修支援措置の適切性を確保する。 [1-3] 休退学を減らすための措置を積極的に講じる。 [1-4] 奨学金等の経済的支援措置を適切に維持し、健康保持増進および安全衛生への配慮を行い、ハラスメント対策の整備を進める。 [1-5] 低学年から職業観を醸成するための教育方法を検討・実施し、学生の進路支援を組織的に行う。		[1-1] 方針の策定 [1-2] [1-3]共通 休退学除籍者数一覧 学生指導シート(はぐくみ)のコミュニケーション記録の活用状況 学習支援室利用実績 テイク支援実績 [1-4] 奨学金採用・継続状況 保健センター・学生相談室利用実績 ハラスメント教育・相談実績 [1-5] 各種ガイダンス等参加実績 キャリア支援課窓口相談実績 進路決定状況 各学生の就職活動状況に関する学科会議での報告実績
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 全学で策定される予定の3つの支援方針の進行状況について情報を得るとともに、策定された場合には学科でも確認し、構成員への周知を図る。	[1-1] 全学の支援方針は今年度も明示されなかったが、学科独自に担任制度などとおして学生の学修・生活・進路の状況の把握に努めた。	全学での支援方針の早期の策定が引き続き待たれる。【指標なし】
	[1-2] 担任教員による学修指導を教育支援課職員と連携をはかりながら適切に実施すると共に、はぐくみのコミュニケーション記録及び学科会議を通して、学修上心配のある学生、障がいのある学生および留学生等の状況を学科教員全員が共有できるようにする。 ・1年生前期は基礎ゼミナール担任間の担当者会議で適宜共有し、必要に応じて学科会議でも共有を図る。 ・1年生後期は入門演習担当者間で適宜共有し、必要に応じて学科会議でも共有を図る。 ・2年生については、各専攻の担任間及び基礎演習担当者間で適宜情報共有し、必要に応じて学科会議でも共有を図る。 ・3年生と4年生については、専攻会議で適宜共有し、必要に応じて学科会議でも共有を図る。 また、障がいのある学生に対する学修支援を適切に実施するために、特に支援学生の確保について、アクセシビリティ推進委員会と連携しながら進める。	[1-2] 学修指導の指標にもとづき前期と後期に実施した。その状況は、情報ポータルはぐくみのコミュニケーション記録への記入によって学科教員及び教育支援課職員間で共有した。学修上心配のある学生、障害のある学生、留学生等の状況については、1、2年生は基礎ゼミや入門演習の担任団と教育支援課職員の打ち合わせ会議にて、3、4年生は各領域の教員会議にて情報を共有し、対応を協議した。必要に応じて学科会議でもそれらの情報を共有した。1年生と2年生を対象に支援学生の募集と確保を進めた。	年次計画の内容を適切に実施した。 【指標①情報ポータルはぐくみコミュニケーション記録、②Moodleの支援学生募集へのアクセス呼びかけ】
	[1-3] 休退学に関する動向把握を実施し、その	[1-3] 休退学に至る過程については、学科会議	[1-3] 学修指導、奨学金、メンタルケアのさらなる充実などの全学的な支

	<p>結果を踏まえた方策を検討する。</p> <p>・学生指導シートのコミュニケーション記録について、利用の徹底や学生の意思と人権を尊重したデータの共有の仕方を引き続き検討し、一定の方向を出す。</p>	<p>において該当学生の担任などから知りうる限りの説明を受けて学科で確認し共有した。</p> <p>・休退学に至る学生はそれぞれ個別で複雑な事情を抱えており、対応可能な教員が把握した情報であっても、一律に学生指導シートなどで学科の教員と共有することは難しいことが、このかんの学科会議などで議論された。</p>	<p>援のほかに、学生の意思の尊重を妨げずにどのような対策がありうるのか、さらに検討する必要がある。</p> <p>【指標「休退学除籍者数一覧」】 【指標 学生指導シートのコミュニケーション記録の活用状況】 【指標 学習支援室利用実績】 【指標 テイク支援実績】</p>
[1-4]	<p>担任個別面談や奨学金受給状況等の資料を基に、基礎ゼミナール、専門ゼミナールおよび卒論指導などの場も活用して学生の経済状況、健康状態の把握に努め、必要に応じた指導と関係部署の連携を引き続き行う。1年生は基礎ゼミ担当者会議、2～4年生は専攻会議を活用して関係者間で情報を共有し、適切な時期に適切な支援を行えるように努める。必要な場合は学科会議でも情報を共有する。また、基礎ゼミナールにおいて学生相談室やサポートセンターの周知を徹底し、ハラスメント防止教育をさらに充実させる。アルバイト先等でハラスメントを受けないためにワークルールを学ぶ機会も作る。</p>	[1-4] 少人数のクラス・ゼミナールを全学年に配当することにより、各担任が授業時間外にも学生の修学・生活・経済・健康状況を把握できるよう引き続きつとめた。基礎ゼミ担任間や領域／専攻内の教員間での情報共有、教育支援課職員、他の関係部署との連携を密におこない、学生に対する適切な情報提供に努めた。遠隔授業ではあったが、1年次のガイダンスや基礎ゼミ各クラスにおいて学生相談室やサポートセンターの周知につとめ、ハラスメント防止教育を適切に実施した。	<p>・1年次の基礎ゼミナールは各クラス26名、3年次の専門ゼミナールA B、4年次の卒論指導は平年並みだった。全学年をとって概ね少人数担任制を実施できた。担任会議も必要な頻度で実施できた。</p> <p>【指標①履修登録学生名簿、②学科会議資料】</p>
[1-5]	<p>低学年からの職業観醸成のための教育の一つとして、キャリア支援課の協力を得て初年次の基礎ゼミナール全クラス合同でキャリアガイダンスを行なう。上級生への進路支援の方法としては、これまでの試行により面談の重要性が確認できているので、学生からの個別的な面談希望を待つだけでなくゼミナール担任の協力を得て積極的な教室への出張面談の実施を拡大し、学生の進路支援を組織的に行う。</p>	<p>2021年度は1年生の前期という早い段階で基礎ゼミナール4クラス合同でキャリア支援課の担当職員による「キャリアガイダンスー学生生活を有意義に過ごすためにー」を実施できた。また、1ゼミへの出張面談を実施できた。</p> <p>総括としては、1年生に対し公務員受験講座を周知させ、NHK大学セミナー参加により地域貢献の一例の学びを実施するなど、初年次からの職業観醸成に努めた。2年生以上にたいしては毎月、学科会議において全教員に学生の就活状況を報告し、「職業と人生」の履修や3年生のインターシップ参加を促すよう依頼した。3・4年生のゼミには出張面談（出前相談）を呼びかけ、実施した。就活学生の担任には学生のキャリア支援課窓口利用状況や内定状況を伝達し、学生の動向を共有することを徹底した。</p>	<p>1年生からの職業観醸成の試みは始められて数年たったばかりだが2021年度のキャリアガイダンス終了後の記名アンケートによれば学生にとって有意義だったといえる。しかしその場限りにしないためには間を置かず継続する必要がある、そのための方策を考える必要がある。</p> <p>【指標「職業と人生」の出席状況一覧】 【指標「キャリア支援課窓口相談利用者数」】 【指標「進路決定状況一覧（人間科学科）」（3月末決定）】 【指標「就職委員会資料」（「インターシップ申し込み説明会参加状況」あり）】</p>

(9) 人文学部英語英米文学科

	中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)	達成度評価指標【指標1】
	<p>[1-1] 留年者および休・退学者に対する対策を推し進め、退学率の低減を図る。</p> <p>[1-2] 学習支援室の積極的な利用を促すとともに、利用状況の検証を行う。</p> <p>[1-3] 学生生活の不安や心配を軽減するためのサポートのあり方を検証する。</p> <p>[1-4] キャリア支援に関する組織体制を整備し、教員との連携を強めながら学生の進路支援を組織的に行う。</p>	<p>[1-1]休退学除籍者数一覧 [1-2]学習支援室の利用実績 [1-3] ①学生相談室利用実績 ②保健センター利用実績 ③学生満足度調査（アンケート） [1-4] ①各種ガイダンス等参加実績 ②窓口相談実績 ③進路決定状況（業種別等を含む）</p>
2021年度	<p>年次計画内容</p> <p>[1-1] 留意すべき学生について引き続き情報共有に努めるとともに、退学率軽減の方策の検討を継続して行う。</p> <p>[1-2] サポートセンター（旧「学習支援室」）内英語相談デスクを5月の連休明けをめどに再開する予定である。コロナ禍のため、デスクをSpace3に移動し、予約制を検討。19年度（20年度は閉鎖）は、量的充実がはかられたが、21年度は「質的」側面から充実をはかる。利用状況について</p>	<p>計画実施状況</p> <p>全学教務委員会において、退学・除籍改善について意見交換がなされた。書面ヒアリングの意義やIR委員会によるデータの分析の重要性について意見交換が行われ、今後も検討を継続することとなった。</p> <p>21年度はSA1名を確保していたが、コロナ禍対応の英語相談デスクを開設することができなかった。理由としては、「論述・作文」のように同一教材・同一シラバスではないため、予約システムを採用するにしても相談者が事前に質問内容をSAに提示してもらうことに</p> <p>指標に基づく中期目標の達成状況</p> <p>留意すべき学生の情報を「はぐくみ」等で共有し、退学率軽減の方策について検討を継続した。</p> <p>【指標 第8回12月全学教務委員会「退学・除籍改善に関する書面ヒアリングについて」】</p> <p>次年度は「予約システム」を構築し、①「対面」指導の可能性と②コロナ禍での「遠隔」指導の方法論を構築して英語相談デスクを再開する。</p> <p>【指標 サポートセンター 札幌学院大学 HP】</p>

<p>は、サポートセンター職員、SAと連携をはかり、定期的に学科会議で報告し、修学支援の改善・充実について検証する。とくに休退学防止の観点からサポートセンター利用を検討する。</p>	<p>なり、その方法論が見出せなかった。22年度はコロナ禍も前提とし、「論述・作文」の予約システムを援用しつつ再開にこぎつけたい。</p>	
<p>[1-3] 「はぐくみ」の活用を促進し、学生に対するきめ細やかな対応に努める。また、さまざまな問題を抱える学生のケアについて、教職員間で問題意識を共有する。</p>	<p>キャンパス内に利用が制限されている「はぐくみ」であるが、昨年度より対面授業が増え、「はぐくみ」の利用も増えた。またオンライン会議ツールでも情報交換が活発になされた。</p>	<p>留意すべき学生の情報を「はぐくみ」で共有し、様々な問題を抱える学生のケアについて、教職員間で問題意識を共有した。 【指標「学生指導シート「はぐくみ」/「オンライン会議ツール Teams」】</p>
<p>[1-4] 引き続き、学科の教職員間で在学生の進路支援に関わる情報を共有し、複数名による指導体制をさらに強化する。</p>	<p>依然新型コロナウイルスの影響はあるものの、学生との対面での接触の重要性が双方で認識され、キャリア支援課担当職員を中心に極力対面で、無理な場合は電話・メール・Zoom等で進路支援を行った。就職委員がフィードバックを定例学科会議で報告し、ゼミ教員にさらなる指導をお願いした。とくに、学生が内定を得ながら卒業できない状況をいかに防ぐかという前年度の教訓から、4年生で比較的多い修得単位数を残す学生をピックアップし、前後期初めにゼミ教員に注意を促した。また、特別な支援を要する学生がふたりいたため、キャリア支援課職員と専門スタッフが、保護者と密に連絡をとりつつ、連携し対応した。</p>	<p>3年次に行った「SPI 模擬」「面接トレ」「業界研究会」の3イベントに2つ以上参加した学生はほぼ確実に内定を得ており、4年生が3年次に開催される就職イベントへどれだけ積極的に参加したか否かが内定状況と相関することがわかった。また、3、4年生の単位修得状況を把握し、単位不足での内定取り直し防止に向けてゼミ担当教員に月例学科会議で情報共有や注意喚起を実施した。その上で、各学生の実情に合った就職支援を教職員間で連携して行うよう努めた。 【指標 2021年度毎月学科会議資料「4年生の内定状況ならびに3年生の就職活動状況について」】</p>

(10) 人文学部こども発達学科

	中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
	<p>[1-1] 学生の修学、生活、進路などの支援方針を有することを明示し、教職員ならびに学生等にその情報を周知する。 [1-2] 留年、休・退学者の状況を把握するとともに、適切な対処法を検討・実施していく。 [1-3] 授業以外の修学支援の体制を整え、実施する。 [1-4] 修学において支援を要する学生への措置を適切に行う。 [1-5] 経済的理由により修学困難な学生への措置として、奨学金制度などの適切な運用、維持に努める。 [1-6] 教職員、学生相談室との連携を通して、情報を共有し、学生の心身の健康増進および安全・衛生面における配慮を包括的に実施する。</p>		<p>[1-1] ①方針の策定 [1-2] ①休退学除籍者数一覧 [1-3] ①学習支援室の利用実績 ②学生満足度調査(全学) ③資格講座や関連ゼミの受講 [1-4] ①テイク支援の実績 ②個別アンケート調査等 [1-5] ①奨学金支給状況 ②奨学金受給者の成績状況把握 [1-6] ①学生相談室利用実績 ②保健センター利用実績</p>
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>[1-1] 修学、生活、進路に関する学生への支援の現状を関係部署と連携して詳細に把握する。さらにその対応策について検討し、教職員ならびに学生への周知を図る。</p>	<p>修学、生活、進路に関する学生への支援の現状を教育支援課、学生課、キャリア支援課、アクセシビリティ推進委員会など、各関係部署と連携して詳細に把握した。その内容に基づき、支援強化の必要なケースへの対応策について、適宜、学科会議で検討し、教職員ならびに学生等への周知を図った。</p>	<p>現状分析を3/3実施。検証を2/2を実施。達成1/1を実施 【指標「計画表」D6-1:学生への各種支援の明示の周知】。 【指標「奨学金採用・継続状況」】 【指標「保健センター・学生相談室利用実績」】 【指標「奨学金受給者の成績状況把握」】 【指標「進路決定状況」】 【指標「学生指導シート(はぐくみ)のコミュニケーション記録の活用状況」】</p>
	<p>[1-2] 留年、休退学者の現状と経年変化を把握し、その原因、年次変化満足度などから動向を集計、分析し退学率3%未満を維持するよう適切な対応を実施する。新型コロナウイルス対策による遠隔授業期間の学生の状況を把握し、適切な対応を行う。</p>	<p>毎年度、留年、休退学者の現状と経年変化を把握し、その原因・動向を、満足度の年次変化などから分析した。また、学科会議において心配な学生についての動向を情報交換し、その対応として当該学生に対し適宜ゼミ担当教員が詳細な面談を実施した。2020、2021年度には、新型コロナウイルスに対応した遠隔授業における学生の状況を把握し、適宜、ゼミ担当教員を中心に指</p>	<p>現状分析を2/2実施。検証を2/2を実施。達成1/1を実施。 【指標「計画表」D6-1:留年、休・退学者への対応】 【指標「休退学除籍者数一覧」】 【指標「学生指導シート(はぐくみ)のコミュニケーション記録の活用状況」】 【指標「満足度調査」】?</p>

		導と支援に努めた。	
	[1-3] 就職支援のための対策講座などの授業以外の修学支援体制を整え、受講実績や状況調査を実施する等、学科として必要な対応を行う。	期間中、教員採用試験対策、公務員試験対策のため、学内で外部機関による試験対策講座を開講するとともに、それら外部機関と連携し、学生の受講状況を確認し、担任教員による希望進路にかかわる面談等で把握した希望進路に合わせて講座受講を適宜推奨した。また、必要に応じてゼミ担当教員より個々の学生支援を行った。学科教員により、学科独自に教員採用試験の二次対策講座を実施した。	現状分析を 2/2 実施。検証を 1/1 を実施。達成 1/1 を実施。【指標「計画表」D6-1:授業以外の修学支援】 【指標①「学習支援室利用実績」】 【根拠資料 東京アカデミーと提携した講座のプログラム】 【根拠資料 二次対策講座通知文】 【根拠資料 「職業と人生」出席率】
	[1-4] 修学において支援を要する学生の状況を関係部署と共有し、常に連携を図って状況に応じた対応を適切に行う。また支援できる学生の育成に努める。	期間中、修学において支援を要する学生の状況を悪ししビリティ推進委員会などの関係部署と連携して把握し、適宜、学生への支援を検討・実施した。 具体的には、軽度難聴、場面緘黙、発達障害のために、学生本人が修学上の困難をかかえたケースがり、関係部署と連携して修学状況等の面談や保護者との面談を実施し、学期開始時に支援が必要な科目の担当者宛に配慮のお願い文書の配布を行った。	現状分析を 2/2 実施。検証を 1/1 を実施。達成 1/1 を実施 【指標「計画表」D6-1:支援を要する学生への対応】 【指標「計画表」D6-1:修学支援】 【指標①「テイク支援実績」】 【根拠資料「配慮文書(Tさん)」】 【根拠資料「配慮文書(Iさん)」】 【根拠資料「FD議事録」】 【根拠資料 アクセシビリティ推進委員会の活動記録】
	[1-5] 経済的理由による修学困難な学生を把握し、緊急事態発生時などの対応を随時行う。また奨学金制度を周知し、その適切な運用、維持に努める。	期間を通して、経済的理由による修学困難な学生を把握し、奨学金制度を周知してその適切な運用、維持に努めた。	現状分析を 2/2 実施。検証を 1/1 を実施。達成 0/1 を実施。 【指標「計画表」D6-1:経済的理由により修学困難な学生への対処】 【指標①「奨学金採用・継続状況」】 【指標②「奨学金受給者の成績状況把握」】
	[1-6] 学生相談室や関係部署と連携し、心身の健康状態、健康増進の実態を把握し、学科教職員全体で配慮の必要性や課題を検討する。	期間を通して、毎月の学科会議において心身の健康に配慮が必要な学生の動向について情報交換や対応策を検討し、担任教員を中心に学生相談室や関係部署と連携して心身の健康状態、健康増進への支援に努めた。	現状分析を 2/2 実施。検証を 1/1 を実施。達成 1/1 を実施。 【指標「計画表」D6-1:学生の心身の健康増進および安全・衛生面の配慮の実施】 【指標①「学生相談室利用実績」】 【指標②「保健センター利用実績」】

(11) 心理学部

中期計画【計画1】		達成度評価指標【指標1】	
	[1-1] 就学支援・生活支援・進路支援の具体的な方法を策定する。また、休・退学者の状況を把握し、適切に対処することで年次的に低減させる。 [1-2] 上級学年学生に就職指導を行いつつ、就職活動が不調にある学生にはキャリア支援課と連携しつつ支援を行う。	[1-1] ① 休退学者数 ② 学生満足度調査 ③ GPA 分布 ④ 学生満足度調査 [1-2] 卒業生満足度調査	
2021年度	年次計画内容 昨年度まで修学支援、生活支援、進路支援について適切な指導方法を継続的に検討してきた。今年度もコロナ感染状況が続くと想定されるため、遠隔方式による授業実施による影響等を考慮しつつ、学生に応じた支援の方策を検討していく。	計画実施状況 2015年度から2017年度までは、人文学部臨床心理学科として学生支援に努めてきたが、休退学者も存在した。2018年度には、心理学部が設立されることになり、HP等で周知した。同時に公認心理師制度が開始され、心理学部の存在も周知されて、成績上位層の入学者も増加した。その結果、心理学部における休退学者は、極めて少数に抑えられている。2020年度の退学・除籍率は、5年間の平均を大きく下回り全学で最少となった。留学生対応として携帯型翻訳装置を導入したが、コロナ感染拡大のため有効に使用することができなかった。2022年度からは心理学部に精神保健福祉士課程が設置され、収容定員も120名となるため、進路の多様化に対応した学生支援を行っていく必要がある。	指標に基づく中期目標の達成状況 【指標「第162回大学教職員評議員会議案書(審議2)別紙資料、臨床心理学科2020内定総括】

(12) 法学部

中期計画【計画1】		達成度評価指標【指標1】
	[1-1] 修学上の遅れや困難を示す学生に対し、適切な指導を行う。 [1-2] 障がいのある学生に対する適切な就学支援を確保する。 [1-3] 学生が経済的に困難な状況に陥ることがないように、奨学金を受けている学	[1-1] ①学習支援室利用状況 [1-2]

	<p>生については、廃止等の対象になることがないよう、生活指導を行う。</p> <p>[1-4] 心身に問題ある学生については、学生相談室と連携して生活指導を行う。</p> <p>[1-5] ハラスメント防止教育を初年次ゼミナールにて行い、対策本部およびインテイクについて周知する。</p> <p>[1-6] 職業観を醸成する取組みを行う。</p> <p>[1-7] キャリア支援個人面談、および進路に応じた各種就職支援講座・説明会への誘導を行う。</p>		<p>①ノートテイク支援実績 [1-3]</p> <p>①奨学金受給状況 ②奨学金受給者成績 [1-4]</p> <p>①学生相談室利用状況 [1-5]</p> <p>①ハラスメント防止教育実施状況 [1-6]</p> <p>①「職業を知る」、「職業と人生」の出席統計 [1-7]</p> <p>①キャリア支援課個人面談参加 ②各種就職支援講座予約・出席状況 ① 各種就職説明会予約・出席状況</p>
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行するとともに、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき全体的な総括を行う。</p> <p>[1-1] 各教員が担任する学生のうち、GPA低迷・修得単位数不足がみられる就学困難な学生については、執行部の調整のもとで担任等の個別面談を実施するなど早期に取り組む。</p> <p>[1-2] 法学部教員の担当する科目を難聴学生が履修する場合に、ノートテイクを認めるよう呼びかける。また難解な専門用語が多い法律学の特殊性から、法学部生がノートテイクに乗り出すように奨励する。</p> <p>[1-3] 担任教員による定期的個別面談において、奨学金受給者およびスカラシップ入学者には、成績不振により受給中止または授業料免除中止とならないよう、指導を強化する。</p> <p>[1-4] 各教員が担任する学生に目配りし、修学が難しいと判断される学生については、学生相談室と連携する一方、保護者と連絡を取りつつ対応する。障がい学生が卒業年次にある場合、その進路について、学生相談室、キャリア支援課等との連携を行う。</p> <p>[1-5] 初年次の導入科目である基礎ゼミナールにおいて、ハラスメント防止ガイドラインを学生に周知する。</p> <p>[1-6] 正課授業「職業を知る」において、専門的職業人の講義を提供する。また3年次の専門ゼミナールを通じて、就職に向けた学生の意識寛容を図るとともに、履歴書等の書き方の指導を行う。</p> <p>[1-7] 担任教員による定期的個別面談に際し、進路希望先に向けて就職活動を早期に開始するよう、学生に促すとともに、キャリア支援課との連携を深め、各種の説明会への参加などを4年次の就職活動をする学生に呼びかけたい。</p>	<p>GPA低迷・修得単位数不足がみられる就学困難な学生については、担任が個別面談を実施するなど早期に取り組んだ。また、奨学金受給者およびスカラシップ入学者には、成績不振により受給中止または授業料免除中止とならないよう、指導を強化した。</p> <p>障がい学生の修学については、学生相談室と連携する一方、保護者と連絡を取りつつ対応し、卒業年次にある場合、その進路について、学生相談室、キャリア支援課等との連携を行った。</p> <p>初年次の導入科目である基礎ゼミナールにおいて、ハラスメント防止ガイドラインを学生に周知する取り組みを行った。</p> <p>正課授業「職業を知る」において、専門的職業人の講義を提供した。また3年次の専門ゼミナールを通じて、就職に向けた学生の意識涵養を図った。</p> <p>進路希望先に向けて就職活動を早期に開始するよう、学生に促すとともに、キャリア支援課との連携により、各種の説明会への参加などを呼びかけた。</p>	<p>指標による達成度</p> <p>【パソコンテイク、ノートテイク支援実績】</p> <p>支援者数の実績の推移は以下の通りである。毎年度、法学部生が支援に参加している。</p> <p>2015年度 ノートテイク・パソコンテイクの両方 2名 パソコンテイクのみ 5名 ノートテイクのみ 2名</p> <p>2016年度 ノートテイク・パソコンテイクの両方 2名 パソコンテイクのみ 4名 ノートテイクのみ 2名</p> <p>2017年度 ノートテイク・パソコンテイクの両方 3名 パソコンテイクのみ 2名 ノートテイクのみ 2名</p> <p>2018年度 ノートテイク・パソコンテイクの両方 1名 パソコンテイクのみ 4名 ノートテイクのみ 2名</p> <p>2019年度 ノートテイク・パソコンテイクの両方 1名 パソコンテイクのみ 6名 ノートテイクのみ 2名</p> <p>2020年度 ノートテイク・パソコンテイクの両方 0名 パソコンテイクのみ 2名 ノートテイクのみ 2名</p> <p>2021年度 ノートテイク・パソコンテイクの両方 0名 パソコンテイクのみ 2名 ノートテイクのみ 1名 (注：同一学生が継続して参加している場合も、年度ごとにカウントしている。)</p> <p>【奨学金受給状況】</p> <p>日本学生支援機構奨学金継続対象者</p> <p>2015年度 貸与：第一種 20名、第二種 37名(57) 2016年度 貸与：第一種 18名、第二種 31名(49) 2017年度 貸与：第一種 15名、第二種 55名(70) 2018年度 貸与：第一種 10名、第二種 44名(54) 2019年度 貸与：第一種 37名、第二種 44名(81) 給付 3名 2020年度 貸与：第一種 25名、第二種 25名(50) 給付 3名 2021年度 貸与：第一種 39名、第二種 52名(91) 給付 22名 (各年度の新2年生のみを記している。前年度末での資格認定結果に基づく)</p> <p>【奨学金受給者成績】</p> <p>成績不振等で廃止などの措置を取られた者は以下の通りである。全学年を対象としており、年度ごとのカウントとなっている。この状況を教員間で共有している。</p> <p>2015年度 廃止 7名、警告 1名、激励 18名 合計 26名 2016年度</p>

		<p>廃止 12 名、警告 3 名、激励 18 名 合計 33 名 2017 年度 廃止 8 名、警告 1 名、激励 7 名 合計 16 名 2018 年度 廃止 2 名、警告 3 名、激励 18 名 合計 23 名 2019 年度 廃止 13 名、警告 1 名、激励 12 名 合計 26 名 2020 年度 廃止 10 名、警告 16 名、激励 13 名 合計 39 名 (注：年度末での集計結果)</p> <p>【相談室利用状況】 アクセシビリティ推進委員会との連携のもと、学生の状況を見ながら相談室の利用を促してきた。相談員とゼミ担任との間で情報共有を行いながら、必要な支援を行ってきた。法学部生が一定数利用していることを確認しているが、利用者数については関係者が把握するにとどめている。</p> <p>【ハラスメント教育実施状況】 ハラスメント対策本部と連携し、ゼミナールでの指導を依頼した。</p> <p>【「職業と人生」の出席状況（前期/後期）】 以下のように推移している。大きな変動は見られない。(括弧内は全学の平均値)</p> <p>2016 年度 82.1%(79.5%)/72.9%(75.1%) 2017 年度 87.8%(82.2%)/83.6%(79.9%) 2018 年度 84.3%(78%)/78.9%(73.7%) 2019 年度 87.5%(82.1%)/80%(77%) 2020 年度 82.8%(77.2%) 2021 年度 83.1%(81.5%)</p> <p>【キャリア支援課個人面談率】 キャリア支援課で行っている個人面談の状況は、以下のように推移している。社会状況などによっても影響を受けている可能性がある。</p> <p>2015 年度 77.6% 2016 年度 79.4% 2017 年度 88.7% 2018 年度 94.3% 2019 年度 79.4% 2020 年度 93.2% (注：年度によっては集計月が異なる場合あり)</p>
--	--	---

大学基準7. 教育研究等環境

中期目標

- 【目標1】 教育研究等を支援する環境を適切に整備する。
 【目標2】 学生・院生並びに教職員の教育研究環境を多角的に支援できる図書館サービスを展開する。
 【目標3】 大学構成員の立場に立ったキャンパス環境の整備を行う。

(1) 全学教務委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 初年次教育における修学基礎力の向上を目的として、教養科目群でSAを配置する。 [1-2] e-learning 利用環境を組織的に整備し、定期的な利用講習やコンテンツの作成補助等を行うことで、講義時間外学習時間の確保、繰り返し学習による知識の定着、資格試験準備対策等のための教材作成に向けた授業支援を行う。		[1-1] ①授業評価アンケート ②GPA 分布・推移 ③単位取得状況分布・推移 [1-2] ①教育支援に対する教員満足度	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 学生間、特に初年次学生間のピアサポートを促す一助として、SAを活用する。SAの専門性を高める研修とともに、SAを有効活用するための教員研修を行なう。 [1-2] Moodle等を用いたICTによる授業展開を充実し、遠隔・面接のブレンディッドによる授業運営での教育の質向上、特に学生の主体的な学習の強化につなげる。	【1-1】 コロナ禍により実施できなかった。 【1-2】 昨年度に引き続きすべての科目で入り口をMoodleと設定したことにより、活用が進み、学習の充実が見られた。前期末に独自に実施した学生アンケートをもとに学習意欲を維持するための課題を明らかにした。	達成度 50% [1-2] 根拠資料：遠隔授業全面移行に伴う全学アンケート結果と授業改善に向けた分析（速報版及び最終版）

(2) 図書委員会

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 各種図書館ガイダンスのあり方を見直し、学生の有効な図書館利用を促進する。 [2-2] 教員の図書館利用環境について調査し要望があれば、有効な改革を検討し実現する。 [2-3] 新書庫設置の可能性を追求しつつも、現状書庫の有効活用のため、利用度の低い資料の整理を行うなど収納スペースの確保を行う。		① 利用者アンケート ② 各種図書館利用度数 ③ 書架スペースの棚数 ④ 資料増減量	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 江別本館・新札幌分館共に、新入生ガイダンスで図書館利用の動機付けを行う。論述・作文と連携した情報リテラシーガイダンスを前期・後期に実施し情報リテラシー能力の向上を図る。ゼミガイダンスにおいては、その有用性を周知しゼミにおける図書館利用の需要を拡大する。これらのガイダンスは、危機管理レベルに合わせ、対面式、遠隔式の両方式で実施する。 昼休みを活用したデータベース等の利用ガイダンスを実施する。 各種ガイダンスについて総括を行い、2キャンパスでの効果的なガイダンスの在り方について検討を進める。	①新入生ガイダンスは、新型コロナウイルス感染防止対策のため図書館の利用方法及び新札幌分館の施設紹介動画を moodle から配信した。また、10月以降危機管理レベルが1に下がったため、2名の1年ゼミ担当教員から図書館利用ガイダンスの実施について希望が出され、図書館利用の説明と図書館ツアーを実施した。 ②情報リテラシーガイダンスも連携している全学共通科目の論述作文が新型コロナウイルス感染拡大のため遠隔講義となり、情報リテラシー意義及び情報検索法の動画を作成し moodle から配信した。 ③ゼミガイダンスは、新型コロナウイルスの感染が落ち着いた11月から1月にかけて10ゼミ(11回)を対面で実施した。	【新入生ガイダンス】 新入生ガイダンスは moodle からの動画配信を行ったが、実際に視聴した1年生は330名で学生数の約半数にとどまった。2022年度の新入生ガイダンスは対面での開催を予定しているが、遠隔となった場合、新入生が moodle から発信する動画へのアクセスを促す工夫が必要である。 【情報リテラシーガイダンス】 今年度も遠隔講義での実施となったため、アンケートも moodle で実施した。前後期とも昨年度に比較し若干ではあるが全体的に評価が上がっている。要因としては、作成した動画の内容が質的に向上したためと思われる。また、アンケートでの質問事項については、図書館 Facebook から回答を発信した。 【ゼミガイダンス】 ゼミガイダンスは昨年度新型コロナウイルスの感染拡大のため2回しか実施できなかったが、今年度は10ゼミ(11回)実施することができた。次年度以降もゼミガイダンスの有効性をPRし実施ゼミ数を拡大したい。 7年間をとおして、学生への情報リテラシー指導は、上記のガイダンスの実施により質的な向上を図ることができた。また、コロナ禍で2年間に渡り対面でのガイダンスができなくなり、オンラインでの対応を余儀なくされた。これに対応するため図書館職員の動画等のコンテンツ作成のスキルアップも行うことができた。
	[2-2] 【江別本館】 2015年度に設置したラーニング・コ	①江別本館 新型コロナウイルス感染防止のためラーニング・コモンズは閉鎖した。	【ラーニング・コモンズの効果的な運営】 新型コロナウイルス感染防止のため閉鎖 【新札幌アクティブゾーン】

<p>モンズの利用について総合的な総括を行い、これを踏まえ利用環境の整備に取り組む。</p> <p>【新札幌分館】 アクティブゾーンを効果的に活用する方策を検討し利用環境の整備に努める。</p> <p>本館・分館共に教職員・学生からこれらの施設を活用したイベント等の希望に積極的に応えて行く。</p>	<p>②新札幌分館 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、アクティブゾーンの机配列をグループ学習配列から教室配列とし、ソファ一席の利用も停止するなどの対策を行ったため、本来のアクティブゾーンとしての利用はできなかった。</p>	<p>新型コロナウイルス感染防止のため、机の並びをスクール形式にし、またソファ一席の利用を不可とした。</p> <p>新型コロナウイルスの感染が収束した段階で、江別・新札幌とも、アクティブラーニングに対応した運営やイベントの実施を再開する。</p> <p>ラーニング・コモンズは2016年10月に開設し、アクティブラーニングの拠点として、また、様々なイベントの実施など、図書館での学修の質的向上を図ることができた。この成果を新札幌分館のアクティブゾーンの設置に繋げることができた。</p>
<p>[2-3] 江別本館及び新札幌分館の図書館活動の活性化を図る。特に両館の連携を密にして図書資料の配送、レファレンスやガイダンスの実施等で協力と工夫を行う。</p> <p>更に、2022年度の心理学部の新札幌キャンパスの移設に向け、江別本館からの心理学及び精神医学系図書約2万5千冊の移動を実施し、心理学部学生・院生・教員のための図書館利用環境の整備を2021年度中に行う。</p>	<p>資料配送については、火・金の紀伊国屋書店配送便、学生アルバイトによる循環バスを活用しての配送、課長・係長による配送等で対応した。</p> <p>また、インターネット(Web)での江別・新札幌の図書配送予約システムを稼働させ利用者の便を図った。</p> <p>心理学部移転の新札幌移転に伴う関連図書(2万1千冊)配送も予定どおり実施した。</p> <p>また、本学衛生委員会による職場点検において、2号館書庫の床の歪みから生じる書架の不具合による危険性が指摘されたため、同書庫の利用を停止した。2号館書庫についてはキャンパス整備委員会での検討事項となった。</p>	<p>キャンパス間の図書配送は、江別→新札幌が409冊、新札幌→江別が307冊であった。また、紀伊国屋書店による江別整理図書の新札幌への配送は2,525冊であった。</p> <p>心理学部キャンパス移転に伴い江別から新札幌に移図書2万1千冊の移転作業を実施した。</p> <p>4月から翌年1月末にかけて、対象図書の所在記号変更等の事前準備を行い、2月7日～15日に箱詰め、2月16日に新札幌分館に搬送した。その後、新札幌で再配架を行い、2月24日に図書移転作業完了させた。</p>

(3) 研究支援委員会

	中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)	達成度評価指標【指標1】
	<p>[1-1] 個人研究費の次年度持ち越しのための研究を行う。</p> <p>[1-2] 研究業績をデータベースシステムへ入力する仕組み・枠組み・支援体制を整備する。</p>	<p>[1-1] 他大学の状況を調査し、本学における実現可能性を見極める。関係部署に実現性の研究をしてもらおう。</p> <p>[1-2] 研究業績記入等教員の最低限の義務事項をまとめ、研究業績の公表義務を周知すると共に、研究費支給の条件とすることの検討を始める。また所属長から働きかけを行うと同時に、アクティビティの高い教員を評価する(表彰等)。</p>
2021年度	年次計画内容	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>[1-1] (個人研究費関係)</p> <p>(1) 傾斜配分の検討を行う。</p> <p>(2) 個人研究費の柔軟な運用の可能性を検討する。</p> <p>[1-2] (外部資金関係)</p> <p>(1) 科研費への応募に関して全教員宛にメール・掲示を通して適切な時期にアナウンスし、申請対象者に情報提供する。</p> <p>(2) 科研費申請者に対しては個別の対応を行い、研究者の支援を積極的に行う。</p> <p>(3) 研究促進奨励金の「重点研究」のカテゴリでは、日本私立学校振興・共済事業団の学術研究振興資金への応募を条件とすることで、外部資金の獲得を目指す。</p> <p>[1-3] (研究業績関係)</p> <p>(1) 業績登録をresearchmapに一元化した。情報の効率的利用、評価のために、状況をモニタする。</p> <p>(2) 研究アクティビティの高い教員の評価基準について、現状では研究促進奨励金の審査委員を依頼する形で行っている。それ以外の基準について検討す</p>	<p>[1-1] (個人研究費関係)</p> <p>検討を行ったが、傾斜配分や次年度持ち越しについては、実現する状況にはないと判断している。</p> <p>[1-2] (外部資金関係)</p> <p>科研費と重点研究に関しては、十分な支援体制を確立しており、今後ともこの水準を維持することが望ましいと判断する。</p> <p>[1-3] (研究業績関係)</p> <p>研究業績登録をresearchmapに一元化することが完了した。</p> <p>研究アクティビティが高い教員については、左記のように間接的に評価する形ができあがっている。もちろん、すべての学問領域を画一的に評価することは困難であるため、これ以上の対応は難しいのではないかと推測する。</p> <p>[1-4] (在外・国内研究員制度)</p> <p>現行ルールに問題はなく、新型コロナ禍であってもある程度活用されており、有意義だと判断する。現行水準を維持することが望ましいと考える。</p>

<p>る。 [1-4] (在外・国内研究員制度) 現行ルールで特段の問題は見つかっていないが、継続的にチェックしていく。</p>	<p>今後は、パンデミックの発生を想定した上で、派遣先研究機関を選定することとした。</p>	
--	--	--

(4) 電子計算機センター運営委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)	達成度評価指標【指標1】		
<p>[1-1] 教育研究システムの安定運用を図る。 [1-2] e-learning 利用環境を組織的に整備するなど、教員のニーズに合わせた授業支援を行う。 [1-3] 情報基礎科目の履修学生に対する学習支援を継続的に行うとともに、躓きのパターンを分析し、その情報を担当教員と共有することで、学生の理解度を高める工夫を行う。 [1-4] ICT を活用した教育支援・学生支援の有益な情報収集を行うため、電子計算機センター運営委員若しくは情報処理課職員を各種研修会等に派遣し、本学にマッチしていると思われる試みを積極的に取り入れる。 [1-5] サポートデスクスタッフがやっている映像教材への字幕挿入活動を教員に積極的にアピールし、利用してもらう事で、聴覚に障がいのある学生への講義保障支援を実施する。また、聴覚に障がいのある学生との懇談会を定期的に実施することで、よりわかりやすい字幕挿入の仕方を追求しつづける。 [1-6] 情報教育システム、アクティブラーニング教室といった新しい施設設備の有効活用を検討する。 [1-7] 2キャンパス展開を踏まえた、利便性の高い新たな学生支援システムの構築を検討する。</p>	<p>[1-1] 情報教育システム課題管理表 [1-2] 情報教育環境に関する調査 [1-3] 情報基礎科目相談内容一覧 [1-4] 研修報告、情報教育環境調査 [1-5] 字幕挿入実績一覧、字幕挿入に関するアンケート調査等 [1-6] 情報教育環境に関する調査 [1-7] 学生支援システムに関する調査、検証</p>		
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>[1-1] 教育研究にかかわるネットワーク環境の安定運用を図る。研究用メールシステムをクラウドに移行する。</p>	<p>①基幹ネットワークについては、機器のメンテナンス性の低下や老朽化およびセキュリティの保持を考慮し、6~7年の周期でリプレースを行って来た。また、基幹ネットワークと事務システム用ネットワークを統合し、論理的に分離して運用するように変更した。 ②新札幌キャンパスの開設に伴い江別と新札幌のキャンパスを専用線で結ぶと共に新札幌キャンパスへのネットワーク(無線装置を含む)の敷設を行った。また、遠隔授業のニーズの高まりを受け、ネットワークの契約回線の容量も増強した。 ③情報発信機能の停止防止とコスト削減の側面から公開サーバおよびメールサーバをクラウドに移行した。</p>	<p>①適切なスパンでネットワーク設備の更新を行うことにより、通信障害の発生を回避し、かつ安定した運用を実現できた。また、ネットワークを物理的に分離して運用していたものを統合したことにより、コストを抑制することができた。 ②江別と新札幌のキャンパスを専用線で通信を行うことから、両キャンパスとも同じ環境でネットワークの利用ができていた。また、ネットワークの回線容量の増強により、ネットワークの通信にストレスを感じることはなかった。 ③公開サーバ、メールサーバをクラウド化したことにより、災害や学内電機設備点検等によりサーバが停止するリスクが極めて低くなった。</p>
	<p>[1-2] moodle の機能改善および安定運用を継続的に行う。特に前年度の同一コース(講義)の一括コピーの実現を追求する。</p>	<p>①基本毎年度 Moodle のバージョンアップと学外企業によるモジュールのカスタマイズを実施している。また、新任の教員と新規に委嘱する非常勤講師に対しての利用説明会も2020年度より開催している。 ②利用講義数の増加への対応を兼ねて Moodle サーバもクラウドに移行した。</p>	<p>①バージョンアップおよびモジュールのカスタマイズを行うことにより、利便性が向上している。また、教員は、非常勤講師を含め、ほとんどの者が Moodle の基本的な利用が行えるスキルを習得している。 ②講義データの数が増加しても Moodle サーバを停止する必要がなく、また、災害や学内電機設備点検等により利用停止となるリスクも低く、安定的に稼働している。</p>
	<p>[1-3] サポートデスクスタッフと連携し、情報基礎科目の履修学生に対する学習支援の充実を推進する。</p>	<p>新型コロナウイルスが流行する前の2019年度までは、電子計算機センター内のパソコンを使用して、対面でサポートデスクスタッフが課題作成のサポートを行っていた。2020年度以降は、遠隔授業が主流となっているため、対面でのサポート希望はほぼ無く、LINE、電子メールおよび Teams (Web 会議) でのサポート依頼に変遷していった。ただし、サポート依頼の件数は大幅に減少した。</p>	<p>2019年度までは、当初より想定していた支援活動が行えていて、相談に訪れていた内容の分析等も行っていたが、2020年度以降は、遠隔授業が主流となっているため相談件数も少なくなり、また、相談も LINE や電子メールでは、サポートデスクスタッフが相談内容を把握することが困難な場合があったり、Teams で相談を受け付ける場合は、相談者が Teams の操作が不慣れで手間取ることがあった。 LINE 等によるサポートの実施案内は、大学のホームページで数回案内していたが、相談者が少ないため、学生への周知方法の改善を検討する必要がある。また、学生に Teams の基本操作を覚えてもらう取り組みが必要である。</p>
	<p>[1-4] ネットワーク、IR、学生支援・教育支援システム等、大学改革に係る研修会に参加して、情報収集を行い、本学への導入を検討する。</p>	<p>①新型コロナウイルスの影響でイベント中止が相次いだ2020年度を除きほぼ毎年度私立大学情報教育協会または大学 ICT 推進協議会が主催する年次大会に参加し、最新の ICT に関する情報収集した。また、ムードル協会が主催する MoodleMoot にも参加</p>	<p>①各団体が主催する年次大会に参加することにより、各ベンダーの最新製品情報や参加した大学の導入事例を収集し、本学の機器やシステムのリプレースを行う際に機能と価格のバランスを考慮し、選定をおこなって来た。moodle についても、マイナーなバージョン変</p>

	<p>し、本学の活動事例を紹介したり、他大学の活用状況を調査した。この他にも適宜企業が主催するセミナーに参加し、ICT や学生支援・教育支援システムに関する情報収集を行った。</p> <p>②学外で主催される IR に関する研修等に2017年度以降参加した。また、2019年度には当センターの運営委員が学外で主催した研修会の講師を務めた。なお、データ解析用として、Tableau と Power BI というツールを導入し、活用している</p>	<p>更が行われてもバージョンアップを実施し、最新のサービスを提供して来た。また、moodleの有効活用について、常に模索している状況であったが、2020年度に新型コロナウイルスの流行により、ほぼ全ての講義で moodle を利用することになった。</p> <p>②学外で主催された研修に参加し、データ分析のノウハウを取り入れていくとともに毎年度学生の高校評定と GPA の相関など多様な視点での分析を行ってはいしたが、各学部でその情報をもとにFD等に生かされたとはなかなか言い難い状況であったので、2022年度より Power BI のライセンス数を増設して、各学部長・学科長が分析データの閲覧や加工を容易にできるように改善することを予定している。</p>
<p>[1-5] サポートデスクスタッフとサポートセンター(学生支援課所管)スタッフが連携し、字幕挿入動画ファイルの容量圧縮やファイル変換を行って、moodle で視聴ができるようにサポートする。</p>	<p>2020年度以降は、動画への字幕挿入はサポートセンター(学生支援課所管)で行い、サポートデスクスタッフはその動画データのファイル容量の圧縮を行い moodle へアップロードが可能となるように加工した。また、教員の希望に応じて DVD への動画保存を行った。</p> <p>なお、2020・2021年度は、新型コロナウイルスの流行に伴い聴覚に障がいがある学生への字幕入れ等に関する改善要望をヒアリングする機会を設けることができなかった。</p>	<p>サポートデスクスタッフとサポートセンター(学生支援課所管)のスタッフが協業して、聴覚に障がいがある学生に対して主に遠隔授業(オンデマンド配信)の受講のサポートをこの間行って来た。</p> <p>なお、2020年度以降は、聴覚に障がいがある学生に直接字幕入り動画に対する意見・要望を収集する機会は設けることができなかったのも、もし、2022年度に聴覚に障がいのある学生が在籍する場合は、意見聴取を行うように努めたい。</p>
<p>[1-6] 江別キャンパスのパソコン教室の開室時間を見直し、新札幌キャンパスのパソコン教室の開室時間と同一として、学生の利便性を向上させる。</p> <p>新札幌キャンパスのパソコン教室の PC を全台 Web 会議に対応できるようにする。また、同キャンパスの学生貸出用 PC のロッカーを増設して学生の利便性を向上させる。</p>	<p>①江別キャンパスは、2014年度に導入した情報教育システムを2020年度にリプレイスした。また、一般教室の教卓用パソコンもリプレイスした。</p> <p>②2021年度に新札幌キャンパスが開設されるに伴い2020年度にパソコン教室にパソコンを設置し、一般教室にも教卓用パソコンを設置した。また、学生貸出用ノートブック型パソコン(自動貸出機)も設置した。2021年度には、学生貸出用ノートブック型パソコンを追加設置した。</p> <p>③遠隔事業への対応として、新札幌キャンパスのパソコン教室のパソコンにウェブカメラの装着を実施した。また、学生貸出用ノートブック型パソコンに装着するためのヘッドセットも全台分用意した。</p> <p>④2021年度の新札幌キャンパス開設を機にパソコン教室の開室時間を同一とし、2020年度よりも開室時間を長く(8:30 から 21:30 まで)した。</p>	<p>①ハードウェア、OSおよびソフトウェアの保守、サポートが終了状態にならないように適切なスパンで情報教育システムのリプレイスを行い、安定的でセキュアな環境維持に努めて来た。</p> <p>②新札幌にシステム管理者を常駐させなくても良いようにシンクライアントパソコンを設置し、江別キャンパスより集中管理をおこなっている。また、パソコン教室は1室であるため、授業で教室が使用されていても学生が自由にパソコンを利用できりように貸出用ノートブック型パソコンを設置した。ただし、2022年度に心理学部が新札幌キャンパスに移転するので、貸し出し状況の推移をモニタリングする必要がある。</p> <p>③私物のパソコンを保有していない学生も新札幌キャンパスに登校すれば、パソコン教室のパソコンあるいは貸し出し用ノートブック型パソコンのどちらでも Teams 等を使用して自身の姿を画面で共有して授業を受講できるような環境を提供している。</p> <p>④特に大学院生や私物のパソコンを保有していない学生に配慮し、月曜日から土曜日は両キャンパスとも建物が施錠される30分前まで(21時30分まで)パソコン教室を開室するようにした。</p>
<p>[1-7] マイクロソフト社との包括ライセンス契約を継続して、授業や課外活動での Teams (Web 会議) の利用環境を維持する。</p> <p>異キャンパスの教室間および新札幌キャンパスの教室間での遠隔授業用システムの安定運用を図る。</p>	<p>2020年度よりマイクロソフト社と包括ライセンス契約を継続締結し、Teams (Web 会議システム) を使用して、遠隔授業の受講や課外活動等に関わる会議を可能にした。なお、学生は、個人のパソコンを所有していれば、在学期間中は Office365 の利用が可能となっている。</p> <p>教室間を Web 通信(オンライン)で授業を行うシステムについては、2020年度に新札幌キャンパス拠点展開小委員会が主導で導入したが、そのシステムで使用する Zoom のライセンスの管理は当センターが行った。</p>	<p>Teams を使用することにより、使用者の居場所(2つのキャンパスや自宅等)に左右されことなく、遠隔授業の受講や各種ガイダンス・打合せなどが行われた。ただし、一部の教員からは zoom を使用したいとの要望も出ている。ライセンス費用が別途必要となるため、原則 Web 会議システムは Teams を使用することにしている。また、合格通知発送時にパソコンを購入する場合は、Office なしのを購入することを勧める案内文を同封した。</p> <p>両キャンパスの教室間を Web 通信システムを使用して授業を行った講義はこれまで無かった。ただし、ガイダンス等での使用実績はあった。通信障害が発生したことは無かった。なお、江別キャンパス側は、移動式の機材を使用するため、設営に時間を要することが課題となっている。</p>

(5) 情報セキュリティ委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
<p>[1-1] 個人情報の適切な保護と有効活用を行うため、個人情報に関する諸規程やガイドラインの見直しを常に行う。</p> <p>[1-2] 学内ネットワークについて、適切なセキュリティ対策を施し、安全かつ安定的に運用を行う。</p> <p>[1-3] 学生・教職員等の利用者に対し、継続的な注意喚起を行うことでセキュリティに対する意識を向上させ、インシデントを未然に防ぐ体制を維持する。</p>		<p>[1-1] 個人情報に関する諸規程、ガイドラインの確認</p> <p>[1-2] セキュリティ対策作業実績</p> <p>[1-3] 注意喚起等実施実績 (内容含む) インシデント履歴</p>	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>[1-1] 「個人情報保護に関するガイドライン」の周知徹底を図るとともにこのガイドラインの有効性を評価し、現行の法令とも照らし合わせたうえで改善すべき点を明らかにする。</p>	<p>新任の教員(非常勤講師を含む)、職員へは、赴任後速やかにガイダンスにて周知して来た。2021年度は、2020年度および2021年度の個人情報保護法の改正に適合するように「個人情報保護に関するガイドライン」の見直しを行った。</p>	<p>新任の教職員については、「個人情報保護に関するガイドライン」の周知を行っているが、他の教職員については、特段あらためて周知を行ってこなかった。2021年度に「個人情報保護に関するガイドライン」を見直したので、2022年度に全教職員に周知をする予定である。</p> <p>2019年度以降は、個人情報流失あるいは流出したことが疑わしいという報告は無かったので、教職員に個人情報保護に関する意識付けはある程度できていると思われる。</p> <p>なお、大学構成員のみで個人情報に関する連絡やデータの送受信を行う場合は、サイボウズガルーンを使用して、学外者への誤送信を防ぐように促しているが、一部の教員は、サイボウズガルーンを使用していない。教員向けにガルーンの使用方法について、周知する必要がある。</p> <p>また、近年個人情報保護法は、毎年のように一部改正が行われているため、毎年度改正が行われるのか、改正される場合は、「個人情報保護に関するガイドライン」の修正が必要かどうかをチェックする必要がある。可能であれば、個人情報保護法に詳しい専門家(弁護士等)に「個人情報保護に関するガイドライン」で誤記や欠落している事項がないかを確認してもらいたい。</p>
	<p>[1-2] 電子計算機センター運営委員会と連携し、各システムおよびネットワークに関して、最善のセキュリティ対策を講じるとともにネットワークおよび各システムを安定かつセキュアに運用するためにプラットフォームの点検・評価を行い、改善すべき点を明らかにする。</p>	<p>①現在運用しているFireWall等のセキュリティ対策機器は安定的に稼働しており、セキュリティホール等も見つかっていない。その他のサーバーやパソコンについても、常に最新のセキュリティモジュールの適用を行って来た。</p> <p>②2014年度にSophos社とアンチウィルスソフトの利用に関する長期包括ライセンス契約を締結し、2020年度に再度5年間の契約を締結した。なお、この契約には、学生および教職員が個人で所有しているパソコンにも適用される。</p> <p>③基幹ネットワークと事務システム用ネットワークを物理的には統合し、論理的に分離して管理することでもセキュリティは保持できると判断し、2019年度にネットワークの統合を行った。</p>	<p>①DoS攻撃を受けた形跡も見受けられるが、サーバーダウンなどの被害は回避できている。年を追うごとに特にランサムウェア対策を強化した製品がリリースされているので、現行機器の保守契約が満了する2023年度に機器の更新を検討する。</p> <p>②近年は事務システムについては、ウィルスに感染したことは確認されておらず、ウィルスが送られて来た際もアンチウィルスソフトの方で駆除している。また、教員および学生からもウィルスに感染したとの報告は無かった。</p> <p>③基幹ネットワークと事務システム用ネットワークを物理的には共有し、論理的に分離運用しているが、特に支障は無く、運用コストも抑制できた。</p>
	<p>[1-3] セキュリティインシデントに関する注意喚起を適宜行うとともに現状のセキュリティインシデント発生防止のための啓発活動について評価し、改善点を明らかにする。</p>	<p>①文部科学省やJPCERTコーディネーションセンター等の学外機関よりマルウェア等の感染増加報告・情報提供がある度に電子メールにて全教職員に注意喚起を促して来た。なお、2017年に職員を対象にメールセキュリティ診断(委託業者が作成した偽メールを送信して添付ファイルの開封状況をチェック)を実施した。</p> <p>②文部科学省からの通知に基づき、2019年度より原則私用のメールシステムへの転送を禁止した。</p> <p>③成績等の個人データをUSBメモリ等のリムーバブルメディアに保存することを極力避けるように教員に要請した。どうしてもUSBメモリ等を使用する場合には、位置をスマートフォンで確認可能な紛失防止製品の購入を推奨した。</p>	<p>①スパムメールやなりすましメール等より、パソコンやサーバーがウィルスに感染したことは幸い無かったが、ウィルス対策ソフトにて駆除した形跡は見受けられた。2~3年のスパンで予算を確保し、教職員に対してメールセキュリティ診断を実施することを検討する。</p> <p>②個人情報の漏洩リスク(大学管理外のサーバーに学園や個人に関する情報が自動的に保存されてしまうことや私物のパソコンがウィルスに感染してアカウントや個人等の情報が盗み取られるなど)を拡散させないようにした。ただし、一部の教員からはメール転送の許可を求められている。転送を許可する場合は、転送先で使用する機器のセキュリティ保持(パソコンのパスワード管理、OSやアプリケーションの最新モジュールの適用、アンチウィルスソフトのインストールなど)を徹底することを条件としている。</p> <p>③2018年度より情報ポータルキャビネットを利用することを推奨している。これで、個人情報が保存された記憶媒体が紛失することは回避できる。USBメモリ等を使用し続けている教員も一</p>

		定数いると思われるが、紛失を防止する対策をしているのかは把握できていない。今後も極力情報ポータルキャビネットを利用することを電子メール等で推奨していく。なお、2019・2020・2021年度は個人情報の流出は無かった。
--	--	---

(6) コラボレーションセンター

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
<p>[1-1] 実践的な学び、課題解決型学習 (Project-Based Learning) を効率的に進める環境を組織的に整備する。</p> <p>[1-2] 学内ワークスタディの推進・拡大を通じて学生の就業力及び社会的資質の一層の向上を図ると同時に、経済的事情を抱える学生への支援機会を広く提供する。</p> <p>[1-3] 実践的な学び、課題解決型学習 (Project-Based Learning) および能動的な活動に対する支援として、ピアサポーター (学生スタッフ) を配置する。ピアサポートによる学生同士の学び合いによる「学生がともに育つ相乗効果」の場を提供する。</p> <p>[1-4] 学生の就業力を高めるために、学生発案のプロジェクトを支援し、学生の自主性、能動性を伸張させる。</p> <p>[1-5] すべての学生が有意義な学生生活を送れるようにするために、学生生活への不適應を解消し、イキイキと活躍できる「居場所」を提供する。</p> <p>[1-6] 大学 (第一キャンパス) の中心に位置する施設として、大学教職員、地域社会との協同を推進する。</p>		<p>[1-1]</p> <p>①学生満足度調査 (アンケート)</p> <p>[1-2]</p> <p>①学生スタッフ勤務実績</p> <p>[1-3]</p> <p>[1-4]</p> <p>[1-5]</p> <p>①学生満足度調査 (アンケート)</p> <p>[1-6]</p>	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>昨年度は、コラボレーションセンタースタッフ募集や学生発案プロジェクト等の募集については、説明会や面接など「三密」になる機会を経ないと実施できず、また、遠隔授業のみの状態ではイベントもできずスタッフを募集するだけの業務がない状態が続くと予想される為、「レベル0で募集を開始する」としている。よって以下の当初計画を見直しつつ、感染状況にあわせた活動可能性も追求すべく、適宜委員会で検討する。</p> <p>[1-1]</p> <p>(1)実践的な学び、課題解決型学習 (Project-Based Learning) を推進するために、施設の利用方法等を改めて周知する。</p> <p>(2)企業と連携した商品開発や、店舗運営など、実践的な学びの機会を提供する。</p> <p>(3)課題解決型学習 (Project-Based Learning) を効率的に進める環境づくりのため、情報収集活動を行う。また、新札幌キャンパスでの展開について検討を開始する。</p> <p>(4)『コラボレーションセンター年報』を発行し、センター運営に係る情報を全学的に共有する。</p> <p>(5)任意の学生向けイベント情報 (コラボレーションセンターに限らず、他部署のイベントも含む) を統合したイベントカレンダーを作成し、周知する。</p>	<p>[1-1]</p> <p>今年度も昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響を受け、通年を通しほぼ遠隔授業が主体となった為、本来目的としている当センターの機能を停止せざるを得ない状況となった。12月に入りようやく4名の学生スタッフの継続採用が認められ、コラボ活動を再開することができた。</p> <p>しかしながら、今年度予定していた下記の(1)から(5)における実施は見送られた。</p> <p>(1)実践的な学びの機会として、プロジェクトの企画運営、市内店舗とタイアップしての企画運営等を行う。</p> <p>(2)学生発案プロジェクトの募集を行う。</p> <p>(3)「北海道ピア・サポートコンソーシアムの活動を通じて、北星学園大学、小樽商科大学へ訪問し、他大学の活動や施設を見学する。</p> <p>(4)『コラボレーションセンター年報』を発刊する。</p> <p>(5)学内で開催される各種イベントの情報収集を行い、2週間ごとにイベントカレンダーを作成し、コラボレーションセンターエントランスのデジタルサイネージに公開する。</p>	<p>[1-1]</p> <p>①「学生満足度調査(アンケート)」の実施</p> <p>※コラボレーションセンター利用実績、及び教育支援に対する教員満足度調査は行えなかった。</p>
	<p>[1-2]</p> <p>(1)学内ワークスタディを推進するため、「学内ワークスタディに関する規程」に基づき、学生スタッフを学年ごとにバランスよく採用する。</p> <p>(2)学生スタッフの就業力及び社会的資質の向上を図るため、学内のFD,SD委員会主催イベントにも積極的に参加する。</p> <p>(3)新札幌キャンパスでの学生スタッフの関わり方について検討する。</p>	<p>[1-2]</p> <p>学内の「コロナレベル0」は実現しなかったが、12月に入りようやくコラボレーションセンター学生スタッフ4年生中心の4名の継続採用が認められ、卒業までの短い期間であったため学内の各イベントへの参加は叶わなかったが、次年度以降の新札幌キャンパスにおける活動展開の検討ほか、一部主催プロジェクト活動を再開することができた。</p> <p>(1)今年度学生スタッフの継続募集・採用を行った。</p> <p>(2)次年度学生スタッフの新規募集・採用を行った。</p> <p>(3)新札幌キャンパスを視察し、次年度以降の新札</p>	<p>[1-2]</p> <p>①学生スタッフ勤務実績</p> <p>※尚、今年度は例年補助金申請していた「学内ワークスタディ支援」に関する申請項目が削除された為、次年度の補助金申請は行えません。</p>

	<p>幌キャンパスにおけるコラボレーションセンター学生スタッフの活動について検討を行なった。</p> <p>(4)主催プロジェクト活動の一部再開</p>	
<p>[1-3]</p> <p>(1)学生スタッフによる、学生が学生を育てる「共育」活動（ピアサポート）を展開する。</p> <p>(2)北海道ピア・サポートコンソーシアムへの参加を通じて他大学の学生との交流を深める。</p> <p>(3)学生スタッフの相談カウンターでの業務内容の幅を広げる。</p> <p>(4)Facebook ページ及びTwitter による新入生（入学手続き者）からの相談窓口を開設し、新入生の不安軽減を図る。</p>	<p>[1-3]</p> <p>今年度予定していた下記の(1)から(4)については、どれも実施することができなかった。</p> <p>(1)履修相談会を ENTRANCE、SPACE2.3 で開催する。</p> <p>(2)北海道ピア・サポートコンソーシアムに参加している各大学で幹事校イベントを企画、実施する。</p> <p>(3)講義等における施設利用支援に、学生スタッフが積極的に関り、学生対応以外の業務の幅を広げる。</p> <p>(4)Twitter、Facebook ページによる新入生からの相談窓口を開設し、学生スタッフが質問に回答する。また、新入生の入学後の不安を軽減する目的で、「入学前謎解きイベント」企画する。</p>	<p>[1-3]</p> <p>実施できず。</p>
<p>[1-4]</p> <p>(1)学生が中心になって構想、計画する学生発案型プロジェクトを募集する。</p> <p>(2)学生発案型プロジェクトの活動報告会を開催し、プロジェクト間のつながりを広める。</p>	<p>[1-4]</p> <p>今年度は学生発案プロジェクトの募集を見送った為、予定していた下記の(1)から(3)については、実施には至らなかった。</p> <p>(1)「学生発案プロジェクト」の募集・採択を行う。</p> <p>(2)プロジェクトを紹介する動画の作成を行う。</p> <p>(3)1年間の活動報告を目的とした、最終報告会を開催する。</p>	<p>[1-4]</p> <p>実施できず。</p>
<p>[1-5]</p> <p>(1)友達作りや、学生の交流を促す企画、学生生活上の不安解消、学生生活適応のために、多くの学生が参加できる企画を実施する。</p> <p>(2)部活動・サークルなどを紹介するイベントの開催や応援など、帰属意識を高める企画を実施する。</p> <p>(3)情報ポータルや Twitter などを通じて、在学生への日常的な情報発信を行う。</p> <p>(4)季節の行事の実施を通して、学内の雰囲気作り（四季の変化を学内に）を行う。</p> <p>(5)「居場所」としての環境を維持、整備する。</p>	<p>[1-5]</p> <p>左表(2)に関し、今年度の実施とはならなかったが、次年度へ向け「学内諸活動紹介動画」を募集した。</p> <p>左表(3)の次年度の実施へ向け、在学生ガイダンス及び新入生ガイダンスにおけるパンフレット、PR 動画等の作成を行なった。また、江別・新札幌の両キャンパスにおけるサイネージに表示させる内2容の検討を行った。</p> <p>しかし、今年度予定していた下記の(1)から(5)については、実施には至らなかった。</p> <p>(1)経営学部新入生ガイダンスにおいて、「謎解きゲーム」を企画・準備を進めていたが、実施することができなかった。</p> <p>(2)ENTRANCE のデジタルサイネージを使用して、各イベントや本学が出場する大会の試合を上映する。</p> <p>(3)Twitter、Facebook、Instagram から積極的に情報発信を行う。また、「広報コラボ (A4 版)」を毎月発行する。</p> <p>(4)「雛飾り」「五月人形」「七夕」「クリスマスツリー」「お正月」などの季節を意識した展示を行う。</p> <p>(5)エントランスに「利用者の声」を設置する。また、学生スタッフにより各核施設の日常的な清掃を行う。</p>	<p>[1-5]</p> <p>①「学生満足度調査(アンケート)」の実施</p>
<p>[1-6]</p> <p>(1)近隣の小中学生を対象とした企画を実施するなど学外に視点を向けた企画や方策を検討する。</p> <p>(2)地方公共団体、企業、他大学等と連携した企画や事業の可能性を追求する。</p> <p>(3)ホームページや Facebook ページなどの SNS を活用し、学内のみならず、卒業生、保護者、地域・企業等への情報発信を行う。</p> <p>(4)教員が研究等について語ることを通して、教員のイキイキを可視化し、高等教育機関らしさをアピールするとともに学生に知的刺激を与える</p>	<p>[1-6]</p> <p>今年度予定していた下記の(1)から(5)については、実施には至らなかった。</p> <p>(1)大学祭で「白玉だんご屋台」「謎解き」を開催する。また、ハロウィンの時期に小学校低学年を対象とした企画を開催する。</p> <p>(2)主催プロジェクトにおいてプロジェクトを実施する。</p> <p><以下は昨年実施したプロジェクト></p> <p>①アールブリュットアート展プロジェクト</p> <p>②江別市からの謎解きゲーム問題作成協力</p> <p>③人文学部公開講座に合わせて大学祭にトークセッションと展示</p> <p>④経済学部の「産業調査演習」協力先の斜里町か</p>	<p>[1-6]</p> <p>実施できず。</p>

	<p>「SGU Lunch Time Talk」をエントランスで開催する。</p> <p>(5)卒業生に関与してもらえる仕組み作りを検討する。</p>	<p>ら提供のあったサケのポスターを、調査報告とともにエントランスにて展示</p> <p>(3)情報ポータル、ホームページに加え、Facebook ページ、Twitter、Instagram を使用して情報発信を行う。(特に学生が多く利用している Twitter からの発信)。また、「施設紹介、学生スタッフ活動紹介動画」を作成し、本学の公式ユーチューブチャンネルに登録。</p> <p>(4)「SGU Lunch Time Talk」を再開する。(札幌学院大学生協におにぎりを提供してもらう企画も継続)</p> <p>(5)限られたスタッフの中で活動の幅を広げるため、卒業生に関与してもらえる仕組みを検討する。</p>	
--	---	--	--

(7) 常任理事会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
講義の担当時間と研究業績の公表等のバランスについて調査し、適切に管理する。		講義担当時間推移と研究業績の推移 カリキュラムの2キャンパス運用計画の策定と公表	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<ul style="list-style-type: none"> 学部再編についてこの間の経緯を振り返り、新設学部の入口・中身・出口に関する諸指標の検証を通じて総括的な評価を行う。 2キャンパス体制下のカリキュラムが適切に運用されているかを検証し、それを踏まえて教育研究活動の改善に取り組む(FD活動など)。 研究業績の推移を検証し、2キャンパス体制下においても一定水準の研究支援態勢が維持されるよう必要に応じて改善を図る。 教員の講義の担当時間について、一部の学部において過度な負担となっていることから、非常勤講師担当科目数とのバランスに配慮しつつも必要に応じて改善を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 入口については、学部再編による新設学部のみならず全学部学科の入学定員充足に向けて積極的な広報活動を展開した。中身については、FD活動等を通じて遠隔授業の質を向上させることに努めたほか、修学指導等を通じて中途退学・除籍の予防に努めた。出口については、コロナ下におけるキャリア支援に対応し、遠隔方式によるサポート体制を構築した。 2キャンパス体制下のカリキュラム運用については、主として教養科目のあり方について全学教務委員会が中心となって検討を続けた。 教員の講義担当時間が多い研究科・学部については、カリキュラム改革等により科目数のスリム化を図るため、学部学科ごとにカリキュラム改革に向けての体制を整備しつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> 入学者数(入口)については、2022年度入試において、再編した学部のみならず、全ての学部で入学定員を充足することができた(2004年度入試以来18年ぶり)。中身の指標の一つである中途退学・除籍者数については、年度により増減があるものの、中期計画が定める目標値に達することができず、4%を超えて高止まりしている。就職率(出口)はコロナ禍による落ち込みから回復を見せている。 教員の講義担当時間が多い心理学部については、完成年度を迎えたことから、カリキュラム改革に向けた検討の体制を確認した。

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)		達成度評価指標【指標3】	
学生の学修環境及び教員の教育・研究環境の整備に関わる方針について、財政状況を考慮しつつ検討し、その結果を公表する。その方針に基づき、キャンパスの施設設備の整備を行う。		方針の策定と公表 整備状況実績報告	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<ul style="list-style-type: none"> 2つのキャンパスの総合的な活用という観点から施設整備の基本方針と実施計画に取り組むことで中期計画の達成に繋げ、総括的な評価を行う。 新札幌キャンパスの運営については、新校舎の活用を中心に効率的な管理運用やコストパフォーマンスを総括的に評価し、これを踏まえてI街区を含めた新札幌全体のエリア・マネジメントに参画する。 江別キャンパスについては、キャンパスのコンパクト化と管理運営の効率化を総括的に評価し、教育の質的転換、快適な学習環境、バリアフリー化、安心・安全なキャンパス、スポーツ施設の整備に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 新札幌キャンパスを整備する委員会を発展させて、江別キャンパスも含めた両キャンパスの整備を検討する委員会を立ち上げ、これからの基本方針と実施計画の策定に取り組むこととした。 新札幌キャンパスの運営に関しては、事務長や管財課とキャンパス整備委員会を結ぶラインを密にし、経済経営学部の移動に伴う教育環境の諸問題や両キャンパスを結ぶシャトルバスを整備した。 新札幌のエリア・マネジメントに関しては、理事会と新札幌事務局で対応している。 コロナ対策や空調整備、教室のバリアフリー化、天井落下防止の耐震対策、スポーツ施設の整備について、年次計画を立てて、着実に実施してきた。 	<ul style="list-style-type: none"> キャンパス整備委員会の議事録を参照。 新札幌キャンパスの施設に関わる諸問題は、大成建設のアフターケアなどにより、解決を図った。 毎月定例の新札幌構成員会議で、エリア・マネジメントについて検討を加えている。 江別キャンパスについては、老朽化校舎・施設の解体計画について、建設コンサルに予備的に資料を提出してもらい、次年度に向けて、整備・再配置計画を策定する予定である。

大学基準 8. 社会連携・社会貢献

中期目標

【目標 1】 本学の教育研究の成果を社会に還元し、地域社会の教育・文化及び福祉の向上に寄与する。

(1) 研究支援委員会

中期計画【計画 1】(目標 1に対応する計画)		達成度評価指標【指標 1】	
[1-1] 地域の産学官民の連携が可能な教員への積極的な働きかけと、関係助成金の応募・取得、共同研究の実施などを促進する方策を検討する。		研究分野により学外との連携可能な教員は限られるため、当該教員を把握し、過去の履歴をまとめ、基礎的資料の作成を行う。	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] (社会連携・社会貢献、地域課題) (1) 学際的研究と社会連携は、本学が掲げる研究目標の一つである。これを実質化するために、研究促進奨励金の「重点研究」では、日本私立学校振興・共済事業団の学術研究振興資金への応募を条件としている。 (2) 地域的諸課題の解決は、本学が掲げる研究目標の一つである。本学独自の地域・社会連携、社会貢献の支援体制を検討し、地域連携研究部会、社会連携センターと連携する方法を検討する。	[1-1] (社会連携・社会貢献、地域課題) (1) 研究促進奨励金の「重点研究」は、日本私立学校振興・共済事業団の学術研究振興資金への応募を条件としており、学際的研究・社会連携の一環として、機能していると判断する。 (2) 研究の観点から、社会連携・社会貢献、地域課題に向き合う方法を模索している。とは言え、教員の業務過多などにより、新しいテーマを設定することは年々困難になっていることが現状である。	[1-1] (社会連携・社会貢献、地域課題) 本学の教育研究の成果は、教育の一環として、また、研究の一環として、個々の教員の担当授業ベース、また、個人研究ベースで行われている。それらを集約する方向で検討するよりも、個人ベースの諸活動を活性化することの方が、優先順位が高く有意義だと考える。

(2) 国際交流委員会

中期計画【計画 1】(目標 1に対応する計画)		達成度評価指標【指標 1】	
地域の知的要請に応えるために「国際交流事業」を企画・運営をし、国際交流事業の推進、地域連携の促進などを行う。		①地域における国際交流行事開催状況 ②地域における国際交流行事参加者数 ③国際交流状況 ④留学生数	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	1.キャンパスの国際化の推進 ・学生の海外体験者を全学生数の10%とすることが当初目標であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、安全を最優先に、海外渡航危険情報レベルに留意しながらプログラム実施の可否について検討を進める。 ・国際交流や海外とのつながりを継続・活性化させる取り組みを検討し、学部、学生のニーズに合った新規交流大学を更に充実させる。 ・留学や国際交流に興味を持ち、学ぶ意欲を継続することができるようグローバル科目群の履修者を増やすとともに海外留学プログラムの紹介方法について検討を行う。 ・協定大学との交流が更に充実したものとなるよう契機としての「日本語教育・文化体験プログラム」について、オンラインでの実施を含めた検討を行う。 ・海外渡航を伴う留学の可能性を追求していく一方で、短期プログラム等、国際交流プログラムの代替企画(オンラインプログラム)の実施について検討を行う。 2.外国人留学生の確保とアフターケアの充実を図る。 ・一般学生(学部生、大学院生)の増大を図ってきたが、長引く新型コロナウイルス感染拡大の影響による日本語学校在籍者数の激減を踏まえ、2022年度入学生の実質目標を25名(特に中国、台湾、東南アジアからの留学生)とし、	1.キャンパスの国際化の推進 ・コロナ禍の影響により海外派遣先(国)の「感染症危険情報レベル」が引き下がらず、レベル2以上の海外派遣プログラムはすべて中止せざるを得ない状況となり、2020年度に続き、学生の海外体験者数は0名であった。また、オンラインによる交換留学についても希望者がおらず0名であった。 ・協定大学との教職員の交流、新たな交流協定締結について、2020年度に続き促進することはできなかった。 ・「日本語教育・文化体験プログラム」について、夏季・冬季にそれぞれオンラインによるプログラムを企画、協定校へ案内したが、どちらも希望者が4名程度に止まり実施に至らなかった。 ・短期交流プログラムについても協定校からの受け入れ、教職員の来学、並びに本学からの派遣、訪問はできなかった。なお、代替企画として、北京農学院学生とのオンラインによる交流を2回(11月・12月)に実施した。また、東国大学のオンラインプログラムに夏は7名、冬は5名参加した。 ・グローバルラウンジについて、新型コロナウイルス感染防止対策として、学生の利用を継続不可とした。 ・海外研修のための事前科目である「プロジェクトマネジメント入門」は40名、「異文化グループワーク」は102名の学生が履修した。1年生の履修が多く、海外に興味を持つ学生の裾野を広げることができた。 2.外国人留学生の確保とアフターケアの充実を図る。 ・2022年度入試における、留学生(学部)への入学者は、コロナ禍により未入国となっている外国	新型コロナウイルス感染拡大の影響により2020年度に続き、2021年度も学部生の海外体験学生数は、0名となった。今後も外務省発出の「感染症危険情報レベル」を踏まえ、学生の派遣可否について、適宜検討することとしたい。 併せて、海外体験ができない現状を踏まえ、国際プログラム代替企画として、オンラインによる交流企画実施に至っておらず、引き続き検討を進めなければならない。 グローバル化推進方針で掲げている目標値(2026年度までに全学生の10%が海外体験する)の達成は、現状を踏まえると非常に厳しい状況であるが、目標値に近づけるためにも国際プログラム冊子の充実、感染症危険情報レベルが引き下がらない中で他大学の状況を踏まえ、安全面を考慮しての派遣について検討しなければならない。 2021年度は、49名の外国人留学生(学部生)が入学したが、2022年度は、コロナ禍の影響を受け16名(JPUE試験で8名)の入学に止まった。2022年4月1日時点で計118名となり、全学生に占める留学生の割合は3.6%となった。目標達成には毎年70名以上の入学者が必要であり、新規入国外国人の増加を

<p>これまでの達成状況を踏まえ、確保の方策について取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生フェア積極的に参加する。 ・全国の日本語学校へ本学をPRする。 ・日本語教育科目の重要性についての理解、充実を図る。 ・日本語補習の実施状況を評価し、補習の重要性についての理解、日本語能力向上のための運営方法について検討する。 ・2つのキャンパスにおいて、それぞれ学生生活に適応、充実するようチューター、バディによる支援に努める。 <p>3.近隣大学および地域の国際交流関係諸団体との協同および合同企画を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、昨年度より実施できていないが、これまでの実施状況を総括的に評価し、企画実施の際には積極的に交流を行う。 <p>4.留学生をボランティア等の社会活動にも積極的に参加できるように環境を整える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、昨年度より参加できていないが、これまでの経験を踏まえ、ボランティア活動の充実、国際交流企画の実現に取り組む。 <p>5.フェアトレードの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フェアトレード大学の学内認知度100%を目指すとともに北海道地域のフェアトレードの普及活動に積極的に取り組む。 	<p>人の影響を受け、2021年度の入学者を大きく下回る16名となった。そのうち、JPUE試験を受験した2022年度入学者は2021年度と同数の8名となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生向けの進学相談会、校内ガイダンスについて、東京、大阪では対面開催もあったが、オンラインでの参加とし、計12回(東京、大阪会場)の参加となった。 ・全国の日本語学校約800校に入学案内と外国人留学生募集要項を送付した。また、3つの進学雑誌への広告掲載を実施した。さらにA日程前に東京を中心とした日本語学校約250校へFAXによる広報を行った。 ・また、業者が保有している日本語学校教員のメールアドレス900件に対し、2回メールマガジンを配信した。 ・2020年度より日本語科目のクラスを2クラス開講し、2021年度は2キャンパス対応のため、日本語A~Dを3クラス開講したが、遠隔授業となったため2021年度に予算化されたSA予算は未執行となった。また、大学での学びに適應させるため日本語能力の向上を図る日本語補習クラス(前期週2コマ、後期週1コマ)を開講した(新入生については日本語プレイスメントテスト結果、2年生以上は補習が必要であると判断した留学生)。 ・遠隔授業となったためチューターの採用を見送った。 ・外国人留学生の通学(所在)状況を把握するため、入構制限が緩和された期間は国際交流課(新札幌キャンパスは教育支援課)に出席簿を用意し、署名するよう指導した。入構制限のある期間は、Microsoft Formsを活用して所在確認を行い、在留資格更新の際の判断材料となるため、署名や応答の無い留学生に対し、適宜指導を行った。 ・新入生を含めた外国人留学生の現状を把握するため2回(7月:全学生対象、10月:成績不振者対象)、対面若しくはオンラインにより個人面談を行い、生活(修学)状況の把握に努めるとともに修学指導、コミュニケーションを図った。また、教育支援課、担当教員等と留学生の情報共有を行うとともに特にフォローが必要と思われる留学生に対しては個別の対応を行った。 ・コロナ禍もあり、新入生を含む外国人留学生全員での交流企画を前期に実施することができなかったため、全外国人留学生を対象とした「小樽観光交流会(11月)」を企画し、交流を深める機会を設けた。 <p>3.近隣大学および地域の国際交流関係諸団体との協同および合同企画を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により、江別国際交流協議会、江別市経済部主催の企画、留学生対象市内バスツアー等は企画されず、すべて中止となった。他大学の留学生との交流も催すことができなかった。 <p>4.留学生をボランティア等の社会活動にも積極的に参加できるように環境を整える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生のボランティア等の社会活動(小学校への訪問等)への参加についてもコロナ禍により依頼がなく企画されることがなかった。 <p>5.フェアトレード(FT)の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな活動を通して積極的にフェアトレード(FT)の周知に取り組んでおり、以下のFT活動を行った。 ・「フェアトレードフェスタ 2021in さっぽろ オンライン」プレゼン(6月) フェアトレードフェスタ in さっぽろ主催のオンラインフェスタにて、サークルの活動紹介およびパネルディスカッションを行った。 ・「エシカルサミット」プレゼン(7月) 千葉商科大学主催のオンラインサミットにて、 	<p>期待するとともに今後も広報入試課と連携を取りながら、外国人留学生獲得のための事業に更に力を入れる必要がある。</p> <p>また、外国人留学生の多様化により、面談による生活状況の把握や、在籍管理の徹底、チューター制度の充実、他課との連携(情報共有)を強化・充実していかなければならない。</p>
--	---	--

	<p>サークルの活動紹介およびパネルディスカッションを行った。</p> <p>・2021年度フェアトレード大学推進協議会(10月)</p> <p>2022年度に3年に一度更新となるフェアトレード大学認定更新申請を控え、フェアトレード推進について意見交換等を行った。</p>	
--	--	--

(3) 心理臨床センター

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
<p>[1-1] 臨床心理士養成大学院の実践的実習機関として、地域の要請に応える心理相談活動の充実を図る。地域に開かれた心理相談機関としての日常的な相談活動の充実をはかる。</p> <p>[1-2] 地域における精神衛生の増進や修了生を含む臨床・社会福祉・教育機関他の地域支援者や実践家への寄与するため Web による情報提供や交流機会の提供などを行う。</p>		<p>[1-1]</p> <p>①心理相談受案件数</p> <p>②心理相談面接回数</p> <p>③カンファレンス記録(回数、参加状況、発表者等)</p> <p>④スーパーヴィジョン記録(回数、時間、スーパーヴァイザー名簿等)</p> <p>⑤事例検討会記録(開催状況、参加者数、等)</p> <p>[1-2]</p> <p>①市民講座報告(開催状況、参加者数、等)</p> <p>②心理臨床センター紀要</p> <p>③心理臨床センターホームページ</p>	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>[1-1]</p> <p>(1) 心理教育相談機能の充実</p> <p>学外からのさまざまな心理的問題を抱えた来談者に対する心理・教育相談活動の実践を継続し、本年度は公認心理師法に則ったシステム等の整備に加えて、相談活動における受付業務体制の充実、相談活動を推進する際の面接室等の環境整備、地域住民に対するPR活動、また、好ましい相談活動を進めていくための学外スーパーヴァイザーとの連携強化などを維持し、さらに研究科との連携で公認心理師教育にも対応した教育研修システムの構築、発展させることに努める。</p> <p>従来の来談型の個人相談に加えて、ICT技術を活用した遠隔相談など時勢および支援ニーズに沿った、多様な支援形態を積極的に進める。</p> <p>(2) 本学臨床心理学研究科大学院生の教育研修システムの構築・発展</p> <p>地域で活躍できる心理支援専門職養成という点からも、研究科教育研修システムにおける心理臨床センターの相談活動の重要性を認識し相談活動と研究科とも連動した公認心理師対応も含めた教育システムの充実を検討し、継続していく。</p> <p>また、心理支援専門職養成および修了生との連携強化という観点から、継続的に修了生と交流して学習できる機会を増やせるように模索する。</p> <p>(3) スーパーヴィジョン、カンファレンスの継続</p> <p>心理臨床センター実習生(大学院生)は相談活動の内実を高め、より好ましい相談活動の充実のため、担当ケース毎のスーパーヴィジョン、さらにケース検討のための毎週開催のカンファレンス(インテイク/ケース)をICTも含めた多様な形態を取り入れながら継続する。自主性と教育効果を高めるようなカンファレンスの在り方を検討し、実施する。</p> <p>[1-2]</p> <p>(1) 拡大事例検討会および大学院臨床心理</p>	<p>[1-1]</p> <p>(1) 心理教育相談機能の充実</p> <p>計画に沿って遂行した。江別・札幌市内を中心に地域住民の心理相談を継続して行っている。今年度はコロナ禍が継続していた影響により2021年度(2月28日までの実績)は、新規相談受理として11(10)件、延べ相談面接は336(149)回となった。新規相談に関する問い合わせ件数は20件であった。Microsoft Teams を活用した遠隔相談ならびに電話相談態勢を継続した。</p> <p>地域、他機関からの要請に応じ実施していた土曜教室は中止のままとなったが、苫小牧高専とのzoomによる遠隔相談は新たな形式で実施する方向となった。新年度は新規プログラム開始が見込まれ、これらは公認心理師実習科目としても組み込むこととした。()内は昨年度実績</p> <p>(2) 本学臨床心理学研究科大学院生の教育研修システムの構築・発展</p> <p>計画に沿って遂行した。</p> <p>1ケースにつき、事前事後スーパーヴィジョンの丁寧な指導体制を維持し、大学院生がケース担当となる前のロールプレイによる模擬試験等も継続した。修了生や研修員が参加するオンライン・カンファレンスやzoomによる特別・拡大事例検討会を実施し、交流の機会を構築した。公認心理師試験に向けて、教員有志による修了生、在校生のみ視聴可能なYouTube動画(2時間)を継続公開とした。今後も修了生への公認心理師対策講座は継続が望まれている。</p> <p>(3) スーパーヴィジョン、カンファレンスの継続</p> <p>計画に沿って遂行した。</p> <p>今年度は昨年度の経験を生かしつつオンラインツール(Microsoft Teams)の活用をより進めた。大学院生は臨床心理士・公認心理師である専門家からスーパーヴィジョンを受けケースを担当した。また、カンファレンスにてインテイクや</p>	<p>[1-1]</p> <p>(1) 実施</p> <p>2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大が持続したによる影響を受けたものの、センターを閉室することなく活動可能となった。新規相談受案件数および延べ相談回数は例年より減少したが回復基調となった。新規問い合わせ件数も多く、相談内容にもコロナ禍前から変化が認められた。相談機能としては、可能な限り対面面接を実施するとともに、昨年度より導入した新たな相談形態としての遠隔相談や電話相談態勢を継続し、心理・教育相談活動として地域社会への貢献を果たしている。</p> <p>体温測定機器やアクリル板設置など心理相談機能の充実も継続的に実施された。</p> <p>(①心理相談受案件数 ②心理相談面接回数 ⑥センター運営会議資料 ⑦公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会資料)</p> <p>(2) 実施</p> <p>教育システムを継承し、臨床心理士および公認心理師資格をもつ教員数は維持されたものの、公認心理師受験資格科目担当者の条件を満たす教員が限られたこともあり、教員の負担は依然、軽減されず、むしろ増加している。公認心理師実習のための書類整備、ガイダンス資料などを精査し、改訂した。修了生との連携も従来のあり方を踏襲した。今後、さらなる連携を検討していく必要がある。</p> <p>(③カンファレンス記録(回数、参加状況、発表者等) ④スーパーヴィジョン記録(回数、時間、スーパーヴァイザー名簿等) ⑤心理実践実習実施票)</p> <p>(3) 達成</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、長期休暇期間等も含めた年間を通してのオンライン・カンファレンスを実施し、1ケース1スーパーヴィジョン</p>

<p>学研究科との協力による特別事例検討会の継続的開催</p> <p>学外のスーパーバイザーや現場で活躍している修了生の参加を求めて拡大事例検討会は、事例に対する多様な理解を学ぶことができるとともに、多様な領域で活躍する臨床心理士や修了生との交流や連携を持つことができる。本年度については ICT 技術も活用しながら開催に努めていく。</p> <p>また、大学院臨床心理学研究科との協力による特別事例検討会も同様に意義があり、今後とも Web システムを活用しつつ継続的に開催する。</p> <p>(2) 心理臨床センター紀要の刊行および関係機関への継続的送付、およびインターネット上での公開</p> <p>『札幌学院大学心理臨床センター紀要』はセンター研究員及び研修員の研究・研修活動の成果発信の媒体であり、内容の継続的な充実と定期的発刊が望まれる。</p> <p>内容については、「投稿したい」「読みたい」紀要として更に充実したものなるよう、検討する。</p> <p>本年度は昨年度の新型コロナウイルス感染拡大の影響により単年度の紀要発行とせず、新札幌移転後のセンター開設 25 周年記念号として 2 号合併発刊に向けて準備を進める。</p> <p>今後も継続的に他大学心理臨床センター等の関係機関への送付を続けることで、研究についての情報を交流し連携を深めていくことが望まれる。また、紀要の一部についてインターネット上での公開も引き続き行う予定である。</p> <p>(3) 地域社会への情報公開</p> <p>地域の要請に応え、より利用しやすい心理相談施設であることをめざし、地域に密着した方策なども検討し、関係機関へのパンフレットの送付や地域配布物を通じた広報活動を継続していく。また、センターのホームページの充実やセンター紀要の一部についてインターネット上で公開し、一般市民や関係機関が気軽に本センターの研究活動の成果を閲覧できるような環境を整えていく。</p> <p>(4) 地域住民を対象にした講座の実施</p> <p>2010 年度より実施している、対人援助の専門家も含む地域市民を対象とした市民講座は、センターの広報活動にも役立っている。本年度については、来年度に新札幌移転を控えていることを踏まえ、開催回数や時期などを検討しつつ、より地域市民の心理学的な啓発に貢献していく。</p>	<p>ケース報告をおこなった。ケースの実施状況を毎回のカンファレンス冒頭での報告を新たに取り入れ、ケースの全体状況をスタッフ全員で共有できるようにした。</p> <p>2021 年度もコロナ禍にも関わらず、様々なケースが来談し、電話相談やオンライン相談など、相談形態は多岐にわたり充実した。院生は質の高いケースの担当が可能となった。</p> <p>[1-2]</p> <p>(1) 拡大事例検討会および大学院臨床心理学研究科との協力による特別事例検討会の継続的開催</p> <p>計画に沿って遂行した。</p> <p>今年度もコロナウィルス感染拡大に伴い、zoom を用いた研究科との合同による特別・拡大事例検討会を 2 回実施した。うち 1 回は他大学院生や教員の参加も可とし、社会全体の Needs に叶う開催となったため、本学院生を含め参加者の満足度は高かった。</p> <p>(2) 心理臨床センター紀要の刊行および関係機関への継続的送付、およびインターネット上での公開</p> <p>計画に沿って遂行した。</p> <p>紀要についてはセンター開設 25 周年および新札幌移転記念号として新年度に 2 号合併する形式で発刊することとした。記念号の発行に向けて編集委員会を立ち上げ、現職教員に加えて退職教員からの論文などを掲載することとした。</p> <p>コロナ禍の影響を受けたものの、「心の手帳」(65,66 号) を 2 号発刊し、関係機関への送付、HP での掲載をし、センターを身近に感じてもらう活動も継続した。</p> <p>(3) 地域社会への情報公開</p> <p>計画に沿って遂行した。</p> <p>センターのリーフレットが移転に伴いリニューアルされた。例年通り、関係機関へのパンフレットを送った。相談受付状況、研修会報告など、タイムリーに情報を告知できるようになった。新型コロナウイルスの影響により新規受付中止などが断続的に生じたことに関しても HP を利用して適宜周知することに努めた。</p> <p>(4) 地域住民を対象にした講座の実施</p> <p>市民講座について昨年度はオンラインシステムが未構築であったため開催を見送ったが、今年度は昨年 1 年間を通してオンライン開催に係る知識や経験が増加したことを受け、新札幌キャンパスにおける対面実施と同時オンライン配信開催のハイブリッド形式にて実施することを検討した。</p>	<p>体制の維持およびセンターの相談活動、院生の臨床教育の質の維持に努めた。また、オンライン・カンファレンス中に小グループによるディスカッションの時間を確保するなど、多彩かつ多様な形の指導体制を構築した。院生の負担についても引き続き検討され、教員間で院生の状況を理解した教育環境を整えた。</p> <p>(3)カンファレンス記録(回数、参加状況、発表者等) (4)スーパーヴィジョン記録(回数、時間、スーパーバイザー名簿等)</p> <p>[1-2]</p> <p>(1) 達成</p> <p>2021 年度も拡大事例検討会を 2 回開催し、遠隔実施の中でも修了生等との交流を深め、実際の臨床現場からの情報に触れる機会を作った。</p> <p>(1) 拡大事例検討会報告(開催状況、参加者数、等) (2) 心理臨床センター紀要 (3) 心理臨床センターホームページ)</p> <p>(2) 達成</p> <p>紀要送付は未実施となったものの、HP などを活用し他の臨床心理士養成大学院などの関連機関への当センターの活動を公開できた。新型コロナウイルスによる小・中学校休校措置の影響を受ける子どもの対応についてを HP に継続的に掲載し、誰もがアクセスして情報を得られるようにした。</p> <p>(1) 心理臨床センター紀要 (2) 心理臨床センターホームページ (3) 心の手帳)</p> <p>(3) 達成</p> <p>パンフレット送付や HP の更新等を随時行った。</p> <p>(6) 運営委員会資料 (3) 心理臨床センターホームページパンフレット送付先一覧)</p> <p>(4) 達成</p> <p>2021 年度については、昨年度を通してオンライン開催のシステムの知識と経験が増大したことを受け、新札幌キャンパスからの配信オンライン開催を実施した。対面実施とのハイブリッド開催も検討したが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い配信のみとした。次年度以降も対面とオンライン開催のハイブリッド開催も含め、より一層地域市民の心理学的な啓発活動に貢献することとする。</p>
--	---	--

(4) 社会連携センター運営委員会

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)	達成度評価指標【指標 1】
<p>[1-1] 地域の知的要請に応えるためにコミュニティ・カレッジによる「生涯学習講座」を開講する。</p> <p>[1-2] 社会連携事業の実現可能性について調査研究を行う。(2017 年度までの計画 本学教員による研究会、学会、シンポジウム等の実施に伴う施設の活用を行う。)</p> <p>[1-3] 社会連携・社会貢献事業の拠点として、地域社会との連携を強化し地域貢献活動を支援推進する。</p> <p>[1-4] 2021 年度からの新札幌キャンパス誕生に向けて 2 キャンパスで展開する産官学民連携の有効な在り方について検討する。</p>	<p>[1-1]</p> <p>①コミュニティ・カレッジの実施状況及び受講者数</p> <p>講座数(江別市及び厚別区の 55 歳～89 歳人口の約 1%の受講者の獲得、総受講定員の 100%充足の達成)</p> <p>②コミュニティ・カレッジ受講者の満足度調査</p> <p>[1-2]</p>

			①社会連携に係る調査研究活動の内容と件数(2017年度までの達成度評価指標 教室貸等、施設の利用状況) [1-3] ①地域貢献活動の取組状況 [1-4] ①検討回数とその内容
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] ①「札幌学院大学コミュニティ・カレッジに係る基本方針」に則してコミュニティ・カレッジ講座を開講する。新型コロナウイルスの感染拡大防止措置を講ずる。 ②受講者のアンケート調査等を下し、時代のニーズを踏まえた講座を開講する。	①「札幌学院大学コミュニティ・カレッジに係る基本方針」に則して委員会で企画を検討し実施した。2020年の試行的なオンライン講座(無料)の実績を参考にして、全面的にオンライン講座として実施した。 ②講座の満足度を知るためのウェブアンケートを実施し一定数の回答を得た。	①前期15講座(受講生数407)、後期10講座(受講生数246)をオンデマンド講座として実施した。道民カレッジの単位認定申請は113件であった。(受講料収入は2,094,500円であった。)中期目標の達成度は、653人/706人(55-89歳人口)=92%であった。 ②各講座について概ね高評価を得ることができた。人間の内面等に係る時代のニーズに合う講座を実施できた。
	[1-2] ①地域の自治体、他大学、江別市商工会議所、学生地域定着広域連携推進協議会(ジモガク)等と本学との社会連携の可能性について調査研究(関係者へのヒアリング等)を進め実現化を図る。 ②地域経営学会との共同研究会を開催する。	①札幌市教育委員会と、札幌青少年科学館の改修に伴う連携について検討し連携協定を締結した。江別市の「えべつ未来づくりコンペティション」への協力を行った。江別地域活性化プロジェクト「EBETSUto事業」への支援を行った。NPO法人えべつ協働ねっとわーく(ジモガク事務局)と連携し、学生のジモガク活動への参加促進活動を行った。 社会連携を促進するため「学内委員(専門員)」「学外委員(協力員)」の強化を図った。 ②本学名誉教授藤永弘氏が会長を務める地域経営学会との共同シンポジウムを本学の研究所シンポジウムとして10月30日に実施した。また、本学名誉教授の佐々木洋氏が代表理事を務めるNPO法人ロシア極東研(札幌)が12月4日に開催した研究会について会場提供他開催に係る支援をした。	①2021年11月、札幌市教育委員会との間に札幌市青少年科学館改修に関する連携協定調印を行った。 大成建設を中核とするSPCからの要請を受け、札幌市中央区新複合庁舎建設に伴うプロジェクトを5月19日、6月18日にオンライン開催した。その結果、3月24日のコミュニティづくりを考える会議に、末富ゼミナールの協力を得て3名の学生を派遣した。えべつ未来づくりコンペティション(2月15日開催)の審査員を派遣した(センター長)。同コンペティションに学生1名を派遣するとともに、事前のプレゼン指導、動画作成等の支援を行った。EBETSUtoのPR活動(ブース設置、関係グッズ配付、江別学講義時での周知活動等)に協力した。11月26日にジモガク説明会をえべつ協働ねっとわーくと連携し、江別キャンパスにて開催した(学生12名出席)。新型コロナウイルスの感染拡大に気を配りながら地域連携活動としてジモガク事業に学生を以下のとおり派遣した。 江別市 古本市等17イベント(延べ31名) 南幌町 冬休み補習ボランティア(2名) 由仁町 冬休み補習ボランティア(2名) 芦別市 企業見学会(1名) 社会連携センター専門員として平澤教授(経済学部)が就任した。協力員として行政・金融機関経験者、経営コンサルタント、NPO運営者、新札幌商店街関係者等から7名が就任した。 ②コロナ禍の制約の下ではあったが、学会、研究団体との連携を実現することができた。
	[1-3] ①北海道教育委員会・札幌市教育委員会の後援、道民カレッジ・えべつ市民カレッジとの連携のもと、コミュニティ・カレッジ講座を運営する。 ②地域社会や地元企業の人材育成等に関する講座を検討し、可能などころから着手する。 ③社会連携センターのホームページの充実化を図る。 ④社会貢献シーズ集のシーズを教職員、卒業生から広く収集する。 ⑤フィリップス・ジャパン社と学生の社会貢献活動を実施する。 ⑥学生フェアトレード団体の活動を支援する。 ⑦江別未来づくりプラットフォーム事業を推進する。 ⑧社会連携に係る諸活動について	①北海道教育委員会・札幌市教育委員会の後援、道民カレッジ・えべつ市民カレッジとの連携のもと、コミュニティ・カレッジ講座を運営した。 ②NPO、ひきこもり、成年後見、発達障害、認知症ケア、外国人とのやさしい日本語に係る講座を開講した。 ③社会連携センターHPの日常的更新(コミュニティ・カレッジ講座の開催状況や、連携事業の実績等)に努めた。 他大学のHPの運営状況等のヒアリング調査を行った。 ④教職員、OBに広くシーズの提供を呼びかけ『社会貢献シーズ集』(冊子版)として年度末に発行した。 ⑤2021年6月～2022年1月、本学、フィリップス社、札幌看護医療専門学校が連携し、AED調査、AED操作法等講習会(心肺蘇生法講習会)を開催した。 ⑥組織的・計画的な支援はできなかったが、都度、学生フェアトレード団体への学生の参加を促した。	①前期後期とも関係機関との連携については計画を達成することができた。 ②地域社会の人材育成課題に繋がる6講座を開講した。 ③社会連携センターHPの日常的な更新を行った(今年度新着15件)。10月28日北星学園大学社会連携課を訪問、HPの設置内容等をヒアリングし参考とした。 ④ウェブ版の他、紙媒体でもシーズ集を作成し本学のシーズへのアクセス可能性を上げた。 ⑤AED調査は6月～1月にかけて合計7回実施し、本学11名、札幌看護医療専門学校10名の学生が参加した。AED操作法等講習会(心肺蘇生法講習会)は9月～11月にかけて合計5回実施し、本学4～8名、札幌看護医療専門学校10名が参加した。 ⑥フェアトレードを含むSDGsに関心のある学生に対してサークルを紹介し入部を促した。 ⑦HPのリニューアルを行った。「問い合わせフォーム」を新設するなどユーザが使いやすい仕様に変更した。「江別学」は本学生18名、情報大学生2名が受講した。江別4大学、江

<p>て情報を収集する。</p> <p>⑨地域の他教育機関と連携した教育と研究を検討する。特に地域連携科目との連携の可能性を追求する。</p> <p>⑩企業、団体との共同研究、受託研究を検討する。</p> <p>⑪連携諸機関と協働し第2回学生ビジネスプランコンテストを開催する。</p> <p>⑫関係機関と協働し高校生ビジネスプランコンテストを企画、開催する。(正式開催に先立つ試験開催)</p> <p>⑬大成建設が中核で進める、札幌市中央区新複合庁舎建設計画への参画を検討する。</p> <p>⑭札幌市青少年科学館の改修計画への参画を検討し、札幌市教育委員会と連携協定の締結を検討する。</p> <p>⑮江別市新庁舎建設検討委員会に学識経験者として委員を送り、協力する。</p> <p>⑯北海道中小企業総合支援センターの創業支援事業に学識経験者として委員を送り協力する。</p> <p>⑰滋慶学園との連携事業を推進する。</p>	<p>⑦HPをより見やすく更新しやすいようにリニューアルした。今年度8回のプラットフォーム会議を開いた。本学にて合同講義「江別学」を開講した。江別4大学合同FD部会、リスクマネジメント検討部会を設置した。江別市教育委員会とGIGAスクール構想の支援等について検討を行った。</p> <p>⑧産学官連携推進のための補助金獲得の観点から、国・道・地方自治体の補助事業を調査し、3件の補助金を獲得した。</p> <p>⑨札幌看護医療専門学校との連携事業の単位認定の可能性を検討した。</p> <p>⑩検討は進まなかった。</p> <p>⑪学生のアントレプレナー教育等を目的として、第2回学生ビジネスプランコンテストを開催した。後援機関として江別市内3大学、滋慶学園、苫小牧工業高等専門学校、北海道経済産業局、北海道、札幌市、江別市、日本政策金融公庫、北海道中小企業総合支援センター、北海道中小企業家同友会、協力機関として北海道銀行、北洋銀行、信金中央金庫からの協力を得た。審査員として、日本政策金融公庫、道中企業総合支援センター、札幌市、OB起業家(株式会社 Monomode)の協力を得た。</p> <p>⑫高大連携の一環として、第1回高校生ビジネスプランコンテストを企画、実施した。後援機関として江別市内3大学、滋慶学園、北海道経済産業局、北海道、札幌市、江別市、日本政策金融公庫、北海道中小企業総合支援センター、北海道中小企業家同友会、協力機関として北海道銀行、北洋銀行、信金中央金庫からの協力を得た。</p> <p>⑬札幌市中央区複合庁舎に関するプロジェクトに参加した。</p> <p>⑭札幌青少年科学館の改修計画に関する札幌市教育委員会との連携協定を締結した。</p> <p>⑮委員を派遣した。</p> <p>⑯委員を派遣できなかった。</p> <p>⑰札幌看護医療専門学校(滋慶学園グループ)との連携事業(AED調査、心肺蘇生法講習会)を行った。</p>	<p>別市、協働ねっとわーくが交代で講師をつとめた。10月30日に江別市内バスツアーを実施した。8月25日に江別市教育委員会と市内小学校のGIGAスクール構想の進め方について打ち合わせを行った。</p> <p>10月28日、3月23日の2回、江別4大学合同FD検討部会を開催し、合同FDの内容等について議論した。リスクマネジメント検討部会の構成員等について検討した。</p> <p>⑧産学官連携推進補助事業を調査し、以下の3件の補助金を獲得した。</p> <ul style="list-style-type: none"> -コミュニティカレッジ(江別市) -学生ビジネスプランコンテスト(道中小企業家同友会) -高校生ビジネスプランコンテスト(同上) <p>⑨札幌看護医療専門学校との連携事業について、来年度から講義(地域貢献活動)の単位認定ができるように整備した。</p> <p>⑩検討は進まなかった。</p> <p>⑪2月26日に第2回学生ビジネスプランコンテストを新札幌キャンパスで開催した。11チーム(本学6チーム、連携校4チーム)が出場し、最優秀賞1件、優秀賞2件、奨励賞4件を授与した。応募チーム全てのプランにフィールドワークコメントを返した。</p> <p>⑫第1回高校生ビジネスプランコンテストを12月18日に新さっぽろキャンパスにて開催、5校15チームが出場した。先立つ7月13日、岩見沢緑陵高校の求めに応じて出張講座を行った(日本政策金融公庫との連携)。応募チーム(全45チーム)、コンテスト出場チーム(全15チーム)の全てのプランにフィールドバックコメントを返した。</p> <p>⑬3月24日に大成建設札幌支店で開催される札幌市中央区複合庁舎のコミュニティづくりを考える会議に末富ゼミナールの協力を得て、学生3名を派遣した。</p> <p>⑭11月27日、新さっぽろキャンパスにて協定調印式を締結した。</p> <p>⑮末富先生を委員として派遣した(2020年度からの更新)。</p> <p>⑯委員を派遣できなかった。</p> <p>⑰[1-3]⑤のとおり。</p>
<p>[1-4]</p> <p>①新札幌と江別市文京台の2キャンパスでの産官学民の連携事業支援の有効なあり方について検討する。</p> <p>②もみじ台団地との連携事業を検討する。</p>	<p>①社会連携センターを江別と新札幌キャンパスの2拠点展開した。江別キャンパスの社会連携センターは江別市4大学連携事業の活動拠点として活用し、新札幌キャンパスで実施している様々な連携事業について、えべつ未来づくりプラットフォームに取り入れることについて検討した。</p> <p>②もみじ台団地への学生入居に関する協定に検討を進め、3月11日に札幌市との協定締結を行った。</p>	<p>①江別キャンパスの社会連携センター(事務室)は、えべつ未来づくりプラットフォームに関する江別市職員、江別4大学の教職員、地域のまちづくり関係者等との打ち合わせ場所として活用した。隣の1204教室は、江別合同授業「江別学」の講義教室として活用した。</p> <p>②もみじ台団地に係る札幌市との連携協定に関わり以下の取り組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 5~11月 札幌市等との打ち合わせ(対面、メール) 3月5日 新田ゼミフィールドワーク報告会開催 3月11日 札幌市との連携協定締結

大学基準9. 管理運営・財務

9-1 管理運営

中期目標

【目標1】迅速かつ的確に大学運営上の意思決定を行い、理念・目的の実現に向けた適切な大学運営を行う。

【目標2】事務職員の意欲・資質向上を図り、多様な業務への対応を可能とするとともに、本学の教職協働・連携を促進する。

(1) 常任理事会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
<p>充実した教育・研究を持続可能な形で推進する学校法人のより効率的な運営が行える組織づくりを行う。また、理事会及び評議員会の定数見直しを行う。学部再編ともあわせた教授会組織の見直しを行う。同時に教員評価制度を検討する。</p>		<p>① 事業実績報告 ② グローバル化基本方針 ③ フェアトレード大学認定</p>	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<ul style="list-style-type: none"> 「学校法人札幌学院大学ガバナンス・コード」に基づき、理事会、常任理事会、評議員会、教職員評議員会の連携を強化するとともに、監事の理事会に対する牽制機能や学長のリーダーシップの下での教学ガバナンスの強化に取り組むことで、中期計画の目標達成に繋げ、総括的な評価を行う。 コロナ対策として、危機管理対策本部を中心に管理運営体制を整え、教学や学生生活の環境整備に努める。これについては、コロナ禍が収束したのちに総括的な評価を行う。 監事と会計監査人、内部監査の三者が相互に連携した業務監査及び財務監査、および不正行為防止と公的研究費の適正な管理・運営の仕組みを総括的に評価し、これを踏まえて、法人運営における法令遵守と危機管理の強化に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 「学校法人札幌学院大学ガバナンス・コード」の適正な運営のために、ガバナンス推進委員会を立ち上げ、推進のための諸課題について検討し、今後の課題も含め、ホームページで公開した。 コロナ対策に関しては、引き続き危機管理対策本部を中心に、教学に関する環境整備を図った。法人の側では、大学での職域接種を北翔大学と共同で実施し、教職員や学生の第1回、第2回のワクチン接種に努めた。 監事、会計監査、内部監査については、例年通り、着実に実行された。また、7年ごとの大学基準協会による大学評価については、合格の評価を得ることができた。その際に、長所が6件あったと評価されたのは特筆すべきことであった。 	<ul style="list-style-type: none"> 私学法の改正の内容について、情報を収集し、理事会と評議員会の在り方について、問題の整理にあたっている。 危機管理対策本部の諸通知を参照。また、ワクチン接種実施報告書を参照。 各監査報告書を参照のこと。さらに、監事からの「監事意見書・補足説明」、「監事見解表明」にも留意すべきである。また、大学評価に関しては、大学評価委員会の議事録や大学基準協会の実施報告書を参照のこと。

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
<p>事務組織の見直しと業務の再評価にもとづき職員の人員配置の改善を行うとともに、スタッフディベロップメントの実施を通じて組織・個人の両面から業務遂行能力の向上を図る。</p>		<p>① SD 実施実績</p>	
2021年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<ul style="list-style-type: none"> SD委員会が進めてきた体系的な職員研修制度の成果と課題を整理し、個人のキャリア形成と組織力強化をともに促す新たな人事・研修制度の骨格を具体化する。 事務組織の再編と要員配置の成果と課題を総括的に評価し、これを踏まえて今後の事務局体制構築に向けた方針とそれにもとづく中期要員計画を策定する。 	<ul style="list-style-type: none"> 2016年4月、職員研修委員会からの提言を踏まえ、SD委員会を設置した。この間、体系的な職員研修制度の開発、夏季SD研修会の企画・運営、新人研修の実施等に取り組んできた。 2015年7月、「学生支援の充実と効率的な事務組織検討ワーキング」からの提言を踏まえ、事務局の組織再編を行った。その目的は(1)多様な課題に機動的かつ効率的に対応できる組織構造への転換、(2)部署を横断した連携を促す組織マネジメント体制の構築にある。 この組織再編の総括的な評価を踏まえ、2021年度は次の再編を行った。まず4月には新たな拠点への展開に伴い(1)2キャンパス運営の効率化と経済化、(2)学生支援機能の強化とグローバル化や社会連携・地域貢献等の新たな課題への対応という観点から、さらに10月には(1)理事会の政策的な課題解決と事業推進を支える法人部門の強化、(2)図書館機能の持続的な質保証に資する専門性の向上の観点から新体制に移行した。 今後は次の3つの観点からさらなる再編を検討する。(1)研究支援体制の充実と効率化、(2)学生支援機能の高度化と組織のスリム化、(3)学長が進める教学改革の戦略立案とその推進。あわせて、組織全体のスリム化(要員の適正化による人件費圧縮)の観点から中期人事計画の策定に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> SDプログラムとして全員参加型の夏季研修会、FDとの連携による教職協働の推進、新人研修、学外研修リソースの活用などの枠組みが定着し、所期の成果を得ている。

大学基準9. 管理運営・財務

9-2 財務

中期目標

【目標1】教育研究を安定して遂行するために必要な財政基盤を確立する。

(1) 常任理事会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
<p>学生生徒納付金等の収入が年々減少している現状に照らし合わせて、収入と支出のバランスを図る。財務指標として同規模あるいは同系統の全国平均値の維持を目指す。同時に、学部再編などを通じて安定した学生数の確保と収入増につながる方策を検討・実施する。財務指標については特に人件費比率の適正化が急務である。</p>		<p>① 各種財務指標 ② 補助金獲得実績 ③ 在籍学生数推移</p>
2021年度	年次計画内容	計画実施状況
	<ul style="list-style-type: none"> 「財政再建計画2017」の3年間の進捗状況(目標達成状況と今後の課題)を総括的に評価し、これを教職員と共有し、必要に応じて目標や計画の見直しを検討する。 2018年10月に導入した予算統制制度の運用を総括的に評価し、改善点を明らかにする。 法人の事業活動と財務の状況に関する情報公表のあり方について、他法人の優れた事例を参照して点検・評価を行い、改善点を明らかにする。 給与検討委員会の答申を踏まえ、学園の持続的発展に寄与する新たな人事・給与制度を具体化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 2015年度以降、安定的な財政基盤を確立するために理事会の中期計画の策定に取り組んだ。まず2015年12月、専任教職員を対象とした財務説明会を開催し、直近の財政状況を概観しながら本学が陥っている危機的な状況を共有した。2017年11月には中期計画策定のプロセス(途中経過)を教職員に提示し、広く意見募集を行うとともにこれに対する常任理事会の見解をフィードバックした。 これらの取組を経て2018年9月、理事会は2026年における本学のあるべき将来像を描いた「SGU Vision 2026」(中期計画)と、その実現に向けた10年間の行動計画「財政再建計画2017」を策定した。 この中期計画に従い、3つの重点課題「新たな時代の学びの創出」、「キャンパス環境の整備」、「学生獲得戦略」の取組として学部再編、新キャンパス展開、ブランディング事業、入試制度改革等の総合的な学生獲得戦略に取り組んできた。一方、収支の均衡と金融資産の維持・有効活用を図るため、4つの重点課題「奨学事業の充実」、「学費の改定」、「学費以外の収入の増加」、「支出の適正化」、「引当特定資産及び有価証券・現預金の再構成」に取り組んできた。 2018年10月には予算統制制度を導入し、毎年度の予算は中期計画の進捗状況を踏まえて編成し、その執行段階では厳格かつ機動的・弾力的な運用を通じた事業の適正かつ効率的な運営に取り組んでいる。 また、毎年9月、次年度の予算編成方針を教職員に提示する際、中期計画の進捗状況と将来的な財政健全化の見通し(中期財務試算)を教職員と共有し、課題認識の共有と改革に対する意欲の喚起を図っている。 事業活動と財務の現状はホームページを通じて公表し、公共性を持つ学校法人としての説明責任を果たしている。
		<p>指標に基づく中期目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 2018年度以降、在籍者数は増え続けている。2022年度は843名の入学者を獲得し(定員充足率108.8%)、学部全体の在籍者数は収容定員の100%を超える状態に回復した。 2015年度に71.9%だった人件費比率は2017年度に81.5%まで悪化した。2021年度決算では54.2%に改善した。 収容定員充足率の改善と教育の質向上の取組により一般補助の減額措置が緩和され、特別補助の獲得と合わせて経常費補助金収入は増加傾向にある。 寄付金募集の取組を強化した結果、2019～2021年度の一般寄附金(3年間平均)はそれ以前の4年間平均に比べて2.2倍に伸びた。 2019年度から私立学校法で定める収益事業を開始し、2021年度は12百万円を学校会計に繰り入れることができた。



大学基準10. 内部質保証

中期目標

【目標1】大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たす。

【目標2】内部質保証に関するシステムを整備する。

【目標3】内部質保証システムを適切に機能させる。

(1) 大学評価委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】						
[1-1] 定期的(年度単位)な自己点検・評価活動に基づき、自己点検・評価に関する年次報告書をホームページに公開する。		①刊行、掲載の有無						
2021年度	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年次計画内容</th> <th>計画実施状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[1-1] 今年度から学内に配付していた年次報告書の冊子体を刊行せず、PDF版の配付で対応する。法令で規定されている情報の公表については、補助金要件も確認したうえで適切に公開する。</td> <td>年次報告書は9月にHP上で公表を行った。学内には、冊子体ではなくPDF版を発行した。法令で定められている情報の公表は6月に更新を終えた。補助金要件では3ポリシーの公表項目が追加となったが、これは従前から公表し対応済みである。</td> </tr> </tbody> </table>	年次計画内容	計画実施状況	[1-1] 今年度から学内に配付していた年次報告書の冊子体を刊行せず、PDF版の配付で対応する。法令で規定されている情報の公表については、補助金要件も確認したうえで適切に公開する。	年次報告書は9月にHP上で公表を行った。学内には、冊子体ではなくPDF版を発行した。法令で定められている情報の公表は6月に更新を終えた。補助金要件では3ポリシーの公表項目が追加となったが、これは従前から公表し対応済みである。	指標に基づく中期目標の達成状況 年次報告書は紙媒体での発行を行わず、PDF版で対応した。HPには継続して公表を行っている。情報の公表は、大学院生の就職情報を認証評価の際に求められ、内容を充実させた。		
年次計画内容	計画実施状況							
[1-1] 今年度から学内に配付していた年次報告書の冊子体を刊行せず、PDF版の配付で対応する。法令で規定されている情報の公表については、補助金要件も確認したうえで適切に公開する。	年次報告書は9月にHP上で公表を行った。学内には、冊子体ではなくPDF版を発行した。法令で定められている情報の公表は6月に更新を終えた。補助金要件では3ポリシーの公表項目が追加となったが、これは従前から公表し対応済みである。							
中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】						
[2-1] 「札幌学院大学大学評価に関する規程」に基づき実施する「自己評価」において、以下を実施する。 ①「事業実績報告」において、計画実施により中期目標の達成状況を評価する指標を導入するとともに、それに基づく「改善・発展の方策」を翌年度の「事業計画」に反映する。 ②中期目標の達成状況を組織的に検証する仕組みを構築する。		①「事業実績報告書」と「事業計画」書式の変更結果 ②新書式に基づく各部局、大学評価委員会・全学運営会議・大学協議会における審議実績						
2021年度	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年次計画内容</th> <th>計画実施状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[2-1] 認証評価報告書の第2章(内部質保証)でまとめた課題等を踏まえて、第三期の中期目標・計画の立案、新たな事業計画様式の検討を行う。</td> <td>2022年度以降の自己点検について検討し、中期的には諸目的・方針を達成するための活動を目指すことにした。また、単年度では実施項目にメリハリをつけるなど、負担の軽減を図ることとした。[第3回委員会審議1]</td> </tr> </tbody> </table>	年次計画内容	計画実施状況	[2-1] 認証評価報告書の第2章(内部質保証)でまとめた課題等を踏まえて、第三期の中期目標・計画の立案、新たな事業計画様式の検討を行う。	2022年度以降の自己点検について検討し、中期的には諸目的・方針を達成するための活動を目指すことにした。また、単年度では実施項目にメリハリをつけるなど、負担の軽減を図ることとした。[第3回委員会審議1]	指標に基づく中期目標の達成状況 これまで設けていた指標については、その設定がなじまない取り組みも多々あったため、次期は取り組みの根拠となる資料を提示することにし、活動の実質化を追求する。		
年次計画内容	計画実施状況							
[2-1] 認証評価報告書の第2章(内部質保証)でまとめた課題等を踏まえて、第三期の中期目標・計画の立案、新たな事業計画様式の検討を行う。	2022年度以降の自己点検について検討し、中期的には諸目的・方針を達成するための活動を目指すことにした。また、単年度では実施項目にメリハリをつけるなど、負担の軽減を図ることとした。[第3回委員会審議1]							
中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)		達成度評価指標【指標3】						
[3-1] 根拠に基づいて、大学の諸活動を客観的に評価する取り組みを学内に浸透させることで、大学自らが評価・改善・改革を行うという仕組みの実質化を図る。 [3-2] 内部質保証の充実という観点から、第三者による「外部評価」のあり方を、有効性・現実性の両面から検討する。		[3-1] 「点検項目」による結果 [3-2] 外部評価導入検討報告書作成						
2021年度	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年次計画内容</th> <th>計画実施状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[3-1] 2015年度以降に大学評価委員会が実施した内部質保証システムに関わる施策をまとめ、総括的な評価を行う。</td> <td>認証評価「自己点検・評価報告書」から内部質保証システムに関する施策を取りまとめ、総括と今後の自己点検・評価方法を確認した。[第2回委員会審議1、第3回委員会審議1] 今年度を受審した認証評価は、最終結果は適合判定を得たが、改善事項5点及び是正勧告1点の提言が付された。提言事項については真摯に受け止め、次年度以降に改善を図っていく。また、長所の6点については大きな励みとし、さらなる伸長を図る。[第5回委員会報告1、審議1]</td> </tr> <tr> <td>[3-2] 2020年度に実施した江別商工会議所による外部評価を今年度も引き続き実施する。</td> <td>3ポリシーに基づく教育活動を評価し、これに対する外部評価を江別商工会議所へ依頼した[第3回委員会審議2]。商工会議所からの回答は大学協議会で報告を行っている[第5回大学協議会報告2]。</td> </tr> </tbody> </table>	年次計画内容	計画実施状況	[3-1] 2015年度以降に大学評価委員会が実施した内部質保証システムに関わる施策をまとめ、総括的な評価を行う。	認証評価「自己点検・評価報告書」から内部質保証システムに関する施策を取りまとめ、総括と今後の自己点検・評価方法を確認した。[第2回委員会審議1、第3回委員会審議1] 今年度を受審した認証評価は、最終結果は適合判定を得たが、改善事項5点及び是正勧告1点の提言が付された。提言事項については真摯に受け止め、次年度以降に改善を図っていく。また、長所の6点については大きな励みとし、さらなる伸長を図る。[第5回委員会報告1、審議1]	[3-2] 2020年度に実施した江別商工会議所による外部評価を今年度も引き続き実施する。	3ポリシーに基づく教育活動を評価し、これに対する外部評価を江別商工会議所へ依頼した[第3回委員会審議2]。商工会議所からの回答は大学協議会で報告を行っている[第5回大学協議会報告2]。	指標に基づく中期目標の達成状況 今後は、大学評価委員会による改善要請、進捗状況の確認など、自己評価実施部会に対する関与をより深めることとする。 認証評価については、3年後の改善報告書の提出、7年後の次回認証評価の実施に向け、改善や情報収集を継続的に実施する。 2020年度から実施している江別商工会議所による外部評価は、対面による意見交換などの充実を図りながら、今後も継続して実施していく。
年次計画内容	計画実施状況							
[3-1] 2015年度以降に大学評価委員会が実施した内部質保証システムに関わる施策をまとめ、総括的な評価を行う。	認証評価「自己点検・評価報告書」から内部質保証システムに関する施策を取りまとめ、総括と今後の自己点検・評価方法を確認した。[第2回委員会審議1、第3回委員会審議1] 今年度を受審した認証評価は、最終結果は適合判定を得たが、改善事項5点及び是正勧告1点の提言が付された。提言事項については真摯に受け止め、次年度以降に改善を図っていく。また、長所の6点については大きな励みとし、さらなる伸長を図る。[第5回委員会報告1、審議1]							
[3-2] 2020年度に実施した江別商工会議所による外部評価を今年度も引き続き実施する。	3ポリシーに基づく教育活動を評価し、これに対する外部評価を江別商工会議所へ依頼した[第3回委員会審議2]。商工会議所からの回答は大学協議会で報告を行っている[第5回大学協議会報告2]。							

< 本 編 >

Ⅱ. 2022 年度年次計画

○自己点検・評価項目(第3サイクル:2022-2028年度)

(レベル別(ABC)の計画立案一覧)

年度	学部				研究科			常設委員会										その他															
	1-1 経済経営学部	1-2 人文学部 共通	1-2 人文学部 人間	1-2 人文学部 英語	1-2 人文学部 こども	1-3 心理学部	1-4 法学部	2-1 法学研究科	2-2 臨床心理学研究科	2-3 地域社会マネジメント研究科	3 全学教務委員会	4 学生委員会	5 広報入試委員会	6 就職委員会	7 図書委員会	8 研究支援委員会	9 国際交流委員会	10 教職課程委員会	11 電算機センター運営委員会	12 人事委員会	13 大学評価委員会	14 情報セキュリティ委員会	15 アクセシビリティ推進委員会	16 社会連携センター運営委員会	17 FD委員会	18 ハラスメント対策本部	19 コラボセンター運営委員会	20 心理臨床センター運営委員会	21 常任理事会				
単年度の「自己点検・評価」項目(2022年度～)																																	
A: 毎年度「自己点検・評価」を行う項目 B: 2024年度までに「自己点検・評価」を行う項目(3年間で1度以上実施) C: 改善計画があれば「自己点検・評価」を行う項目																																	
【1. 理念・目的】																																	
1-①. 「理念・目的」の点検・見直し	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C																				C			
1-②. 「理念・目的」の周知・公表に関する取り組み	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C											B	2022								C			
1-③. 「中・長期の計画」、「その他諸施策」の点検・見直し																														B	2022		
【2. 内部質保証】																																	
2-①. 「内部質保証のための全学的な方針及び手続」の点検・見直し																															B	2022	
2-②. 「内部質保証の推進に責任を負う全学的な体制」の点検・見直し																															B	2022	
2-③. 「内部質保証システム」の点検・見直し																															A	2022	
2-④. 「情報の公表」の点検・見直し																															A	2022	
【3. 教育研究組織】																																	
3-①. 「教育研究組織構成」の点検・見直し																															B	2022	
【4. 教育課程・学習成果】																																	
4-①. 「DP」の点検・見直し、周知・公表	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C																						
4-②. 「CP」の点検・見直し、周知・公表	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C																						
4-③. 「授業科目・教育課程」の点検・見直し	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B																						
4-④. 学習を活性化し、効果的な教育を行うための取り組み	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A																						
4-⑤. 「成績評価、単位認定及び学位授与」の点検・見直し	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B																						
4-⑥. 「DPに示した」学習成果を把握・評価するための取り組み	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A																						
【5. 学生の受け入れ】																																	
5-①. 「AP」の点検・見直し、周知・公表	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C																						
5-②. 「入学試験の制度及び運営体制」の点検・見直し	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C																						
5-③. 適切な「定員設定及び入学者・在籍者管理」に向けた取り組み	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A																						
【6. 教員・教員組織】																																	
6-①. 「求める教員像、教員組織の編制に関する方針」の点検・見直し	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C																						
6-②. 「教員組織体制」の点検・見直し	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A																						
6-③. 「教員の募集、採用、昇任等」の点検・見直し	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C																						
6-④. FD活動の取り組み	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A																						
【7. 学生支援】																																	
7-①. 「学生支援に関する方針」の点検・見直し											C	C	C																				
7-②. 学生支援の取り組み	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	A	A	A																				
【8. 教育研究等環境】																																	
8-①. 「教育研究等環境に関する方針」の点検・見直し																																	
8-②. 施設及び設備の整備に関する取り組み																																	
8-③. 図書館、学術情報サービスの取り組み																																	
8-④. 研究活動の促進に向けた取り組み																																	
8-⑤. 研究倫理を遵守するための取り組み																																	

経済経営学部				
1. 理念・目的	4. 教育課程・学習成果	5. 学生の受け入れ	6. 教員・教員組織	7. 学生支援

1. 理念・目的 <指針>	
<ul style="list-style-type: none"> ・大学の「理念」(HP)、「目的」(大学学則、大学院学則) ・学部・大学院の「目的」、「教育目標」(学部、学科及び大学院研究科の目的及び教育目標に関する規程) ・学校法人札幌学院大学中期計画「SGU Vision 2026」 	
1-①. 「理念・目的」の点検・見直し	C
1-②. 「理念・目的」の周知・公表に関する取り組み	C

4. 教育課程・学習成果 <指針>	
<ul style="list-style-type: none"> ・学部・大学院の「ディプロマ・ポリシー」・「カリキュラム・ポリシー」(3つのポリシーに関する規程) ・各学部「履修細則」 ・「研究指導計画」、「学位論文評価基準」(大学院便覧) ・「シラバス作成ガイドライン」、「成績評価基準のガイドライン(2019年10月)」 ・「教員養成の理念と目標」(HP) 	
4-①. 「DP」の点検・見直し、周知・公表	C
4-②. 「CP」の点検・見直し、周知・公表	C
4-③. 「授業科目・教育課程」の点検・見直し	B
4-④. 学習を活性化し、効果的な教育を行うための取り組み	A

2022 年度年次計画	
<p>(1) 学生の主体的学修及び能動的学習を促進するため、フィールドワーク型授業を継続的に進める。 特に、今年度は経済学科で「インカレねむろ事業推進協議会」の事業と連携し、道東地域産業の活性化を目的とした環境・資源問題に関わる調査・研究を学生とともに実施する。</p> <p>(2) 両学科共同開講科目で、今年度より実施する外部講師によるオムニバス形式授業「経済経営学と現代社会」について、時間割り上の工夫、講義実施後の内容検討を進め、次年度以降に向けての改善事項を整理する。</p> <p>(3) スカラ入学者、成績優秀者を活用した学生への学習支援のあり方を構想する。(経済学科)。</p>	
4-⑤. 「成績評価、単位認定及び学位授与」の点検・見直し	B
4-⑥. (DPに示した) 学習成果を把握・評価するための取り組み	A

2022 年度年次計画	
この種の「教学マネジメント」に係わる年次計画で、特段に記載すべき事項はない。	

5. 学生の受け入れ <指針>	
<ul style="list-style-type: none"> ・大学の「入学者選抜の基本方針」、「アドミッション・ポリシー」(3つのポリシーに関する規程) ・学部・大学院の「アドミッション・ポリシー」(3つのポリシーに関する規程) ・「障がい学生の受け入れ及び支援に関する基本方針」 ・「入学者選抜規程」 	
5-①. 「AP」の点検・見直し、周知・公表	C
5-②. 「入学試験の制度及び運営体制」の点検・見直し	C
5-③. 適切な「定員設定及び入学者・在籍者管理」に向けた取り組み	A

2022 年度年次計画	
<p>(1) 入試区分ごとに定められた募集人数と入学者数のアンバランスを是正する。特に、経営学科は、指定校推薦の入学者増により、一般入試・共通テスト利用入試の合格者をかなり抑制せざるを得なかったなど、このアンバランスの是正は必須の課題となっている。経済学科も同様の傾向がみられ、指定校の出願資格(評定平均値)を3.5から3.6に変更する。</p>	

6. 教員・教員組織 <指針>	
<ul style="list-style-type: none"> ・「SGU Vision 2026(教員数の適正化に関する数値目標)」 ・教員人事採用方針 ・「本学の求める教員像」(HP) ・「教員任用内規」、「教員昇任内規」 ・「教員の資格に関する規程」、「教員の資格基準に関する内規」 	
6-①. 「求める教員像、教員組織の編制に関する方針」の点検・見直し	C

6-②. 「教員組織体制」の点検・見直し **A****2022 年度年次計画**

- (1) 新学部・新学科の完成年度（2024 年度）を目標とした両学科の教育体系再構築（新カリキュラムの立案）、その前提となる中期人事計画の策定、及び非それに付随する諸準備を進める。具体的には、①今年度1年間で、経済・経営両学科にまたがる CUP 教育の構想とその実現性、新たな教育事業の方向性を検討し、②それに相応しい教員構成の中期人事計画を検討する。
- (2) その中で、経営学科については、経営学専門の教員構成の抜本的改善、また年齢構成（若手層とベテラン教授層）について、バランスを考慮した人事計画を構想する。
- (3) 教養科目担当教員については、経済・経営の専門科目も受け持つことを前提にカリキュラム改革を構想し、かつ今後実施されるであろう全学的な学部間調整措置も含め、中期的な教員組織のあり方を決定する。

6-③. 「教員の募集、採用、昇任等」の点検・見直し **C**6-④. FD 活動の取り組み **A****2022 年度年次計画**

- (1) 10 分 FD 活動の継続・強化（特に経営学科の 10 分 FD での取り組み）

7. 学生支援 <指針>

- ・「学生支援に関する方針」(HP)
- ・「障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」
- ・「障がい学生支援ガイドライン」(HP)
- ・「グローバル化推進方針」
- ・「ハラスメント防止ガイドライン」(HP)

7-②. 学生支援の取り組み **B****2022 年度年次計画**

- (1) 正課外教育としてのエクステンション受講生の増加措置、およびその費用に対する経済的支援の実施・拡大を計画する。
- (2) 留学生の修学指導について、学科の教員で情報共有する（経営学科）。また、留学生のゼミ所属を促す（ノンゼミ生をなくす）。
- (3) 障がい学生（特に発達障がい）の情報共有さらには、教職員間での連携指導を促す方法を工夫する。
- (4) キャリア教育について、教養科目と専門科目との間で、内容上の連携・体系化を図る。例えば、「キャリア数学 A, B」「企業の経営と仕事」など。合わせて、時間割り配置上の工夫、あるいは履修率向上のための施策も工夫する。

人文学部（学部共通部分）

1. 理念・目的	6. 教員・教員組織		
----------	------------	--	--

1. 理念・目的 <指針>

- ・大学の「理念」(HP)、「目的」(大学学則、大学院学則)
- ・学部・大学院の「目的」、「教育目標」(学部、学科及び大学院研究科の目的及び教育目標に関する規程)
- ・学校法人札幌学院大学中期計画「SGU Vision 2026」

1-①. 「理念・目的」の点検・見直し **C**1-②. 「理念・目的」の周知・公表に関する取り組み **C****6. 教員・教員組織 <指針>**

- ・「SGU Vision 2026（教員数の適正化に関する数値目標）」
- ・教員人事採用方針
- ・「本学の求める教員像」(HP)
- ・「教員任用内規」、「教員昇任内規」
- ・「教員の資格に関する規程」、「教員の資格基準に関する内規」

6-①. 「求める教員像、教員組織の編制に関する方針」の点検・見直し **C**6-②. 「教員組織体制」の点検・見直し **A****2022 年度年次計画**

教員組織の編制に関する方針に基づき、人文学部の教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているかについて検証する。

6-③. 「教員の募集、採用、昇任等」の点検・見直し C
6-④. FD活動の取り組み A
2022 年度年次計画
人文学部がファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているかについて点検する。

人文学部 人間科学科				
1. 理念・目的	4. 教育課程・学習成果	5. 学生の受け入れ	6. 教員・教員組織	7. 学生支援

1. 理念・目的 <指針>
<ul style="list-style-type: none"> ・大学の「理念」(HP)、「目的」(大学学則、大学院学則) ・学部・大学院の「目的」、「教育目標」(学部、学科及び大学院研究科の目的及び教育目標に関する規程) ・学校法人札幌学院大学中期計画「SGU Vision 2026」
1-①. 「理念・目的」の点検・見直し C
1-②. 「理念・目的」の周知・公表に関する取り組み C

4. 教育課程・学習成果 <指針>
<ul style="list-style-type: none"> ・学部・大学院の「ディプロマ・ポリシー」・「カリキュラム・ポリシー」(3つのポリシーに関する規程) ・各学部「履修細則」 ・「研究指導計画」、「学位論文評価基準」(大学院便覧) ・「シラバス作成ガイドライン」、「成績評価基準のガイドライン(2019年10月)」 ・「教員養成の理念と目標」(HP)
4-①. 「DP」の点検・見直し、周知・公表 C
4-②. 「CP」の点検・見直し、周知・公表 C
4-③. 「授業科目・教育課程」の点検・見直し B : 新カリが完成する 2023 年度に実施予定
4-④. 学習を活性化し、効果的な教育を行うための取り組み A

2022 年度年次計画
<ol style="list-style-type: none"> (1) 適正なシラバス作成を期すために「シラバス作成ガイドライン」を全教員に配布する。 (2) とくに新入生がスムーズに大学生活を始められるよう、初年次の基礎ゼミナールなどで指導を行う。 (3) 学期ごとに、とくにそれまでの履修状況をふまえ必要とみられる学生に対して修学指導を実施する。 (4) それぞれの専攻および資格課程において、教育内容と卒業後の進路にみあった体験学習、実習および資格取得指導などを実施する。 (5) 学生による授業評価アンケートを実施して学生の授業参加状況を把握するとともに、とくに事前事後学習の実質化へむけた講義上の工夫の事例を学科内で共有する。 (6) 履修登録上限数を含む履修ルールについては、とくに卒業要件外科目や資格関連科目の扱いについて検討を開始する。
4-⑤. 「成績評価、単位認定及び学位授与」の点検・見直し B : 新カリが完成する 2023 年度に実施予定
4-⑥. (DPに示した) 学習成果を把握・評価するための取り組み A

2022 年度年次計画
<ol style="list-style-type: none"> (1) 4 年次生までは学修の総仕上げとしての卒業論文が必修なので、未提出者と不合格者を減らすべく適切な指導に努め、年度末には提出状況を学科で確認する。 (2) 3 年次生以下は卒業論文に代わり「専門ゼミナール C」(必修)「卒業研究」(選択) およびその成果報告としての『卒業報告集』を刊行して学修成果のさらなる可視化を行うことを履修要項で明示しているので、具体的な実施方法や日程について今年度のうちに確定する。 (3) 年度ごとの GPA 分布状況の一覧を活用し、新旧双方のカリキュラムでの学生の学習成果を把握・検討する。

5. 学生の受け入れ <指針>
<ul style="list-style-type: none"> ・大学の「入学者選抜の基本方針」、「アドミッション・ポリシー」(3つのポリシーに関する規程) ・学部・大学院の「アドミッション・ポリシー」(3つのポリシーに関する規程) ・「障がい学生の受け入れ及び支援に関する基本方針」 ・「入学者選抜規程」
5-①. 「AP」の点検・見直し、周知・公表 C
5-②. 「入学試験の制度及び運営体制」の点検・見直し C

5-③. 適切な「定員設定及び入学者・在籍者管理」に向けた取り組み **A****2022 年度年次計画**

- (1) 収容定員に対する在籍学生比率の動向を把握する。
- (2) 入試課と連携し、高校訪問、進学相談会、大学進学セミナーを通じて、人間科学科での学びの魅力を伝える。
- (3) 在学生とも連携しオープンキャンパスにおけるミニ講義などの学科企画等を通じて、人間科学科での学びの魅力を伝える。
- (4) ホームページ等でも学科教育内容を積極的に発信する。特に学科新カリキュラムの学びの魅力を伝えるための広報活動を重点的に展開する。
- (5) 学校推薦にかかる人間科学科枠指定校の増加について検討を行う。
- (6) JPUE 留学生試験の出願条件の変更について検討を行う。

6. 教員・教員組織 <指針>

- ・「SGU Vision 2026（教員数の適正化に関する数値目標）」
- ・教員人事採用方針
- ・「本学の求める教員像」（HP）
- ・「教員任用内規」、「教員昇任内規」
- ・「教員の資格に関する規程」、「教員の資格基準に関する内規」

6-①. 「求める教員像、教員組織の編制に関する方針」の点検・見直し **C**6-②. 「教員組織体制」の点検・見直し **A****2022 年度年次計画**

- (1) 各専攻の教育課程を安定的に実施できる教員体制（専任・非常勤）を必要に応じて適切に対処する。
- (2) 教員それぞれの授業担当負担を把握・共有し、適正に維持する。

6-③. 「教員の募集、採用、昇任等」の点検・見直し **C**6-④. FD活動の取り組み **A****2022 年度年次計画**

- (1) 毎月の学科会議の前に、FD 活動を行い（約 15 分程度）、学科の学生動向や教育内容に関する共有すべき事項について取り上げる。
- (2) 学内の FD 活動への積極的な参加を学科教員に促す。

7. 学生支援 <指針>

- ・「学生支援に関する方針」（HP）
- ・「障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」
- ・「障がい学生支援ガイドライン」（HP）
- ・「グローバル化推進方針」
- ・「ハラスメント防止ガイドライン」（HP）

7-②. 学生支援の取り組み **B**：計画の中間年度にあたる 2024 年度に実施予定**人文学部 英語英米文学科**

1. 理念・目的	4. 教育課程・学習成果	5. 学生の受け入れ	6. 教員・教員組織	7. 学生支援
----------	--------------	------------	------------	---------

1. 理念・目的 <指針>

- ・大学の「理念」（HP）、「目的」（大学学則、大学院学則）
- ・学部・大学院の「目的」、「教育目標」（学部、学科及び大学院研究科の目的及び教育目標に関する規程）
- ・学校法人札幌学院大学中期計画「SGU Vision 2026」

1-①. 「理念・目的」の点検・見直し **C**1-②. 「理念・目的」の周知・公表に関する取り組み **C****4. 教育課程・学習成果 <指針>**

- ・学部・大学院の「ディプロマ・ポリシー」・「カリキュラム・ポリシー」（3つのポリシーに関する規程）
- ・各学部「履修細則」
- ・「研究指導計画」、「学位論文評価基準」（大学院便覧）
- ・「シラバス作成ガイドライン」、「成績評価基準のガイドライン（2019年10月）」
- ・「教員養成の理念と目標」（HP）

4-①. 「DP」の点検・見直し、周知・公表 **C**

4-②. 「CP」の点検・見直し、周知・公表 **C**

4-③. 「授業科目・教育課程」の点検・見直し **B**

2022 年度年次計画

- ・習熟度別に複数クラスを設けている実用英語の科目で、学生にとって適切なクラス分け・授業運営ができていないかを確認する。課題があれば学科会議で共有し、対策を検討する。
- ・英語の資格（TOEIC、英検）を学科のカリキュラムでどのように取り扱うか検討する。
- ・その他、学科のカリキュラムに改善点がないか議論する。

4-④. 学習を活性化し、効果的な教育を行うための取り組み **A**

2022 年度年次計画

- ・シラバス作成の留意事項について学科会議で共有し、必要事項が明記された適切なシラバス作成を目指す。
- ・学科専門科目における SA のさらなる効果的な活用方法を検討する（2023 年度予算要求時まで）。
- ・コロナ禍でもディスカッションなどで学生の主体的参加を促す方策を検討し、課題を学科で共有する。

4-⑤. 「成績評価、単位認定及び学位授与」の点検・見直し **B**

2022 年度年次計画

- ・専門科目の単位取得状況を学科会議で共有し、課題がないか検討する。
- ・成績評価の客観性、厳格性について学生から疑義が呈された場合に、学生や教員への聞き取りなどの適切な対応を講ずる。

4-⑥. (DPに示した) 学習成果を把握・評価するための取り組み **A**

2022 年度年次計画

- ・英語プレイスメントテスト、クラス分けの状況、進路決定状況、留学の報告など複数のデータを用い、学習成果を把握・評価する。

5. 学生の受け入れ <指針>

- ・大学の「入学者選抜の基本方針」、「アドミッション・ポリシー」（3つのポリシーに関する規程）
- ・学部・大学院の「アドミッション・ポリシー」（3つのポリシーに関する規程）
- ・「障がい学生の受け入れ及び支援に関する基本方針」
- ・「入学者選抜規程」

5-①. 「AP」の点検・見直し、周知・公表 **C**

5-②. 「入学試験の制度及び運営体制」の点検・見直し **C**

5-③. 適切な「定員設定及び入学者・在籍者管理」に向けた取り組み **A**

2022 年度年次計画

- ・収容定員に対する在籍学生比率の適切性を検証し、過剰・未充足に関する対応を行う。

6. 教員・教員組織 <指針>

- ・「SGU Vision 2026（教員数の適正化に関する数値目標）」
- ・教員人事採用方針
- ・「本学の求める教員像」（HP）
- ・「教員任用内規」、「教員昇任内規」
- ・「教員の資格に関する規程」、「教員の資格基準に関する内規」

6-①. 「求める教員像、教員組織の編制に関する方針」の点検・見直し **C**

6-②. 「教員組織体制」の点検・見直し **A**

2022 年度年次計画

- ・学部学科再編に関する議論の進展を見据えつつ、現行組織については科目適合性、年齢構成、男女構成を考慮した教員配置を行う。
- ・教員の資格に関する諸規定を適切に運用する。

6-③. 「教員の募集、採用、昇任等」の点検・見直し **C**

6-④. FD活動の取り組み **A**

2022 年度年次計画

- ・学科FDを前期・後期で複数回実施し、教員の資質向上に努める。

7. 学生支援 <指針>

- ・「学生支援に関する方針」（HP）
- ・「障がい学生の受け入れ及び支援に関する基本方針」

- ・「障がい学生支援ガイドライン」(HP)
- ・「グローバル化推進方針」
- ・「ハラスメント防止ガイドライン」(HP)

7-②. 学生支援の取り組み **B****2022 年度年次計画**

- ・ 修学指導を適切に実施し、はぐくみなどで随時情報を共有する。
- ・ 休学者、退学希望者、留学生、配慮願対象者、その他心配のある学生の状況を、随時、「はぐくみ」や学科会議で共有する。
- ・ キャリア支援課英語英米文学科担当職員と学科就職委員との間で3年次、4年次の学生動向を毎月把握し、就職委員は、これを毎月の定例学科会議で報告し、ゼミ教員に学生の就職活動(準備を含む)に適切な助言をお願いする。
- ・ 全学教養科目「職業と人生」(A~D)のうちとくに3年次「C」「D」の履修登録を促す。
- ・ 3年次のイベント「SPI 模擬」「面接トレーニング」「業界研究会」および「インターンシップ」の積極的な参加を促す。
- ・ 教職志望者には、教職課程教員と学科就職委員との間で連携を密にする。公務員志望者には、エクステンションセンターの受講(2年次)をすすめる。
- ・ 就職委員を中心に、キャリア支援課・教育支援課・ゼミ担任と連携を密にし、就職内定を得ながら単位不足で卒業不可となるケースを未然に防ぐ。

人文学部 こども発達学科

1. 理念・目的	4. 教育課程・学習成果	5. 学生の受け入れ	6. 教員・教員組織	7. 学生支援
----------	--------------	------------	------------	---------

1. 理念・目的 <指針>

- ・ 大学の「理念」(HP)、「目的」(大学学則、大学院学則)
- ・ 学部・大学院の「目的」、「教育目標」(学部、学科及び大学院研究科の目的及び教育目標に関する規程)
- ・ 学校法人札幌学院大学中期計画「SGU Vision 2026」

1-①. 「理念・目的」の点検・見直し **C**1-②. 「理念・目的」の周知・公表に関する取り組み **C****4. 教育課程・学習成果 <指針>**

- ・ 学部・大学院の「ディプロマ・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」(3つのポリシーに関する規程)
- ・ 各学部「履修細則」
- ・ 「研究指導計画」、「学位論文評価基準」(大学院便覧)
- ・ 「シラバス作成ガイドライン」、「成績評価基準のガイドライン(2019年10月)」
- ・ 「教員養成の理念と目標」(HP)

4-①. 「D P」の点検・見直し、周知・公表 **C**4-②. 「C P」の点検・見直し、周知・公表 **C**4-③. 「授業科目・教育課程」の点検・見直し **B****2022 年度年次計画**

- (1) 専門科目と教養科目の適切な配置、授業科目の位置づけ、順次性、及び、体系的が適切であるかを、学生の単位取得状況、GPA 分布等を参照して検証する。
- (2) カリキュラムマップを用いて、免許・資格取得や社会人として必要な授業科目履修の順次性を提示する。
- (3) 教職課程履修カルテ、保育士指定科目チェック表を活用し、教育効果を高める。

4-④. 学習を活性化し、効果的な教育を行うための取り組み **A****2022 年度年次計画**

- (1) 学年進行に伴う学力の変化を単位取得状況や GPA によって把握し、学生の能力に応じた教育を検討・実施する。
- (2) 資格取得に向けた学生の自主的な学習を促進するための取り組みを検討・実施する。
- (3) 教育目標の達成に向けて効果的な授業形態となっているかを、学生による授業評価アンケートの結果を分析することで把握し、授業改善に活用する。
- (4) 学生の教育目標をめざす意識を高める授業、コラボレーションセンターなどの学習施設を活用する授業を実施する。
- (5) 課題・レポートなどのフィードバックを実施して、学習指導の充実を図る。
- (6) シラバス作成ガイドラインを各担当教員に配布し、適正なシラバスを作成するよう周知徹底を図る。
- (7) シラバスと授業内容との整合性について「シラバス作成ガイドラインとの一致度調査」および「学生による授業評価アンケート」を通して検証し改善を図る。

4-⑤. 「成績評価、単位認定及び学位授与」の点検・見直し B

2022 年度年次計画

- (1) 科目の特質に応じた評価方法とその評価基準をシラバスに明記し、それに基づいた成績・単位認定評価を行うことを周知する。
- (2) 作成されたシラバスを調査して「シラバス作成ガイドライン」に沿っているかを検証する。
- (3) 卒業・修了要件を「成績通知書」に明示する。
- (4) GPAの分布や推移に注意し、教育の充実と学習成果向上を図る教育内容、方法をFD等で組織的に検討し、単位の実質化するための取り組みを行う。

4-⑥. (DPに示した) 学習成果を把握・評価するための取り組み A

2022 年度年次計画

- (1) 学位授与方針に明示した学生の学習成果について、教職課程履修カルテ、修学ポートフォリオなどの学生による自己評価の内容から把握する。
- (2) 学習成果を把握及び評価するための方法の開発について検討する。

5. 学生の受け入れ <指針>

- ・大学の「入学者選抜の基本方針」、「アドミッション・ポリシー」(3つのポリシーに関する規程)
- ・学部・大学院の「アドミッション・ポリシー」(3つのポリシーに関する規程)
- ・「障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」
- ・「入学者選抜規程」

5-①. 「AP」の点検・見直し、周知・公表 C

5-②. 「入学試験の制度及び運営体制」の点検・見直し C

5-③. 適切な「定員設定及び入学者・在籍者管理」に向けた取り組み A

2022 年度年次計画

- (1) 収容定員と在籍学生比率の適切性における課題を整理して、今後の改組等に効果的に活用できるようにする。
- (2) 入学定員を継続して確保する見通しをたて、充足のために効果的な取り組みに注力する。
- (3) 上記の分析に基づき、今後の改組等に向けて、適切な募集人員を確保しうる新たな方策を創造する。

6. 教員・教員組織 <指針>

- ・「SGU Vision 2026 (教員数の適正化に関する数値目標)」
- ・教員人事採用方針
- ・「本学の求める教員像」(HP)
- ・「教員任用内規」、「教員昇任内規」
- ・「教員の資格に関する規程」、「教員の資格基準に関する内規」

6-①. 「求める教員像、教員組織の編制に関する方針」の点検・見直し C

6-②. 「教員組織体制」の点検・見直し A

2022 年度年次計画

- (1) 学部・学科再編等を視野に入れ望ましい教育課程の教員組織と編成方針や配置・採用計画を策定するために、教員数や教育領域の検討を過不足なく行う。
- (2) 2022 年度退職予定教員への対応について、大学設置基準教員数を満たし、今後起こる退職教員の補充を見通しつつ、科目適合性、年齢構成、男女構成を配慮して迅速に行う。
- (3) 学内の教員の資格に関する規定や資格基準に関する内規を満たす人事を配置計画に基づき行なう。

6-③. 「教員の募集、採用、昇任等」の点検・見直し C

6-④. FD活動の取り組み A

2022 年度年次計画

面接・遠隔形態の併用やデジタル化対応の観点を盛り込みつつ、学内のFD活動への参加や学科FDを継続しながら、授業評価アンケートを活かし、授業改善の成果を「見える」化する。

7. 学生支援 <指針>

- ・「学生支援に関する方針」(HP)
- ・「障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」
- ・「障がい学生支援ガイドライン」(HP)
- ・「グローバル化推進方針」
- ・「ハラスメント防止ガイドライン」(HP)

7-②. 学生支援の取り組み B

2022 年度年次計画

- (1) 留年、休退学者の現状と経年変化を把握し、その原因を分析して適切な対応を行う。
- (2) 就職支援のための対策講座を学内に開講し、受講状況を把握し、学科として必要な対応を行う。
- (3) 学科教員による就職支援の個別指導及び教員採用試験の二次対策講座を実施する。
- (4) 修学において支援を要する学生の状況を関係部署と共有し、連携して適切な支援を行う。
- (5) 経済的理由による修学困難な学生を把握し、適切な支援を行う。また奨学金制度を周知し、その適切な運用、維持に努める。
- (6) 心身の健康に支障のある学生に対し、学生相談室や関係部署と連携し、合理的な配慮を行う。

心理学部

1. 理念・目的	4. 教育課程・学習成果	5. 学生の受け入れ	6. 教員・教員組織	7. 学生支援
----------	--------------	------------	------------	---------

1. 理念・目的 <指針>

- ・大学の「理念」(HP)、「目的」(大学学則、大学院学則)
- ・学部・大学院の「目的」、「教育目標」(学部、学科及び大学院研究科の目的及び教育目標に関する規程)
- ・学校法人札幌学院大学中期計画「SGU Vision 2026」

1-①. 「理念・目的」の点検・見直し **C****2022 年度年次計画**

新学習指導要領に沿って学んだ 2025 年度入学生に対応するべく 2023 年度には教育目標や 3 ポリシーが過不足なく見直されるよう、2022 年度中に議論を行う。

1-②. 「理念・目的」の周知・公表に関する取り組み **C****2022 年度年次計画**

1-①の議論をふまえ、変更点があれば 2023 年度刊行物やウェブサイトに反映させる

4. 教育課程・学習成果 <指針>

- ・学部・大学院の「ディプロマ・ポリシー」・「カリキュラム・ポリシー」(3つのポリシーに関する規程)
- ・各学部「履修細則」
- ・「研究指導計画」、「学位論文評価基準」(大学院便覧)
- ・「シラバス作成ガイドライン」、「成績評価基準のガイドライン(2019年10月)」
- ・「教員養成の理念と目標」(HP)

4-①. 「DP」の点検・見直し、周知・公表 **C****2022 年度年次計画**

DP が 1-①と連動した内容になっているか、実測可能になっているかなどを見直し、CP との紐づけを行い、公表に向けて議論する。

4-②. 「CP」の点検・見直し、周知・公表 **C****2022 年度年次計画**

4-①の過程で CP が適切かを見直し、その後全科目についてどのように DP や CP に対応しているか見直す

4-③. 「授業科目・教育課程」の点検・見直し **B****2022 年度年次計画**

4-②に基づきカリキュラムツリーを作成し、過不足ない科目配置を行う

4-④. 学習を活性化し、効果的な教育を行うための取り組み **A****2022 年度年次計画**

アクティブ・ラーニング、アカデミックライティング、ゼミ運営を見直す

4-⑤. 「成績評価、単位認定及び学位授与」の点検・見直し **B****2022 年度年次計画**

全科目の評価方法を見直し、3 ポリシーについてそれぞれのアセスメントプランを構築する。その際質・量×直接・間接など多角的に評価できるようなプランとする。

4-⑥. (DP に示した) 学習成果を把握・評価するための取り組み **A****2022 年度年次計画**

4-⑤のいくつかを 2022 年度中に実装させる。2023 年度には完成形のアセスメントプランを実行する。

5. 学生の受け入れ <指針>

<ul style="list-style-type: none"> ・大学の「入学者選抜の基本方針」、「アドミッション・ポリシー」（3つのポリシーに関する規程） ・学部・大学院の「アドミッション・ポリシー」（3つのポリシーに関する規程） ・「障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」 ・「入学者選抜規程」
5-①. 「AP」の点検・見直し、周知・公表 C
2022 年度年次計画
AP や入試が妥当性のあるものになっているか教授会等で振り返りを行い、修正の必要があれば AP を見直す
5-②. 「入学試験の制度及び運営体制」の点検・見直し C
2022 年度年次計画
5-①の議論とともに、入試体制が適正か振り返る
5-③. 適切な「定員設定及び入学者・在籍者管理」に向けた取り組み A
2022 年度年次計画
5-①の議論とともに、収容定員が適正か振り返る

6. 教員・教員組織 <指針>
<ul style="list-style-type: none"> ・「SGU Vision 2026（教員数の適正化に関する数値目標）」 ・教員人事採用方針 ・「本学の求める教員像」（HP） ・「教員任用内規」、「教員昇任内規」 ・「教員の資格に関する規程」、「教員の資格基準に関する内規」
6-①. 「求める教員像、教員組織の編制に関する方針」の点検・見直し C
6-②. 「教員組織体制」の点検・見直し A
2022 年度年次計画
教員の授業担当負担を軽減すべく、非常勤講師の委嘱や資格科目の業務委託契約などの可能性を検討する
6-③. 「教員の募集、採用、昇任等」の点検・見直し C
6-④. FD 活動の取り組み A
2022 年度年次計画
アクティブ・ラーニング、アカデミックライティング、セミ運営のモニタリングを行うとともに、チーム支援が必要な学生の洗い出しを行い全学対应的に対応する

7. 学生支援 <指針>
<ul style="list-style-type: none"> ・「学生支援に関する方針」（HP） ・「障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」 ・「障がい学生支援ガイドライン」（HP） ・「グローバル化推進方針」 ・「ハラスメント防止ガイドライン」（HP）
7-②. 学生支援の取り組み B
2022 年度年次計画
6-④により構造的な問題についてFD ミーティングや教授会で検討する

その他 [予算要求書等で計画していることなどを記載]
2022 年度年次計画
心理3 機関移転イベントや啓発活動を行い教育・研究・地域密着の循環をつくる。

<法学部>				
1. 理念・目的	4. 教育課程・学習成果	5. 学生の受け入れ	6. 教員・教員組織	7. 学生支援

1. 理念・目的 <指針>
<ul style="list-style-type: none"> ・大学の「理念」（HP）、「目的」（大学学則、大学院学則） ・学部・大学院の「目的」、「教育目標」（学部、学科及び大学院研究科の目的及び教育目標に関する規程） ・学校法人札幌学院大学中期計画「SGU Vision 2026」
1-①. 「理念・目的」の点検・見直し C

1-②. 「理念・目的」の周知・公表に関する取り組み **C****4. 教育課程・学習成果 <指針>**

- ・学部・大学院の「ディプロマ・ポリシー」・「カリキュラム・ポリシー」（3つのポリシーに関する規程）
- ・各学部「履修細則」
- ・「研究指導計画」、「学位論文評価基準」（大学院便覧）
- ・「シラバス作成ガイドライン」、「成績評価基準のガイドライン（2019年10月）」
- ・「教員養成の理念と目標」（HP）

4-①. 「DP」の点検・見直し、周知・公表 **C**4-②. 「CP」の点検・見直し、周知・公表 **C**4-③. 「授業科目・教育課程」の点検・見直し **B**4-④. 学習を活性化し、効果的な教育を行うための取り組み **A****2022 年度年次計画**

- (1) 学生が法学を体系的に学べるよう、各学年のガイダンス等において、履修することが望ましい科目の紹介及び望ましい履修順序の提示をする。
- (2) 教務委員会が中心となって、各授業につき、その科目の趣旨・目的を達成できるような運営がなされているかを確認する。具体的には、他教員の授業を見学するという方法で実施する。

4-⑤. 「成績評価、単位認定及び学位授与」の点検・見直し **B****2022 年度年次計画**

法学系の必修科目を中心として、極端に緩い成績評価方法による単位の形骸化が生じないように、組織的に成績評価方法及び成績分布の確認を行う。

4-⑥. (DPに示した) 学習成果を把握・評価するための取り組み **A****2022 年度年次計画**

学習成果の測定方法として、法学部のコア科目の学習成果を測ることができる全国的な外部試験（法学検定試験）を、アセスメント・テストの一環として利用する。得点、合格者数によって学習成果を可視化する。

5. 学生の受け入れ <指針>

- ・大学の「入学者選抜の基本方針」、「アドミッション・ポリシー」（3つのポリシーに関する規程）
- ・学部・大学院の「アドミッション・ポリシー」（3つのポリシーに関する規程）
- ・「障がい学生の受け入れ及び支援に関する基本方針」
- ・「入学者選抜規程」

5-①. 「AP」の点検・見直し、周知・公表 **C**5-②. 「入学試験の制度及び運営体制」の点検・見直し **C**5-③. 適切な「定員設定及び入学者・在籍者管理」に向けた取り組み **A****2022 年度年次計画**

定員設定が適切であるかを検証しつつ、学部の広報を行い入学定員以上の入学者数を確保すると共に、休退学除籍対策を適切に行い、来年度に収容定員を超える在籍学生数を実現する。

6. 教員・教員組織 <指針>

- ・「SGU Vision 2026（教員数の適正化に関する数値目標）」
- ・教員人事採用方針
- ・「本学の求める教員像」（HP）
- ・「教員任用内規」、「教員昇任内規」
- ・「教員の資格に関する規程」、「教員の資格基準に関する内規」

6-①. 「求める教員像、教員組織の編制に関する方針」の点検・見直し **C**6-②. 「教員組織体制」の点検・見直し **A****2022 年度年次計画**

2021 年度に導入した新カリキュラムの着実な運用と教育効果の追求を図りつつ、課題の抽出、導入効果の評価、適切な教員配置の検討を行い、必要な措置を取る。

6-③. 「教員の募集、採用、昇任等」の点検・見直し **C**6-④. FD活動の取り組み **A****2022 年度年次計画**

大学全体の取組と連携しつつ、学部独自の取組（授業参観、10 分間 FD、授業評価アンケートの活用など）を多面的に展開し、教員の資質向上や教員組織の連携強化に努める。

7. 学生支援 <指針>
<ul style="list-style-type: none"> ・「学生支援に関する方針」(HP) ・「障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」 ・「障がい学生支援ガイドライン」(HP) ・「グローバル化推進方針」 ・「ハラスメント防止ガイドライン」(HP)
7-②. 学生支援の取り組み B
2022 年度年次計画
(修学指導) 学生の修学状況・生活状況を継続的に把握し、学部として組織的に必要な指導や支援を行う。生活や健康に関わる対応については、学内の関連部署と連携する。
(就職関連) キャリア支援課が行う個人面談・各種就職支援講座・説明会への誘導を行う。

法学研究科				
1. 理念・目的	4. 教育課程・学習成果	5. 学生の受け入れ	6. 教員・教員組織	7. 学生支援

1. 理念・目的 <指針>
<ul style="list-style-type: none"> ・大学の「理念」(HP)、「目的」(大学学則、大学院学則) ・学部・大学院の「目的」、「教育目標」(学部、学科及び大学院研究科の目的及び教育目標に関する規程) ・学校法人札幌学院大学中期計画「SGU Vision 2026」
1-①. 「理念・目的」の点検・見直し C
1-②. 「理念・目的」の周知・公表に関する取り組み C

4. 教育課程・学習成果 <指針>
<ul style="list-style-type: none"> ・学部・大学院の「ディプロマ・ポリシー」・「カリキュラム・ポリシー」(3つのポリシーに関する規程) ・各学部「履修細則」 ・「研究指導計画」、「学位論文評価基準」(大学院便覧) ・「シラバス作成ガイドライン」、「成績評価基準のガイドライン(2019年10月)」 ・「教員養成の理念と目標」(HP)
4-③. 「授業科目・教育課程」の点検・見直し B
2022 年度年次計画
適切な授業配置がなされているか、科目の統廃合を含めて検討し、問題があれば是正する。
4-④. 学習を活性化し、効果的な教育を行うための取り組み A
2022 年度年次計画
研究指導の内容及び方法、年間スケジュールの明示とそれに基づく研究指導の実施がなされているかを確認し、仮に課題が見つければ改善する。
4-⑥. (DPに示した) 学習成果を把握・評価するための取り組み A
2022 年度年次計画
専門的な職業(例えば税理士)との関連性を考慮し、当該職業を担うのに必要な能力の修得状況を適切に把握しうる評価指標の導入を検討する。

5. 学生の受け入れ <指針>
<ul style="list-style-type: none"> ・大学の「入学者選抜の基本方針」、「アドミッション・ポリシー」(3つのポリシーに関する規程) ・学部・大学院の「アドミッション・ポリシー」(3つのポリシーに関する規程) ・「障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」 ・「入学者選抜規程」
5-③. 適切な「定員設定及び入学者・在籍者管理」に向けた取り組み A
2022 年度年次計画
収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に対して、広報戦略等による入り口対策を効果的に、かつ迅速に行い、適正な定員管理に努める。

6. 教員・教員組織 <指針>
<ul style="list-style-type: none"> ・「SGU Vision 2026（教員数の適正化に関する数値目標）」 ・教員人事採用方針 ・「本学の求める教員像」（HP） ・「教員任用内規」、「教員昇任内規」 ・「教員の資格に関する規程」、「教員の資格基準に関する内規」
6-②. 「教員組織体制」の点検・見直し A
2022 年度年次計画
研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置という視点から、教員組織が正しく編制されているか点検し、問題があれば速やかに改善する。
6-④. FD活動の取り組み A
2022 年度年次計画
大学院の教員組織に即した適切なファカルティ・ディベロップメントのあり方を検討し、FD活動の実施を目指す。

7. 学生支援 <指針>
<ul style="list-style-type: none"> ・「学生支援に関する方針」（HP） ・「障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」 ・「障がい学生支援ガイドライン」（HP） ・「グローバル化推進方針」 ・「ハラスメント防止ガイドライン」（HP）
7-②. 学生支援の取り組み B
2022 年度年次計画
提示されている様々な評価視点を元に、学生支援が適切に行われているかを検証し、改善すべき点があれば速やかに対処する。

その他 [予算要求書等で計画していることなどを記載]
2022 年度年次計画
戦略的事業予算の確実な執行を行う。

臨床心理学研究科				
1. 理念・目的	4. 教育課程・学習成果	5. 学生の受け入れ	6. 教員・教員組織	7. 学生支援

1. 理念・目的 <指針>
<ul style="list-style-type: none"> ・大学の「理念」（HP）、「目的」（大学学則、大学院学則） ・学部・大学院の「目的」、「教育目標」（学部、学科及び大学院研究科の目的及び教育目標に関する規程） ・学校法人札幌学院大学中期計画「SGU Vision 2026」
1-①. 「理念・目的」の点検・見直し C
2022 年度年次計画
社会環境の変化を見据えて、本研究科が育てるべき心理支援職として社会に必要とされる職業人像を定期的に検討する。
1-②. 「理念・目的」の周知・公表に関する取り組み C
2022 年度年次計画
本研究科の理念・目的・教育目標について、刊行物や大学院説明会、ホームページにおいて公表し周知を図ることを通して、入学希望者をはじめとした学修者本位となる適切な情報発信に努める。

4. 教育課程・学習成果 <指針>
<ul style="list-style-type: none"> ・学部・大学院の「ディプロマ・ポリシー」・「カリキュラム・ポリシー」（3つのポリシーに関する規程） ・各学部「履修細則」 ・「研究指導計画」、「学位論文評価基準」（大学院便覧） ・「シラバス作成ガイドライン」、「成績評価基準のガイドライン（2019年10月）」 ・「教員養成の理念と目標」（HP）

4-①. 「DP」の点検・見直し、周知・公表 C
2022 年度年度計画 1-①の検討を踏まえ、心理支援職養成大学院としての教育目標および学位授与方針点検し公表に向けて検証し、変更のある場合はステークホルダーに理解される適切な内容および表現にて公表する。
4-②. 「CP」の点検・見直し、周知・公表 C
2022 年度年度計画 1-①および 4-①の点検・見直しを踏まえ、変更のある場合はステークホルダーに理解される適切な内容および表現にて公表する。
4-③. 「授業科目・教育課程」の点検・見直し B
2022 年度年度計画 1-①および 4-①および 4-②の点検・見直しを踏まえ、変更のある場合は必要な科目配置と効率的かつ体系的なカリキュラム編成に努めるとともに、少人数教育に適切な授業評価調査方法を継続的に検討する。
4-④. 学習を活性化し、効果的な教育を行うための取り組み A
2022 年度年度計画 院生情報、教育・研究上の指導方法について定期的かつ継続的に共有する。 院生の主体性を高め、学修や研究上の視野を広げ刺激となるような研究会や検討会を学内外において実施する。
4-⑤. 「成績評価、単位認定及び学位授与」の点検・見直し B
2022 年度年度計画 1-①の検討を踏まえ、検討した職業人像の実現に向け、本研究科の独自性を出せる修了要件を検討し、DP への反映を目指すとともに、適切な成績評価を実施し、院生に対する説明責任が伴うことを継続的に確認する。
4-⑥. (DPに示した) 学習成果を把握・評価するための取り組み A
2022 年度年度計画 心理支援職養成大学院として、大学院入学以前と卒業時の学習成果や職業観を比較・把握し、課題点を把握・改善できる研究科独自のアセスメントプランの策定を目指す。

5. 学生の受け入れ <指針>
<ul style="list-style-type: none"> ・大学の「入学者選抜の基本方針」、「アドミッション・ポリシー」(3つのポリシーに関する規程) ・学部・大学院の「アドミッション・ポリシー」(3つのポリシーに関する規程) ・「障がい学生の受け入れ及び支援に関する基本方針」 ・「入学者選抜規程」
5-①. 「AP」の点検・見直し、周知・公表 C
2022 年度年度計画 1-①の検討を踏まえ、変更のある場合はステークホルダーに理解される適切な内容および表現にて公表する。
5-②. 「入学試験の制度及び運営体制」の点検・見直し C
2022 年度年度計画 各入試制度が AP の内容を測定できる適切な選抜システムとなっているか定期的に評価および分析を行う。
5-③. 適切な「定員設定及び入学者・在籍者管理」に向けた取り組み A
2022 年度年度計画 安定的な入学定員数の確保と選抜性の維持のために募集ならびに広報活動を継続する。

6. 教員・教員組織 <指針>
<ul style="list-style-type: none"> ・「SGU Vision 2026 (教員数の適正化に関する数値目標)」 ・教員人事採用方針 ・「本学の求める教員像」(HP) ・「教員任用内規」、「教員昇任内規」 ・「教員の資格に関する規程」、「教員の資格基準に関する内規」
6-①. 「求める教員像、教員組織の編制に関する方針」の点検・見直し C
2022 年度年度計画 大学全体の人事方針、大学院設置基準や資格制度の法定基準に準じる。 学修者本位の教育の実現に向け、各教員の役割や連携の在り方の検討を行う。
6-②. 「教員組織体制」の点検・見直し A
2022 年度年度計画 大学全体の人事方針、大学院設置基準や資格制度の法定基準に準じる。

心理学部と連携しながら、学部教育と大学院教育を総合的に考慮した人事計画および教員組織編成を目指す。
教員の授業担当負担の軽減を目指し、非常勤講師の活用を含めた教員組織の編成を検討する。

6-③. 「教員の募集、採用、昇任等」の点検・見直し **C**

2022 年度年次計画

大学全体の人事方針、大学院設置基準や資格制度の法定基準に準じる。
心理学部と連携しながら、学部教育と大学院教育を総合的に考慮した人事計画および教員組織編成を目指す。

6-④. FD活動の取り組み **A**

2022 年度年次計画

院生情報、教育・研究上の指導方法について定期的かつ継続的に共有し改善する。
教育および研究方針に基づく院生の権利保障について議論する。
心理学部・心理臨床センター等の密接な関係を持つ機関とともに、社会的役割をより高めるための社会的サービスや管理運営の側面においても改善と向上を目指す。

7. 学生支援 <指針>

- ・「学生支援に関する方針」(HP)
- ・「障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」
- ・「障がい学生支援ガイドライン」(HP)
- ・「グローバル化推進方針」
- ・「ハラスメント防止ガイドライン」(HP)

7-②. 学生支援の取り組み **B**

2022 年度年次計画

院生情報、教育・研究上の指導方法について定期的かつ継続的に共有し、改善事項がある場合は関係部局とともに対応する。

その他 [予算要求書等で計画していることなどを記載]

2022 年度年次計画

心理学部・心理臨床センターとともに移転記念イベントを実施し、将来的に持続可能な地域・次世代育成・教育・研究の好循環の基盤を創る。
心理臨床センターと共同し、厚別・新札幌エリアでの地域連携（自治体・医療機関・専門学校等）と教育・研究の両立を目指し、次年度以降の拡大につなげる。

地域社会マネジメント研究科

1. 理念・目的	4. 教育課程・学習成果	5. 学生の受け入れ	6. 教員・教員組織	7. 学生支援
----------	--------------	------------	------------	---------

1. 理念・目的 <指針>

- ・大学の「理念」(HP)、「目的」(大学学則、大学院学則)
- ・学部・大学院の「目的」、「教育目標」(学部、学科及び大学院研究科の目的及び教育目標に関する規程)
- ・学校法人札幌学院大学中期計画「SGU Vision 2026」

1-①. 「理念・目的」の点検・見直し **C**

1-②. 「理念・目的」の周知・公表に関する取り組み **C**

2022 年度年次計画

- ・研究科在学生および受験予定者に対する周知、確認を研究科パンフレット、履修要項、ホームページ、ガイダンス、入試説明会を通じて公表するとともに新たな周知、公表の場、機会を検討し実施する。

4. 教育課程・学習成果 <指針>

- ・学部・大学院の「ディプロマ・ポリシー」・「カリキュラム・ポリシー」(3つのポリシーに関する規程)
- ・各学部「履修細則」
- ・「研究指導計画」、「学位論文評価基準」(大学院便覧)
- ・「シラバス作成ガイドライン」、「成績評価基準のガイドライン(2019年10月)」
- ・「教員養成の理念と目標」(HP)

4-①. 「DP」の点検・見直し、周知・公表 **C**

2022 年度年次計画
・他大学の大学院の学修成果の可視化に関する方法や公表の仕方に関する調査を実施し、導入の可能性について検討する。
4-②. 「CP」の点検・見直し、周知・公表 C
2022 年度年次計画
・他大学の大学院のCPの公表に関する調査を実施し導入の可能性について検討する。
4-③. 「授業科目・教育課程」の点検・見直し B
2022 年度年次計画
・定期的にカリキュラム、科目の見直しを行い、教育課程の編成・実施方針に適合した教育内容の充実を図る。
・講義科目とフィールドワーク的な要素を持つ演習科目をバランスよく配置し、教育効果を高める。
・インターンシップ的な要素を持つ科目設置の検討を行う。
4-④. 学習を活性化し、効果的な教育を行うための取り組み A
2022 年度年次計画
・演習を中心として、大学院生の修論作成、発表に向けた指導体制を実施、検証する。
・修士論文発表会のステイクホルダ（教職員、学生、修了生、関連企業等）への参加を周知する試みを行う。
4-⑤. 「成績評価、単位認定及び学位授与」の点検・見直し B
2022 年度年次計画
・科目の特質に応じて多面的な評価を採用するとともに、シラバスに記載した評価方法・基準に沿った評価を行う。
・修了要件に在学中の関連学会における発表や学内研究会等での発表等の要件の追加を検討する。
4-⑥. （DPに示した）学習成果を把握・評価するための取り組み A
2022 年度年次計画
・各院生の教育目標の達成状況は、修士論文指導教官による定期的な個別指導や修士論文等発表会を基に検証する。
・院生へのアンケートを実施し、教育内容の検討・改善を行う。
5. 学生の受け入れ <指針>
・大学の「入学者選抜の基本方針」、「アドミッション・ポリシー」（3つのポリシーに関する規程）
・学部・大学院の「アドミッション・ポリシー」（3つのポリシーに関する規程）
・「障がい学生の受け入れ及び支援に関する基本方針」
・「入学者選抜規程」
5-①. 「AP」の点検・見直し、周知・公表 C
2022 年度年次計画
・求める学生像および当該課程に入学するにあたり修得しておくべき知識等の内容・水準を明示する。
・学生の受け入れ方針に基づいて受け入れた院生の成長を、学修成果に基づいて検証する。
・障がいのある学生の受け入れ方針を示す。
5-②. 「入学試験の制度及び運営体制」の点検・見直し C
2022 年度年次計画
・公正な入学者選抜の実施のために運営体制を確立する。
・入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜を実施する。
5-③. 適切な「定員設定及び入学者・在籍者管理」に向けた取り組み A
2022 年度年次計画
・入学者を増加させる対策を検討し試行する。
・適切な定員を検討し学園へ提言を行う。
6. 教員・教員組織 <指針>
・「SGU Vision 2026（教員数の適正化に関する数値目標）」
・教員人事採用方針
・「本学の求める教員像」（HP）
・「教員任用内規」、「教員昇任内規」
・「教員の資格に関する規程」、「教員の資格基準に関する内規」
6-①. 「求める教員像、教員組織の編制に関する方針」の点検・見直し C
2022 年度年次計画
・教員組織の編成方針をホームページに公表する。
6-②. 「教員組織体制」の点検・見直し A
2022 年度年次計画

- ・研究科の教育課程の目標、履修モデルに沿った規模の教員組織をつくり、院生の教育にあたる。
- ・教員組織の編成方針に基づき教員配置のバランス等の検証を行う。

6-③. 「教員の募集、採用、昇任等」の点検・見直し **C****2022 年度年次計画**

- ・教員組織体制の編成方針に基づき、必要に応じ学部と連携しながら人事要求を行う。
- ・現学部教員の大学院科目担当者や演習指導教員の採用、昇任を行う。

6-④. FD 活動の取り組み **A****2022 年度年次計画**

- ・FD センターと連携し研究科における教育改善を実施する。
- ・独自の院生アンケートから研究科独自の教育方法および改善方法の検討を行う。

7. 学生支援 <指針>

- ・「学生支援に関する方針」(HP)
- ・「障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」
- ・「障がい学生支援ガイドライン」(HP)
- ・「グローバル化推進方針」
- ・「ハラスメント防止ガイドライン」(HP)

7-②. 学生支援の取り組み **B****2022 年度年次計画**

- ・今年度修了予定の院生に対しキャリア支援課と連携して就職支援を強化する。
- ・大学院留学生の修了後の意向を調査しキャリア支援課、国際交流委員会と協力しながら進路支援を行う。
- ・修論指導教員および事務局等の複数の相談体制を強化する。

全学教務委員会				
4. 教育課程・学習成果	6. 教員・教員組織	7. 学生支援	8. 教育研究等環境	

4. 教育課程・学習成果 <指針>				
<ul style="list-style-type: none"> ・学部・大学院の「ディプロマ・ポリシー」・「カリキュラム・ポリシー」（3つのポリシーに関する規程） ・各学部「履修細則」 ・「研究指導計画」、「学位論文評価基準」（大学院便覧） ・「シラバス作成ガイドライン」、「成績評価基準のガイドライン（2019年10月）」 ・「教員養成の理念と目標」（HP） 				
4-①. 「DP」の点検・見直し、周知・公表 C				
4-②. 「CP」の点検・見直し、周知・公表 C				
4-③. 「授業科目・教育課程」の点検・見直し B				
4-④. 学習を活性化し、効果的な教育を行うための取り組み A				
2022 年度年次計画				
<ul style="list-style-type: none"> ・履修登録の上限を超える学生に対する対応を検討する。 ・学生による授業評価アンケートの回収率を高める工夫を検討する。 				
4-⑤. 「成績評価、単位認定及び学位授与」の点検・見直し B				
2022 年度年次計画				
<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価基準のガイドラインの点検・見直しを実施する。 				
4-⑥. （DPに示した）学習成果を把握・評価するための取り組み B				
6. 教員・教員組織 <指針>				
<ul style="list-style-type: none"> ・「SGU Vision 2026（教員数の適正化に関する数値目標）」 ・教員人事採用方針 ・「本学の求める教員像」（HP） ・「教員任用内規」、「教員昇任内規」 ・「教員の資格に関する規程」、「教員の資格基準に関する内規」 				
6-②. 「教員組織体制」の点検・見直し B				
7. 学生支援 <指針>				
<ul style="list-style-type: none"> ・「学生支援に関する方針」（HP） ・「障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」 ・「障がい学生支援ガイドライン」（HP） ・「グローバル化推進方針」 ・「ハラスメント防止ガイドライン」（HP） 				
7-①. 「学生支援に関する方針」の点検・見直し C				
7-②. 学生支援の取り組み A				
2022 年度年次計画				
<ul style="list-style-type: none"> ・出席調査を活用した学生支援の方法を検討する。 ・コロナ禍での休退学状況を把握し、対策と修学指導のあり方を検討する。 				
8. 教育研究等環境 <指針>				
<ul style="list-style-type: none"> ・「SGU Vision 2026（重点課題2 キャンパス環境の整備）」 ・「研究目標」（HP） ・「個人情報保護ガイドライン」 ・「公的研究費の管理・運営の基本方針」、「研究活動における行動規範並びに不正行為の対応に関する規程」 ・「公的研究費の管理・運営等に関する規程」、「人を対象とする研究」倫理ガイドライン」 				
8-②. 施設及び設備の整備に関する取り組み B				

学生委員会				
7. 学生支援				

7. 学生支援 <指針>
<ul style="list-style-type: none"> ・「学生支援に関する方針」(HP) ・「障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」 ・「障がい学生支援ガイドライン」(HP) ・「グローバル化推進方針」 ・「ハラスメント防止ガイドライン」(HP)

7-①. 「学生支援に関する方針」の点検・見直し **C**7-②. 学生支援の取り組み **A****2022 年度年次計画**

- (1) 奨学金制度全体の見直しを検討：2023 年度に向けた大学独自の授業料減免と国の修学支援制度との関係及び運用を変更するため規定改定の検討を行う。
- (2) 各種奨学生への修学指導の計画と実施：前期、後期の成績確定後、成績不振者を確認し、面談・修学指導を行う。またその情報を共有する。
- (3) 「課外活動強化・支援検討委員会」において、2022 年度特別強化クラブの活動支援を実行するとともに、支援に対する評価を行い、強化クラブの見直しを行う。

その他 [予算要求書等で計画していることなどを記載]**2022 年度年次計画**

- ・大学祭の実施

広報入試委員会				
5. 学生の受け入れ				

5. 学生の受け入れ <指針>
<ul style="list-style-type: none"> ・大学の「入学者選抜の基本方針」、「アドミッション・ポリシー」(3つのポリシーに関する規程) ・学部・大学院の「アドミッション・ポリシー」(3つのポリシーに関する規程) ・「障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」 ・「入学者選抜規程」

5-①. 「AP」の点検・見直し、周知・公表 **C**5-②. 「入学試験の制度及び運営体制」の点検・見直し **B**5-③. 適切な「定員設定及び入学者・在籍者管理」に向けた取り組み **A****2022 年度年次計画**

- ・広報入試委員会のメンバーを中心に、広報活動(高校訪問、相談会等)の強化を行う。
- ・入学定員に対する入学者数比率を点検し、アドミッションセンター会議にて適切な定員設定がなされているかを確認する。

就職委員会				
7. 学生支援				

7. 学生支援 <指針>
<ul style="list-style-type: none"> ・「学生支援に関する方針」(HP) ・「障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」 ・「障がい学生支援ガイドライン」(HP) ・「グローバル化推進方針」 ・「ハラスメント防止ガイドライン」(HP)

7-①. 「学生支援に関する方針」の点検・見直し **C****2022 年度年次計画**

主体的に自らの職業と人生を切り拓く力を養うため、多様なキャリア形成支援により社会人基礎力の養成を行う。

7-②. 学生支援の取り組み A

2022 年度年次計画

- ・初年次よりキャリア形成支援に関する科目を教育課程に位置付ける。
- ・入学時から「コンピテンシー診断検査」を実施して、自己理解と大学生活の動機付けを行う。
- ・キャリア支援に関する全学的組織体制を整備し、就職委員会とキャリア支援課を中心とした教員、職員、キャリアアドバイザーおよび卒業生と連携した進路支援を行う。
- ・各キャンパスにキャリア支援課を配置し、学生の進路支援体制を整える。
- ・学生の就職活動の進捗状況に応じて、就職講座や企業説明会などを企画し、進路選択のための実践的な知識、技術の修得を支援する。
- ・教職員によるきめ細かな指導を行い、学生の興味・関心を重視した進路希望の実現に努める。

その他 [予算要求書等で計画していることなどを記載]

2022 年度年次計画

- ・国際交流課と連携し、外国人留学生に対する就職支援の充実に向けた他大学への取組事例視察を行う。
- ・企業と大学との就職懇談会を開催し、本学の教育活動や就職支援への取組みについて説明するとともに、企業側の採用動向などについて情報収集する。

図書委員会

8. 教育研究等環境

8. 教育研究等環境 <指針>

- ・「SGU Vision 2026（重点課題2 キャンパス環境の整備）」
- ・「研究目標」（HP）
- ・「個人情報保護ガイドライン」
- ・「公的研究費の管理・運営の基本方針」、「研究活動における行動規範並びに不正行為の対応に関する規程」
- ・「公的研究費の管理・運営等に関する規程」、「人を対象とする研究」倫理ガイドライン」

8-③. 図書館、学術情報サービスの取り組み A

2022 年度年次計画

1. 江別本館・新札幌図書館分館の適切な環境整備を行い、安定的な運用を図る。
2. 図書館資料の収集と保存を適切に行う。
教育・研究に資する図書、雑誌（紙媒体・電子媒体）、2次情報データベースをバランスよく収集し整理・保存し利用に供する。各種学術情報アクセスのポータルサイトとして図書館HPを活用する。
3. 利用者のニーズ及び利用実態に合った図書館運営（通常開館・短縮開館・休日開館）を行う。
また、生涯学習の拠点として学外者利用の促進を図る。
4. 情報リテラシー能力の向上を目的とする利用者教育を実施する。
新入生ガイダンス、情報リテラシーガイダンス、ゼミガイダンス、各種データベース等の講習会を江別本館、新札幌分館の特性に応じて実施する。これらのガイダンスは、2021年度に配置した図書館専門員を中心に実施する。
5. 江別本館の資料保存体制の検討を行う。
2号館書庫の床の傾きによる運用停止に伴う対応について、キャンパス整備検討委員会と協力し新書庫の増設を視野に検討を進める。
6. 北海道地区私立大学図書館協議会、北海道地区大学図書館協議会、私立大学図書館協会、国立情報学研究所 NACSIS-CAT/ILL 等の所属団体での活動、研修を通じ図書館運営の活性化を図る。

研究支援委員会

8. 教育研究等環境

9. 社会連携・社会貢献

8. 教育研究等環境 <指針>

- ・「SGU Vision 2026（重点課題2 キャンパス環境の整備）」
- ・「研究目標」（HP）
- ・「個人情報保護ガイドライン」

- ・「公的研究費の管理・運営の基本方針」、「研究活動における行動規範並びに不正行為の対応に関する規程」
- ・「公的研究費の管理・運営等に関する規程」、「人を対象とする研究」倫理ガイドライン」

8-④. 研究活動の促進に向けた取り組み **A****2022 年度年次計画****[1] 大学としての研究に対する基本的な考え方**

- (1) 本学の研究目標の1つに独創的研究の推進がある。これを実質化するために各研究部会のアクティビティを調査する。(継続)
- (2) 各研究部会のアクティビティ調査(研究会、紀要発行)を基に評価と今後の具体的な行動計画を策定する。(継続)

[2] 研究費の適切な支給

- (1) 研究促進奨励金と個人研究費との適切な配分を検討する。
- (2) 個人研究費の柔軟な運用の可能性を検討する。(継続)

[3] 外部資金獲得のための支援

- (1) 科研費への応募に関して全教員宛にメール・掲示を通して適切な時期にアナウンスし、申請対象者に情報提供する。(継続)
- (2) 科研費申請者に対しては個別の対応を行い、研究者の支援を積極的に行う。(継続)
- (3) 研究促進奨励金の「重点研究」のカテゴリでは、日本私立学校振興・共済事業団の学術研究振興資金への応募を条件とすることで、外部資金の獲得を目指す。(継続)

[4] 研究時間の確保、研究専念期間の保障等

- (1) 在外研究員・国内研究員制度により、各年度公費研究員4人、私費研究員2人の人数枠を設け、専任教員は通算18ヵ月まで研究に専念できる期間を保障している。

8-⑤. 研究倫理を遵守するための取り組み **B****2022 年度年次計画****[1] 規程の整備**

- (1) 文部科学省のガイドラインにしたがって規程の整備を継続的に実施している。
- (2) 研究活動における不正を抑止するため各種ガイドラインに対応した運営を行う。

[2] 研究倫理確立のための機会等の提供

- (1) 教員に対しては5年に1回の頻度で日本学術振興会の研究倫理eラーニングコースであるeL CoREの受講を義務付けている。
- (2) 大学院生に対しては在学期間中に日本学術振興会の研究倫理eラーニングコースであるeL CoREの受講を義務付けている。
- (3) 公的研究費に関わる全ての教職員・非常勤雇用者にコンプライアンス教育の受講を義務付け、実施している。

[3] 研究倫理に関する学内審査機関の整備

- (1) 不正行為防止対策委員会において研究倫理に関する対応を行なっている。

9. 社会連携・社会貢献 <指針>

- ・「社会貢献の目標」(HP)、「社会貢献の方針」(HP)

9-②. 社会連携・社会貢献に関する取り組み、教育研究成果の社会還元 **B****2022 年度年次計画**

- (1) 学際的研究と社会連携は、本学が掲げる研究目標の一つである。これを実質化するために、研究促進奨励金の「重点研究」では、日本私立学校振興・共済事業団の学術研究振興資金への応募を条件としている。(継続)
- (2) 地域的諸課題の解決は、本学が掲げる研究目標の一つである。本学独自の地域・社会連携、社会貢献の支援体制を検討し、地域連携研究部会、社会連携センターと連携する方法を検討する。(継続)
- (3) 総合研究所が主として関わる必要がある連携事業と、社会連携センターに移管することが適切である連携事業との分離を検討する。
- (4) 社会連携センターで実施しているシーズ集との関係を整理する。

国際交流委員会

7. 学生支援

9. 社会連携・社会貢献

7. 学生支援 <指針>

- ・「学生支援に関する方針」(HP)
- ・「障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」
- ・「障がい学生支援ガイドライン」(HP)
- ・「グローバル化推進方針」

・「ハラスメント防止ガイドライン」(HP)
7-①. 「学生支援に関する方針」の点検・見直し C
7-②. 学生支援の取り組み A
2022 年度年次計画
①国際交流の推進を図る。 国際交流に基づくグローバル人材の育成、学生支援に努める。
②外国人留学生の受入れ、支援体制の充実を図る。 外国人留学生数の増加を目指すとともに多様化に対応した支援を行う。

9. 社会連携・社会貢献 <指針>
・「社会貢献の目標」(HP)、「社会貢献の方針」(HP)
9-①. 「社会連携・社会貢献に関する方針」の点検・見直し C
9-②. 社会連携・社会貢献に関する取り組み、教育研究成果の社会還元 B
2022 年度年次計画
①フェアトレード活動の推進 フェアトレード大学としての認知度を高めるとともにフェアトレードの普及活動に積極的に取り組む。
②地域社会と連携した外国人留学生交流支援体制の検討を行う。 地域との交流を通して外国人留学生の異文化体験や、地域住民と外国人留学生の相互理解、有効を深める企画等の検討、ボランティア等の社会活動に積極的に参加できる体制を検討する。

教職課程委員会

4. 教育課程・学習成果			
--------------	--	--	--

4. 教育課程・学習成果 <指針>
・学部・大学院の「ディプロマ・ポリシー」・「カリキュラム・ポリシー」(3つのポリシーに関する規程)
・各学部「履修細則」
・「研究指導計画」、「学位論文評価基準」(大学院便覧)
・「シラバス作成ガイドライン」、「成績評価基準のガイドライン(2019年10月)」
・「教員養成の理念と目標」(HP)
4-③. 「授業科目・教育課程」の点検・見直し B
2022 年度年次計画
・2022年度教職課程自己点検評価を学部教授会、研究科委員会と連携をして行う。
・教職課程の維持、免許教科の保持に必要な対応を行う(文部科学省への変更届など)。
4-④. 学習を活性化し、効果的な教育を行うための取り組み A
2022 年度年次計画
・本学の教員養成の理念と目標を達成するため、学生への年間指導計画を作成する。
・教員養成、採用実績向上に向けた講義計画、試験対策(教科指導、個別面接等)を作成し、実施する。
4-⑥. (DPに示した)学習成果を把握・評価するための取り組み B
2022 年度年次計画
・教職課程を受講した免許取得者、教員採用合格者、進路の状況等の情報を公表する。

その他 [予算要求書等で計画していることなどを記載]

2022 年度年次計画
・教職課程に関するFD活動を推進するため、「SGU 教師教育研究」を発行する。
・「教職をめざす学生交流会」、「教師教育研究協議会」等の実施通じて、学年間交流、卒業生教員との連携を図る。

電子計算機センター運営委員会

8. 教育研究等環境			
------------	--	--	--

8. 教育研究等環境 <指針>

- ・「SGU Vision 2026（重点課題2 キャンパス環境の整備）」
- ・「研究目標」（HP）
- ・「個人情報保護ガイドライン」
- ・「公的研究費の管理・運営の基本方針」、「研究活動における行動規範並びに不正行為の対応に関する規程」
- ・「公的研究費の管理・運営等に関する規程」、「人を対象とする研究」倫理ガイドライン」

8-②. 施設及び設備の整備に関する取り組み **A****2022 年度年次計画**

1. 江別キャンパスの無線 LAN 機器の一部リプレイスと第2キャンパスのアリーナへ無線 LAN 環境を新規に整備する。
2. 2023 年度の基幹ネットワークシステムのリプレイスに向けたシステム要件を策定する。
3. 授業時貸出用タブレット端末を 18 台追加する。
4. 本学が加盟している団体等が主催する年次大会に参加し、他大学の状況把握や ICT に関わる最新トレンド、新製品に関する情報を収集し、最新モジュールの適用実施判断や設備・機器更新時の要件策定の際に参考とする。
5. Moodle（LMS）の安定稼働と不具合が生じないようであれば最新バージョンへのアップデートを実施する。また、遠隔授業へ移行することになった場合に速やかに活用できるようにする。
6. サポートデスクスタッフと連携し、電子計算機センターの施設・機器利用支援、「コンピュータ基礎 A・B」の履修学生の学習・課題作成支援及び Moodle を使用した学習の支援をする。
7. 教室間連携システムで使用している Zoom のライセンスを適切に管理する。
8. マイクロソフト社との包括ライセンス契約を継続し、授業や課外活動において、Web 会議システム（Teams）を活用することにより、なるべく学生・教職員のキャンパス間移動を減らすようにする。

人事委員会

6. 教員・教員組織

6. 教員・教員組織 <指針>

- ・「SGU Vision 2026（教員数の適正化に関する数値目標）」
- ・教員人事採用方針
- ・「本学の求める教員像」（HP）
- ・「教員任用内規」、「教員昇任内規」
- ・「教員の資格に関する規程」、「教員の資格基準に関する内規」

6-①. 「求める教員像、教員組織の編制に関する方針」の点検・見直し **B****2022 年度年次計画**

- ・教員部長会議や全学運営会議と連携しながら、本学にとって望ましい教員組織編成の考え方を整理し、必要に応じて教員組織の再編を検討する。特に、教養教育の最適な組織構築を目指す。

6-②. 「教員組織体制」の点検・見直し **A****2022 年度年次計画**

- ・2023 年度に向けての教員採用にあたっては、全学の教育課程維持の観点から慎重に検討を進める。
- ・これまで作成してきた教員数推移などのデータを引き続き蓄積し、教員組織編成の参考資料として人事委員会で共有する。

6-③. 「教員の募集、採用、昇任等」の点検・見直し **C****大学評価委員会**

1. 理念・目的

2. 内部質保証

1. 理念・目的 <指針>

- ・大学の「理念」（HP）、「目的」（大学学則、大学院学則）
- ・学部・大学院の「目的」、「教育目標」（学部、学科及び大学院研究科の目的及び教育目標に関する規程）
- ・学校法人札幌学院大学中期計画「SGU Vision 2026」

1-②. 「理念・目的」の周知・公表に関する取り組み **B****2022 年度年次計画**

1. 刊行物及びウェブサイト(point)を点検し、学部の目的やポリシー等が適切に掲載されているかを確認する。

2. 内部質保証 <指針>
・「札幌学院大学の内部質保証の方針、体制及び手続」 ・「大学評価に関する規程」 ・「3つのポリシーに関する規程」
2-①. 「内部質保証のための全学的な方針及び手続」の点検・見直し B
2022 年度年次計画
1. 大学評価委員会と自己評価実施部会の権限・役割を明確化した組織図を作成する。
2-②. 「内部質保証の推進に責任を負う全学的な体制」の点検・見直し B
2-③. 「内部質保証システム」の点検・見直し A
2022 年度年次計画
1. 認証評価結果の「是正勧告」及び「改善課題」について、改善に向けた対応を行う。 2. 新たな「自己点検・評価」について、記載例等の点検や更新を行う。
2-④. 「情報の公表」の点検・見直し A
2022 年度年次計画
1. 法令で規定された公表項目の一覧を新規に作成し、公表漏れが発生しないように工夫する。

情報セキュリティ委員会				
8. 教育研究等環境				

8. 教育研究等環境 <指針>
・「SGU Vision 2026（重点課題2 キャンパス環境の整備）」 ・「研究目標」（HP） ・「個人情報保護ガイドライン」 ・「公的研究費の管理・運営の基本方針」、「研究活動における行動規範並びに不正行為の対応に関する規程」 ・「公的研究費の管理・運営等に関する規程」、「「人を対象とする研究」倫理ガイドライン」
8-②. 施設及び設備の整備に関する取り組み A
2022 年度年次計画
1. 2021 年度末に本学の「個人情報保護に関するガイドライン」の改訂をおこなったのを踏まえ、全教職員に改訂後のガイドラインを周知して、セキュリティインシデント発生防止のための啓発を行う。 2. 電子計算機センターと連携して、ネットワーク機器や各システム等をセキュアに運用するための情報収集やアップデートモジュール適用の検討を適宜行う。 3. 電子計算機センターと連携して、2023 年度の FireWall のリプレースに関する仕様を策定する。その際、よりセキュアなシステム構成を検討する。 4. 文部科学省や JPCERT コーディネーションセンター等の学外機関からの情報提供を基に教職員へスパムメールやウイルス付メールに関する注意喚起を適宜行う。 5. 電子計算機センターと連携して、2023 年度に教職員を対象にメールセキュリティ診断を実施することを検討する。

アクセシビリティ推進委員会				
5. 学生の受け入れ	7. 学生支援	8. 教育研究等環境		

5. 学生の受け入れ <指針>
・「障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」 ・「障がい学生支援ガイドライン」
5-①. 「AP」の点検・見直し、周知・公表 C
5-②. 「入学試験の制度及び運営体制」の点検・見直し B
7. 学生支援 <指針>
・「障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」（HP） ・「障がい学生支援ガイドライン」（HP）
7-①. 「学生支援に関する方針」の点検・見直し C
7-②. 学生支援の取り組み A

2022 年度年次計画

- (1) 障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性を確保する。
- (2) 支援学生の確保及び養成を継続的に実施する。
- (3) 教職員に対する理解と啓蒙を図る。
- (4) 教職員の連携及び学生相談室の活用により、心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮を行う。
- (5) キャリア支援課や外部の就労支援機関等と連携を図りながら、障害のある学生の進路選択及びキャリア支援を適切に実施する。

8. 教育研究等環境 <指針>

・「SGU Vision 2026（重点課題2 キャンパス環境の整備）」

8-②. 施設及び設備の整備に関する取り組み C**2022 年度年次計画**

- (1) 障がい学生等からの要望を適宜集約し、バリアフリーの対応や利用者の快適性に配慮したキャンパス環境の確保に努める。

<社会連携センター運営委員会>**9. 社会連携・社会貢献****9. 社会連携・社会貢献 <指針>**

・「社会貢献の目標」（HP）、「社会貢献の方針」（HP）

9-①. 「社会連携・社会貢献に関する方針」の点検・見直し C**9-②. 社会連携・社会貢献に関する取り組み、教育研究成果の社会還元 A****2022 年度年次計画****1. コミュニティ・カレッジ**

- ・「札幌学院大学コミュニティ・カレッジに係る基本方針」に則してコミュニティ・カレッジ講座を開講する。新型コロナウイルスの感染拡大防止措置を講ずる。
- ・コミュニティ・カレッジ受講者のアンケート調査等に基づき、時代のニーズを踏まえた講座を開講する。
- ・地域社会や地元企業の人材育成等に関するコミュニティ・カレッジ講座を検討し可能なところから着手する。
- ・北海道教育委員会・札幌市教育委員会の後援、道民カレッジ・えべつ市民カレッジとの連携のもとで、コミュニティ・カレッジ講座を運営する。

2. 社会貢献シーズ集

- ・社会貢献シーズ集に収録するためのシーズを教職員、卒業生から広く収集する。

3. 企業・団体との連携事業

- ・地域経営学会との共同研究会を開催する。
- ・企業、団体との共同研究、受託研究を推進するための仕組みづくりを検討する。
- ・フィリップス・ジャパン社、滋慶学園との連携による学生の社会貢献活動を実施する。
- ・江別未来づくりプラットフォーム事業を推進する。
- ・連携諸機関と協働し学生ビジネスプランコンテスト及び高校生ビジネスプランコンテストを開催する。
- ・札幌市青少年科学館の改修に伴う札幌市教育委員会との協定に基づく連携事業を検討、推進する。
- ・新さっぽろ駅周辺地区エリアマネジメントとの連携事業を推進する。
- ・ほくろう福祉協会との連携事業を推進する。
- ・もみじ台団地との連携事業を推進する。
- ・大成建設が中核で進める、札幌市中央区新複合庁舎建設計画への参画を検討する。
- ・大正大学等との連携協定について検討する。
- ・地域の他教育機関と連携した教育と研究を検討する。特に地域連携科目との連携の可能性を検討する。
- ・新札幌と江別の2キャンパスでの産官学民の連携事業支援の有効なあり方について検討する。

4. その他

- ・「学内委員（専門員）」「学外委員（協力員）」との交流促進を強化することにより、新たな連携の創発を促す。
- ・学生フェアトレードサークル等、社会貢献活動を行う学生団体の活動を支援する。

FD委員会				
6. 教員・教員組織				

6. 教員・教員組織 <指針>
<ul style="list-style-type: none"> ・「SGU Vision 2026（教員数の適正化に関する数値目標）」 ・教員人事採用方針 ・「本学の求める教員像」（HP） ・「教員任用内規」、「教員昇任内規」 ・「教員の資格に関する規程」、「教員の資格基準に関する内規」

6-④. FD活動の取り組み **A**

2022 年度年次計画
<ul style="list-style-type: none"> ・「学生による授業評価アンケート」を実施する。 ・「FD活動を推進するための活動補助事業」を実施し、選定事業の取組をFD研究会等において共有する。 ・各学部学科、研究科において「10分FD」を実施し、報告を全学で共有する。 ・教職員、ならびに学生の参加を目的としたFD研究会等を企画・実施する。

その他 [予算要求書等で計画していることなどを記載]
2022 年度年次計画
<ul style="list-style-type: none"> ・FD研究会の開催を計画する。 ・他大学主催のFD研究会等の参加を計画する。

<ハラスメント対策本部>				
7. 学生支援				

7. 学生支援 <指針>
<ul style="list-style-type: none"> ・「学生支援に関する方針」（HP） ・「障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」 ・「障がい学生支援ガイドライン」（HP） ・「グローバル化推進方針」 ・「ハラスメント防止ガイドライン」（HP）

7-①. 「学生支援に関する方針」の点検・見直し **C**7-②. 学生支援の取り組み **A**

2022 年度年次計画
<ol style="list-style-type: none"> ①1 年次生へのハラスメント防止教育の実施 ②教職員へのハラスメント防止講習会の実施（未受講者） ③ハラスメントに関する研修会、セミナーへの参加（ハラスメント本部委員）による情報収集 ④調査調停委員会の活動マニュアルの作成

コラボレーションセンター運営委員会				
7. 学生支援				

7. 学生支援 <指針>
<ul style="list-style-type: none"> ・「札幌学院大学コラボレーションセンター規定」 ・「札幌学院大学学内ワークスタディに関する規定」

7-①. 「学生支援に関する方針」の点検・見直し **C**

2022 年度年次計画
<ol style="list-style-type: none"> (1)「札幌学院大学コラボレーションセンター規定」をホームページ上で示すとともに、その適正な運用に努める。 (2)「札幌学院大学学内ワークスタディに関する規定」をホームページ上で示すとともに、その適正な運用に努める。

7-②. 学生支援の取り組み **A**

2022 年度年次計画

- (1-1)学内ワークスタディを推進するため、「学内ワークスタディに関する規程」に基づき、学生スタッフをキャンパスごと、学年ごとにバランスよく採用する。
- (1-2)実践的な学び、課題解決型学習 (Project-Based Learning) を推進するために、施設の利用方法等を改めて周知する。(新札幌キャンパスを含む)
- (1-3)課題解決型学習 (Project-Based Learning) を効率的に進める環境づくりのため、情報収集活動を行う。
- (1-4)新札幌キャンパスで行う活動へ向け、情報集活動を行いつつ学生スタッフの関わり方について検討を進める。
- (1-5)学生スタッフの就業力及び社会的資質の向上を図るため、学内の FD, SD 委員会主催イベントにも積極的に参加する。
- (1-6)『コラボレーションセンター年報』を発行し、センター運営に係る情報を全学的に共有する。
- (1-7)任意の学生向けイベント情報 (コラボレーションセンターに限らず、他部署のイベントも含む) を統合したイベントカレンダーを作成し、周知する。
- (2-1)学生スタッフによる、学生が学生を育てる「共育」活動 (ピアサポート) を展開する。
- (2-2)北海道ピア・サポートコンソーシアムへの参加を通じて他大学の学生との交流を深める。
- (2-3)学生スタッフの相談カウンターでの業務内容の幅を広げる。
- (3-1)学生が中心になって構想、計画する学生発案型プロジェクトを募集する。プロジェクトの活動報告会を開催し、プロジェクト間のつながりを広める。
- (4-1)友達作りや、学生の交流を促す企画、学生生活上の不安解消、学生生活適応のために、多くの学生が参加できる企画を実施する。
- (4-2)部活動・サークルなどを紹介するイベントの開催や応援など、帰属意識を高める企画を実施する。
- (4-3)情報ポータルや Twitter などを通じて、在学生への日常的な情報発信を行う。
- (4-4)季節の行事の実施を通して、学内の雰囲気作り (四季の変化を学内に) を行う。
- (4-5)「居場所」としての環境を維持、整備する。
- (5-1)近隣の小中学生を対象とした企画を実施するなど学外に視点を向けた企画や方策を検討する。
- (5-2)地方公共団体、企業、他大学等と連携した企画や事業の可能性を追求する。
- (5-3)ホームページや Facebook ページなどの SNS を活用し、学内のみならず、卒業生、保護者、地域・企業等への情報発信を行う。
- (5-4)従来実施していた、教員が研究等について語ることを通して、教員のイキイキを可視化し、高等教育機関らしさをアピールするとともに学生に知的刺激を与える「SGU Lunch Time Talk」のような企画を検討する。
- (5-5)卒業生に関与してもらえらる仕組み作りを検討する。
- (5-5)企業と連携した商品開発や、店舗運営など、実践的な学びの機会を提供する。

<心理臨床センター運営委員会>

9. 社会連携・社会貢献

9. 社会連携・社会貢献 <指針>

・「社会貢献の目標」(HP)、「社会貢献の方針」(HP)

9-②. 社会連携・社会貢献に関する取り組み、教育研究成果の社会還元 **A**

2022 年度年次計画

- [1-1] 社会に貢献する心理援助専門職を養成するため、公認心理師・臨床心理士養成大学院の実践的実習機関として機能させる。(指標：①心理相談受理件数②心理相談面接回数③カンファレンス記録 (回数、参加状況、発表者等) ④スーパービジョン記録 (回数、時間等)⑤学内実習記録 (学内実習実施票))
- [1-2] 心理臨床の研究・実践成果を様々な心理支援活動にて地域社会へ還元するため、様々な心理支援プログラムの提供、情報発信を行う。今年度は特に、当センターの強味を活かした地域の医療・教育・福祉機関等との連携を進める。(指標：①市民講座等報告 (開催状況、参加者数、等) ②拡大事例検討会記録 (開催状況、参加者数、等) ③連携業務報告 (機関名、連携内容等) ④心理臨床センター紀要⑤心の手帳 ⑥パンフレット⑦心理臨床センターホームページ)

その他 [予算要求書等で計画していることなどを記載]

2022 年度年次計画

新札幌キャンパス移転に伴い、①実習養成機関としてのシステムの整備 ②地域へのプレゼンスを高めるために、市

民講座の拡大実施ならびに、センター25周年合併記念号としての紀要発刊、新たな連携事業を進める。(指標：センター運営委員会資料)

常任理事会				
1. 理念・目的	3. 教育研究組織	5. 学生の受け入れ	8. 教育研究等環境	10-(1). 大学運営
10-(2). 財務				

1. 理念・目的 <指針>

- ・大学の「理念」(HP)、「目的」(大学学則、大学院学則)
- ・学部・大学院の「目的」、「教育目標」(学部、学科及び大学院研究科の目的及び教育目標に関する規程)
- ・学校法人札幌学院大学中期計画「SGU Vision 2026」

1-①. 「理念・目的」の点検・見直し **C**

1-②. 「理念・目的」の周知・公表に関する取り組み **C**

1-③. 「中・長期の計画」、「その他諸施策」の点検・見直し **B**

2022 年度年次計画

「財政再建計画 2017」における現状の実績と課題をとりまとめ、必要に応じて「SGU Vision 2026」及び「財政再建計画 2017」の軌道修正を図る。

3. 教育研究組織 <指針>

- ・大学の「理念」・「目的」、諸組織の各「目的」(各規程)

3-①. 「教育研究組織構成」の点検・見直し **B**

2022 年度年次計画

大学院の設置状況について、入学定員充足率の観点からその将来構想を議論する。

5. 学生の受け入れ <指針>

- ・大学の「入学者選抜の基本方針」、「アドミッション・ポリシー」(3つのポリシーに関する規程)
- ・学部・大学院の「アドミッション・ポリシー」(3つのポリシーに関する規程)
- ・「障がい学生の受け入れ及び支援に関する基本方針」
- ・「入学者選抜規程」

5-③. 適切な「定員設定及び入学者・在籍者管理」に向けた取り組み **A**

2022 年度年次計画

2022 年度の入試結果の要因をアドミッションセンターと共に分析し、それを踏まえて 2023 年度入学者の獲得目標や方策を設定する。

8. 教育研究等環境 <指針>

- ・「SGU Vision 2026 (重点課題 2 キャンパス環境の整備)」
- ・「研究目標」(HP)
- ・「個人情報保護ガイドライン」
- ・「公的研究費の管理・運営の基本方針」、「研究活動における行動規範並びに不正行為の対応に関する規程」
- ・「公的研究費の管理・運営等に関する規程」、「人を対象とする研究」倫理ガイドライン」

8-①. 「教育研究等環境に関する方針」の点検・見直し **B**

2022 年度年次計画

学生の学習や教員の教育活動については、全学教務委員会、各学部の教務委員会と教育支援課の協力のもとで、方針を確定し、それを明示していく。また、教員の研究活動については、総合研究所と研究支援係との協働で方針を決め明示する。

8-②. 施設及び設備の整備に関する取り組み **B**

2022 年度年次計画

- (1) 二つのキャンパスの相互補完的な活用という観点から施設整備の基本方針と実施計画を策定し、実施する。
- ・ Web サイトクラウドへの移行や動画保存クラウド契約を計画している。
 - ・ 施設整備資金として、文部科学省やその他の補助金獲得を目指す。既存施設の補修などに対しては、減価償却引当特定資産に一定額をプールして所要経費を調達する。安全及び衛生の確保に関しては、江別キャンパスで、耐震改修工事や新型コロナウイルス感染対策としての換気装置の設置を計画している。
 - ・ 江別キャンパスにおいて、教室への空調機や空調監視システムを年次計画的に進めている。

- ・コロナ対策として始まった遠隔授業システムをより充実させる。
- (2) 情報倫理の確立のための FD・SD を検討するとともに、情報セキュリティ対策のさらなる強化を図る。

10(1). 大学運営 <指針>

- ・「大学運営の目標」(HP)
- ・「学校法人札幌学院大学ガバナンス・コード」
- ・「SGU Vision 2026」(学校法人札幌学院大学中期計画)、「財政再建計画 2017」
- ・「札幌学院大学予算統制規程」、「予算編成方針」、「予算執行原則」
- ・「SD の基本方針及び基本計画」

10(1)－①. 「大学運営に関する方針」の点検・見直し B

2022 年度年次計画

- (1) 予定されている私立学校法の改正を見据えて、その実施までに寄附行為や関係諸規程を整備し、「学校法人札幌学院大学ガバナンス・コード」をバージョンアップする。その内容に関して、構成員に明示しながら検討していく。
- (2) 法人の中・長期計画「SGU Vision2026」を見直し、大学での検討に付すことによって、その周知を図る。

10(1)－②. 適切な大学運営に向けた取り組み B

2022 年度年次計画

- (1) 「学校法人札幌学院大学ガバナンス・コード」に基づき、学長のリーダーシップの下で、教学ガバナンスの強化を図る。
- (2) 学長と常務理事が協力しながら、機動的に危機管理対策を実施する。

10(1)－③. 適切な予算編成及び予算執行の取り組み A

2022 年度年次計画

- (1) 次年度の予算編成方針は「財政再建計画 2017」の進捗状況と中期的な収支見通しを勘案して策定する。
- (2) 各予算部門に継続的に措置する「経常予算」は、部門別予算編成委員会(法人側と大学側の委員で構成)が予算編成方針に従い、事業の有効性、効率性、経済性を評価して予算案を策定する。
- (3) 大学発展準備引当特定資産を原資として「SGU Vision 2026」を推進する「戦略的事業予算」を措置する。
- (4) 予算執行段階では厳格な執行管理と機動的・弾力的な運用を通じて事業の適正かつ効率的な運営を図る。

10(1)－④. 適切な事務組織体制の取り組み B

2022 年度年次計画

- (1) 職員の人事規則(採用や異動、職責と役割、能力開発と評価等に係るルール)を制定する。
- (2) 事務室の一部を再配置し、関係課が連携した学生支援機能の強化と要員のスリム化、経費削減を実現する。
- (3) 中期的なスパンで事務組織の規模を適正化するための人事計画(退職補充計画)を策定する。

10(1)－⑤. SD 活動の取り組み A

2022 年度年次計画

- (1) FD と SD を推進するとともに相互の連携を促進し、大学全体の組織力強化を図る。

10(2). 財務 <指針>

- ・「財政再建計画 2017」

10(2)－①. 「中・長期の財政計画」の点検・見直し B

2022 年度年次計画

- (1) 「財政再建計画 2017」の折り返し点として点検・評価を行い、必要に応じて計画後半の見直しを行う。

10(2)－②. 健全な財務基盤確立に向けた取り組み A

2022 年度年次計画

- (1) 人件費の適正な配分によって学園の持続的発展に寄与する新たな人事・給与制度を策定する。
- (2) 経常費補助金の増額と競争的補助金への採択、施設・設備整備費補助金の獲得に取り組む。
- (3) 中央区大通で展開する収益事業について、収益性と安定性の向上を図る。

＜資料編＞

- 1 「札幌学院大学の内部質保証の方針、体制及び手続」 150
- 2 「札幌学院大学大学評価に関する規程」 151
- 3 大学基礎データ（作成基準日：2021年5月1日） 154
大学基礎データは、大学基準協会の様式に基づいて作成しています
- 4 独自の統計データ <非公表>
独自の統計データは、中期目標の達成状況を測るために担当部局ごとに定めた
「達成度評価指標」に基づくデータの一部及び部局ごとの事業や年次計画を補足するものです

「札幌学院大学の内部質保証の方針、体制及び手続」

1. 内部質保証方針

本学の目的・教育目標を達成するために、「札幌学院大学大学評価に関する規程」で定めるところに従い、「自己評価」、「外部評価」を自主的・主体的に実施するとともに、所定の期間ごとに（公財）大学基準協会による「認証評価」を受審する。このことを通じて、本学の教育活動を不断に検証し、教育の質の維持・向上を図る。

2. 内部質保証の体制（権限と役割）

【内部質保証の推進組織】

- ・本学の内部質保証は、学長を委員長とする「大学評価委員会」が責任を持って推進する。（第3条）

【推進組織の権限と役割】

- ・大学評価委員会は大学評価の結果を検証し、検証の結果に基づき関係部局に対して必要な措置を勧告する。（第15条、第16条）
- ・「認証評価」の受審に際しては、大学評価委員会が大学全体を統括し、「点検・評価報告書」の作成等、責任を持ってその実施にあたる。（第14条）

【各部局の役割】

- ・学長、研究科長、学部長及び部局等の長は、所定の手続きに従って毎年「自己評価」を実施するとともに、大学評価の結果及び大学評価委員会からの勧告に基づき、必要な改善措置を講じなければならない。（第8条、第17条）

3. 自己評価及び外部評価の実施

【自己評価】

- ・学部・研究科・各種委員会等に置く「自己評価実施部会」が自己評価の実施に当たる。（第9条第1項）
- ・大学評価委員会は全学的な観点から実施部会の自己評価を統括する。（第9条第2項）

【外部評価】

- ・外部評価は、自己評価の客観性を担保するために、必要に応じて実施する。（第13条）

4. 教育の企画・設計、運用、検証及び改善・向上の指針（PDCAサイクルの運用プロセスなど）

本学は毎年度以下の取り組みを通じて内部質保証の推進に努める

「企画・設計」：本学の理念・目的・方針及び中期目標・中期計画等を達成するため、各部局が年度初めに「年次計画」を立案する。

「運用」：各部局が立案した「年次計画」を遂行する。

「検証」：各部局が年度末に、年次計画の遂行結果に基づき「実績報告」を行う。

「改善・向上」：各部局による上記サイクルの「点検・評価」及び大学評価委員会からの勧告に基づき、改善措置を講じる。

（第〇条）は「大学評価に関する規程」における該当条文

目次

- 第1章 総則（第1条・第2条）
- 第2章 大学評価の体制（第3条―第6条）
- 第3章 自己評価（第7条―第12条）
- 第4章 外部評価（第13条）
- 第5章 認証評価（第14条）
- 第6章 内部質保証（第15条）
- 第7章 評価結果の検証及びそれに基づく対応（第16条・第17条）
- 第8章 改善義務（第18条）
- 第9章 雑則（第19条・第20条）

附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この規程は、札幌学院大学（以下、「本学」という）学則第1条の2及び札幌学院大学大学院学則第1条の2の規定に基づき、大学評価に関し必要な事項を定めることを目的とする。

（定義）

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 「大学評価」とは、自己評価、外部評価、認証評価を総称していう。
- (2) 「自己評価」とは、本学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備（以下「教育研究等」という。）の状況について自ら行う点検・評価をいう。
- (3) 「外部評価」とは、本学の依頼に基づき、本学教職員以外の評価実施者が、本学の教育研究等について行う評価をいう。
- (4) 「認証評価」とは、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関が行う本学の評価をいう。
- (5) 「内部質保証」とは、大学評価を適切に機能させることによって、教育の質の維持・向上を自ら図る一連のプロセスをいう。

第2章 大学評価の体制

（大学評価委員会）

第3条 本学は、大学評価及び内部質保証の推進に責任を負う組織として、札幌学院大学大学評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会の委員は、次の各号に掲げる者とし、理事長が任命する。

- (1) 学長
- (2) 常務理事
- (3) 副学長
- (4) 事務局長
- (5) 学長が指名する者（若干名）

3 前項第5号の委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長及び副委員長）

第4条 委員会に委員長を置き、学長をもって充てる。

2 副委員長は、委員長が指名する者とする。

（委員会の運営）

第5条 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

2 委員会は、委員の3分の2の出席をもって成立する。

3 委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め意見を聞くことができる。

4 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長が決する。

(委員会の審議事項)

第6条 委員会は、大学評価に係わる次の各号に掲げる事項について審議する。

- (1) 内部質保証の方針及び推進方策に関する事。
- (2) 自己評価及び外部評価の基本方針及び実施方策に関する事。
- (3) 認証評価機関の評価に関する事。
- (4) 大学評価の結果の公表に関する事。
- (5) 大学評価の結果の検証及びそれに基づく対応に関する事。
- (6) その他重要事項に関する事。

第3章 自己評価

(自己評価の事項)

第7条 自己評価は、次の各号に掲げる事項による。

- (1) 大学の理念及び目的に関する事。
- (2) 教育研究組織に関する事。
- (3) 教員・教員組織に関する事。
- (4) 教育内容・方法・成果に関する事。
- (5) 学生の受け入れに関する事。
- (6) 学生支援に関する事。
- (7) 教育研究等環境に関する事。
- (8) 社会連携・社会貢献に関する事。
- (9) 管理運営・財務に関する事。
- (10) 内部質保証に関する事。
- (11) その他必要な事項に関する事。

(自己評価の実施)

第8条 自己評価は、毎年度実施する。

(自己評価の実施体制)

第9条 自己評価の実施に当たり、学部・研究科・各種委員会等に自己評価実施部会（以下「実施部会」という。）を置く。

- 2 実施部会の自己評価については、全学的な観点から大学評価委員会がこれを統括する。

(自己評価実施部会の構成)

第10条 学部の実施部会は、学部運営会議の構成員及び職員で構成する。

- 2 研究科の実施部会は、研究科長及び研究科運営委員並びに職員で構成する。
- 3 各種委員会等の実施部会は、当該組織の長並びに所管する事務局の職員で構成する。
- 4 実施部会に部会長を置くこととし、当該組織の長がその任に当たる。
- 5 実施部会の構成は、大学協議会に報告する。

第11条 削除

(自己評価の報告書の作成及び公表)

第12条 大学評価委員会は、実施部会からの結果を取り纏め、各種媒体によって随時内容を公表する。

第4章 外部評価

(外部評価の実施)

第13条 外部評価は、自己評価の客観性を担保するために、必要に応じて実施する。

第5章 認証評価

(認証評価の実施)

第14条 学校教育法の定める認証評価の受審に際しては、大学評価委員会が大学全体を統括し、責任を持ってその実施にあたる。

第6章 内部質保証

(内部質保証の方針、体制及び手続)

第15条 本学の内部質保証の方針、体制及び手続を別に定め、これを公表する。

第7章 評価結果の検証及びそれに基づく対応

(評価結果の検証)

第16条 大学評価委員会は、自己評価、外部評価及び認証評価の結果について検証する。

(評価結果の検証に基づく対応)

第17条 大学評価委員会は、検証の結果に基づき、関係部局に対して必要な措置を勧告することができる。

第8章 改善義務

(評価結果に基づく改善義務)

第18条 学長、研究科長、学部長及び部局等の長は、自己評価、外部評価及び認証評価の結果及び前条に定める勧告に基づき、必要な改善措置を講じなければならない。

第9章 雑則

(大学評価委員会、自己評価実施部会の事務)

第19条 大学評価委員会の事務は、政策推進課が担当する。

2 学部及び研究科の実施部会の事務は、教育支援課が担当する。各種委員会等の実施部会は所属する事務局が担当する。

(改廃)

第20条 この規程の改廃は、大学協議会の議を経て、理事会が決定する。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年6月19日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年5月29日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年5月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年11月4日から施行し、平成27年7月13日から適用する。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

(様式5)

公益財団法人 大学基準協会

大学基礎データ

(2022年5月1日現在)

札幌学院大学

◆大学基礎データ作成上の注意事項（本頁は削除しないでください）

- 1 表中で特に指示がある場合を除いて、大学評価実施前年度の5月1日現在の情報をもとに作成してください。また、表中の「N」は大学評価実施年度を指します。年度は必ず西暦で記入してください。
- 2 紙媒体で提出する場合は、A4判（横）で作成し、両面印刷で提出してください。また、全体に通しページを付し、目次にページ数を記入してください。
- 3 小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。
- 4 制度自体がない場合は斜線、制度はあるものの該当者がいない場合は「0」と記載し、空欄を残さないようにしてください。
- 5 説明を付す必要があると思われるものについては、備考欄に記述するか欄外に大学独自の注をつけることができます。
- 6 該当しない表や、該当しない欄がある場合でも、表や欄自体を削除せず、全体に斜線を引くなどしてください。
- 7 各表の欄外注において「学部、研究科（又はその他の組織）」という場合の「その他の組織」とは、表1注2及び注4で指示する「学部教育を担当する独立の組織」を意味します。
- 8 以上の注意事項のほか、各表に付されている欄外注に従って作成してください。各表の欄外注は削除しないでください。また、募集停止学部・研究科等の取り扱いについては次シートを参照してください。
- 9 表1に記載した設置基準上必要となる専任教員数、研究指導教員数及び研究指導補助教員数（「うち教授数」等を含む）並びに校地面積及び校舎面積の算出根拠を示した資料を別途作成の上、本表とともに提出してください（様式は任意ですが、設置基準で参照した箇所や算出に際して利用した収容定員の数値等を明示し、算出の根拠やプロセスを分かりやすく示してください）。

募集停止学部・研究科等の取り扱いについて（本頁は削除しないでください）

	「点検・評価報告書」における「全学」の範囲	「大学基礎データ」				「基礎要件確認シート」
		表1 「教育研究組織」欄の記載	表1 「教員組織」欄の記載	表2	表3～8	
大学評価実施年度から募集停止する場合	○	○ 「学士課程」「大学院課程」「専門職学位課程」「別科・専攻科等」へ記載（備考に募集停止となる旨を注記）	○	○	○	○
募集停止後、大学評価実施前年度において標準修業年限内の学生が在籍している場合	○	○ 「学生募集停止中の学部・研究科等」へ記載	△ （当該学部・研究科のみ所属する教員がいる場合は、その実数のみを記述（設置基準上必要専任教員数は不要））	○	○	○
募集停止後、大学評価実施前年度において標準修業年限を超えた学生のみ在籍している場合	×	○ 「学生募集停止中の学部・研究科等」へ記載（学部・研究科名称等を斜体（イタリック）で表示する）	△ （当該学部・研究科のみ所属する教員がいる場合は、その実数のみを記述（設置基準上必要専任教員数は不要））	×	×	×

目 次

	頁
基本情報	
(表1) 組織・設備等	158
(表2) 学生	162
学生の受け入れ	
(表3) 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者の推移	168
教員・教員組織	
(表4) 主要授業科目の担当状況（学士課程）	172
(表5) 専任教員年齢構成	175
学生支援	
(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数	178
(表7) 奨学金給付・貸与状況	183
教育研究等環境	
(表8) 教育研究費内訳	184
大学運営・財務	
(表9) 事業活動収支計算書関係比率（法人全体） ※私立大学のみ	187
(表10) 事業活動収支計算書関係比率（大学部門） ※私立大学のみ	188
(表11) 貸借対照表関係比率 ※私立大学のみ	189
(表12) 財務関係比率 ※国立大学・公立大学のみ	—
※ 専門職大学及び専門職学科については、以下の表も作成してください。	
教育課程・学習成果	
(表13) 1授業当たりの学生数	—

基本情報

(表1) 組織・設備等

事項		記入欄		備考	
大学の名称		札幌学院大学			
学校本部の所在地		北海道江別市文京台11番地			
教育 研究 組織	学部・学科等の名称	開設年月日	所在地	備考	
	経済経営学部 経済学科	2021年4月1日	北海道札幌市厚別区厚別中央1条5丁目1-1 (新札幌キャンパス)		
	経済経営学部 経営学科	2021年4月1日	同上		
	人文学部 人間科学科	1977年4月1日	北海道江別市文京台11番地 (江別キャンパス)		
	人文学部 英語英米文学科	1977年4月1日	同上		
	人文学部 こども発達学科	2006年4月1日	同上		
	心理学部 臨床心理学科	2018年4月1日	北海道札幌市厚別区厚別中央1条5丁目1-1 (新札幌キャンパス)		
	法学部 法律学科	1984年4月1日	北海道江別市文京台11番地 (江別キャンパス)		
	大学院課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地	備考
		法学研究科 法学専攻 (M)	1995年4月1日	北海道江別市文京台11番地 (江別キャンパス)	
	臨床心理学研究科 臨床心理学専攻 (M)	2000年4月1日	北海道札幌市厚別区厚別中央1条5丁目1-1 (新札幌キャンパス)		
	地域社会マネジメント研究科 地域社会マネジメント専攻 (M)	2003年4月1日	同上		
専門 職学 位課 程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地	備考	
	—	—	—		
別科 等	別科・専攻科・附置研究所等の名称	開設年月日	所在地	備考	
	札幌学院大学総合研究所	2008年4月1日	北海道江別市文京台11番地 (江別キャンパス)		
	学生募集停止中の学部・研究科等	経営学部経営学科 (2021年度募集停止、在籍学生数306名) 経営学部会計ファイナンス学科 (2021年度募集停止、在籍学生数102名) 経済学部経済学科 (2021年度募集停止、在籍学生数327名) 人文学部臨床心理学科 (2018年度募集停止 (3年次編入学は2020年募集停止)、在籍学生数3名)			

	学部・学科等の名称	専任教員等							非常勤 教員	専任教員一人 あたりの在籍 学生数	備 考	
		教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数				助手
教員組織	経済経営学部 経済学科	12 人	1 人	4 人	0 人	17 人	10 人	5 人	0 人	45 人	18.6 人	・学長は経済経営学部 経営学科に含めている ・人文学部人間科学科 は12名で認可
	経済経営学部 経営学科	12 人	2 人	2 人	0 人	16 人	10 人	5 人	0 人		21.0 人	
	経営学部 経営学科	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	— 人	— 人	0 人	11 人	— 人	
	経営学部 会計ファイナンス学科	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	— 人	— 人	0 人		— 人	
	経済学部 経済学科	1 人	0 人	0 人	0 人	1 人	— 人	— 人	0 人	9 人	— 人	
	人文学部 人間科学科	12 人	4 人	3 人	0 人	19 人	12 人	6 人	0 人	71 人	21.6 人	
	人文学部 英語英米文学科	4 人	3 人	5 人	0 人	12 人	6 人	3 人	0 人		19.1 人	
	人文学部 こども発達学科	8 人	5 人	0 人	0 人	13 人	6 人	3 人	0 人		14.8 人	
	心理学部 臨床心理学科	11 人	1 人	2 人	0 人	14 人	10 人	5 人	0 人	39 人	29.2 人	
	法学部 法律学科	11 人	4 人	1 人	0 人	16 人	14 人	7 人	0 人	38 人	37.0 人	
	(大学全体の収容定員に応じた教員数)	—	—	—	—	—	30	15	—	—	—	
計	71 人	20 人	17 人	0 人	108 人	98 人	49 人	0 人	77 人	29.8 人		
大学院課程	研究科・専攻等の名称	研究指導教員及び研究指導補助教員							助手	非常勤 教員	備 考	
		研究指導 教員	うち 教授数	研究指導 補助教員	計	研究指導 教員 基準数	うち 教授数	研究指導補 助教員基準 数				基準数計
	法学研究科 法学専攻 (M)	8 人	8 人	2 人	10 人	5 人	4 人	5 人	10 人	0 人	3 人	・大学院の教員は全て 学部の教員が兼ねてい る
	臨床心理学研究科 臨床心理学専攻 (M)	7 人	7 人	5 人	12 人	2 人	2 人	3 人	5 人	0 人	8 人	
	地域社会マネジメント研究科 地域社会マネジメント専攻 (M)	9 人	9 人	3 人	12 人	5 人	4 人	4 人	9 人	0 人	5 人	
計	24 人	24 人	10 人	34 人	12 人	10 人	12 人	24 人	0 人	16 人		
専門職学位課程	研究科・専攻等の名称	専任教員							助手	非常勤 教員	備 考	
		専任 教員	うち 教授数	うち実務家 専任教員数	うちみなし 専任教員数	基準数	うち 教授数	うち実務家 教員数				うちみなし 教員数
	—	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

施設・設備等	校地等	区分		基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備考 ・運動場は江別キャンパスのみ に設置		
		校舎敷地面積（江別キャンパス）		—	113,049.7 m ²	— m ²	— m ²	— m ²		113,049.7 m ²	
		校舎敷地面積（新札幌キャンパス）		—	7,993.9 m ²	— m ²	— m ²	— m ²		7,993.9 m ²	
		運動場用地（江別キャンパス）		—	61,938.5 m ²	— m ²	— m ²	— m ²		61,938.5 m ²	
		校地面積計		31,000.00 m ²	182,982.0 m ²	— m ²	— m ²	— m ²		182,982.0 m ²	
		その他（江別キャンパス）		—	13,397.8 m ²	— m ²	— m ²	— m ²		13,397.8 m ²	
		その他（新札幌キャンパス）		—	3,465.1 m ²	— m ²	— m ²	— m ²		3,465.1 m ²	
	校舎等	区分		基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計			
		校舎面積（江別キャンパス）		—	53,792.5 m ²	— m ²	— m ²	— m ²	53,792.5 m ²		
		校舎面積（新札幌キャンパス）		—	12,182.6 m ²	— m ²	— m ²	— m ²	12,182.6 m ²		
		校舎面積計		16,692.00 m ²	65,975.1 m ²	— m ²	— m ²	— m ²	65,975.1 m ²		
		教員研究室	学部・研究科等の名称		室数						
			経済経営学部		33 室						
			経済学部		1 室						
			人文学部		44 室						
			心理学部		14 室						
			法学部		16 室						
		教室等施設	区分		講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
			江別第1キャンパス		44 室	31 室	16 室	7 室	2 室		
			江別第2キャンパス		1 室	0 室	0 室	0 室	0 室		
新札幌キャンパス			12 室	30 室	8 室	1 室	0 室				
図書館・図書資料等	図書館等の名称		面積	閲覧座席数							
	江別本館		4,302.4 m ²	474 席							
	新札幌分館		1,206.7 m ²	270 席							
	図書館等の名称		図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕		電子ジャーナル〔うち国外〕					
	江別本館		535,173 [126,849] 冊	7,653 [1,830] 種		17,441 [17,373] 種					
	新札幌分館		90,778 [5,881] 冊	160 [75] 種							
	計		625,951 [132,730]	7,813 [1,905]		17,441 [17,373]					
体育館		面積									
江別第2キャンパス		6,088.7 m ²									

[注]

- 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科・専攻科等」の欄に記載してください。

- 3 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
- 4 教員組織の欄には、教育研究組織の欄に記載した組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。また、上記2に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等（〇〇）」と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。なお、その場合は、「基準数（及び「教授数）」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「—」としてください。
- 5 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。
- 6 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 7 他の学部・学科等に所属する専任の教員であって、当該学部・学科等の授業科目を担当する教員（兼任）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 8 専任教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
 - ・大学設置基準第13条別表第一及び別表第二(備考に規定する事項を含む。)
 - ・大学通信教育設置基準第9条別表第一(備考に規定する事項を含む。)
 - ・大学院設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示第175号）別表第一、別表第二及び別表第三(備考に規定する事項を含む。)
 - ・「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第1条及び第2条
- 9 「うち実務家専任教員数」「うちみなし専任教員数」の欄については、「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第2条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員（実務家専任教員）、及び1年につき4単位以上の授業科目を担当し教育課程の編成その他専門職学位課程を置く組織の運営に責任を担う専任教員以外の者（みなし専任教員）の教員数を記入してください。
- 10 「学士課程」のうち、薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部・学科等については、「専任教員等」欄に記入した専任教員のうちの実務家教員の数を「備考欄」に記入してください。実務家教員中にみなし専任教員がいる場合は、さらにその内数を実務家教員の数に（ ）で添えて記入してください。

なお、ここにいう「実務家教員」及び「みなし専任教員」については、それぞれ「大学設置基準別表第一イ備考第九号の規定に基づき薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部に係る専任教員について定める件」（平成16年文部科学省告示第175号）第1項及び同第2項に定める教員を指します。
- 11 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数／本表の専任教員数計により、算出してください。
- 12 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 13 寄宿舎その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条第1項を参照）用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記載してください。
- 14 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 15 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 16 「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における校地」の面積（附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舎の面積を除く。）または大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設の面積としてください。
- 17 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の研究室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

(表2)学生

< 学士課程 >

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
経済経営学部	経済学科	志願者数	—	—	—	982	862	1.07	・経済学部を改組して2021年4月開設 ・完成年度に達していない
		合格者数	—	—	—	373	351		
		入学者数	—	—	—	165	156		
		入学定員	—	—	—	150	150		
		入学定員充足率	—	—	—	1.10	1.04		
		在籍学生数	—	—	—	165	317		
		収容定員	—	—	—	150	300		
	収容定員充足率	—	—	—	1.10	1.06			
	経営学科	志願者数	—	—	—	842	808	1.15	
		合格者数	—	—	—	358	301		
		入学者数	—	—	—	172	172		
		入学定員	—	—	—	150	150		
		入学定員充足率	—	—	—	1.15	1.15		
		在籍学生数	—	—	—	172	336		
収容定員		—	—	—	150	300			
収容定員充足率	—	—	—	1.15	1.12				
経済経営学部 合計	志願者数	—	—	—	1,824	1,670	1.11		
	合格者数	—	—	—	731	652			
	入学者数	—	—	—	337	328			
	入学定員	—	—	—	300	300			
	入学定員充足率	—	—	—	1.12	1.09			
	在籍学生数	—	—	—	337	653			
	収容定員	—	—	—	300	600			
	収容定員充足率	—	—	—	1.12	1.09			
経営学部	経営学科	志願者数	409	459	989	—	—	1.19	・2021年4月より学生募集を停止し、経済経営学部経営学科に改組
		合格者数	345	374	520	—	—		
		入学者数	106	118	205	—	—		
		入学定員	120	120	120	—	—		
		入学定員充足率	0.88	0.98	1.71	—	—		
		在籍学生数	395	402	512	409	306		
		収容定員	480	480	480	360	240		
	収容定員充足率	0.82	0.84	1.07	1.14	1.28			
	会計ファイナン	志願者数	152	134	334	—	—	0.87	
		合格者数	115	101	221	—	—		
		入学者数	28	24	78	—	—		
		入学定員	50	50	50	—	—		
		入学定員充足率	0.56	0.48	1.56	—	—		
		在籍学生数	98	95	149	124	102		
収容定員		200	200	200	150	100			
収容定員充足率	0.49	0.48	0.75	0.83	1.02				
経営学部 合計	志願者数	561	593	1,323	—	—	1.10		
	合格者数	460	475	741	—	—			
	入学者数	134	142	283	—	—			
	入学定員	170	170	170	—	—			
	入学定員充足率	0.79	0.84	1.66	—	—			
	在籍学生数	493	497	661	533	408			
	収容定員	680	680	680	510	340			
	収容定員充足率	0.73	0.73	0.97	1.05	1.20			

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
経済学部	経済学科	志願者数	636	683	1,094	—	—	1.13	・2021年4月より学生募集を停止し、経済経営学部経営学科に改組
		合格者数	469	492	459	—	—		
		入学者数	166	180	162	—	—		
		入学定員	150	150	150	—	—		
		入学定員充足率	1.11	1.20	1.08	—	—		
		在籍学生数	466	555	613	481	327		
		収容定員	600	600	600	450	300		
		収容定員充足率	0.78	0.93	1.02	1.07	1.09		
経済学部	合計	志願者数	636	683	1,094	—	—	1.13	
		合格者数	469	492	459	—	—		
		入学者数	166	180	162	—	—		
		入学定員	150	150	150	—	—		
		入学定員充足率	1.11	1.20	1.08	—	—		
		在籍学生数	466	555	613	481	327		
		収容定員	600	600	600	450	300		
		収容定員充足率	0.78	0.93	1.02	1.07	1.09		

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
人文学部	人間科学科	志願者数	308	383	597	414	468	0.81	
		合格者数	224	278	450	295	323		
		入学者数	79	79	127	108	109		
		入学定員	130	130	130	130	105		
		入学定員充足率	0.61	0.61	0.98	0.83	1.04		
		在籍学生数	312	315	372	384	410		
		収容定員	520	520	520	520	495		
		収容定員充足率	0.60	0.61	0.72	0.74	0.83		
	英語英米文学科	志願者数	202	208	335	245	265	1.20	
		合格者数	132	128	209	156	180		
		入学者数	61	59	71	53	57		
		入学定員	50	50	50	50	50		
		入学定員充足率	1.22	1.18	1.42	1.06	1.14		
		在籍学生数	201	214	237	237	229		
		収容定員	200	200	200	200	200		
		収容定員充足率	1.01	1.07	1.19	1.19	1.15		
	臨床心理学科	志願者数	—	—	—	—	—		
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	190	129	62	10	3		
		収容定員	290	200	100	0	0		
		収容定員充足率	0.66	0.65	0.62	—	—		
こども発達学科	志願者数	172	240	261	203	238	0.96		
	合格者数	123	173	201	146	171			
	入学者数	39	53	44	55	49			
	入学定員	50	50	50	50	50			
	入学定員充足率	0.78	1.06	0.88	1.10	0.98			
	在籍学生数	145	163	173	183	192			
	収容定員	200	200	200	200	200			
	収容定員充足率	0.73	0.82	0.87	0.92	0.96			
人文学部	合計	志願者数	682	831	1,193	862	971	0.93	
		合格者数	479	579	860	597	674		
		入学者数	179	191	242	216	215		
		入学定員	230	230	230	230	205		
		入学定員充足率	0.78	0.83	1.05	0.94	1.05		
		在籍学生数	848	821	844	814	834		
		収容定員	1,210	1,120	1,020	920	895		
		収容定員充足率	0.70	0.73	0.83	0.88	0.93		

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
心理学部	臨床心理学科	志願者数	434	646	749	492	543	1.02	
		合格者数	271	293	230	182	232		
		入学者数	103	117	82	81	126		
		入学定員	95	95	95	95	120		
		入学定員充足率	1.08	1.23	0.86	0.85	1.05		
		在籍学生数	102	215	294	372	409		
		収容定員	95	190	285	380	405		
		収容定員充足率	1.07	1.13	1.03	0.98	1.01		
心理学部 合計		志願者数	434	646	749	492	543	1.02	
		合格者数	271	293	230	182	232		
		入学者数	103	117	82	81	126		
		入学定員	95	95	95	95	120		
		入学定員充足率	1.08	1.23	0.86	0.85	1.05		
		在籍学生数	102	215	294	372	409		
		収容定員	95	190	285	380	405		
		収容定員充足率	1.07	1.13	1.03	0.98	1.01		

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
法学部	法律学科	志願者数	441	415	758	596	648	0.96	
		合格者数	339	328	557	405	474		
		入学者数	123	102	184	140	174		
		入学定員	150	150	150	150	150		
		入学定員充足率	0.82	0.68	1.23	0.93	1.16		
		在籍学生数	438	441	514	531	592		
		収容定員	600	600	600	600	600		
		収容定員充足率	0.73	0.74	0.86	0.89	0.99		
法学部 合計		志願者数	441	415	758	596	648	0.96	
		合格者数	339	328	557	405	474		
		入学者数	123	102	184	140	174		
		入学定員	150	150	150	150	150		
		入学定員充足率	0.82	0.68	1.23	0.93	1.16		
		在籍学生数	438	441	514	531	592		
		収容定員	600	600	600	600	600		
		収容定員充足率	0.73	0.74	0.86	0.89	0.99		

学部 総計		志願者数	2,754	3,168	5,117	3,774	3,832	1.02	
		合格者数	2,018	2,167	2,847	1,915	2,032		
		入学者数	705	732	953	774	843		
		入学定員	795	795	795	775	775		
		入学定員充足率	0.89	0.92	1.20	1.00	1.09		
		在籍学生数	2,347	2,529	2,926	3,068	3,223		
		収容定員	3,185	3,190	3,185	3,160	3,140		
		収容定員充足率	0.74	0.79	0.92	0.97	1.03		

< 修士課程 >

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
法学研究科	(修士学専攻)	志願者数	13	14	16	11	6	0.41	
		合格者数	9	9	6	7	3		
		入学者数	9	8	6	5	3		
		入学定員	15	15	15	15	15		
		入学定員充足率	0.60	0.53	0.40	0.33	0.20	0.41	
		在籍学生数	19	19	15	12	9		
		収容定員	30	30	30	30	30		
		収容定員充足率	0.63	0.63	0.50	0.40	0.30		
法学研究科 合計		志願者数	13	14	16	11	6	0.41	
		合格者数	9	9	6	7	3		
		入学者数	9	8	6	5	3		
		入学定員	15	15	15	15	15		
		入学定員充足率	0.60	0.53	0.40	0.33	0.20	0.41	
		在籍学生数	19	19	15	12	9		
		収容定員	30	30	30	30	30		
		収容定員充足率	0.63	0.63	0.50	0.40	0.30		

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
臨床心理学研究科	(修士心理学専攻)	志願者数	9	8	13	9	33	0.50	
		合格者数	5	5	4	2	12		
		入学者数	5	5	3	2	10		
		入学定員	10	10	10	10	10		
		入学定員充足率	0.50	0.50	0.30	0.20	1.00	0.50	
		在籍学生数	16	12	11	6	13		
		収容定員	20	20	20	20	20		
		収容定員充足率	0.80	0.60	0.55	0.30	0.65		
臨床心理学研究科 合計		志願者数	9	8	13	9	33	0.50	
		合格者数	5	5	4	2	12		
		入学者数	5	5	3	2	10		
		入学定員	10	10	10	10	10		
		入学定員充足率	0.50	0.50	0.30	0.20	1.00	0.50	
		在籍学生数	16	12	11	6	13		
		収容定員	20	20	20	20	20		
		収容定員充足率	0.80	0.60	0.55	0.30	0.65		

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
地域社会マネジメント研究科	(修士社会マネジメント専攻)	志願者数	2	4	3	5	3	0.15	
		合格者数	2	4	3	4	3		
		入学者数	2	4	2	4	3		
		入学定員	20	20	20	20	20		
		入学定員充足率	0.10	0.20	0.10	0.20	0.15	0.15	
		在籍学生数	11	9	7	9	10		
		収容定員	40	40	40	40	40		
		収容定員充足率	0.28	0.23	0.18	0.23	0.25		
地域社会マネジメント研究科 合計		志願者数	2	4	3	5	3	0.15	
		合格者数	2	4	3	4	3		
		入学者数	2	4	2	4	3		
		入学定員	20	20	20	20	20		
		入学定員充足率	0.10	0.20	0.10	0.20	0.15	0.15	
		在籍学生数	11	9	7	9	10		
		収容定員	40	40	40	40	40		
		収容定員充足率	0.28	0.23	0.18	0.23	0.25		

<編入学>

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
経営学部	経営学科	入学者数(2年次)	0	2	0	0	—	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	—	
		入学者数(3年次)	1	0	3	3	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	—	—	—	—	—	
	入学定員(4年次)	—	—	—	—	—		
	ナンスファイ	入学者数(2年次)	0	0	0	0	—	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	—	
		入学者数(3年次)	0	2	0	1	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
入学者数(4年次)		—	—	—	—	—		
入学定員(4年次)	—	—	—	—	—			
学部合計	入学者数(2年次)	0	2	0	0	0		
	入学定員(2年次)	0	0	0	0	0		
	入学者数(3年次)	1	2	3	4	0		
	入学定員(3年次)	0	0	0	0	0		
	入学者数(4年次)	—	—	—	—	—		
	入学定員(4年次)	—	—	—	—	—		

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
人文学部	人間科学科	入学者数(2年次)	0	0	0	1	1	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	1	0	1	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	—	—	—	—	—	
	入学定員(4年次)	—	—	—	—	—		
	英語英米文学科	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	1	0	0	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	—	—	—	—	—	
	入学定員(4年次)	—	—	—	—	—		
	臨床心理学科	入学者数(2年次)	0	0	—	—	—	
		入学定員(2年次)	0	0	—	—	—	
		入学者数(3年次)	0	0	—	—	—	
入学定員(3年次)		10	10	—	—	—		
入学者数(4年次)		—	—	—	—	—		
入学定員(4年次)	—	—	—	—	—			
学部合計	入学者数(2年次)	0	0	0	1	1		
	入学定員(2年次)	0	0	0	0	0		
	入学者数(3年次)	2	0	1	0	0		
	入学定員(3年次)	10	10	0	0	0		
	入学者数(4年次)	—	—	—	—	—		
	入学定員(4年次)	—	—	—	—	—		

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
法学部	法律学科	入学者数(2年次)	0	0	0	0	1	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	1	0	1	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	—	—	—	—	—	
		入学定員(4年次)	—	—	—	—	—	
学部合計		入学者数(2年次)	0	0	0	0	1	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	1	0	1	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	—	—	—	—	—	
		入学定員(4年次)	—	—	—	—	—	

[注]

- 1 学生を募集している学部・学科(課程)、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。
なお、学部・学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。
- 9 編入学の定員を設定している場合、上の表(〈編入学〉の表ではない方)の入学定員には、編入学の定員を加えないでください。

学生の受け入れ

(表3) 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者数の推移

<学士課程>(専門職大学を除く)

学部	学科	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					N-1年度入学者の学科計に対する割合(%)	N-1年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
経済経営学部	経済学科	一般選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	831	249	44	75	0.59	729	233	39	75	0.52	25.00	11.89		
		リフレクション入試(面接重視型)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24	18	18	15	1.20	26	19	18	15	1.20	11.54	5.49		
		リフレクション入試(自己PR重視型)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12	3	3	5	0.60	4	2	2	5	0.40	1.28	0.61		
		指定校入試	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	75	74	74	30	2.47	73	72	72	30	2.40	46.15	21.95		
		公募制入試	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12	8	8	10	0.80	12	9	9	10	0.90	5.77	2.74		
		指定スポーツ入試	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	15	14	15	0.93	13	13	13	15	0.87	8.33	3.96		
		特別選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13	6	4	0	—	5	3	3	0	—	1.92	0.91		
	経済学科合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	982	373	165	150	1.10	862	351	156	150	1.04	100.00	—		
	経営学科	一般選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	684	215	37	65	0.57	631	145	17	65	0.26	9.88	5.18		
		リフレクション入試(面接重視型)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	27	27	20	1.35	27	26	26	20	1.30	15.12	7.93		
		リフレクション入試(自己PR重視型)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	10	10	10	1.00	11	4	4	10	0.40	2.33	1.22		
		指定校入試	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57	56	56	30	1.87	90	89	89	30	2.97	51.74	27.13		
		公募制入試	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8	8	10	0.80	19	14	14	10	1.40	8.14	4.27		
		指定スポーツ入試	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12	12	12	15	0.80	17	17	17	15	1.13	9.88	5.18		
特別選抜		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36	30	22	0	—	13	6	5	0	—	2.91	1.52			
経営学科合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	842	358	172	150	1.15	808	301	172	150	1.15	100.00	—			
経済経営学部合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,824	731	337	300	1.12	1,670	652	328	300	1.09	100.00	100.00			
経営学部	経営学科	一般入試	339	276	40	51	0.78	384	309	55	51	1.08	856	404	90	51	1.76	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		A〇入試	17	17	17	15	1.13	16	15	15	15	1.00	33	26	26	15	1.73	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		自己推薦入試	7	6	6	9	0.67	8	5	4	9	0.44	8	8	8	9	0.89	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		指定校入試	28	28	28	20	1.40	23	23	23	20	1.15	50	50	50	20	2.50	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		公募制入試	3	3	3	10	0.30	3	3	3	10	0.30	3	3	3	10	0.30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		公募制指定スポーツ入試、公募制課外活動入試	8	8	8	15	0.53	9	8	7	15	0.47	12	12	12	15	0.80	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		社会人入試、海外帰国生入試、外国人留学生入試	7	7	4	0	—	16	11	11	0	—	27	17	16	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	経営学科合計		409	345	106	120	0.88	459	374	118	120	0.98	989	520	205	120	1.71	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	会計ファイナンス学科	一般入試	136	99	12	24	0.50	118	85	9	24	0.38	294	183	40	24	1.67	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		A〇入試	2	2	2	6	0.33	1	1	1	6	0.17	5	5	5	6	0.83	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		自己推薦入試	0	0	0	5	0.00	0	0	0	5	0.00	1	1	1	5	0.20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		指定校入試	10	10	10	10	1.00	10	10	10	10	1.00	25	25	25	10	2.50	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		公募制入試	0	0	0	2	0.00	0	0	0	2	0.00	0	0	0	2	0.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		公募制指定スポーツ入試、公募制課外活動入試	3	3	3	3	1.00	4	4	4	3	1.33	4	4	4	3	1.33	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
社会人入試、海外帰国生入試、外国人留学生入試		1	1	1	0	—	1	1	0	0	—	5	3	3	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
会計ファイナンス学科合計		152	115	28	50	0.56	134	101	24	50	0.48	334	221	78	50	1.56	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
経営学部合計		561	460	134	170	0.79	593	475	142	170	0.84	1,323	741	283	170	1.66	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

学部	学科	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					N-1年度入学者の学科計に対する割合(%)	N-1年度入学者の学部計に対する割合(%)			
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B					
経済学部	経済学科	一般入試	551	389	88	75	1.17	607	421	111	75	1.48	988	364	69	75	0.92	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		A〇入試	25	23	23	15	1.53	26	23	23	15	1.53	23	22	22	15	1.47	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		自己推薦入試	13	10	10	5	2.00	5	5	5	5	1.00	6	6	6	5	1.20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		指定校入試	27	27	27	30	0.90	21	21	21	30	0.70	42	42	42	30	1.40	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		公募制入試	2	2	2	10	0.20	5	4	4	10	0.40	8	7	7	10	0.70	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		公募制指定スポーツ入試、公募制課外活動入試	16	16	16	15	1.07	12	12	12	15	0.80	13	13	13	15	0.87	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		社会人入試、海外帰国生入試、外国人留学生入試	2	2	0	0	—	7	6	4	0	—	14	5	3	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		経済学科合計	636	469	166	150	1.11	683	492	180	150	1.20	1,094	459	162	150	1.08	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
経済学部合計			636	469	166	150	1.11	683	492	180	150	1.20	1,094	459	162	150	1.08	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
人間科学部	人間科学科	一般選抜【一般入試】	249	167	22	63	0.35	342	238	40	63	0.63	543	399	77	63	1.22	339	226	43	63	0.68	388	250	38	51	0.75	34.86	17.67			
		リフレクション入試(面接重視型)【A〇入試】	15	13	13	13	1.00	8	7	7	13	0.54	14	12	12	13	0.92	15	13	13	13	1.00	19	17	17	12	1.42	15.60	7.91			
		リフレクション入試(自己PR重視型)【自己推薦入試】	8	8	8	8	1.00	3	3	3	8	0.38	7	6	6	8	0.75	2	1	1	8	0.13	4	3	3	5	0.60	2.75	1.40			
		指定校入試	21	21	21	20	1.05	12	12	12	20	0.60	20	20	19	20	0.95	30	30	30	20	1.50	35	35	34	20	1.70	31.19	15.81			
		公募制入試	4	4	4	16	0.25	4	4	4	16	0.25	2	2	2	16	0.13	6	5	5	16	0.31	6	6	6	10	0.60	5.50	2.79			
		指定スポーツ入試【公募制指定スポーツ入試、公募制課外活動入試】	9	9	9	10	0.90	9	9	9	10	0.90	4	4	4	10	0.40	3	3	3	10	0.30	7	7	7	7	1.00	6.42	3.26			
		特別選抜【社会人入試、海外帰国生入試、外国人留学生入試】	2	2	2	0	—	5	5	4	0	—	7	7	7	0	—	19	17	13	0	—	9	5	4	0	—	3.67	1.86			
		人間科学科合計	308	224	79	130	0.61	383	278	79	130	0.61	597	450	127	130	0.98	414	295	108	130	0.83	468	323	109	105	1.04	100.00	—			
人文学部	英語英米文学科	一般選抜【一般入試】	166	96	25	24	1.04	173	94	26	24	1.08	303	178	41	24	1.71	213	127	25	24	1.04	236	151	28	24	1.17	49.12	13.02			
		リフレクション入試(面接重視型)【A〇入試】	16	16	16	7	2.29	13	13	13	7	1.86	8	8	7	7	1.00	7	6	6	7	0.86	2	2	2	7	0.29	3.51	0.93			
		リフレクション入試(自己PR重視型)【自己推薦入試】	1	1	1	4	0.25	3	2	2	4	0.50	2	2	2	4	0.50	3	2	2	4	0.50	4	4	4	4	1.00	7.02	1.86			
		指定校入試	14	14	14	7	2.00	15	15	14	7	2.00	15	15	15	7	2.14	15	15	15	7	2.14	20	20	20	7	2.86	35.09	9.30			
		公募制入試	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	1	1	1	4	0.25	3	2	2	4	0.50	3	3	3	4	0.75	5.26	1.40			
		指定スポーツ入試【公募制指定スポーツ入試、公募制課外活動入試】	4	4	4	4	1.00	3	3	3	4	0.75	1	1	1	4	0.25	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0.00	0.00			
		特別選抜【社会人入試、海外帰国生入試、外国人留学生入試】	1	1	1	0	—	1	1	1	0	—	5	4	4	0	—	4	4	3	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00			
		英語英米文学科合計	202	132	61	50	1.22	208	128	59	50	1.18	335	209	71	50	1.42	245	156	53	50	1.06	265	180	57	50	1.14	100.00	—			
こども発達学部	こども発達学科	一般選抜【一般入試】	151	102	18	26	0.69	213	147	27	29	0.93	246	186	30	29	1.03	174	118	27	29	0.93	214	147	25	29	0.86	51.02	11.63			
		リフレクション入試(面接重視型)【A〇入試】	10	10	10	5	2.00	7	7	7	5	1.40	7	7	7	5	1.40	6	5	5	5	1.00	3	3	3	5	0.60	6.12	1.40			
		リフレクション入試(自己PR重視型)【自己推薦入試】	1	1	1	5	0.20	3	3	3	4	0.75	0	0	0	4	0.00	1	1	1	4	0.25	1	1	1	4	0.25	2.04	0.47			
		指定校入試	6	6	6	5	1.20	10	10	10	7	1.43	4	4	4	7	0.57	9	9	9	7	1.29	15	15	15	7	2.14	30.61	6.98			
		公募制入試	1	1	1	6	0.17	2	2	2	2	1.00	0	0	0	2	0.00	3	3	3	2	1.50	0	0	0	2	0.00	0.00	0.00			
		指定スポーツ入試【公募制指定スポーツ入試、公募制課外活動入試】	3	3	3	3	1.00	4	4	4	3	1.33	3	3	3	3	1.00	8	8	8	3	2.67	5	5	5	3	1.67	10.20	2.33			
		特別選抜【社会人入試、海外帰国生入試、外国人留学生入試】	0	0	0	0	—	1	0	0	0	—	1	1	0	0	—	2	2	2	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00			
		こども発達学科合計	172	123	39	50	0.78	240	173	53	50	1.06	261	201	44	50	0.88	203	146	55	50	1.10	238	171	49	50	0.98	100.00	—			
人文学部合計			682	479	179	230	0.78	831	579	191	230	0.83	1,193	860	242	230	1.05	862	597	216	230	0.94	971	674	215	205	1.05	—	100.00			

学部	学科	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					N-1年度入学者の学科計に対する割合(%)	N-1年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
心理学部	臨床心理学科	一般選抜【一般入試】	370	223	56	60	0.93	550	236	63	60	1.05	649	183	36	60	0.60	413	124	26	60	0.43	427	139	34	60	0.57	26.98	26.98
		リフレクション入試(面接重視型)【A○入試】	33	19	19	10	1.90	38	15	15	10	1.50	36	12	12	10	1.20	22	15	15	10	1.50	34	27	27	20	1.35	21.43	21.43
		リフレクション入試(自己PR重視型)【自己推薦入試】	2	1	1	5	0.20	7	4	4	5	0.80	6	2	2	5	0.40	4	1	1	5	0.20	4	2	2	5	0.40	1.59	1.59
		指定校入試	13	13	13	10	1.30	20	20	20	10	2.00	11	11	11	10	1.10	20	20	20	10	2.00	33	33	32	15	2.13	25.40	25.40
		公募制入試	9	9	9	10	0.90	23	14	14	10	1.40	27	15	15	10	1.50	19	16	15	10	1.50	33	26	26	20	1.30	20.63	20.63
		特別選抜【社会人入試、海外帰国生入試、外国人留学生入試】	7	6	5	0	—	8	4	1	0	—	20	7	6	0	—	14	6	4	0	—	12	5	5	0	—	3.97	3.97
		臨床心理学科合計	434	271	103	95	1.08	646	293	117	95	1.23	749	230	82	95	0.86	492	182	81	95	0.85	543	232	126	120	1.05	100.00	100.00
心理学部合計		434	271	103	95	1.08	646	293	117	95	1.23	749	230	82	95	0.86	492	182	81	95	0.85	543	232	126	120	1.05	100.00	100.00	
法学部	法律学科	一般選抜【一般入試】	376	274	58	67	0.87	368	281	56	67	0.84	680	481	108	67	1.61	508	319	55	67	0.82	557	385	86	67	1.28	49.43	49.43
		リフレクション入試(面接重視型)【A○入試】	18	18	18	15	1.20	6	6	6	15	0.40	22	22	22	15	1.47	12	12	12	15	0.80	13	12	12	15	0.80	6.90	6.90
		リフレクション入試(自己PR重視型)【自己推薦入試】	3	3	3	8	0.38	1	1	1	8	0.13	5	5	5	8	0.63	4	3	3	8	0.38	4	4	4	8	0.50	2.30	2.30
		指定校入試	31	31	31	35	0.89	28	28	28	35	0.80	28	28	28	35	0.80	51	51	51	35	1.46	53	53	52	35	1.49	29.89	29.89
		公募制入試	1	1	1	10	0.10	0	0	0	10	0.00	2	2	2	10	0.20	2	2	2	10	0.20	5	5	5	10	0.50	2.87	2.87
		指定スポーツ入試【公募制指定スポーツ入試、公募制課外活動入試】	12	12	12	15	0.80	11	11	11	15	0.73	18	18	18	15	1.20	15	15	15	15	1.00	14	14	14	15	0.93	8.05	8.05
		特別選抜【社会人入試、海外帰国生入試、外国人留学生入試】	0	0	0	0	—	1	1	0	0	—	3	1	1	0	—	4	3	2	0	—	2	1	1	0	—	0.57	0.57
法律学科合計	441	339	123	150	0.82	415	328	102	150	0.68	758	557	184	150	1.23	596	405	140	150	0.93	648	474	174	150	1.16	100.00	100.00		
法学部合計		441	339	123	150	0.82	415	328	102	150	0.68	758	557	184	150	1.23	596	405	140	150	0.93	648	474	174	150	1.16	100.00	100.00	
学部総計		2,754	2,018	705	795	0.89	3,168	2,167	732	795	0.92	5,117	2,847	953	795	1.20	3,774	1,915	774	775	1.00	3,832	2,032	843	775	1.09			

<修士課程>

研究科	専攻	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度						
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
法学研究科	法学専攻	一般入試	0	0	0	15	0.00	1	0	0	15	0.00	2	0	0	15	0.00	1	1	1	15	0.07	0	0	0	15	0.00		
		社会人入試	11	9	9	0	—	11	8	8	0	—	14	6	6	0	—	9	5	4	0	—	6	3	3	0	—		
		学内進学【出身者】入試	2	0	0	0	—	2	1	0	0	—	0	0	0	0	—	1	1	0	0	—	0	0	0	0	—		
		法学専攻合計	13	9	9	15	0.60	14	9	8	15	0.53	16	6	6	15	0.40	11	7	5	15	0.33	6	3	3	15	0.20		
法学研究科合計		13	9	9	15	0.60	14	9	8	15	0.53	16	6	6	15	0.40	11	7	5	15	0.33	6	3	3	15	0.20			
臨床心理学研究科	臨床心理学専攻	一般入試	3	1	1	10	0.10	2	1	1	10	0.10	6	2	2	10	0.20	5	0	0	10	0.00	24	9	7	10	0.70		
		社会人入試	1	1	1	0	—	3	1	1	0	—	2	2	1	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—		
		学内進学【出身者】入試	5	3	3	0	—	3	3	3	0	—	5	0	0	0	—	4	2	2	0	—	9	3	3	0	—		
		臨床心理学専攻合計	9	5	5	10	0.50	8	5	5	10	0.50	13	4	3	10	0.30	9	2	2	10	0.20	33	12	10	10	1.00		
臨床心理学研究科合計		9	5	5	10	0.50	8	5	5	10	0.50	13	4	3	10	0.30	9	2	2	10	0.20	33	12	10	10	1.00			
地域社会マネジメント研究科	地域社会マネジメント専攻	一般入試	0	0	0	20	0.00	0	0	0	20	0.00	0	0	0	20	0.00	4	3	3	20	0.15	0	0	0	20	0.00		
		社会人入試	2	2	2	0	—	1	1	1	0	—	2	2	2	0	—	1	1	1	0	—	2	2	2	0	—		
		「在学者及び本学出身者」進入学試	0	0	0	0	—	3	3	3	0	—	1	1	0	0	—	0	0	0	0	—	1	1	1	0	—		
		地域社会マネジメント専攻合計	2	2	2	20	0.10	4	4	4	20	0.20	3	3	2	20	0.10	5	4	4	20	0.20	3	3	3	20	0.15		
地域社会マネジメント研究科合計		2	2	2	20	0.10	4	4	4	20	0.20	3	3	2	20	0.10	5	4	4	20	0.20	3	3	3	20	0.15			
研究科修士課程総計		24	16	16	45	0.36	26	18	17	45	0.38	32	13	11	45	0.24	25	13	11	45	0.24	42	18	16	45	0.36			

[大学注]

- 1 <学士課程>の「入試の種類」のうち、【 】書きは2020年度までの制度名称

[注]

- 1 原則として学部は学科、研究科は専攻単位で記入してください。
- 2 課程を前期・後期に区分し、それぞれ定員を設定して学生を受け入れている専門職大学にあつては、該当する学科をさらに前期・後期に区分して作表してください。
- 3 灰色の網掛けの欄には計算式が入っていますので、何も記入しないでください。
- 4 「入試の種類」として様式上記載されているものは例であるため、適当なものに置き替えるなど大学の実態に合わせて作成してください（欄の削除・追加も可能です）。ただし、「入試の種類」が多くなりすぎないように留意してください。
- 5 秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、「秋学期入試」欄を利用してください。
- 6 入学定員が若干名の場合は「0」として記入してください。
- 7 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。また、編入学試験については、記載は不要です。
- 8 留学生入試を実施している場合、交換留学生は含めないでください。
- 9 「A/B」「N年度入学者の学科計に対する割合（%）」「N年度入学者の学部計に対する割合（%）」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください。
- 10 法科大学院において未修・既修を分けて入試を実施していない場合は、両者をひとつにまとめて記入してください。

(表4) 主要授業科目の担当状況 (学士課程)

<学士課程> (専門職大学及び専門職学科を除く)

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
経済経営学部	経済学科 国際経済プログラム	専門科目	専任担当科目数 (A)	4.0	17.0	36.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	3.0	19.0
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	100.0%	85.0%	65.5%
	経済学科 地域経済プログラム	専門科目	専任担当科目数 (A)	4.0	17.0	36.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	3.0	19.0
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	100.0%	85.0%	65.5%
	経済学科 公共政策 (公務員養成) プログラム	専門科目	専任担当科目数 (A)	4.0	17.0	36.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	7.0	19.0
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	100.0%	70.8%	65.5%
	経済学科 金融 (FP) プログラム	専門科目	専任担当科目数 (A)	4.0	18.0	36.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	6.0	19.0
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	100.0%	75.0%	65.5%
	経済学科 情報 (IT) プログラム	専門科目	専任担当科目数 (A)	4.0	17.0	36.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	3.0	19.0
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	100.0%	85.0%	65.5%
	経済学科 全プログラム共通	教養科目	専任担当科目数 (A)	0.0	5.0	28.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	7.0	25.0
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	—	41.7%	52.8%
	経営学科	専門科目	専任担当科目数 (A)	0.0	13.0	36.9
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	12.1
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	—	100.0%	75.3%
教養科目		専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	20.3	
		兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	17.7	
		専任担当率 % (A / (A+B) *100)	—	—	53.4%	

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
人文学部	人間科学科	専門科目	専任担当科目数 (A)	7.0	17.0	85.2
			兼任担当科目数 (B)	0.0	11.0	68.8
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	60.7%	55.3%
		教養科目	専任担当科目数 (A)	0.0	26.0	59.7
			兼任担当科目数 (B)	0.0	37.0	77.3
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	41.3%	43.6%
	英語英米文学科	専門科目	専任担当科目数 (A)	11.7	19.0	38.7
			兼任担当科目数 (B)	0.3	6.0	6.3
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	97.5%	76.0%	86.0%
		教養科目	専任担当科目数 (A)	4.0	24.8	61.5
			兼任担当科目数 (B)	4.0	15.2	74.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	50.0%	62.0%	45.2%
	こども発達学科	専門科目	専任担当科目数 (A)	5.0	0.0	85.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	23.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	—	78.7%
教養科目		専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	20.5	
		兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	15.5	
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	56.9%	

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
心理学部	臨床心理学科	専門科目	専任担当科目数 (A)	12.5	6.7	50.7
			兼任担当科目数 (B)	0.5	2.3	25.3
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	96.2%	74.4%	66.7%
		教養科目	専任担当科目数 (A)	2.4	0.0	14.1
			兼任担当科目数 (B)	5.6	0.0	17.9
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	30.0%	—	44.1%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
法学部	法律学科 アドバンスコース	専門科目	専任担当科目数 (A)	5.0	34.0	113.8
			兼任担当科目数 (B)	0.0	12.0	54.2
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	73.9%	67.7%
	法律学科 スタンダードコース	専門科目	専任担当科目数 (A)	4.0	33.0	113.8
			兼任担当科目数 (B)	0.0	14.0	54.2
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	70.2%	67.7%
	法律学科 CUPコース	専門科目	専任担当科目数 (A)	4.0	31.0	113.8
			兼任担当科目数 (B)	0.0	17.0	54.2
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	64.6%	67.7%
	法律学科 全コース共通	教養科目	専任担当科目数 (A)	1.6	0.0	56.1
			兼任担当科目数 (B)	2.4	0.0	69.9
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	40.0%	—	44.5%

[注]

- この表は、大学設置基準第10条第1項及び専門職大学設置基準第32条第1項にいう「教育上主要と認める授業科目（主要授業科目）」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 原則として学科単位で記入してください。
- 履修者の有無にかかわらず、カリキュラム上設定された科目はすべて対象となります。
- ここでいう「専任担当科目数」には、他学部、研究科（又はその他の組織）の専任教員による兼任科目も含めてください。
- 大学の設定する区分に応じて、「教育区分」の名称を記入してください。なお、専門職大学及び専門職学科については、専門職大学設置基準第13条又は大学設置基準第42条の9に定める科目を置くことになっているため、これを踏まえながら作表してください。
- 課程を前期・後期で分けている専門職大学にあっては、学科ごとにさらに前期と後期で分けて作表してください。
- 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- Semester制、クォーター制等を採用している場合であっても、通年単位で作成してください。
- 1クラスのみ開講される科目を複数の教員が担当する場合は、専任教員と兼任教員の人数比をもとに記載してください。
例①：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任担当科目数0.8、兼任担当科目数0.2
例②：兼任のみ5人で担当の場合は、兼任担当科目数1.0。
- 同一科目を複数クラス開講している場合の計算方法は下記の通りです。
①同一教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1.0。
②複数教員による場合→専任教員と兼任教員の人数比による。例えば、すべて専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、専任教員と兼任教員が1名ずつで担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5。

(表5) 専任教員年齢構成

<学士課程>

学部	職位	70歳以上	60歳～69歳	50歳～59歳	40歳～49歳	30歳～39歳	29歳以下	計
経済経営学部	教授	0	14	7	3	0	0	24
		0.0%	58.3%	29.2%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0		1	2	0	0	3
		0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	2	2	2	6
		0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
計	0	14	8	7	2	2	33	
	0	42.4%	24.2%	21.2%	6.1%	6.1%	100.0%	
経済学部	教授	0	1	0	0	0	0	1
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
計	0	1	0	0	0	0	1	
	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
人文学部	教授	0	17	7	0	0	0	24
		0.0%	70.8%	29.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	1	3	8	0	0	12
		0.0%	8.3%	25.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	2	2	4	0	8
		0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
計	0	18	12	10	4	0	44	
	0	40.9%	27.3%	22.7%	9.1%	0.0%	100.0%	

学部	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
心理学部	教授	0	1	6	4	0	0	11
		0.0%	9.1%	54.5%	36.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	1	1	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	助教	0	0	0	0	0	0	0
0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
計	0	1	6	5	2	0	14	
	0	7.1%	42.9%	35.7%	14.3%	0.0%	100.0%	
法学部	教授	0	7	4	0	0	0	11
		0.0%	63.6%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	1	3	0	4
		0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	助教	0	0	0	0	0	0	0
0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
計	0	7	4	1	4	0	16	
	0	43.8%	25.0%	6.3%	25.0%	0.0%	100.0%	
学士課程合計		0	41	30	23	12	2	108
定年 68歳		0	38.0%	27.8%	21.3%	11.1%	1.9%	100.0%

<修士課程>

研究科	職位	70歳以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳以下	計
法学研究科	教授	0	5	4	0	0	0	9
		0.0%	55.6%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	5	4	0	1	0	10	
	0	50.0%	40.0%	0.0%	10.0%	0.0%	100.0%	
臨床心理学研究科	教授	0	1	6	4	0	0	11
		0.0%	9.1%	54.5%	36.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	1	6	4	1	0	12	
	0	8.3%	50.0%	33.3%	8.3%	0.0%	100.0%	
地域社会 マネジメント研究科	教授	0	6	3	2	0	0	11
		0.0%	54.5%	27.3%	18.2%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	1	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	6	3	3	0	0	12	
	0	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
修士課程合計		0	12	13	7	2	0	34
定年 68歳		0	35.3%	38.2%	20.6%	5.9%	0.0%	100.0%

[大学注]

- 1 大学院の教員は、全て学部の教員が兼ねている。
- 2 定年は、専任教員が68歳、特別任用教授・准教授が70歳と規定している。

[注]

- 1 学部、研究科（又はその他の組織）単位で記入してください。
- 2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

学生支援

(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数

<学士課程>

学部	学科		2019年度	2020年度	2021年度	備考
経済経営学部	経済学科	在籍学生数 (A)	—	—	165	
		うち留年者数 (B)	—	—	0	
		留年率 (B) / (A) *100	—	—	0.0%	
		うち退学者数 (C)	—	—	3	
		退学率 (C) / (A) *100	—	—	1.8%	
	経営学科	在籍学生数 (A)	—	—	172	
		うち留年者数 (B)	—	—	0	
		留年率 (B) / (A) *100	—	—	0.0%	
		うち退学者数 (C)	—	—	8	
		退学率 (C) / (A) *100	—	—	4.7%	
計	在籍学生数 (A)	—	—	337		
	うち留年者数 (B)	—	—	0		
	留年率 (B) / (A) *100	—	—	0.0%		
	うち退学者数 (C)	—	—	11		
	退学率 (C) / (A) *100	—	—	3.3%		
経営学部	経営学科	在籍学生数 (A)	402	512	409	4月退学者
		うち留年者数 (B)	10	14	15	2021年度
		留年率 (B) / (A) *100	2.5%	2.7%	3.7%	経営：1名
		うち退学者数 (C)	27	25	16	
		退学率 (C) / (A) *100	6.7%	4.9%	3.9%	
	ナ会計 ン計 スフ ア 科イ	在籍学生数 (A)	95	149	124	4月退学者
		うち留年者数 (B)	1	2	5	2021年度
		留年率 (B) / (A) *100	1.1%	1.3%	4.0%	会計：1名
		うち退学者数 (C)	3	4	5	
		退学率 (C) / (A) *100	3.2%	2.7%	4.0%	
計	在籍学生数 (A)	497	661	533		
	うち留年者数 (B)	11	16	20		
	留年率 (B) / (A) *100	2.2%	2.4%	3.8%		
	うち退学者数 (C)	30	29	21		
	退学率 (C) / (A) *100	6.0%	4.4%	3.9%		

学部	学科		2019年度	2020年度	2021年度	備考
経済学部	経済学科	在籍学生数 (A)	555	613	481	4月退学者
		うち留年者数 (B)	7	16	21	2021年度
		留年率 (B) / (A) *100	1.3%	2.6%	4.4%	経済：1名
		うち退学者数 (C)	18	27	32	
		退学率 (C) / (A) *100	3.2%	4.4%	6.7%	
計		在籍学生数 (A)	555	613	481	
		うち留年者数 (B)	7	16	21	
		留年率 (B) / (A) *100	1.3%	2.6%	4.4%	
		うち退学者数 (C)	18	27	32	
		退学率 (C) / (A) *100	3.2%	4.4%	6.7%	
人文学部	人間科学科	在籍学生数 (A)	315	372	384	
		うち留年者数 (B)	4	10	13	
		留年率 (B) / (A) *100	1.3%	2.7%	3.4%	
		うち退学者数 (C)	10	20	17	
		退学率 (C) / (A) *100	3.2%	5.4%	4.4%	
	英語英米文 学科	在籍学生数 (A)	214	237	237	
		うち留年者数 (B)	5	11	2	
		留年率 (B) / (A) *100	2.3%	4.6%	0.8%	
		うち退学者数 (C)	10	15	10	
	臨床心理学 科	在籍学生数 (A)	129	62	10	
		うち留年者数 (B)	4	10	3	
		留年率 (B) / (A) *100	3.1%	16.1%	30.0%	
		うち退学者数 (C)	8	4	1	
	こども発達 学科	在籍学生数 (A)	163	173	183	
		うち留年者数 (B)	2	3	4	
		留年率 (B) / (A) *100	1.2%	1.7%	2.2%	
うち退学者数 (C)		6	6	6		
計		在籍学生数 (A)	821	844	814	
		うち留年者数 (B)	15	34	22	
		留年率 (B) / (A) *100	1.8%	4.0%	2.7%	
		うち退学者数 (C)	34	45	34	
		退学率 (C) / (A) *100	4.1%	5.3%	4.2%	

学部	学科		2019年度	2020年度	2021年度	備考
心理学部	臨床心理学	在籍学生数 (A)	215	294	372	
		うち留年者数 (B)	0	0	9	
		留年率 (B) / (A) *100	0.0%	0.0%	2.4%	
		うち退学者数 (C)	3	3	6	
		退学率 (C) / (A) *100	1.4%	1.0%	1.6%	
計		在籍学生数 (A)	215	294	372	
		うち留年者数 (B)	0	0	9	
		留年率 (B) / (A) *100	0.0%	0.0%	2.4%	
		うち退学者数 (C)	3	3	6	
		退学率 (C) / (A) *100	1.4%	1.0%	1.6%	
法学部	法律学科	在籍学生数 (A)	441	514	531	4月退学者
		うち留年者数 (B)	13	13	18	2020年度
		留年率 (B) / (A) *100	2.9%	2.5%	3.4%	法：2名 (除籍者)
		うち退学者数 (C)	13	27	24	
		退学率 (C) / (A) *100	2.9%	5.3%	4.5%	
計		在籍学生数 (A)	441	514	531	
		うち留年者数 (B)	13	13	18	
		留年率 (B) / (A) *100	2.9%	2.5%	3.4%	
		うち退学者数 (C)	13	27	24	
		退学率 (C) / (A) *100	2.9%	5.3%	4.5%	
学士課程合計		在籍学生数 (A)	2,529	2,926	3068	
		うち留年者数 (B)	46	79	90	
		留年率 (B) / (A) *100	1.8%	2.7%	2.9%	
		うち退学者数 (C)	98	131	128	
		退学率 (C) / (A) *100	3.9%	4.5%	4.2%	

< 修士課程 >

研究科	専攻		2019年度	2020年度	2021年度	備考
法学研究科	法学専攻	在籍学生数 (A)	19	15	12	
		うち留年者数 (B)	1	1	1	
		留年率 (B) / (A) *100	5.3%	6.7%	8.3%	
		うち退学者数 (C)	0	1	0	
		退学率 (C) / (A) *100	0.0%	6.7%	0.0%	
計		在籍学生数 (A)	19	15	12	
		うち留年者数 (B)	1	1	1	
		留年率 (B) / (A) *100	5.3%	6.7%	8.3%	
		うち退学者数 (C)	0	1	0	
		退学率 (C) / (A) *100	0.0%	6.7%	0.0%	
臨床心理学研究科	臨床心理学専攻	在籍学生数 (A)	12	11	6	
		うち留年者数 (B)	2	1	1	
		留年率 (B) / (A) *100	16.7%	9.1%	16.7%	
		うち退学者数 (C)	0	1	1	
		退学率 (C) / (A) *100	0.0%	9.1%	16.7%	
計		在籍学生数 (A)	12	11	6	
		うち留年者数 (B)	2	1	1	
		留年率 (B) / (A) *100	16.7%	9.1%	16.7%	
		うち退学者数 (C)	0	1	1	
		退学率 (C) / (A) *100	0.0%	9.1%	16.7%	
地域社会マネジメント研究科	地域社会マネジメント専攻	在籍学生数 (A)	9	7	9	
		うち留年者数 (B)	1	0	0	
		留年率 (B) / (A) *100	11.1%	0.0%	0.0%	
		うち退学者数 (C)	0	0	0	
		退学率 (C) / (A) *100	0.0%	0.0%	0.0%	
計		在籍学生数 (A)	9	7	9	
		うち留年者数 (B)	1	0	0	
		留年率 (B) / (A) *100	11.1%	0.0%	0.0%	
		うち退学者数 (C)	0	0	0	
		退学率 (C) / (A) *100	0.0%	0.0%	0.0%	
修士課程合計		在籍学生数 (A)	40	33	27	
		うち留年者数 (B)	4	2	2	
		留年率 (B) / (A) *100	10.0%	6.1%	7.4%	
		うち退学者数 (C)	0	2	1	
		退学率 (C) / (A) *100	0.0%	6.1%	3.7%	

[注]

- 1 原則として、学部は学科単位、研究科は専攻単位で記入してください。
- 2 「在籍学生数（A）」は、表2の「在籍学生数」欄と同じ数値を記入し、「うち留年者（B）」「うち退学者数（C）」は、当該年度5月1日（秋入学を実施している場合は、秋学期を開始し「在籍学生数」の数が確定した日）以降年度末までに留年又は退学が決定した者の数を記入してください。4月1日からこの期間までに留年又は退学決定者が生じた場合は、備考欄にその数を記入してください。
- 3 「うち留年者（B）」には、計画的な長期履修生、休学中又は休学によって進級の遅れた者、留学中又は留学によって進級の遅れた者を含めないでください。
- 4 除籍者は「うち退学者数（C）」に含めてください。
- 5 留年が決定した者が、同一年度に退学した場合は、「うち退学者数（C）」のみに算入し、「うち留年者（B）」には含めないでください。
- 6 課程を前期・後期で区分している専門職大学にあつては、学科ごとに前期・後期に分けて作表してください。

(表7) 奨学金給付・貸与状況

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生数 (B)	在籍学生数に対する比率 A/B*100	支給総額 (C)	1件当たり支給額 C/A
日本学生支援機構第一種	学外	貸与	730	2,971	24.6%	425,169,600	582,424
日本学生支援機構第二種	学外	貸与	971	2,971	32.7%	801,880,000	825,829
日本学生支援機構給付型	学外	給付	420	2,944	14.3%	213,633,600	508,651
札幌学院大学経済援助奨学金	学内	給付	411	2,971	13.8%	213,125,200	518,553
札幌学院大学家計急変奨学金	学内	貸与(給付)※1	3	2,971	0.1%	1,115,000	371,667
札幌学院大学災害等特別奨学金	学内	貸与(給付)※1	0	3,095	0.0%	0	—
札幌学院大学外国人留学生奨学金	学内	給付	5	122	4.1%	1,650,000	330,000
札幌学院大学資格取得者奨学金	学内	給付	105	3,068	3.4%	19,280,800	183,627
札幌学院大学生成績優秀者奨学金	学内	給付	389	389	100.0%	190,634,100	490,062
課外活動特待奨励金	学内	給付	129	129	100.0%	62,375,000	483,527

[大学注]

※1 札幌学院大学家計急変奨学金及び災害等特別奨学金は全額貸与だが、成績判定により半額給付となることがある。

[注]

- 1 大学評価実施前々年度実績をもとに作表してください。
- 2 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成してください。
- 3 「支給対象学生数 (A)」には、奨学金を給付又は貸与した実数を記入してください。
- 4 「在籍学生数 (B)」には、奨学金の種類に応じて給付又は貸与の対象となり得る学生の総数を記入してください (例えば、学部学生のみを対象としたものは、学部学生の在籍学生総数、留学生のみを対象にしたものは、留学生総数)。
- 5 独立行政法人日本学生支援機構による奨学金も、「学外」の奨学金として記載してください。

(表8) 教員研究費内訳

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	
経済経営学部	研究費総額	/	/	/	/	20,414,000	100.0%	
	学					經常研究費 (教員当り積算校費総額)	15,618,000	76.5%
	内					競争的研究費	700,000	3.4%
						その他	0	0.0%
						学	科学研究費補助金	3,596,000
	外					政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	0.0%
						民間の研究助成財団 等からの研究助成金	500,000	2.4%
						奨学寄附金	0	0.0%
						受託研究費	0	0.0%
						共同研究費	0	0.0%
						その他	0	0.0%
						研究費総額	10,108,451	100.0%
経営学部	学	經常研究費 (教員当り積算校費総額)	7,800,000	77.2%	7,550,000	67.1%	450,000	100.0%
	内	競争的研究費	1,268,451	12.5%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		学	科学研究費補助金	1,040,000	10.3%	2,990,000	26.6%	0
	外	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	717,429	6.4%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
経済学部	研究費総額	13,890,215	100.0%	15,262,133	100.0%	900,000	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	9,593,000	69.1%	7,200,000	47.2%	900,000	100.0%
		競争的研究費	1,665,320	12.0%	1,757,500	11.5%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金	2,631,895	18.9%	6,304,633	41.3%	0	0.0%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
人文学部		研究費総額	30,837,831	100.0%	30,769,000	100.0%	28,256,000	100.0%
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	18,286,000	59.3%	18,344,000	59.6%	16,600,000	58.7%
		競争的研究費	2,034,831	6.6%	1,388,000	4.5%	1,100,000	3.9%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金	10,517,000	34.1%	11,037,000	35.9%	10,556,000	37.4%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
心理学部	研究費総額	15,190,720	100.0%	13,151,000	100.0%	11,386,000	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	6,500,000	42.8%	7,648,000	58.2%	7,444,000	65.4%
		競争的研究費	1,540,720	10.1%	1,291,000	9.8%	887,000	7.8%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金	7,150,000	47.1%	4,212,000	32.0%	3,055,000	26.8%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
法学部	研究費総額	7,661,080	100.0%	7,775,000	100.0%	7,110,000	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	5,550,000	72.4%	5,950,000	76.5%	5,950,000	83.7%
		競争的研究費	44,080	0.6%	200,000	2.6%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金	2,067,000	27.0%	1,625,000	20.9%	1,160,000	16.3%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

[注]

- 1 学部、研究科（又はその他の組織）単位で作成してください。
- 2 各年度とも実績額を記入してください。
- 3 本表でいう研究費には、研究旅費を含みます。
- 4 「競争的研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指します。
- 5 科学研究費補助金などで学外の研究者と共同で研究費を獲得した場合、研究代表者が専任教員として所属する場合であっても全額を算入せず、学外の研究者への配分額を除いた額を算入してください。

大学運営・財務

(表9) 事業活動収支計算書関係比率 (法人全体)

	比 率	算 式 (*100)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	81.5	76.8	70.6	57.9	54.2	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	108.0	103.7	89.9	74.4	72.4	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	42.4	41.3	39.5	57.3	46.6	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	13.3	15.6	11.0	9.8	8.4	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	-38.1	-30.7	-20.2	-23.4	-9.0	
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	138.1	130.7	120.2	123.4	109.0	
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額}}$	142.7	131.8	1733.0	-16073.9	111.7	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	75.5	74.0	78.6	77.8	74.9	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	0.8	1.0	1.1	2.4	1.1	
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	0.8	0.8	0.9	2.2	0.9	
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	9.5	11.4	9.3	13.9	18.2	
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	9.5	11.6	9.3	12.9	18.1	
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	3.2	0.8	93.1	100.8	2.5	
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	9.1	9.0	9.1	8.3	13.8	
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	-37.4	-33.8	-21.2	-24.9	-9.3	
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	-46.4	-39.7	-26.4	-28.9	-11.9	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書(法人全体のもの)を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表10) 事業活動収支計算書関係比率 (大学部門)

	比 率	算 式 (*100)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	% 78.8	% 75.3	% 68.1	% 56.6	% 52.0	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	103.4	101.8	86.8	71.6	69.4	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	42.8	41.3	39.5	58.0	46.6	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	11.9	12.1	10.1	7.8	8.0	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	-34.3	-30.0	-16.8	-21.0	-6.2	
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	134.3	130.0	116.8	121.0	106.2	
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額}}$	138.8	131.1	1685.1	-5112.5	108.9	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	76.2	74.0	78.6	79.1	74.9	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	0.9	1.1	1.1	2.4	1.1	
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	0.9	0.8	0.9	2.2	0.9	
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	9.9	11.8	9.3	14.1	18.2	
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	10.0	11.6	9.3	13.2	18.1	
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	3.3	0.8	93.1	102.4	2.5	
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	9.5	9.3	9.4	8.6	14.2	
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	-33.6	-28.9	-17.8	-22.5	-6.6	
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	-42.5	-34.5	-22.9	-19.5	-9.2	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書(大学部門のもの)を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表11) 貸借対照表関係比率

	比 率	算 式 (* 100)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	% 93.1	% 93.6	% 96.1	% 96.3	% 95.8	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	6.9	6.4	3.9	3.7	4.2	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	4.4	4.5	4.4	5.1	5.0	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	1.9	2.0	2.2	2.0	2.3	
5	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	93.7	93.6	93.4	92.9	92.7	
6	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-8.8	-12.6	-14.4	-32.0	-33.1	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	99.4	100.0	102.9	103.6	103.3	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	94.9	95.4	98.3	98.3	98.0	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	362.1	329.2	177.1	183.2	185.0	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	6.3	6.4	6.6	7.1	7.3	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.7	6.9	7.1	7.7	7.9	
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	452.1	403.5	193.9	193.7	206.5	
13	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	95.9	96.1	96.2	96.1	97.5	
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8	99.9	100.0	99.7	99.7	
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額 (図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格 (図書を除く)}}$	64.6	65.6	66.5	51.0	53.1	

[注]

1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

2 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

札幌学院大学
自己点検・評価年次報告書
—2021-22 年度版—
(2022 年 9 月発行)

大学評価委員

委員長	河西 邦人	学長
委員	菅原 秀二	常務理事、人文学部教授
	白石 英才	常務理事、経済経営学部教授
	佐野 友泰	副学長、心理学部教授
	渡邊 慎哉	副学長、経済経営学部教授
	斉藤 和郎	事務局長
	辻 徹	事務長
	久保 真志	政策推進課長

(2022 年 4 月 1 日現在)

編集 札幌学院大学 大学評価委員会

発行 札幌学院大学 2022 年 9 月

〒069-8555 北海道江別市文京台 11 番地 電話(011)386-8111(代)